

令和5年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和5年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長 藤井 浩人

目 次

1	令和5年度決算の概要	
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額	1
(2)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	3
2	主要施策の成果及び予算執行の概要	
(1)	一般会計	
	・歳入款別内訳	4
	・歳出目的別内訳	5
	・歳出性質別内訳	6
	・歳入の決算状況	7
	・歳出の決算状況	2 5
	1 議会費	2 5
	2 総務費	2 6
	3 民生費	4 9
	4 衛生費	6 7
	5 農林業費	7 8
	6 商工費	8 3
	7 土木費	8 8
	8 消防費	9 8
	9 教育費	1 0 1
	1 0 災害復旧費	1 3 3
	1 1 公債費	1 3 4
	1 2 予備費	1 3 4
(2)	国民健康保険会計	1 3 5
(3)	介護保険会計	1 4 7
(4)	後期高齢者医療会計	1 6 0
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	1 6 7
(6)	古井財産区会計	1 7 5
(7)	山之上財産区会計	1 7 9

1 令和5年度決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出予算額

会 計 名		当初予算額	前年度 繰越予算額	補 正			
				(1号)	(2号)	(3号)	(4号)
一 般 会 計		22,600,000	(明許繰越) 631,668	235,159	296,026	683,235	5,400
特 別 会 計	国民健康保険会計	5,152,275				(1号) 35,854	
	介護保険会計	4,082,087				(1号) 199,177	
	後期高齢者医療会計	745,718					
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	40,467					
	古井財産区会計	1,816					
	山之上財産区会計	1,121					
小 計		10,023,484				235,031	
合 計		32,623,484	631,668	235,159	296,026	918,266	5,400
議(専)決日		3月23日 議 決		5月16日 専 決	6月29日 議 決	9月21日 議 決	10月19日 議 決

歳入歳出予算補正内容

●一般会計

- 1号 低所得世帯生活支援特別給付金事業、医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(介護福祉施設)、医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(障がい福祉施設等)、医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(児童福祉施設)、子育て世帯生活支援特別給付金事業、医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(医療機関等)、人件費補正
- 2号 移住して暮らし始めるための支援事業、高等学校就学準備等支援金給付事業、公立保育園施設管理運営事業、放課後児童健全育成事業、第2子以降出産祝い金支給事業、健康づくり事業、水道事業負担金、橋りょう補修事業、都市公園整備事業、消防団活動事業、学校教材費等支援事業、給食材料費、人件費補正
- 3号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、市庁舎等施設管理・改修事業、新庁舎整備事業、介護保険会計繰出金(低所得者保険料軽減)、母子家庭等支援事業、出産・子育て応援事業、水道事業負担金、道路施設補修点検事業、急傾斜地崩壊対策事業、古井小教育振興費、山之上小教育振興費、東図書館駐車場整備事業、前平・東総合運動場事業、人件費補正
- 4号 国際交流事業、災害時情報伝達体制確立事業
- 5号 議員費、市庁舎等施設管理・改修事業、第6次総合計画推進事業、総合戦略事業事務費、住民基本台帳事務、国民健康保険会計繰出金、介護保険会計繰出金(人件事務費)、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金、地域生活支援事業、補装具費助成事業、福祉医療費助成事業、子育て支援事業、私立保育園運営費等補助事業、生活保護扶助費、健康づくり事業、農業担い手育成事業、中小企業支援事業、人件費補正
- 6号 低所得世帯生活支援特別給付金事業、水道事業負担金、下水道補助事業(農集)、企業工業振興事業、下水道補助事業(公共・特環)、人件費補正
- 7号 低所得世帯生活支援特別給付金事業(均等割世帯)、低所得世帯生活支援特別給付金事業(こども加算)、地域防災力強化事業、人件費補正

(単位:千円)

予 算 額						予算現額	うち次年度 繰越予算額
	(5号)	(6号)	(7号)	(8号)	(9号)		(明許繰越)
	539,512	359,997	190,936	1,315,477	17,500	26,874,910	1,537,554
	(2号) 2,145					5,190,274	
(2号) 1,721	(3号) 10,677					4,293,662	
				(1号) 17,848		763,566	
	(1号) 256					40,723	
						1,816	
						1,121	
1,721	13,078			17,848		10,291,162	
1,721	552,590	359,997	190,936	1,333,325	17,500	37,166,072	1,537,554
11月14日 専決	12月19日 議決	12月19日 議決	1月15日 専決	3月21日 議決	3月27日 専決		

8号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、長良川鉄道経営安定支援事業、定額減税補足給付金事業、低所得世帯生活支援特別給付金事業(R6非課税化世帯等)、自立支援費給付事業、自立支援医療費給付事業、福祉医療費助成事業、私立保育園運営費等補助事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、木曾川右岸用水関連事業、企業工業振興事業、文化の森施設管理事業、牧野ふれあい広場整備事業、人件費補正

9号 低所得世帯生活支援特別給付金事業

●国民健康保険会計

- 1号 償還金、一般会計繰出金
- 2号 一般管理費

●介護保険会計

- 1号 介護給付費準備基金積立金、償還金、一般会計繰出金
- 2号 第1号被保険者保険料還付金
- 3号 一般管理費、第1号被保険者保険料還付金、人件費補正

●後期高齢者医療会計

- 1号 後期高齢者医療広域連合納付金

●介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

- 1号 人件費補正

(2) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支額	
一般会計	26,874,910	25,086,713	23,416,124	1,670,589	(明許繰越 一財) 198,191	1,472,398	
特別 会計	国民健康保険会計	5,190,274	4,965,229	4,859,168	106,061		106,061
	介護保険会計	4,293,662	4,254,823	4,165,788	89,035		89,035
	後期高齢者医療会計	763,566	778,918	739,360	39,558		39,558
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	40,723	37,114	36,390	724		724
	古井財産区会計	1,816	2,492	1,188	1,304		1,304
	山之上財産区会計	1,121	1,280	558	722		722
	小計	10,291,162	10,039,856	9,802,452	237,404		237,404
合計	37,166,072	35,126,569	33,218,576	1,907,993	198,191	1,709,802	

次年度繰越額の内訳

(単位:千円)

	歳出	財源内訳
一般会計 (明許繰越)	総務費 710,122	(既収特財) (30,000)
	民生費 304,249	寄附金 30,000
	衛生費 14,495	
	商工費 2,400	(未収特財) (1,339,363)
	土木費 166,559	国県支出金 1,082,482
	消防費 920	市債 255,300
	教育費 338,809	負担金 1,581
		一般財源 168,191
合計 1,537,554	合計 1,537,554	

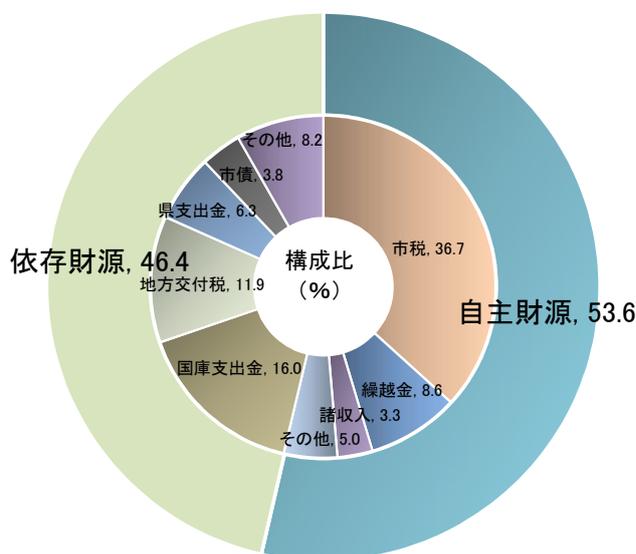
2 主要施策の成果及び予算執行の概要

(1) 一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	8,675,900	9,218,814	36.7	8,755,706	35.0	463,108	5.3
地方譲与税	226,830	241,255	1.0	239,096	1.0	2,159	0.9
利子割交付金	5,000	2,747	0.0	3,015	0.0	△ 268	△ 8.9
配当割交付金	30,000	53,249	0.2	44,470	0.2	8,779	19.7
株式等譲渡所得割交付金	38,000	59,709	0.2	32,905	0.1	26,804	81.5
法人事業税交付金	110,000	128,579	0.5	135,629	0.5	△ 7,050	△ 5.2
地方消費税交付金	1,250,000	1,435,687	5.7	1,421,070	5.7	14,617	1.0
ゴルフ場利用税交付金	37,690	35,245	0.1	35,303	0.1	△ 58	△ 0.2
環境性能割交付金	25,000	31,166	0.1	27,171	0.1	3,995	14.7
地方特例交付金	83,000	103,904	0.4	99,786	0.4	4,118	4.1
地方交付税	2,460,000	2,994,287	11.9	2,947,364	11.8	46,923	1.6
交通安全対策特別交付金	6,000	4,274	0.0	5,193	0.0	△ 919	△ 17.7
分担金及び負担金	165,299	176,051	0.7	180,582	0.7	△ 4,531	△ 2.5
使用料及び手数料	251,116	245,703	1.0	252,544	1.0	△ 6,841	△ 2.7
国庫支出金	5,404,616	4,007,985	16.0	4,312,172	17.2	△ 304,187	△ 7.1
県支出金	1,798,576	1,587,971	6.3	1,660,736	6.6	△ 72,765	△ 4.4
財産収入	56,451	96,520	0.4	76,672	0.3	19,848	25.9
寄附金	732,513	477,201	1.9	493,784	2.0	△ 16,583	△ 3.4
繰入金	1,266,108	251,251	1.0	269,531	1.1	△ 18,280	△ 6.8
繰越金	2,081,193	2,153,153	8.6	2,287,916	9.2	△ 134,763	△ 5.9
諸収入	702,818	820,162	3.3	778,554	3.1	41,608	5.3
市債	1,468,800	961,800	3.8	968,900	3.9	△ 7,100	△ 0.7
計	26,874,910	25,086,713	100.0	25,028,098	100.0	58,615	0.2

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



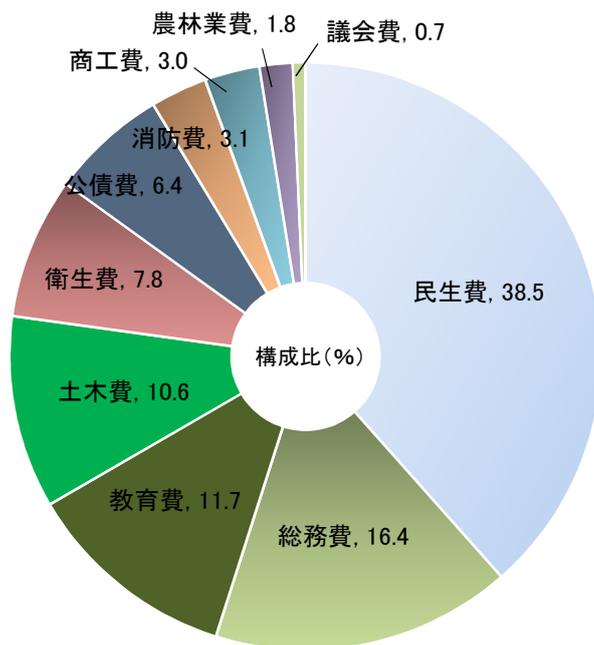
歳出目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	170,714	165,304	0.7	160,057	0.7	5,247	3.3
総 務 費	5,069,205 (13,544)	3,842,875 (13,544)	16.4	3,447,145 (46,206)	15.1	395,730	11.5
民 生 費	9,734,476 (6,728)	9,012,308 (6,728)	38.5	8,711,260 (114,124)	38.1	301,048	3.5
衛 生 費	2,105,750 (240,778)	1,826,595 (144,056)	7.8	1,861,294 (149,792)	8.1	△ 34,699	△ 1.9
農 林 業 費	490,111	411,610	1.8	475,070	2.1	△ 63,460	△ 13.4
商 工 費	753,993 (5,300)	696,524 (4,929)	3.0	906,273 (85,101)	4.0	△ 209,749	△ 23.1
土 木 費	2,940,911 (226,855)	2,485,666 (224,644)	10.6	2,234,379 (110,468)	9.8	251,287	11.2
消 防 費	747,736 (1,210)	725,966 (1,210)	3.1	900,113 (124,303)	3.9	△ 174,147	△ 19.3
教 育 費	3,282,652 (137,253)	2,739,618 (136,668)	11.7	2,664,880 (376,878)	11.6	74,738	2.8
災 害 復 旧 費	1,330	390	0.0	9,413 (9,413)	0.0	△ 9,023	△ 95.9
公 債 費	1,568,032	1,509,268	6.4	1,505,061	6.6	4,207	0.3
予 備 費	10,000	0	-	0	-	0	-
計	26,874,910 (631,668)	23,416,124 (531,779)	100.0	22,874,945 (1,016,285)	100.0	541,179	2.4

※予算現額及び決算額の下段括弧内金額は、前年度からの明許繰越額及び通次繰越額(内数)です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

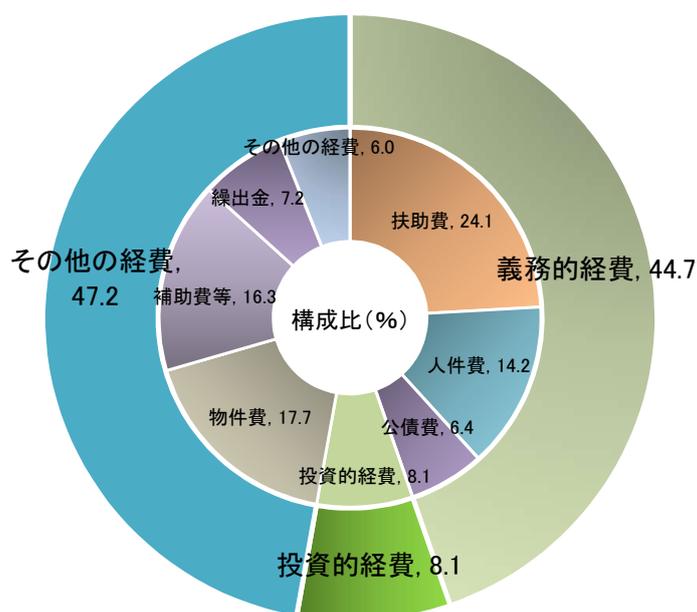


歳出性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,335,237	14.2	3,322,142	14.5	13,095	0.4
物件費	4,142,811	17.7	4,112,311	18.0	30,500	0.7
維持補修費	82,636	0.4	83,353	0.4	△ 717	△ 0.9
扶助費	5,643,812	24.1	5,385,530	23.5	258,282	4.8
補助費等	3,813,552	16.3	3,891,896	17.0	△ 78,344	△ 2.0
投資的経費	1,892,792	8.1	1,807,803	7.9	84,989	4.7
普通建設事業費	1,892,402	8.1	1,798,390	7.9	94,012	5.2
(うち支弁人件費)	54,957	0.2	55,698	0.2	△ 741	△ 1.3
災害復旧費	390	0.0	9,413	0.0	△ 9,023	△ 95.9
公債費	1,509,268	6.4	1,505,061	6.6	4,207	0.3
積立金	1,146,926	4.9	959,952	4.2	186,974	19.5
投資及び出資金・貸付金	153,000	0.7	153,000	0.7	0	0.0
繰出金	1,696,090	7.2	1,653,897	7.2	42,193	2.6
計	23,416,124	100.0	22,874,945	100.0	541,179	2.4

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



①一般会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果										
1 市税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	9,218,813,804	8,755,706,152	463,107,652									
1 市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,978,828,840	3,644,406,008	334,422,832									
1 個人市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	3,067,734,540	3,034,601,689	33,132,851									
個人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<賦課状況(現年度分)> 【単位：人】												
年 度	均等割のみ			所得割のみ			均等割及び所得割			合 計		
	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	計
R4	1,162	2,004	3,166	487	815	1,302	8,392	22,600	30,992	10,041	25,419	35,460
R5	1,151	1,994	3,145	522	840	1,362	8,130	22,941	31,071	9,803	25,775	35,578
増 減	△ 11	△ 10	△ 21	35	25	60	△ 262	341	79	△ 238	356	118
(%)	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	7.2	3.1	4.6	△ 3.1	1.5	0.3	△ 2.4	1.4	0.3
※ 年度末までに賦課した課税対象人数												
※ 特別徴収は年金特別徴収分を含みます。												
<収納状況(現年度分)> 【単位：千円】												
年 度	調 定 済 額						合 計	収 入 済 額				
	普 通 徴 収			特 別 徴 収				普 通・特別徴収		合 計		
	均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	小 計		均等割	所得割			
R4	29,376	680,075	709,451	78,892	2,262,090	2,340,982	3,050,433	106,579	2,896,295	3,002,874		
R5	28,800	641,971	670,771	79,924	2,326,218	2,406,141	3,076,912	107,022	2,921,740	3,028,762		
増 減	△ 576	△ 38,104	△ 38,680	1,032	64,128	65,159	26,479	443	25,445	25,888		
(%)	△ 2.0	△ 5.6	△ 5.5	1.3	2.8	2.8	0.9	0.4	0.9	0.9		
<収納状況(滞納繰越分)> 【単位：千円】					<決算額> 【単位：円】							
年 度	調定済額	収入済額			現年度 収入済額	+	過年度 収入済額	=	決算額			
R5	85,911	38,973			3,028,761,854	+	38,972,686	=	3,067,734,540			
2 法人市民税												
	決算額	前年度決算額	前年度増減額									
	911,094,300	609,804,319	301,289,981									
法人市民税の決算状況は、次のとおりです。												
<収納状況(現年度分)> 【単位：千円】												
年 度	納税義務者 (法人数)	調 定 済 額			収 入 済 額							
		均等割額	法人税割額	合 計	均等割額	法人税割額	合 計					
R4	1,399	186,044	424,804	610,848	185,515	423,597	609,112					
R5	1,440	173,099	738,726	911,825	172,937	738,035	910,972					
増 減	41	△ 12,945	313,922	300,977	△ 12,578	314,438	301,860					
(%)	2.9	△ 7.0	73.9	49.3	△ 6.8	74.2	49.6					
<収納状況(滞納繰越分)> 【単位：千円】					<決算額> 【単位：円】							
年 度	調定済額	収入済額			現年度 収入済額	+	過年度 収入済額	=	決算額			
R5	4,023	122			910,972,200	+	122,100	=	911,094,300			

款 項 目 主 な 内 容 と 成 果

2 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,969,171,710	3,869,901,856	99,269,854

1 固定資産税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
3,963,240,710	3,863,900,456	99,340,254

固定資産税の決算状況は、次のとおりです。

<納税義務者数>

年 度	納税義務者数 (人)		
	土 地	家 屋	償却資産
R4	17,170	18,012	907
R5	17,383	18,213	888
増 減	213	201	△ 19
(%)	1.2	1.1	△ 2.1

<収納状況 (現年度分) >

【単位：千円】

年 度	調 定 済 額				収 入 済 額			
	土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	償却資産	合 計
R4	1,150,568	1,841,264	873,481	3,865,313	1,143,390	1,829,347	868,009	3,840,746
R5	1,158,455	1,905,246	906,310	3,970,011	1,148,764	1,889,309	898,729	3,936,802
増 減	7,887	63,982	32,829	104,698	5,374	59,962	30,720	96,056
(%)	0.7	3.5	3.8	2.7	0.5	3.3	3.5	2.5

<収納状況 (滞納繰越分) >

【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
R5	127,098	26,438

<決算額>

【単位：円】

現年度 収入済額	+	過年度 収入済額	=	決算額
3,936,802,597	+	26,438,113	=	3,963,240,710

2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
5,931,000	6,001,400	△ 70,400

国有資産等所在市町村交付金の決算状況は、次のとおりです。

【単位：千円】

年 度	交 付 金		収入件数 (件)
	算定標準額	交付金額	
R4	428,685	6,001	3
R5	423,647	5,931	2
増 減	△ 5,038	△ 70	△ 1
(%)	△ 1.2	△ 1.2	△ 33

3 軽自動車税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
208,179,333	199,079,252	9,100,081

1 軽自動車税 (環境性能割)

決算額	前年度決算額	前年度増減額
13,486,000	11,155,600	2,330,400

環境性能割の決算状況は、次のとおりです。

【単位：台、千円】

R4	台数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		調定額	1410	718	621	887	1276	959	692	1047	929	933	761	
R5	台数	50	54	47	37	33	31	29	73	73	48	38	64	577
	調定額	1,219	1,222	1,148	878	748	750	749	1,820	1,675	1,110	861	1,306	13,486

款 項 目 主 な 内 容 と 成 果

2 軽自動車税 (種別割)

決算額 194,693,333	前年度決算額 187,923,652	前年度増減額 6,769,681
--------------------	-----------------------	---------------------

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

<車種別台数>

【単位：台、千円】

区 分	軽 自 動 車													
	二輪	三輪	四輪乗用						四輪貨物					
			営業用 (旧)	営業用 (重)	自家用 (旧)	自家用 (新)	自家用 (軽) 25%減	自家用 (重)	営業用 (旧)	営業用 (新)	営業用 (重)	自家用 (旧)	自家用 (新)	
税率 (円)	3,600	4,600 (重課)	5,500	8,200	7,200	10,800	2,700	12,900	3,000	3,800	4,500	4,000	5,000	
R4	台数 767	3	0	0	5,357	6,718	0	3,162	49	47	43	1,105	1,403	
	調定額 2,761	14	0	0	38,570	72,554	0	40,790	147	179	194	4,420	7,015	
税率 (円)	3,600	4,600 (重課)	5,500	8,200	7,200	10,800	2,700	12,900	3,000	3,800	4,500	4,000	5,000	
R5	台数 808	3	4	1	4,618	7,641	27	3,244	37	54	45	879	1,658	
	調定額 2,909	14	22	8	33,250	82,523	73	41,848	111	205	203	3,516	8,290	
	台数増減	41	0	4	△ 739	923	27	82	△ 12	7	2	△ 226	255	
	調定増減額	148	0	22	8 △ 5,321	9,968	73	1,058	△ 36	27	9	△ 904	1,275	
	(%)	5.3	0	皆増	皆増	△ 13.8	13.7	皆増	2.6	△ 24.5	14.9	4.65	△ 20.5	18.2

区 分	軽自動車		原動機付自転車			小型特 殊 (農耕用)	自動 二輪	特殊 (その他)	ミニカー	過年度 小型特 殊	合計	
	四輪貨物 自家用 (新) 75%減	自家用 (重)	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下							
税率 (円)	1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	2,400	-	
R4	台数 0	1,627	1,182	156	384	745	938	218	56	0	23,960	
	調定額 0	9,762	2,364	312	922	1,788	5,628	1,286	207	0	188,913	
税率 (円)	1,300	6,000	2,000	2,000	2,400	2,400	6,000	5,900	3,700	2,400	-	
R5	台数 1	1,688	1,138	164	409	772	968	227	56	2	24,444	
	調定額 1	10,128	2,276	328	982	1,853	5,808	1,339	207	5	195,897	
	台数増減	1	61	△ 44	8	25	27	30	9	0	2	484
	調定増減額	1	366	△ 88	16	60	65	180	53	0	5	6,985
	(%)	皆増	3.7	△ 3.7	5.1	6.5	3.6	3.2	4.1	0.1	皆増	3.7

※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値

<収納状況> 現年度分 【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
R4	188,913	186,435
R5	195,897	193,032
増 減	6,985	6,597
(%)	3.7	3.5

<収納状況 (滞納繰越分)> 【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
R5	6,417	1,661

<決算額> 【単位：円】

現年度 収入済額	+	過年度 収入済額	=	決算額
193,032,795	+	1,660,538	=	194,693,333

4 市たばこ税

1 市たばこ税

決算額 444,344,245	前年度決算額 437,532,453	前年度増減額 6,811,792
--------------------	-----------------------	---------------------

市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

年 度	販売本数 (千本)	収入済額 (千円)	備 考
R4	66,778	437,532	税率 6,552円/千本
R5	67,818	444,344	
増 減	1,040	6,812	
(%)	1.6	1.6	

款 項 目 主 な 内 容 と 成 果

5 都市計画税

1 都市計画税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
618,289,676	604,786,583	13,503,093

都市計画税の決算状況は、次のとおりです。

< 収納状況 (現年度分) >

【単位：人、千円】

年 度	納税義務者	調 定 済 額			収 入 済 額		
		土 地	家 屋	合 計	土 地	家 屋	合 計
R4	22,101	264,612	340,969	605,581	262,372	338,022	600,394
R5	22,289	266,677	352,531	619,208	264,447	349,582	614,029
増 減	188	2,065	11,562	13,627	2,075	11,560	13,635
(%)	0.9	0.8	3.4	2.3	0.8	3.4	2.3

(参考) 都市計画税の主な使途

【単位：千円】

事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県補助金等	市 債	その他	都市計画税等 一般財源
都市計画事業	7,128	4,551	0	0	2,577
都市公園整備事業	70,466	11,000	34,300	0	25,166
かわまちづくり整備事業	1,652	0	0	0	1,652
ちびっこ広場管理事務	2,542	0	0	0	2,542
美濃太田駅周辺市街地開発事業	2,000	0	0	0	2,000
公共下水道会計負担金等	777,771	0	0	0	777,771
公共下水道会計補助金等	155,270	0	0	0	155,270
市債償還	139,186	0	0	0	139,186
合 計	1,156,015	15,551	34,300	0	1,106,164

< 収納状況 (滞納繰越分) >

【単位：千円】

年 度	調定済額	収入済額
R5	20,484	4,261

< 決算額 >

【単位：円】

現年度 収入済額	+	過年度 収入済額	=	決算額
614,028,812	+	4,260,864	=	618,289,676

2 地方譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
241,255,000	239,096,000	2,159,000

1 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
57,395,000	57,164,000	231,000

・国に納められた地方揮発油税の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。

2 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
173,030,000	171,102,000	1,928,000

・国に納められた自動車重量税の約41%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたものです。

3 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税

決算額	前年度決算額	前年度増減額
10,830,000	10,830,000	0

・国に納められた森林環境税相当額の88%相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与されたものです。(森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までは国が課税予定の財源を立て替え、前倒しで譲与されています。)

(参考) 森林環境譲与税の主な使途

【単位：千円】

事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県補助金等	市 債	その他	森林環境譲与税等 一般財源
里山活用事業	12,984	654	0	3,000	9,330

3 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,747,000	3,015,000	△ 268,000

1 利子割交付金

1 利子割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
2,747,000	3,015,000	△ 268,000

・県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

4 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
53,249,000	44,470,000	8,779,000

1 配当割交付金

1 配当割交付金

決算額	前年度決算額	前年度増減額
53,249,000	44,470,000	8,779,000

・県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。

款 項 目	主 な 内 容 と 成 果							
5 株式等譲渡所得割交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	59,709,000	32,905,000	26,804,000					
1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		59,709,000	32,905,000	26,804,000				
	・ 県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたものです。							
6 法人事業税交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	128,579,000	135,629,000	△ 7,050,000					
1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		128,579,000	135,629,000	△ 7,050,000				
	・ 県に納められた法人事業税額に7.7%を乗じた額が、従業者数に応じて交付されたものです。なお、令和4年度までの交付基準には、経過措置が設けられています。〔令和3年度:法人税割(2/3)と従業者数割(1/3)、令和4年度:法人税割(1/3)と従業者数割(2/3)〕							
7 地方消費税交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	1,435,687,000	1,421,070,000	14,617,000					
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金 (地方消費税交付金)	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		1,435,687,000	1,421,070,000	14,617,000				
	1 地方消費税交付金 (地方消費税交付金)	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		651,117,000	631,493,000	19,624,000				
	・ 国に納められた消費税(標準税率:国分7.8%、地方分2.2%、軽減税率:国分6.24%、地方分1.76%)のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたものです。							
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	784,570,000	789,577,000	△ 5,007,000					
	・ 消費税引き上げによる引き上げ分の交付金については、社会保障経費に充てるとされています。							
	(参考) 社会保障財源交付金の主な使途 【単位:千円】							
	区分	事業名	事業費	財源内訳				
				国県補助金等 分担金及び負担金 諸収入 その他 社会保障財源交付金等一般財源				
	社会福祉	自立支援費給付事業	1,413,047	1,008,088	0	30	0	404,929
		福祉医療費助成事業	688,592	167,861	0	47,536	0	473,195
		私立保育園運営費等補助事業	1,377,346	905,438	53,403	8	0	418,497
		公立保育園施設管理運営事業	371,918	0	26	27,642	88,852	255,398
	社会保険	児童手当等支給事業	1,199,350	928,075	0	742	0	270,533
		国民健康保険会計繰出金	384,776	186,683	0	0	0	198,093
	保健衛生	介護保険会計繰出金(介護給付費・地域支援)	485,200	0	0	0	0	485,200
		予防接種事業	166,511	4,289	0	0	9,614	152,608
		妊産婦健康診査事業	53,794	334	0	0	14,300	39,160
		合 計	6,140,534	3,200,768	53,429	75,958	112,766	2,697,613
8 ゴルフ場利用税交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	35,245,347	35,302,537	△ 57,190					
1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		35,245,347	35,302,537	△ 57,190				
	・ 県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたものです。							
9 環境性能割交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額					
	31,165,870	27,171,000	3,994,870					
1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		31,165,870	27,171,000	3,994,870				
	1 環境性能割交付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額				
		30,908,000	27,171,000	3,737,000				
	・ 県に納められた自動車税環境性能割相当額の40.85%が、市道の延長、面積に応じ交付されたものです。							

款	項目	主 な 内 容 と 成 果		
	2 旧法自動車取得交付			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	257,870	0	257,870	
	・ 地方税法等の一部を改正する等の法律第2条の規定による改正前の地方税法第143条の規定に基づき、県に納められた自動車取得税相当額の66.5%が市道の延長、面積に応じ交付されたものです。			
10	地方特例交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	103,904,000	99,786,000	4,118,000	
	1 地方特例交付金			
	1 地方特例交付金			
	1 地方特例交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	91,422,000	94,244,000	△ 2,822,000	
	・ 減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されたものです。			
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金			
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	12,482,000	5,542,000	6,940,000	
	・ 固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として総務大臣が調査した額が交付されたものです。			
11	地方交付税			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,994,287,000	2,947,364,000	46,923,000	
	1 地方交付税			
	1 地方交付税			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,994,287,000	2,947,364,000	46,923,000	
	・ 普通交付税 2,479,449,000 円 ・ 特別交付税 514,838,000 円			
12	交通安全対策特別交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,274,000	5,193,000	△ 919,000	
	1 交通安全対策特別交付金			
	1 交通安全対策特別交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,274,000	5,193,000	△ 919,000	
	・ 国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたものです。			
13	分担金及び負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	176,051,464	180,581,830	△ 4,530,366	
	1 分担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	506,000	0	506,000	
	1 災害復旧費分担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	0	0	
	2 農林業費分担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	506,000	0	506,000	
	・ かんがい排水 506,000 円			
	2 負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	175,545,464	180,581,830	△ 5,036,366	
	1 総務費負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	14,293,987	7,401,659	6,892,328	
	・ 広域消費生活相談事業（定住）負担金 3,246,000 円 ・ 派遣職員人件費負担金 7,108,441 円 ・ 地域情報放送事業（定住）負担金 1,980,000 円 ・ 里山まちづくり事業（定住）負担金 1,027,398 円 ほか 6 件 932,148 円			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		2 民生費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		93,638,446	94,034,450	△ 396,004	
		・老人保護措置費自己負担金			1,155,572 円
		・公立保育園運営費自己負担金			29,055,500 円
		・公立保育園一時保育自己負担金			1,976,800 円
		・私立保育園一時保育自己負担金			2,586,600 円
		・私立保育園運営費自己負担金			52,898,970 円
		・私立保育園運営費自己負担金過年分			503,890 円
		・ファミリー・サポート・センター事業（定住）負担金			1,457,000 円
		・広域保育市町村給付費負担金			1,624,680 円
		・病児保育事業広域利用負担金			748,600 円
		ほか 9 件			1,630,834 円
		3 衛生費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		25,558,405	36,012,859	△ 10,454,454	
		・公的病院等補助負担金			18,189,670 円
		・24時間電話相談窓口事業（定住）負担金			3,775,441 円
		・生物多様性地域連携促進（定住）負担金			3,173,065 円
		ほか 2 件			420,229 円
		4 農林業費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		12,243,050	15,043,050	△ 2,800,000	
		・里山再生プロジェクト事業（定住）負担金			12,243,050 円
		5 土木費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		244,201	340,583	△ 96,382	
		・太田橋維持管理負担金			244,201 円
		6 消防費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		767,395	736,657	30,738	
		・地域防災力強化事業（定住）負担金			767,395 円
		7 教育費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		28,799,980	27,012,572	1,787,408	
		・のぞみ教室推進事業（定住）負担金			1,114,833 円
		・図書システム広域利用事業（定住）負担金			1,007,035 円
		・給食センター運営費負担金（富加町）			25,641,847 円
		ほか 3 件			1,036,265 円
14		使用料及び手数料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		245,702,739	252,543,883	△ 6,841,144	
		1 使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		141,758,789	137,783,721	3,975,068	
		1 総務使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,055,394	1,050,594	4,800	
		・市有地使用料等			1,055,394 円
		2 民生使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
		3 衛生使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		910,800	1,111,350	△ 200,550	
		・墓地永代使用料			900,000 円
		ほか 2 件			10,800 円
		4 農林使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		71,640	124,590	△ 52,950	
		・さくらの森鉄塔敷地占用料			71,640 円
		5 商工使用料			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		11,632,290	10,335,110	1,297,180	
		・シティプラザ使用料			11,428,940 円
		ほか 2 件			203,350 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
			6 土木使用料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			89,578,495	91,268,267	△ 1,689,772
			・道路占用使用料		27,019,610 円
			・河川占用使用料		2,257,400 円
			・都市公園占用使用料		666,149 円
			・設置管理許可使用料		2,381,280 円
			・市営住宅使用料		48,877,634 円
			・市営住宅駐車場使用料		4,824,823 円
			・過年度市営住宅使用料		1,480,436 円
			・定住促進住宅使用料		1,776,387 円
			ほか 4 件		294,776 円
			7 教育使用料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			38,510,170	33,893,810	4,616,360
			・生涯学習センター使用料		4,960,100 円
			・文化会館使用料		10,157,710 円
			・交流センター使用料		6,291,100 円
			・文化の森使用料		2,090,100 円
			・総合グラウンド等使用料		6,624,150 円
			・学校開放施設使用料		2,061,600 円
			・体育館使用料		5,840,500 円
			ほか 2 件		484,910 円
			2 手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			103,943,950	114,760,162	△ 10,816,212
			1 総務手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			17,736,620	25,426,642	△ 7,690,022
			・自動車臨時運行許可申請手数料		636,750 円
			・税務証明手数料		4,398,900 円
			・戸籍交付証明手数料		5,420,400 円
			・住民票交付証明手数料		3,903,900 円
			・印鑑等証明手数料		2,187,000 円
			ほか 9 件		1,189,670 円
			2 民生手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			6,900	14,800	△ 7,900
			・保育料督促手数料		6,600 円
			・障がい福祉証明手数料		300 円
			3 衛生手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			82,022,630	85,149,350	△ 3,126,720
			・畜犬登録手数料		755,000 円
			・狂犬病予防等手数料		1,381,230 円
			・がん検診手数料		3,966,000 円
			・婦人検診手数料		2,776,000 円
			・ごみ処理手数料		72,475,000 円
			ほか 5 件		669,400 円
			4 土木手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			4,177,500	4,169,070	8,430
			・屋外広告物許可等手数料		4,176,900 円
			・車両制限令による証明願手数料		600 円
			5 教育手数料		
			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			300	300	0
			・就学援助認定証明手数料		300 円

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
15	国庫支出金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,007,985,298	4,312,172,204	△ 304,186,906	
1	国庫負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,538,084,837	2,543,614,063	△ 5,529,226	
	1 民生費国庫負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,454,171,416	2,342,496,784	111,674,632	
	・特別障害者手当等給付費負担金		16,752,802 円	
	・補装具費負担金		5,655,513 円	
	・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金		14,418,500 円	
	・自立支援給付費負担金		679,957,927 円	
	・母子生活支援施設入所措置費		4,689,111 円	
	・児童扶養手当給付費負担金		56,075,543 円	
	・児童手当交付金		713,558,332 円	
	・子どものための教育・保育給付費負担金		596,714,965 円	
	・子育てのための施設等利用給付費負担金		20,801,205 円	
	・生活保護費等負担金		265,739,117 円	
	・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		18,240,449 円	
	・国保事業保険基盤安定負担金		44,025,386 円	
	・未就学児保険料軽減		1,783,445 円	
	・産前産後期間保険料減額負担金		111,097 円	
	・介護保険料軽減負担金		15,648,024 円	
	2 衛生費国庫負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	54,514,944	162,386,661	△ 107,871,717	
	・養育医療負担金		1,592,815 円	
	・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(R4繰越)		52,093,261 円	
	・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		828,868 円	
	3 教育費国庫負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	29,398,477	32,677,618	△ 3,279,141	
	・子育てのための施設等利用給付交付金		29,398,477 円	
	4 災害復旧費国庫負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	6,053,000	△ 6,053,000	
2	国庫補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,451,552,458	1,752,400,400	△ 300,847,942	
	1 総務費国庫補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	86,083,531	217,031,300	△ 130,947,769	
	・地方創生推進交付金（古民家活用交流促進事業）		22,305,800 円	
	・地方創生推進交付金（古民家活用ソフト面）		524,700 円	
	・地域女性活躍推進交付金		3,276,000 円	
	・外国人受入環境整備交付金		6,825,000 円	
	・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		15,653,000 円	
	・再エネ最大限導入支援事業補助金		5,610,000 円	
	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（あい愛バス）		2,287,031 円	
	・マイナンバーカード交付事務費補助金		29,602,000 円	

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果	
2 民生費国庫補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
523,634,093	566,116,488	△ 42,482,395	
			<ul style="list-style-type: none"> ・システム事業補助金 940,000 円 ・地域生活支援事業 14,281,000 円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 25,002,000 円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得支援7万円） 242,396,000 円 ・新型コロナ臨時交付金（セーフティネット支援） 864,179 円 ・新型コロナ臨時交付金（低所得支援3万円） 107,406,219 円 ・母子家庭等対策総合支援事業補助金 7,559,000 円 ・子ども・子育て支援交付金（子育て支援事業等） 21,606,000 円 ・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業） 19,375,000 円 ・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業） 11,157,000 円 ・保育所等業務効率化推進事業補助金 642,000 円 ・保育環境改善加算交付金 874,000 円 ・ひとり親世帯特別給付金 31,185,000 円 ・その他世帯特別給付金 33,030,000 円 ・新型コロナ臨時交付金（保育園給食材料費支援） 3,545,424 円 ・番号制度システム整備費等補助金 3,199,000 円 ほか 3 件 572,271 円
3 衛生費国庫補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
330,990,270	165,766,534	165,223,736	
			<ul style="list-style-type: none"> ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金 371,000 円 ・子ども・子育て支援交付金（妊娠期からの支援事業） 2,260,000 円 ・風しん抗体検査補助金 1,723,000 円 ・母子保健衛生費補助金 3,577,000 円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 85,324,000 円 ・地方創生推進交付金（ヘルステック健康まちづくり事業） 1,235,470 円 ・医療施設運営費等補助金 1,791,000 円 ・出産子育て応援交付金事業費補助金（R4繰越） 23,426,000 円 ・出産・子育て応援交付金事業費補助金 14,938,000 円 ・新型コロナ臨時交付金（医療機関電気料金支援） 29,095,595 円 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 2,647,000 円 ・新型コロナ臨時交付金（水道料金支援） 63,676,491 円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（水道料金支援、水道施設管理） 88,805,182 円 ・新型コロナ臨時交付金（出産・子育て応援交付金事業） 12,120,532 円
4 土木費国庫補助金			
決算額	前年度決算額	前年度増減額	
318,097,022	263,167,000	54,930,022	
			<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業） 33,413,000 円 ・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検事業）（R4繰越） 16,869,000 円 ・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業） 64,100,000 円 ・社会資本整備総合交付金（一般道路改修事業）（R4繰越） 27,000,000 円 ・道路メンテナンス事業費補助金（橋りょう補修事業） 52,109,000 円 ・道路メンテナンス事業費補助金（道路施設補修点検事業） 6,600,000 円 ・社会資本整備総合交付金（建築物耐震事業） 593,000 円 ・社会資本整備総合交付金（空家再生等推進事業） 300,000 円 ・社会資本整備総合交付金（都市公園整備事業） 3,272,000 円 ・社会資本整備総合交付金（新産業集積地区整備事業）（R4繰越） 16,940,000 円 ・都市構造再編集中支援事業補助金（道路施設補修点検） 13,420,000 円 ・都市構造再編集中支援事業補助金（一般道路改修） 7,200,000 円 ・都市構造再編集中支援事業補助金（都市公園整備事業） 11,000,000 円 ・都市構造再編集中支援事業補助金（道路施設補修点検）（R4繰越） 26,600,000 円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（下水道施設管理） 5,809,022 円 ・社会資本整備総合交付金（住宅保全管理） 32,872,000 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 教育費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		190,874,604	275,133,061	△ 84,258,457	
		・教育支援体制整備事業費補助金			9,237,000 円
		・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金			2,788,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（学校教材費支援）			27,125,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（小中学校施設感染症対策）			2,777,017 円
		・児童虐待防止総合補助金（発達支援事業）			797,000 円
		・特別支援教育就学児童奨励費補助金			1,461,560 円
		・学校保健特別対策補助金（小学校）			2,275,301 円
		・特別支援教育就学生徒奨励費補助金			934,440 円
		・学校保健特別対策補助金（中学校）			500,699 円
		・文化芸術振興費補助金			2,252,000 円
		・社会資本整備総合交付金（牧野ふれあい広場）			67,354,000 円
		・社会資本整備総合交付金（牧野ふれあい広場）（R4繰越）			44,550,000 円
		・新型コロナ臨時交付金（給食材料費支援）			22,823,000 円
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（小中学校電気代）			4,849,827 円
		ほか 7 件			1,149,760 円
		7 農林業費国庫補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,872,938	20,266,217	△ 18,393,279	
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（下水道施設管理）			1,872,938 円
		3 委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		18,348,003	16,157,741	2,190,262	
		1 総務費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,492,000	1,491,000	1,000	
		・中長期在留者住居地届出等事務委託金			1,450,000 円
		・自衛官募集事務委託金			42,000 円
		2 民生費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		13,180,406	11,799,038	1,381,368	
		・基礎年金等事務費交付金			11,259,975 円
		・年金事務協力委託金			1,507,185 円
		ほか 2 件			413,246 円
		3 土木費委託金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,675,597	2,867,703	807,894	
		・加茂川排水機場管理委託金			3,675,597 円
		16 県支出金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,587,971,524	1,660,735,808	△ 72,764,284	
		1 県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,043,216,577	1,005,923,052	37,293,525	
		1 民生費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,011,482,073	965,494,880	45,987,193	
		・補装具費負担金			2,827,756 円
		・自立支援医療（更生・育成医療）費負担金			7,209,250 円
		・自立支援給付費負担金			339,978,962 円
		・母子生活支援施設入所措置費負担金			2,344,555 円
		・児童手当負担金			156,576,165 円
		・子どものための教育・保育給付交付金			252,324,297 円
		・子育てのための施設等利用給付交付金			10,400,602 円
		・生活保護措置費負担金			6,255,224 円
		・国保事業保険基盤安定負担金			139,927,298 円
		・未就学児保険料軽減			891,722 円
		・産前産後期間保険料減額負担金			55,548 円
		・後期高齢保険基盤安定			84,866,682 円
		・介護保険料軽減負担金			7,824,012 円
		2 衛生費県負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		3,362,757	3,280,505	82,252	
		・予防接種事故対策費負担金			2,566,350 円
		・養育医療負担金			796,407 円

款	項目	主 な 内 容 と 成 果		
	3 土木費県負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	11,137,500	18,450,000	△ 7,312,500	
	・地籍調査費負担金			11,137,500 円
	4 教育費県負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	14,699,239	16,338,810	△ 1,639,571	
	・子育てのための施設等利用給付交付金			14,699,239 円
	5 県移譲事務交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,535,008	2,358,857	176,151	
	・旅券移譲事務 ほか 27 件			595,000 円 1,940,008 円
	2 県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	421,843,753	503,959,727	△ 82,115,974	
	1 総務費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	29,872,750	20,767,000	9,105,750	
	・市町村バス交通総合化対策費補助金 ほか 4 件			20,318,000 円 9,554,750 円
	2 民生費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	288,602,705	372,150,177	△ 83,547,472	
	・老人クラブ活動事業補助金			846,000 円
	・地域生活支援事業補助金			7,140,000 円
	・重度心身障害者医療費補助金			94,736,000 円
	・乳幼児医療費補助金			48,545,000 円
	・母子家庭等医療費補助金			15,864,000 円
	・福祉医療費助成事業運営費補助金			7,578,276 円
	・ひとり親家庭等関係補助金			3,813,000 円
	・第3子以降保育料無償化事業費補助金			1,366,000 円
	・子ども・子育て支援交付金			15,997,000 円
	・子ども・子育て支援交付金（私立保育園運営費等補助事業）			9,451,000 円
	・子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）			18,488,000 円
	・施設型給付費等補助金			30,395,397 円
	・高等学校就学準備等支援事業費補助金			21,522,000 円
	・新型コロナセーフティネット強化補助金 ほか 12 件			3,622,000 円 9,239,032 円
	3 衛生費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	32,945,000	25,993,000	6,952,000	
	・健康増進事業補助金(肝・骨・歯・指導)			2,229,000 円
	・子ども・子育て支援交付金(妊娠期からの支援事業)			960,000 円
	・出産子育て応援交付金事業費補助金(R4繰越)			6,067,000 円
	・出産・子育て応援交付金事業費補助金			719,000 円
	・第2子以降出産祝金支給事業費補助金			19,768,000 円
	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 ほか 3 件			2,208,000 円 994,000 円
	4 農林業費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	44,949,251	54,331,720	△ 9,382,469	
	・農業委員会交付金			2,378,000 円
	・学校給食地産地消推進事業補助金			600,354 円
	・中山間地域等直接支払交付金			1,481,963 円
	・県単農業農村整備事業補助金			2,255,880 円
	・農業次世代人材投資事業補助金			7,500,000 円
	・経営所得安定対策事務費補助金			2,629,000 円
	・多面的機能支払交付金			5,847,135 円
	・農地利用最適化交付金			1,537,010 円
	・ぎふ農業経営者育成発展支援事業補助金			1,000,000 円
	・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金			4,302,000 円
	・集落環境保全整備事業補助金			3,858,000 円
	・清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金(里山整備) ほか 10 件			3,822,298 円 7,737,611 円

款	項目	主 な 内 容 と 成 果		
3	5 商工費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,270,000	4,785,000	△ 2,515,000	
	・清流の国ぎふ観光回廊づくり補助金			2,270,000 円
	6 土木費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	14,448,300	13,158,950	1,289,350	
	・急傾斜地崩壊対策事業費補助金 ほか 3 件			14,000,000 円 448,300 円
	7 消費費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	445,000	899,000	△ 454,000	
	・避難所環境整備補助金			445,000 円
	8 教育費県補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	3,372,000	6,844,880	△ 3,472,880	
・補習等のための指導員派遣事業補助金 ・学校内教育支援センター整備補助金 ほか 3 件			2,322,000 円 585,000 円 465,000 円	
9 災害復旧費県補助金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
0	0	0		
10 電源立地地域対策交付金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
4,938,747	5,030,000	△ 91,253		
・電源立地地域対策交付金事業			4,938,747 円	
3 委託金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
122,911,194	150,853,029	△ 27,941,835		
1 総務費委託金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
115,137,301	133,885,195	△ 18,747,894		
・県税徴収取扱費 ・県議会議員選挙委託費 ・住宅・土地統計調査費 ほか 3 件			108,988,729 円 2,341,483 円 3,753,310 円 53,779 円	
2 衛生費委託金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
304,972	255,832	49,140		
・大気環境測定局管理委託金			304,972 円	
3 農林業費委託金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
0	13,564,100	△ 13,564,100		
4 土木費委託金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
7,256,700	2,554,200	4,702,500		
・県道除草委託金 ・河川等除草委託金 ・都市計画基礎調査委託金			1,141,800 円 1,564,200 円 4,550,700 円	
5 教育費委託金				
決算額	前年度決算額	前年度増減額		
212,221	584,782	△ 372,561		
・道徳教育実践事業（地域支援事業）			212,221 円	

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
17 財産収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	96,519,816	76,672,065	19,847,751	
1 財産運用収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	52,196,438	48,674,067	3,522,371	
1 財産貸付収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	27,262,714	23,947,848	3,314,866	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場等貸付収入 3,017,705 円 ・ 土地貸付収入 10,469,935 円 ・ 商業ビル土地建物貸付収入 6,015,787 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (スポーツ振興課) 1,600,000 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (総務課) 687,972 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 (土木課) 668,774 円 ・ 公共サイン設置場所貸付収入 890,400 円 ・ ちゅうたいトレーニングルーム貸付収入 556,776 円 ・ 自動証明写真機設置場所貸付収入 507,870 円 ・ 旧みのかも西デイサービスセンターあじさい貸付収入 1,000,000 円 ほか 12 件 1,847,495 円 			
2 利子及び配当金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	69,217	64,703	4,514	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 美術品等収集基金利子等 (2件) 327 円 ・ 株式配当金 (2件) 68,890 円 			
3 基金運用収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	24,864,507	24,661,516	202,991	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金利子 13,284,204 円 ・ 減債基金利子 2,558,481 円 ・ ふるさと納税基金利子 1,060,006 円 ・ 福祉基金利子 1,014,985 円 ・ 庁舎建設基金利子 6,854,616 円 ほか 3 件 92,215 円 			
2 財産売却収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	44,323,378	27,997,998	16,325,380	
1 不動産売却収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	44,254,313	27,893,968	16,360,345	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通財産売却収入 44,254,313 円 			
2 物品売却収入				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	69,065	104,030	△ 34,965	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと文庫基金物品売却収入 69,065 円 			
18 寄附金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	477,201,000	493,784,193	△ 16,583,193	
1 寄附金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	477,201,000	493,784,193	△ 16,583,193	
1 一般寄附金				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	444,588,000	483,981,000	△ 39,393,000	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般寄附金 (ふるさと納税) 444,588,000 円 			

款	項目	主な内容と成果		
	2 衛生費寄附金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,313,000	1,512,000	△ 199,000	
	・保健衛生費寄附金			1,313,000 円
	3 教育費寄附金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	30,200,000	926,529	29,273,471	
	・社会教育費寄附金			30,000,000 円
	・小学校費寄附金			200,000 円
	4 総務費寄附金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,000,000	0	1,000,000	
	・総務管理費寄附金			1,000,000 円
	5 民生費寄附金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	100,000	364,664	△ 264,664	
	・社会福祉費寄附金			100,000 円
19	繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	251,250,751	269,531,022	△ 18,280,271	
	1 基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	239,034,689	264,314,175	△ 25,279,486	
	1 財政調整基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	0	0	
	2 減債基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	0	0	
	3 国際交流基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	2,609,080	4,314,175	△ 1,705,095	
	・国際交流基金繰入金			2,609,080 円
	4 ふるさと納税基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	236,000,000	260,000,000	△ 24,000,000	
	・ふるさと納税基金繰入金			236,000,000 円
	5 人に優しいまちづくり基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	425,609	0	425,609	
	・人に優しいまちづくり基金繰入金			425,609 円
	2 特別会計繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	12,216,062	5,216,847	6,999,215	
	1 国民健康保険会計繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	3,748,142	4,092,348	△ 344,206	
	・国民健康保険会計繰入金			3,748,142 円
	2 介護保険会計繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	8,467,920	1,124,499	7,343,421	
	・介護保険会計繰入金			8,467,920 円
	3 後期高齢者医療会計繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	0	0	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
20	繰越金		決算額 2,153,153,118	前年度決算額 2,287,915,511	前年度増減額 △ 134,762,393
	1	繰越金			
		1 繰越金	決算額 2,153,153,118	前年度決算額 2,287,915,511	前年度増減額 △ 134,762,393
			・繰越金		2,043,909,452 円
			・明許繰越金		109,243,666 円
21	諸収入		決算額 820,161,609	前年度決算額 778,553,841	前年度増減額 41,607,768
	1	延滞金及び加算金			
		1 延滞金	決算額 12,348,661	前年度決算額 7,581,388	前年度増減額 4,767,273
			・延滞金等		12,348,661 円
	2	市預金利子			
		1 市預金利子	決算額 96,320	前年度決算額 202,959	前年度増減額 △ 106,639
			・大口預金利子		64,587 円
			・普通預金利子		31,733 円
	3	貸付金元利収入			
		1 中小企業者貸付金元利収入	決算額 153,000,000	前年度決算額 153,000,000	前年度増減額 0
			・中小企業季節短期融資銀行預託金回収金		50,000,000 円
			・勤労者生活資金預託金		3,000,000 円
			・小口融資預託金		100,000,000 円
	4	受託事業収入			
		1 民生費受託事業収入	決算額 2,003,251	前年度決算額 0	前年度増減額 2,003,251
			・高齢者保健事業受託事業収入		2,003,251 円
	5	雑入			
			決算額 652,713,377	前年度決算額 617,769,494	前年度増減額 34,943,883
		1 弁償費	決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0
		2 過年度収入	決算額 20,409,713	前年度決算額 3,645,210	前年度増減額 16,764,503
			・国庫支出金過年度収入		15,574,391 円
			・県支出金過年度収入		4,835,322 円
		3 納付金	決算額 2,374,660	前年度決算額 2,387,620	前年度増減額 △ 12,960
			・日本スポーツ振興センター共済掛金納付金		135,840 円
			・日本スポーツ振興センター小中学校納付金		2,238,820 円
		4 学校給食事業収入	決算額 338,961,732	前年度決算額 332,152,957	前年度増減額 6,808,775
			・小学校給食費		213,015,890 円
			・中学校給食費		114,835,366 円
			・その他給食費		10,818,650 円
			・過年度給食費		291,826 円

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 雑入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		290,967,272	279,583,707	11,383,565	
		・生命保険取扱手数料			1,907,904 円
		・一部事務組合事務費			1,420,000 円
		・職員駐車場使用料			7,383,400 円
		・分庁舎管理経費			2,000,000 円
		・市町村振興宝くじ収益交付金			15,398,104 円
		・コミュニティ助成金			3,400,000 円
		・岐阜県市町村振興協会助成金			1,218,108 円
		・施設管理経費			660,000 円
		・広報紙広告料			1,066,000 円
		・移住・定住・交流推進支援事業助成金			2,000,000 円
		・デジタル基盤改革支援補助金			4,400,000 円
		・生活保護費返還金（現年度分）			4,789,389 円
		・高額療養費返納金			46,772,016 円
		・保育園職員等給食代			7,234,900 円
		・放課後児童クラブ利用料			38,205,750 円
		・総合福祉会館利用光熱費			2,451,489 円
		・児童扶養手当返還金			597,420 円
		・後期高齢者医療療養給付費負担金返還金			48,728,134 円
		・日本スポーツ振興センター返還金			658,534 円
		・障害児通所給付費			25,121,445 円
		・障がい児相談支援			8,333,690 円
		・後期高齢者医療保健事業費負担金返還金			1,622,046 円
		・保育所等給食費（現年度分）			19,952,440 円
		・消費税過払い返還金			2,257,492 円
		・前平壺苑管理受託金			576,000 円
		・容器包装市町村拠出金			625,990 円
		・健診等受託金			2,038,656 円
		・養育医療費自己負担金			1,200,099 円
		・廃食油還元金			654,336 円
		・シテイプラザテナント光熱水費			11,012,089 円
		・過年度事業所設置奨励金戻入			712,700 円
		・消防団員退職報償金			5,993,000 円
		・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金			1,700,000 円
		・生涯学習講座受講料			1,624,400 円
		・文化会館自主事業収入			1,700,000 円
		・ちゅうたいクラブ参加料			3,234,400 円
		・講演会・公演会入場料			732,219 円
		・文化の森利用光熱水費			1,216,745 円
		・リサイクル収入			1,050,510 円
		・ちゅうたいトレーニングルーム光熱水費			600,000 円
		ほか 84 件			8,717,867 円
		6 遅延損害金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	0	0	
22		市債			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		961,800,000	968,900,000	△ 7,100,000	
		1 市債			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		961,800,000	968,900,000	△ 7,100,000	
		1 総務債			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		36,200,000	12,900,000	23,300,000	
		・古民家活用交流促進事業			20,000,000 円
		・長良川鉄道経営安定支援事業			16,200,000 円
		2 民生債			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		53,200,000	47,000,000	6,200,000	
		・総合福祉会館事務			4,700,000 円
		・公立保育園施設管理運営事業			48,500,000 円
		3 商工費			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		2,600,000	0	2,600,000	
		・商業ビル維持管理運営事業			2,600,000 円

款	項目	主 な 内 容 と 成 果		
	4 土木債			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	382,500,000	198,400,000	184,100,000	
	・橋りょう補修事業			28,400,000 円
	・一般道路改修事業			65,500,000 円
	・道路施設補修点検事業			125,100,000 円
	・道路施設補修点検事業 (R4繰越)			39,000,000 円
	・河川管理事務			6,100,000 円
	・急傾斜地崩壊対策事業			41,600,000 円
	・都市公園整備事業			34,300,000 円
	・新産業集積地区整備事業			15,200,000 円
	・住宅保全管理			27,300,000 円
	5 教育債			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	353,200,000	212,700,000	140,500,000	
	・小学校施設営繕工事			76,700,000 円
	・小学校施設営繕工事 (R4繰越)			34,800,000 円
	・中学校施設営繕工事			54,200,000 円
	・中央図書館施設管理事業			12,000,000 円
	・文化の森施設管理事業			25,300,000 円
	・東図書館施設管理事業			20,600,000 円
	・牧野ふれあい広場整備事業 (R4繰越)			40,000,000 円
	・牧野ふれあい広場整備事業			59,700,000 円
	・グラウンド管理事業			29,900,000 円
	6 臨時財政対策債			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	134,100,000	315,900,000	△ 181,800,000	
	・臨時財政対策債			134,100,000 円
	一般会計 歳入合計			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	25,086,713,340	25,028,098,046	58,615,294	

②一般会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	165,304,102	160,056,871	5,247,231	3.3			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	165,304,102	160,056,871	5,247,231	3.3			
1 議会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	165,304,102	160,056,871	5,247,231	3.3			
議会運営事務 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	9,501,039	8,622,716	878,323	10.2	本会議場の議場カメラ機器を更新したため。		
【概要】定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をします。また、タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入しています。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・会議録検索システム使用料 1,584,000円 ・議会だより発行（発行：13,400部×4回） 1,315,246円 ・会議録反訳委託 1,167,297円 ・ペーパーレス会議システム運用業務 990,000円 ・議会映像インターネット配信業務 741,948円 ・会議録検索システム入力委託 327,470円 ・会議録作成（発行：14冊×定例会4回、臨時会1回） 285,120円 ・議会映像配信装置更新 2,057,000円 ・その他 1,032,958円 							
議長会負担金 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	645,900	446,000	199,900	44.8			
【概要】各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長会に係る負担金です。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・全国市議会議長会 421,000円 ・東海市議会議長会 32,000円 ・岐阜県市議会議長会 92,900円 ・中濃十市議会議長会 60,000円 ・可茂地域市町村議会議長会 40,000円 							
議員費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	124,364,858	119,299,334	5,065,524	4.2			
【概要】地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬（手当を含む） 102,377,058円 ・全国市議会議員共済負担金 21,980,800円 ・その他 7,000円 							
議員活動費 (議会事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,728,294	3,142,813	△ 1,414,519	△ 45.0	令和4年度にペーパーレス会議用タブレットを更新したため。		
【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。							
【実績】							
<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費（各会派による研修会参加、会報発行等） 1,190,387円 ・議長交際費 79,228円 ・旅費（常任委員会行政視察等） 178,240円 ・使賃料（常任委員会行政視察バス借上料） 277,439円 ・その他 3,000円 							
人件費 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	26,657,485	26,275,023	382,462	1.5			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,406,526	2,270,985	135,541	6.0	
2			総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,842,875,104	3,447,144,498	395,730,606	11.5	
	1		総務管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,398,030,270	2,914,842,274	483,187,996	16.6	
		1	一般管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			849,867,418	823,407,568	26,459,850	3.2	
			情報公開・個人情報保護事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	15,540	△ 15,540	△ 100.0	
			【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保管に関し、開示請求や不服申立て等の請求に適切に対応しています。				
			【実績】				
			◆市の保有する情報に対する公開請求に対し、適切な運用を行いました。				
			・令和5年度の情報公開請求 70件				
			うち、全部公開 39件 部分公開 20件 非公開 0件 不存在 11件 存否応答拒否 0件				
			・令和5年度の個人情報開示請求 25件				
			うち、全部開示 21件 部分開示 3件 不開示 1件 訂正請求 0件 利用停止請求 0件				
			行政文書管理事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,100,291	2,308,745	23,791,546	1030.5	令和5年度より郵便料を総務課一括予算としたため。
			【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。				
			【実績】				
			・郵便料 23,310,864円				
			・文書託送委託(週3回 市役所と各施設間) 1,953,168円				
			・行政文書等廃棄業務(年6回) 584,992円				
			【不用額】				
			・通信運搬費について当初見込んでいた費用より下回ったことにより5,168,869円不用となりました。				
			一般管理事務費				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,600,327	7,457,129	143,198	1.9	
			【概要】市の例規集(庁内用・外部公開用)の更新を行うものです。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するためのシステムを賃借し、正確かつ適正な例規整備を行うことを目的としています。				
			【実績】				
			・行政手続法制研修会講師謝礼 72,000円				
			・消耗品費(追録、書籍等) 933,167円				
			・例規集総合管理システム保守(データ更新)業務委託 3,080,000円				
			・例規集総合管理システム使用賃貸料 1,240,800円				
			・e-reikiCLUB例規整備情報等システム使用賃貸料 1,191,960円				
			・官庁速報システム使用賃貸料 1,082,400円				
			弁護士相談事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,211,000	2,211,000	0	0.0	
			【概要】多種多様な相談案件に対し、相談案件の内容に合わせて、より専門的な知識を有する弁護士に相談できる体制を構築し、職員の法務能力向上及び案件の適切な解決を図るものです。				
			【実績】				
			・相談件数 16件				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		秘書事務				(秘書広報課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,910,133	3,559,018	351,115	9.9	
		【概要】市長及び副市長の日々の日程調整を行い、各種活動を円滑に行っていく秘書業務です。				
		【実績】				
		◆市政関係者との連携に資する市長交際費、諸会議出席や各機関への要望活動のための旅費など市長による精力的なトップセールス、円滑な市政運営のための秘書事務を行っています。11月3日に開催した市功労者表彰では、19名の個人、1つの団体及び2社の法人を表彰しました。				
		・旅費(東京ほか)		1,043,630円		
		・交際費(市長交際費)		515,745円		
		・需用費(消耗品、印刷製本費ほか)		893,570円		
		・役務費(自動車点検、筆耕翻訳料ほか)		236,312円		
		・使用料及び賃借料(高速道路使用料ほか)		107,100円		
		・備品購入費(市長車ナビソフト)		22,000円		
		・負担金、補助金及び交付金(全国市長会ほか)		1,066,776円		
		・公課費(自動車重量税)		25,000円		
		人事給与管理業務				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		2,093,391	4,101,750	△ 2,008,359	△ 49.0	省庁への派遣職員がなく、宿舍借り上げ料が不要となったため。
		【概要】手当支給要件や給与関係条例等に基づき、適切に対応をするものです。				
		【実績】				
		・需用費(消耗品、追録ほか)		757,108円		
		・役務費(移転手数料)		230,560円		
		・使用料及び賃借料(文部科学省派遣職員宿舍借上げにかかる契約金等)		541,160円		
		・負担金、補助金及び交付金(公平委員会負担金、関市、各務原市人件費負担金)		564,563円		
		人事給与管理業務【R4繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		2,200,000		2,200,000	-	
		【概要】定年延長に係るシステム改修のため、令和4年度から繰り越したものです。				
		【実績】				
		・委託料	法改正対応システム改修	2,200,000円		
		健康管理業務				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,453,561	8,351,979	△ 2,898,418	△ 34.7	健康診断の受診方法の見直しやストレスチェックの契約の見直しにより、ひとり当たりの費用が削減されたため。
		【概要】職員が健康に勤務できる体制を整え、法律に基づく健康診断等を実施します。				
		【実績】健康診断、ストレスチェック、精神保健福祉士によるメンタルヘルス相談を実施しました。				
		・報酬	産業医	540,000円		
		・役務費	職員健康診断	939,080円		
			産業医保険料	6,500円		
		・委託料	ストレスチェック	166,980円		
			メンタルヘルス相談	440,001円		
			相談室の窓フィルム貼付	99,000円		
		・負担金補助及び交付金	職員健康診断	3,262,000円		
		【不用額】健康診断の受診について、半日人間ドッグから年代別検診に切り替えたことにより、2,693,920円不用となりました。				
		ストレスチェックの方法を見直したことにより、1,021,020円不用となりました。				
		公務災害認定事業				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	92,866	△ 92,866	△ 100.0	
		【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に、その原因が公務災害であるかを認定し、補償を行います。				
		【実績】				
		非常勤職員公務災害補償 0件				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			職員採用業務				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	正職員全員に貸与するヘルメットの購入、採用試験の専門試験以外をSPIに切り替えたため。
			1,628,359	1,117,553	510,806	45.7	
			【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を筆記試験、面接試験等により適正な採用試験を実施します。				
			【実績】				
			○採用(令和6年4月1日)				
			・事務職 15名				
			・技術職〔土木〕 1名				
			○採用(令和5年9月1日)				
			・事務職 2名				
			○採用(令和5年11月1日)				
			・技術職〔土木〕 1名				
			計 19名				
			○ヘルメット更新 旧ヘルメット貸与中の全職員分				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			692,027,193	676,969,895	15,057,298	2.2	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			106,643,163	117,222,093	△ 10,578,930	△ 9.0	
		2	職員研修費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,610,880	4,329,229	1,281,651	29.6	
			人材育成推進事業				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	カオナビを導入したため。
			5,610,880	4,329,229	1,281,651	29.6	
			【概要】行政運営の様々な課題に対しの確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。				
			【実績】				
			(研修参加状況) 544人				
			・研修機関等研修(市町村研修センター、市町村アカデミーほか)				
			・庁内企画研修(新規採用職員研修、マネジメント研修、クリティカル・シンキング研修ほか)				
			・資格取得研修(社会福祉主事、危険物取扱者、防火管理者ほか)				
			【不用額】				
			・各課に研修予算(旅費、負担金)を割り振りましたが、各課の判断により研修に参加しなかったため、旅費1,619,690円、負担金1,810,210円不用となりました。				
		3	財政管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			819,983,036	621,337,809	198,645,227	32.0	
			財政管理事業				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	積立金が令和4年度から約2億円増加したため。
			819,983,036	621,337,809	198,645,227	32.0	
			【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算資料等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。				
			また、将来の不測の支出に備えるため、財政調整基金及び減債基金へ積み立てました。				
			【実績】				
			◆予算書印刷 489,720円				
			◆公会計財務書類作成支援 3,291,200円				
			公会計システム保守 223,740円				
			◆財政調整基金に前年度繰越金の一部や基金利子を、減債基金に基金利子を積み立てました。				
			財政調整基金積立金 313,284,204円				
			減債基金積立金 502,558,481円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	会計管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,110,823	3,461,053	△ 350,230	△ 10.1			
	会計事務					(会計課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,110,823	3,461,053	△ 350,230	△ 10.1			
	【概要】 地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、職員が正確かつ迅速に伝票を処理するための経費です。						
	【実績】						
	◆財務会計・電子決裁システムにより適正に出納事務を執行しました。また、安全、有利、適切に公金を運用しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務研修会 参加職員 合計32名 ・年間伝票審査件数 29,710件 ・公共料金の口座振替払による事務の効率化及び遅延防止。 ・「令和4年度美濃加茂市歳入歳出決算書」の調製 85冊 497,420円 ・指定金融機関事務取扱手数料 1,320,000円 						
5	財産管理費						
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	214,781,652	198,948,782	15,832,870	8.0			
	財産管理事務費					(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度より複合機使用料を総務課一括予算としたため。		
	15,463,700	8,128,097	7,335,603	90.2			
	【概要】 財産管理にかかる業務に必要な経費を負担するものです。						
	【実績】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・再生紙購入費 5,491,640円 ・市民総合賠償保障保険分担金(全国市長会) 793,290円 ・複合機使用料 8,856,264円 						
	【不用額】						
	・複合機使用料について当初見込んでいた費用より下回ったこと等により1,546,436円不用となりました。						
	市庁舎等施設管理・改修事業					(総務課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	庁舎等営繕工事件数が増加したため。		
	162,799,392	141,297,613	21,501,779	15.2			
	【概要】 市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。						
	【実績】						
	◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター保守委託料 19,249,428円 ・清掃業務委託料 9,770,200円 ・庁舎宿直等業務委託料 23,522,400円 ・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料 3,009,600円 ・公共施設ごみ等収集・処分業務 3,838,560円 						
	◆市有物件(建物)の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会) 3,747,598円 						
	◆庁舎の光熱水費・燃料費(電気・上下水道・ガス・重油)を支出しました。 23,889,720円						
	◆庁舎の通信運搬費(電話料金等)を支出しました。 6,648,965円						
	◆公用車等駐車場借上料を支出しました。 21,592,540円						
	◆庁舎等の営繕工事(小修繕を含む。)を実施しました。(75件) 22,863,940円						
	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎本館3階北側系統チラーユニット取替工事 6,051,100円 ・古井連絡所1階事務所系統空調設備更新工事 5,225,000円 ・本館北側ゴミ置き場フェンス設置工事 1,144,000円 						
	◆庁舎内の備品を購入しました。 3,401,266円						
	【不用額】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料・工事請負費の入札差金及び光熱水費が当初見込みを下回ったこと等により26,518,208円不用となりました。 ・委託料(市庁舎屋上防水改修工事設計管理業務)2,156,000円を繰り越しました。 ・工事請負費(市庁舎屋上防水改修工事)27,770,000円を繰り越しました。 ・工事請負費(分庁舎エレベーター改修工事)13,237,400円を繰り越しました。 						

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市庁舎感染症対策事業（新型コロナ対策）				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			32,020	132,306	△ 100,286	△ 75.8	
			【概要】新型コロナウイルス感染症対策として、手指及び施設を消毒するためのアルコール等消耗品を購入し、感染予防対策を図るものです。				
			【実績】				
			・手指消毒用品購入費 32,020円				
			公共財産管理業務				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,994,504	5,277,242	717,262	13.6	
			【概要】市有地の荒廃を防止したり、売却を推進しながら、市有財産の適正な管理を行うものです。				
			【実績】				
			◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。				
			・地理情報システム保守委託料 177,000円				
			◆市有財産の適切な管理をしました。				
			・管理地除草作業等委託料 4,652,908円				
			◆市有財産の売却にあたり確定測量や登記業務等を委託しました。				
			・市有財産の測量、登記等委託料 936,181円				
			公用車共用経費				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,659,605	19,172,378	487,227	2.5	
			【概要】公用車（共用車含む。）及び市バスの適正管理を行い、効率的な運用、運行を行うものです。				
			【実績】				
			・維持管理費（燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等） 8,062,755円				
			・車両購入費（小型貨物2台、軽自動車3台） 6,096,040円				
			・バス代行運転委託料 5,431,610円				
			【不用額】				
			・公用車の購入入札差金及び修繕費、燃料費が当初見込みより減少したこと等により4,757,395円不用となりました。				
			契約事務				(財政課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,554,832	3,869,409	685,423	17.7	
			【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。				
			【実績】				
			◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。				
			・電子入札システム委託費負担金 2,266,755円				
			(契約件数)				
			建設工事 117件（共同電子入札利用含む）				
			建設コンサルタント 37件（共同電子入札利用含む）				
			役務提供 372件				
			物品購入等 64件				
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,277,599	4,382,064	1,895,535	43.3	
		6	企画費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,273,954,530	1,084,451,751	189,502,779	17.5	
			ホームページ事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,350,499	4,119,500	8,230,999	199.8	
			老朽化したホームページ管理システムの更新に伴う委託料が増加したため。				
			【概要】市公式サイト（ホームページ）、公共施設予約システム、メール配信システムを運用し、最新情報を市内外に発信し周知することにより、市民生活の利便性の向上を図るものです。				
			また、令和5年度には老朽化したホームページ管理システムを更新し、アクセシビリティ対策を実施しました。				
			【実績】				
			・旧ホームページ等保守委託料 528,000円				
			・市公式ホームページ管理システム構築委託料 6,998,999円				
			・公共施設予約システム利用料 1,980,000円				
			・メール配信システム利用料 1,584,000円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			情報セキュリティ事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,028,475	6,021,820	6,655	0.1	
			【概要】業務用パソコンやサーバをウイルスや不正アクセスから守るため、各種対策ソフト等を運用し、また県が構築した情報セキュリティクラウドを利用することでインターネット経由の攻撃を防御しています。				
			【実績】				
			・セキュリティ対策保守業務委託料 3,058,968円				
			・岐阜情報セキュリティクラウド利用負担金 2,969,507円				
			外部ネットワーク事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,399,796	15,571,286	828,510	5.3	
			【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどとのネットワーク通信環境を整えています。				
			【実績】				
			・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料 7,150,440円				
			・総合行政情報システム予備回線接続料 362,340円				
			・データセンターサーバー利用料 3,389,760円				
			・第4次LGWAN予備回線利用料 414,480円				
			・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金 4,154,299円				
			・県域統合型GIS負担金 559,900円				
			女性活躍推進事業(旧：Caminho推進事業)				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,326,795	1,861,036	465,759	25.0	
			【概要】第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第1期美濃加茂市女性活躍推進計画「カミーノ」に基づき、女性の活躍推進事業を進めるものです。				
			【実績】				
			カミーノ推進プロジェクトの実施及びみのかも女性活躍支援センター「リオラ」において各種相談やセミナーを開催しました。				
			◆女性活躍支援センター 利用者数：1,490人(来訪者数+相談者数+講座等受講者数)				
			・女性活躍支援センター等講座講師謝金 449,500円				
			・女性活躍支援センターチラシ作成委託料 418,000円				
			・カミーノホームページ運営委託料 147,840円				
			・イクボス研修講師委託料 253,000円				
			シティプロモーション事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			15,920,134	9,433,360	6,486,774	68.8	令和4年度にはなかった市制施行70周年記念関連の商品開発や冊子作成などの委託費が増加したため。
			【概要】岐阜県清流の国ぎふ推進補助金を活用した市制施行70周年に向けたオリジナル冊子(MINOKAMO STORY)の作成と幅広い世代に人気のアパレル企業「株式会社ビームス」と連携した市制施行70周年記念商品の開発に加え、職員の広報スキルの向上や不祥事等が発生した際の危機管理対応の研修、市制施行70周年オリジナルソングの作成のほか、市内イベント情報の集約サイトの開設などを実施しながら、市の認知度向上や地域の魅力、地域産業・製品の新たな価値を創造することで、市への愛着や誇りの醸成へとつなげる事業です。				
			【実績】				
			◆PR会社などへの委託業務を実施しました。				
			・シティプロモーション事業委託業務 12,990,494円				
			・市制施行70周年に向けたオリジナル冊子等作成業務 1,729,200円				
			・市制施行70周年記念ソング制作委託業務 297,000円				
			・イベント情報集約サービス委託業務 748,000円				
			・シティプロモーション事業ミーティング旅費 155,440円				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
移住して暮らし始めるための支援事業 (まちづくり課)					
決算額 5,485,034	前年度決算額 5,309,744	前年度増減額 175,290	率(%) 3.3		
<p>【概要】市をPRするとともに、移住定住者の促進を図る事業です。市の情報を整理しパンフレットの作成、専用の移住定住促進用のホームページを製作し、全国的へ情報を提供することで、移住・定住またはUターンを促進しています。また、里山の魅力を伝えるワークショップや勉強会を開催し関係人口創出、移住定住者の促進を図ります。空き家対策として空き家バンク制度の運営をし、移住希望者の住居として利用していただけるよう、まちづくり協議会をはじめとする地域住民とも連携し空き家情報の収集・発信、物件見学会を実施します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆移住定住イベント出展 1回 <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルキャッスルマーケット（名古屋市）10月7日 ◆移住定住交流促進のためのワークショップ開催数 4講座 ◆移住定住交流促進のための連続講座開催数 3講座 ◆空き家バンク登録件数 64件 ◆空き家バンク物件見学会実施回数 42回 ◆空き家バンク登録物件成約件数 3件 ◆東京圏からの移住支援事業補助金 0件 ◆清流の国ぎふ移住支援事業補助金 7件 (愛知県4件、静岡県1件、三重県1件、神奈川県1件) 					
あい愛バス運行事業 (まちづくり課)					
決算額 199,216,090	前年度決算額 195,844,341	前年度増減額 3,371,749	率(%) 1.7		
<p>【概要】第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、市コミュニティバスの運行を継続して見直すなど、より良い公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、子どもからお年寄りなど多くの皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」の実現を目指しています。</p> <p>令和5年度は、次年度のダイヤ改正に向け課題等の協議を行ったほか、利用促進に向け、あい愛バスに親しむ日（無料乗車の日）の実施、インターンシップの受け入れや、高校生企画によるイベント「あい愛バスポイントカード」、ふるさとまつりの利用促進イベントをするなど周知活動の実施、SNS等を活用したアンケートの実施、利用資格証明書を新たに導入するなど運行の効率化や利便性向上に努めました。</p> <p>また、令和3年度に導入した県下初の環境に優しいEVバス1台の運行を継続し、SDGsの推進に努めるとともに、市民の環境保全への意識や関心を高めることに努めました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆あい愛バスのホームページにて各種情報を発信しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理運営委託業務 396,000円 ◆あい愛バス改正時刻表・路線図及び路線別ポケット時刻表を作成し、周知しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・あい愛バス時刻表改正版作成委託業務 814,000円 ◆ダイヤ等の改正に伴い、新規バス停標識の制作や案内看板を修正しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・美濃太田駅北口バス停、南口バス待合所看板作成委託業務 他2件 134,200円 ◆あい愛バスの運行を担う運行事業者の運行経費に対する負担金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・運行業務負担金 186,038,322円 ・新車両導入負担金 11,212,290円 ※運行：新太田タクシー（株）、9路線、年間利用者141,411人 ◆美濃加茂市地域公共交通活性化協議会の運営に対する負担金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市地域公共交通活性化協議会負担金 300,000円 ◆上記の他、各種事務を実施するために要する経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・その他経費（消耗品費、啓発用ノベルティ等） 149,208円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、負担金が、5,960,388円不用となりました。 					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			総合行政システム事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	総合行政情報システム機器をリース契約にしたことにより賃借料が増加したため。
			103,742,818	57,225,430	46,517,388	81.3	
			【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うものです。				
			【実績】				
							・総合行政情報システムクラウドサービス利用料 43,069,200円
							・マイナンバー制度中間サーバ交付金 3,101,000円
							・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託料 5,808,000円
							・番号制度データ標準レイアウト改版対応業務委託料 1,584,000円
							・総合行政情報システム機器リース料 39,792,420円
							・総合行政情報システム用プリンタ購入 2,532,750円
							・総合行政情報システム用プリンタ更新支援業務委託料 2,007,500円
			ふるさと納税推進事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			449,247,599	485,209,041	△ 35,961,442	△ 7.4	
			【概要】ふるさと納税の推進を図るとともに、市内産業の活性化のために、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈しました。				
			【実績】				
			◆返礼品の拡充、インターネット寄附受付サイトの内容強化、各種PR業務を行いました。				
							・報償費(返礼品) 156,257,665円
							・委託料(広告等掲載委託料等) 48,092,285円
							・役務費(代理納付システム利用料等) 15,194,181円
							・地方創生人材支援制度派遣受入 3,728,420円
			【不用額】				
			・寄附受入金額の減少に伴い、報償費103,742,335円及び委託料10,447,295円が不用となりました。				
			・ふるさと納税寄附受付の手数料等が予想額を下回ったため役務費6,278,250円不用となりました。				
			・ふるさと納税PRカタログ等印刷費の支出を抑え積立金に残すようにしたため需用費2,301,724円不用となりました。				
			・ふるさと納税額が予算額を下回ったため、積立金128,100,047円不用となりました。				
			第6次総合計画推進事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は、前年度に実施した財務会計システムの改修が不要だったため。
			578,378	3,554,919	△ 2,976,541	△ 83.7	
			【概要】第6次総合計画の市民への啓発、進捗管理を行うものです。				
			【実績】				
			◆総合計画PRのため、冊子、絵本の配布を行いました。また、専門的な見識を事業に取り入れ、効果的に事業を運営するため、政策アドバイザー制度を活用しました。				
							・政策アドバイザー謝礼 185,000円
							・総合計画PR絵本印刷製本業務 282,150円
							・その他経費(消耗品、郵便料等) 111,228円
			自治体DX推進事業				(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	デジタル人材派遣職員に伴う負担金が増設したため。
			27,273,565	2,746,567	24,526,998	893.0	
			【概要】デジタル技術を活用して市民サービスの向上とともに行政事務の効率化を進めるものです。				
			【実績】				
							・デジタル人材派遣職員(2名)負担金 19,500,000円
							・オンライン窓口相談システム構築 3,626,700円
							・オンライン申請サービス利用料 2,075,370円
							・AIチャットボット利用料 792,000円
							・AI OCR、RPA利用料 1,048,295円
			広域連携事業				(企画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			196,470	188,804	7,666	4.1	
			【概要】可茂広域行政事務連絡協議会を運営しました。また、名古屋圏との連携・交流を促進することにより当市の認知度を高めると同時に、関係人口を創出して、活性化を図っていきます。				
			【実績】				
			◆美濃加茂高等学校のマーチングバンド部に栄まちじゅう音楽広場で演奏をしてもらいました。				
			◆可茂広域行政事務連絡協議会の運営を行いました。				
							・栄まちじゅう音楽広場引率業務 174,410円
							・消耗品 17,060円
							・可茂広域行政事務連絡協議会負担金 5,000円

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		地域情報放送事業 (定住)				(秘書広報課)
		決算額 13,289,100	前年度決算額 14,546,400	前年度増減額 △ 1,257,300	率(%) △ 8.6	
		<p>【概要】 みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することにより、圏域内の企業、NPO法人、民間団体などの活動の活性化を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ放送番組企画運営等委託業務 7,722,000円 ・FMラジオ番組企画運営等委託業務 5,567,100円 				
		鉄道関係団体協賛事業				(まちづくり課)
		決算額 90,000	前年度決算額 90,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
		<p>【概要】 鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため加盟する鉄道関係団体に参加負担金及び分担金を支出する他、鉄道事業者や国に対し要望活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山本線強化促進同盟会負担金 16,000円 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金 74,000円 				
		長良川鉄道経営安定支援事業				(まちづくり課)
		決算額 44,921,859	前年度決算額 44,120,861	前年度増減額 800,998	率(%) 1.8	
		<p>【概要】 長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆年間利用者数：757,686人（令和4年度：717,480人） <ul style="list-style-type: none"> ・上記のうち、「観光列車ながら（鮎号・森号・川風号）」年間利用者数：10,857人（令和4年度：8,754人） ・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、定期利用者や観光利用者など全体的に利用者が減っていましたが、令和3年度から回復し始め、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の令和元年度比で、97%まで年間利用者数が回復しました。また、「観光列車ながら（鮎号・森号・川風号）」については、令和元年を上回る利用者数となっています。 ◆支援額 <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 6,261,127円 ・鉄道施設老朽化対策事業費補助金 9,960,520円 ・鉄道施設維持修繕事業費補助金 11,096,602円 ・経営安定対策補助金 17,603,610円 【不用額】 <ul style="list-style-type: none"> ◆市が運行事業者に負担すべき額を清算した結果、補助金が、3,656,141円不用となりました。鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金30,385,000円を令和6年度に繰り越しました。 				
		長良川鉄道経営安定支援事業【R4繰越】				(まちづくり課)
		決算額 11,343,733	前年度決算額	前年度増減額 11,343,733	率(%) -	
		<p>【概要】 長良川鉄道を地域の安定した基幹公共交通として定着・存続させるため、国、県、沿線市町との協調補助による財政支援を行っています。</p> <p>【実績】 予定していた新車両の納期が大幅に遅れたことから令和4度中の事業完了が困難となり、支払いを令和5年度に繰り越したものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設老朽化対策事業補助金 11,343,733円 				
		クライアント管理事業				(総務課)
		決算額 7,585,697	前年度決算額 11,858,110	前年度増減額 △ 4,272,413	率(%) △ 36.0	業務用パソコン購入台数の減少による備品購入費が減少したため。
		<p>【概要】 庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品費 732,039円 ・業務用パソコン購入費 5,181,000円 ・多目的ミーティングボード購入費 715,000円 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		イントラネット事業				(総務課)
		決算額 47,824,728	前年度決算額 29,439,537	前年度増減額 18,385,191	率(%) 62.5	地域イントラネットワーク機器更新に伴う委託料が増加したため。
		【概要】庁内業務システム用ネットワークの運用保守、機器更新を実施しました。				
		【実績】				
						・業務システム機器保守業務委託料 4,298,316円
						・庁内ネットワーク情報機器保守業務委託料 5,000,226円
						・地域イントラネット情報機器保守業務委託料 5,155,986円
						・地域イントラネットワーク機器更新業務委託料 17,875,000円
		地域情報化事業				(秘書広報課)
		決算額 34,380	前年度決算額 34,380	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
		【概要】携帯電話簡易基地局の伝送路を維持する事業です。				
		【実績】				
		◆電柱共架料 34,380円				
		総合戦略事業事務費				(企画課)
		決算額 150,769,904	前年度決算額 24,328,603	前年度増減額 126,441,301	率(%) 519.7	新型コロナ臨時交付金の返還金が生じたため。
		【概要】美濃加茂市をさらに魅力あるまちにして定住人口を増やすため、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、カミノーアクションプラン全体の推進と進捗管理を行っています。				
		【実績】				
		◆総合戦略推進アドバイザー会議を実施しました。(2回)				
		◆美濃加茂市総合戦略アクションプラン改定(フォローアップ)				
						・総合戦略アドバイザー謝金 18,000円
						・消耗品費 9,920円
						・新型コロナ地方創生臨時交付金返還金(精算) 150,741,984円
		公共施設総合管理事業				(施設経営課)
		決算額 3,961,725	前年度決算額 3,724,972	前年度増減額 236,753	率(%) 6.4	
		【概要】平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図るものです。				
		【実績】令和5年度の実績は、以下のとおりです。				
		◆令和4年度末時点の公共施設の各種データに基づき、公有資産管理GIS、公共施設カルテ、公共施設白書等を更新しました。				
						・公有資産管理GISデータ更新業務 2,530,000円
		◆指定管理者評価委員会を1回開催し、2施設(みのかも健康の森、総合福祉会館すこやかタウン美濃加茂)における指定管理者の二次評価を実施しました。				
						・指定管理者評価委員報酬 33,000円
		ローカルSDGs推進事業				(環境課)
		決算額 513,700	前年度決算額 3,680,132	前年度増減額 △3,166,432	率(%) △86.0	令和4年度にあった、SDGs推進事業支援業務や、SDGs冊子印刷業務がないため。
		【概要】経済、社会、環境の地域内好循環の実現を目指す「ローカルSDGsみのかも」の推進のため各種事業に取り組みます。				
		【実績】				
		◆名古屋圏や岐阜県のSDGsイベントの参画、市内イベントを利用したSDGs普及啓発、パートナー企業の募集、SDGsPR動画を作成しました。				
						・委託費
						SDGs推進パートナー企業ポスター製作委託業務 187,000円
						SDGs推進PR動画製作委託業務他 326,700円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			圏域公共交通網整備事業 (定住)				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	東鉄バス八百津線運行経費負担金の協調支援することとなったため。
			1,451,300	61,757	1,389,543	2250.0	
			<p>【概要】みのかも定住自立圏の事業として、令和3年度から事業を開始しました。美濃加茂市と加茂郡町村が連携し、圏域の住民が便利に移動できる公共交通を整備するため、対策や課題の解決に向けた検討を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆連携市町村ごとにコミュニティバスの運行を維持するとともに、連携市町村との連携策を検討しました。 ◆連携市町村がそれぞれに抱える課題等を整理し、圏域としてどのような整備が可能かを有識者も交えて協議し、令和7年度までに基本構想を策定する方向性の合意が得られています。 <ul style="list-style-type: none"> ・担当者会議アドバイザー謝礼 39,600円 ◆東鉄バス八百津線運行経費を財政支援のため協調支援しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・東鉄バス八百津線協調支援負担金 1,411,700円 				
			新庁舎整備事業				(新庁舎整備推進課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に新庁舎の整備に向けた基本構想の再策定に着手して委託料が増加したため。
			130,083,751	115,025,571	15,058,180	13.1	
			<p>【概要】令和4年度に、今後の進め方を示す新庁舎整備ロードマップを策定しました。ロードマップに基づき市民ワークショップや市民アンケート等で市民との対話をとおして、新庁舎の整備に向けた基本構想の再策定を進める事業です。</p> <p>【実績】令和5年度は、新庁舎整備基本構想再策定(1年目)を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(消耗品費、印刷製本費) 418,405円 ・役務費(郵便料、広告料、広報紙へのちらし折込手数料) 750,340円 ・委託料(新庁舎整備基本構想再策定委託業務、周知用懸垂幕・横断幕作成委託業務などの委託料) 22,060,390円 ・積立金(庁舎建設基金積立金) 100,000,000円 ・庁舎建設基金利子 6,854,616円 				
			地域脱炭素移行・再エネ推進事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			23,319,000	24,490,280	△ 1,171,280	△ 4.8	
			<p>【概要】地域脱炭素移行・再エネ推進事業を行うものです。令和4年度に環境省地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)が採択されました(令和4年度から令和8年度の5年間)。その交付事業のうち、まず屋根置きなど自家消費型太陽光発電設備(個人住宅向け太陽光発電設備等設置費補助金)の交付対象事業を令和4年度10月から開始しています。また、令和5年度は公共施設太陽光発電設備等導入調査をしました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点対策加速化事業 31件交付 15,641,000円 ・委託料 7,678,000円 (環第33号美濃加茂市公共施設太陽光発電設備等導入調査業務委託) 				
7			市民まちづくり推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			114,276,413	64,343,404	49,933,009	77.6	
			広報事業				(秘書広報課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	広報紙を環境に配慮したFSC認証の原材料を使用した紙に変更し、ページ単価が上がったことにより、印刷製本費が増額したため。
			10,358,613	9,114,910	1,243,703	13.6	
			<p>【概要】毎月1回の広報紙の発行やSNSを使用し、市民へ行政情報を伝える事業です。また、市の事業や行事などの情報を市政記者クラブや各メディアに対して提供しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。 ・消耗品費(日刊紙購読料等) 563,809円 ・印刷製本(1回当たり14,500部) 9,122,594円 ・修繕料(カメラレンズの修繕料等) 48,290円 ・通信運搬費(SNS管理用携帯電話使用料等) 17,590円 ・広告料(日刊紙への広告掲載料) 131,670円 ・手数料(公用車の車検整備手数料) 82,753円 ・委託料(広報紙配達) 118,992円 ・使賃料(広報配達用車両借り上げ料等) 184,345円 ・備品購入費(録画用ビデオ購入費等) 64,570円 ・負担金(日本広報協会会費) 24,000円 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		広聴推進事業				(企画課)
		決算額 3,406,475	前年度決算額 959,487	前年度増減額 2,446,988	率(%) 255.0	新たにデジタルサービスシステム利用料が計上されているため。
		<p>【概要】様々な広聴機能を活用して多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的とするものです。また、市公式LINEアカウントのリニューアルを行いました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民の声（市民からのメール等）、市長への提案（広報紙掲載による手紙型）、市民満足度調査を実施しました。 ◆市公式LINEアカウントのリニューアルを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度調査委託料 1,320,000円 ・市公式LINE広報委託料 219,480円 ・市民満足度調査封筒印刷費 121,000円 ・デジタルサービスシステム利用料 1,650,000円 ・その他経費（消耗品費、郵送料） 95,995円 				
		市民活動サポートセンター事業				(まちづくり課)
		決算額 1,340,981	前年度決算額 1,014,667	前年度増減額 326,314	率(%) 32.2	
		<p>【概要】市民活動サポートセンターを開設し、市民活動を行う団体や個人の支援をします。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆登録数 139件（団体：116、個人：23） ◆市民活動アドバイザー相談事業（相談員：北村隆幸氏／相談日：毎週水曜日 9:00～12:00） 開設日数：47日、相談件数：53件 ◆SDGs関連事業：My SDGs宣言（参加者637人）、SDGsクエスト（参加者3人）、暮らしの中のSDGs（9番組） <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援アドバイザー等謝礼 528,000円 ・ホームページ保守 232,320円 ・貸出用印刷機賃料・保守 265,320円 ・事務費（消耗品費、郵便料等） 235,981円 ・ボランティア活動保険 79,360円 				
		まちづくり協議会事業				(まちづくり課)
		決算額 4,983,284	前年度決算額 2,631,287	前年度増減額 2,351,997	率(%) 89.4	蜂屋まちづくり協議会設立に向けビジョン策定委託業務費が増額したため。
		<p>【概要】住民主体による、地域の特性を活かした地域づくりを行っているまちづくり協議会に対して、持続的で自立した団体を目指して活動支援を行っています。また、あらたに設立を目指している地区に対し支援を行っています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会へ活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり協議会活動交付金（事務費等経常経費）2,042,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・古井まちづくり協議会 677,000円 ・山之上まちづくり協議会 225,000円 ・加茂野町まちづくり協議会 444,000円 ・伊深まちづくり協議会 183,000円 ・三和まちづくり協議会 162,000円 ・下米田地区まちづくり協議会 351,000円 ○みんなのまる活動交付金（事業実施費用等）1,377,037円 <ul style="list-style-type: none"> ・山之上まちづくり協議会 2件 320,484円 ・加茂野町まちづくり協議会 3件 427,127円 ・伊深まちづくり協議会 3件 307,218円 ・三和まちづくり協議会 1件 322,208円 ◆地域住民があらたなまちづくり協議会の設立を目指すための支援として、ビジョン策定業務を委託し会議等のコーディネートなどを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・蜂屋地区まちづくりビジョン策定委託業務 1,510,740円 <p>【不用額】活動が徐々に通常化してきましたが、新型コロナウイルス感染症後、まちづくり協議会の事業実施が縮小され、みんなのまる活動交付金が1,322,963円不用となりました</p>				
		旧伊深村役場庁舎活用事業				(まちづくり課)
		決算額 628,522	前年度決算額 1,690,406	前年度増減額 △ 1,061,884	率(%) △ 62.8	公共料金の支払いについて事業主が直接支払うことになったため。
		<p>【概要】人口が減少している市の北部地域への新しい人の流れの創出と地域活性化を図るため、旧伊深村役場庁舎を活用し地域活動を支援するため猟友会メンバーでもある事業者による運営、地域住民との連携事業を実施することによる地域活性化だけでなく、地域課題である有害鳥獣対策の相談や、ジビエ料理の普及等を推進しています。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆施設集客数 11,146人（いぶカフェの運営） ◆地域住民との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市と連携したマルシェの実施（伊深まちづくり協議会） ・まちづくり課主催の講座でジビエ等についての講師 ・有害鳥獣被害対策、見回り、追い払い実施 等 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			多文化共生推進事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	外国籍の子どもの高校進学支援事業において令和5年度から市も負担することとなり委託契約を結ぶこととなったため。
			17,233,741	14,249,597	2,984,144	20.9	
【概要】多文化共生推進プランに挙げられた事業を実施・進捗管理を行うことで、外国人住民が自立し、地域のパートナーとして生活できるよう促します。							
【実績】							
◆JET職員2名任用(ブラジル、フィリピン各1名)							
・JET職員報酬(4月-3月) 7,100,818円							
・任用団体負担金(自治体国際化協会) 279,900円							
・国際交流員中間研修旅費・負担金 103,240円							
◆外国籍生徒ドリームフェア開催 200,000円							
◆外国人市民向け生活のための日本語講座							
○外国人児童生徒学習支援事業(NPO法人美濃加茂国際交流協会委託)							
太田地区 水、金の週2回 / 古井地区 火、木の週2回							
・委託料 3,520,000円							
○外国籍の子どもの高校進学支援事業(NPO法人可児市国際交流協会委託)							
・委託料 3,071,000円							
○母語による日本語講座(JET職員による自主事業)							
月、金の週2回							
◆外国人生活相談窓口設置(NPO法人ブリッジ委託)							
・委託料 1,164,240円							
◆外国人ワンストップ相談窓口業務							
・通訳用タブレット使用料 765,600円							
・通訳用タブレット用通信回線使用料等 333,213円							
・駅南分室用AED購入費 334,400円							
◆事務費(消耗品、公用車車検手数料等) 361,330円							
			国際交流事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ブラジルとインドに視察に行くことになったため。
			5,152,800	4,364,846	787,954	18.1	
【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市(オーストラリア国ダボ・リージョン)との交流を中心に海外との交流事業を行っています。							
【実績】							
◆青少年交流事業(中高生をダボに派遣、受入) 2,609,080円							
◆ブラジル・インド視察事業 2,508,115円							
◆負担金(岐阜県国際交流センター賛助会費) 5,000円							
◆国際交流基金積立(基金利子分) 30,605円							
			古民家活用交流促進事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	旧櫻井邸の改修等大規模な工事を行ったため。
			45,535,731	6,707,427	38,828,304	578.9	
【概要】寄附採納した櫻井家(伊深町)の土地建物等について、里山の資源活用のプラットフォームとして活用することを目指します。							
【実績】							
◆旧櫻井邸主屋改修工事等を実施しました。							
・旧櫻井邸主屋改修工事設計監理業務委託 3,366,000円							
・旧櫻井邸主屋改修工事 42,098,100円							
【不用額】改修工事費、契約差金により1,211,900円不用となりました。							
			男女共同参画推進事業(定住)				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			187,932	36,670	151,262	412.5	
【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民を対象とした講演会等を開催しています。							
【実績】							
◆定住圏域8市町村の住民及び職員を対象とした講演会を開催しました。(令和5年12月8日)							
・講演会開催委託料 165,000円							
			男女共同参画推進事業				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,917	60,500	△ 55,583	△ 91.9	
【概要】男女共同参画社会を目指した「みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理と啓発活動を行っています。							
【実績】							
◆男女共同参画社会への理解を広めるため、市内図書館にて関連書籍を集めたブックフェアを実施しました。							
・事務用品等(消耗品) 4,917円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			情報多言語化・発信支援事業（定住）				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,089,080	3,285,680	△ 196,600	△ 6.0	
			<p>【概要】圏域に居住する外国人住民に対して生活に必要な行政情報を提供し、地域でのコミュニケーションを円滑にするための日本語教室を開催することで、外国人住民の孤立感を低減し、日本人住民との地域での協働を促します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆外国人市民向け 生活のための日本語講座</p> <p>○日本人スタッフによる日本語講座（NPO法人美濃加茂国際交流協会委託）</p> <p>水、土の週2回</p> <p>・委託料 1,507,000円</p> <p>◆多言語通訳サービスを利用した多言語通訳、生活情報の多言語翻訳</p> <p>・多言語通訳サービス事業委託料 1,491,600円</p> <p>・翻訳委託料 79,200円</p> <p>◆災害時等通訳サポーター養成</p> <p>・研修会講師謝礼 5,000円</p> <p>・ボランティア保険料 9,280円</p>				
			里山まちづくり事業（定住）				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度には実施していなかった圏域内市町村での高校生聞き書きを実施したため。
			3,351,032	2,134,875	1,216,157	57.0	
			<p>【概要】美濃加茂市をはじめとして加茂地域の圏域内町村において、里山と共に暮らした世代から様々な体験活動を通してその知恵や文化を受け継ぎ、持続可能な里山の暮らしを守り、圏域内の人口、資源の維持を目指します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆里山の魅力を知る機会を作り、関心を持つ人を増やしていくためワークショップの実施と共に、里山の必要性やそれを守るための取り組みなどを紹介するホームページを開設し広く発信しました。</p> <p>・みのかも定住自立圏里山まちづくりHP保守管理等業務委託 1,606,000円</p> <p>・みのかも定住自立圏高校生聞き書き業務委託 1,152,250円</p> <p>・古民家の障子・襖貼りワークショップ業務委託 482,900円</p>				
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,003,305	18,093,052	910,253	5.0	
8			生活安全推進費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			75,107,934	73,402,462	1,705,472	2.3	
			防犯活動推進事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,461,433	27,377,080	△ 915,647	△ 3.3	
			<p>【概要】市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆安全安心な地域社会を実現するため「みのかも防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。</p> <p>・防犯灯の新設27基 修繕移設撤去等76基</p> <p>・防犯カメラ修繕移設等1基</p> <p>【不用額】</p> <p>・防犯灯の電気使用料が見込みより安価であったため、光熱水費が2,429,382円不用となりました。</p>				
			交通安全対策事業				(防災安全課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			31,279,157	32,562,361	△ 1,283,204	△ 3.9	
			<p>【概要】明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆交通安全施設を地元要望に基づいて整備を行い、各地域での交通安全指導に努めました。</p> <p>また、運転免許返納補助金をPRし交通事故抑制に努めました。</p> <p>・運転免許返納補助件数 53件</p> <p>◆交通安全施設工事</p> <p>・区画線工事24路線</p> <p>・カーブミラー新設2基 修繕移設撤去等28基</p> <p>・注意看板新設5基 修繕移設撤去等24基</p> <p>◆交通安全指導員（6名）を委嘱し、児童・生徒向けの交通安全教室等を開催しました。</p> <p>【不用額】</p> <p>・交通安全施設工事が見込みより少なかったため、工事請負費が1,430,038円不用となりました。</p>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,367,344	13,379,521	3,987,823	29.8	
		9	支所出張所費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,148,210	10,892,725	△ 744,515	△ 6.8	
			太田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,497,672	1,460,342	37,330	2.6	
			【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	53,902円			
			・燃料費	22,763円			
			・光熱水費	1,119,068円			
			・通信運搬費	86,762円			
			・手数料	70,037円			
			・委託料	122,980円			
			・使用料及び賃借料	17,160円			
			・公課費	5,000円			
			古井連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,262,765	2,677,653	△ 414,888	△ 15.5	
			【概要】最も身近な住民サービスとして諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	169,503円			
			・燃料費	70,280円			
			・光熱水費	1,648,216円			
			・通信運搬費	125,899円			
			・手数料	59,950円			
			・委託料	69,960円			
			・使用料及び賃借料	118,957円			
			山之上連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,417,929	1,463,202	△ 45,273	△ 3.1	
			【概要】最も身近な住民サービス提供として諸証明発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティ醸成に努め、自治会や各種団体と連携を密にし、相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	35,010円			
			・燃料費	384,040円			
			・光熱水費	740,419円			
			・通信運搬費	128,353円			
			・使用料及び賃借料	79,067円			
			・委託費	51,040円			
			蜂屋連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,116,654	1,282,624	△ 165,970	△ 12.9	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。				
			【実績】				
			・消耗品費	49,602円			
			・燃料費	21,627円			
			・光熱水費	811,728円			
			・通信運搬費	96,022円			
			・委託料	45,870円			
			・使用料及び賃借料	91,805円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			282,392	194,619	87,773	45.1	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	40,852円			
			・通信運搬費	98,072円			
			・手数料	72,517円			
			・使用料及び賃借料	65,951円			
			・公課費	5,000円			
			伊深連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			917,468	1,014,003	△ 96,535	△ 9.5	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行いました。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	58,550円			
			・燃料費	33,167円			
			・光熱水費	641,871円			
			・通信運搬費	67,921円			
			・委託料	43,230円			
			・使用料及び賃借料	72,729円			
			三和連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,433,763	1,492,030	△ 58,267	△ 3.9	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	76,646円			
			・燃料費	439,674円			
			・光熱水費	577,653円			
			・通信運搬費	115,061円			
			・手数料	11,440円			
			・委託料	39,380円			
			・使用料及び賃借料	89,209円			
			・備品購入費	84,700円			
			下米田連絡所業務				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,219,567	1,308,252	△ 88,685	△ 6.8	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	78,450円			
			・燃料費	25,292円			
			・光熱水費	837,012円			
			・修繕費	88,000円			
			・通信運搬費	80,128円			
			・手数料	8,800円			
			・委託料	31,680円			
			・使用料及び賃借料	70,205円			
10			消費生活対策費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			7,605,769	7,071,831	533,938	7.6	
			消費生活センター運営事業（定住）				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			279,303	139,164	140,139	100.7	
			【概要】平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で開設しています。				
			【実績】				
			◆相談業務 377件（消費生活相談281件、市民相談96件）				
			◆啓発業務として1市3町のイベント会場等で啓発活動を実施しました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		7,326,466	6,932,667	393,799	5.7	
11		市民憲章推進費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		290,200	850,098	△ 559,898	△ 65.9	
		市民憲章周知事業				(秘書広報課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		84,700	47,278	37,422	79.2	
		【概要】市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民憲章の周知を図り、市民意識の高揚を図っています。				
		【実績】				
		◆令和5年度は、2箇所の市民憲章看板の早期の修繕を行いました。				
		・委託料（市民憲章板修繕撤去等業務） 84,700円 総合福祉会館・山之上連絡所設置分の修繕				
		平和活動事業				(ひとづくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		205,500	802,820	△ 597,320	△ 74.4	台風のため平和祈念式典が縮小となり、交通機関の混乱を見越して派遣を取りやめたため。
		【概要】世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図っています。				
		【実績】				
		◆長崎市での平和活動事業（青少年ピースフォーラム）に中学生の派遣を計画しましたが、天候不良で中止となり、キャンセル料が発生しました。				
		・日本非核宣言自治体協議会分担金 60,000円				
		・青少年ピースフォーラム参加負担金 19,250円				
		・青少年ピースフォーラム派遣旅費手配業務 101,000円				
		・青少年ピースフォーラム引率旅費 25,250円				
12		諸費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		22,926,637	21,530,313	1,396,324	6.5	
		自治会活動推進事業				(まちづくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		17,324,637	19,760,767	△ 2,436,130	△ 12.3	令和4年度に行った旧JA伊深支店跡地等整備が令和5年度は行わなかったため。
		【概要】住民に最も身近な自治組織である自治会に対する活動支援を行い、地域コミュニティの強化を図っています。				
		【実績】				
		◆地域の活性化と住民同士の交流を促進するため、交付金を交付しました。				
		・自治会交付金 12,607,016円（地区自治連合会交付金も含む。）				
		・自治会長研修費 139,350円				
		◆自治会活動において発生する傷害や損害賠償に対して、自治会が安心して活動を行っていただけるよう自治会活動保険に加入しました。				
		・自治会活動保険 1,936,360円				
		（令和5年度 保険適用件数 10件 支払われた保険金総額 5,888,000円）				
		◆岐阜県自治連絡協議会との連携や、各地区の課題共有と連絡調整を図るため、市自治連合会へ活動補助金を交付しました。				
		・自治連合会理事会活動費補助金 300,000円				
		◆住民自治の推進のため、自治会の主体的な課題解決活動につながるよう研修会や座談会、自治会の困りごとに対する相談窓口を設けました。また、行政から自治会へ依頼している役員等の選出について担当課と協議しました。				
		・美濃加茂市自治会支援委託業務 1,766,820円				
		【不用額】新型コロナウイルス感染症流行以降、自治会長研修会の実施を控えているため交付金の申請が少なく1,060,650円不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		自治コミュニティ施設建設整備補助事業				(まちづくり課)
		決算額 5,059,000	前年度決算額 1,028,000	前年度増減額 4,031,000	率(%) 392.1	自治コミュニティ施設等の補助金申請が増加したため。
		<p>【概要】自治会が自治コミュニティ施設（自治会公民館）の新築・修理等を行う場合にかかる経費の一部を補助し、コミュニティ活動の拠点整備を図ります。</p> <p>【実績】</p> <p>◆一般コミュニティ助成事業（自治総合センター：宝くじ社会貢献助成）を使ってお祭りで使用する備品を購入の補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古井地区 川合西自治会 備品購入 2,500,000円 <p>◆自治コミュニティ施設（自治公民館）の修理、改修等を実施するため補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太田地区 深田第一自治会（外壁修繕） 387,000円 ・古井地区 森山連区（トイレ改修） 1,097,000円 中組自治会（エアコン設置） 188,000円 ・蜂屋地区 中部台自治会（玄関改修） 343,000円 ・伊深地区 糠洞自治会（トイレ改修） 412,000円 ・下米田地区中屋敷自治会（エアコン設置） 132,000円 				
		いじめ問題対策連絡協議会費				(秘書広報課)
		決算額 0	前年度決算額 12,100	前年度増減額 △ 12,100	率(%) △ 100.0	
		<p>【概要】いじめ問題に関わる関係機関及び団体の代表を委員とする協議会の運営を行い、地域で子どもたちを見守る体制づくりのための取組として、いじめ防止協力事業所や団体の登録の推進を図っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆いじめ防止協力事業所等の登録案内を市広報紙に掲載するとともに、未登録の事業所等へ登録を促しました。登録事業所を通じて地域全体で見守る取組を拡げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月31日時点いじめ防止協力事業所等登録団体 136事業所（前年度 131事業所） 				
		人権教育・啓発事業				(ひとづくり課)
		決算額 543,000	前年度決算額 729,446	前年度増減額 △ 186,446	率(%) △ 25.6	
		<p>【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、人権に対する正しい理解と認識を持てるよう連携して啓発活動を行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆人権擁護委員の事業推進、支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内） 463,000円 ・美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 80,000円 				
13	定住自立圏構想推進費					
		決算額 366,768	前年度決算額 815,249	前年度増減額 △ 448,481	率(%) △ 55.0	
		みのかも定住自立圏推進事業（定住）				(企画課)
		決算額 366,768	前年度決算額 815,249	前年度増減額 △ 448,481	率(%) △ 55.0	
		<p>【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を上向きさせるため、定住人口の増加を目指す各種事業のとりまとめ（事務局業務）を行っています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆「第3次共生ビジョン」に基づく新規事業（8事業）、これまでの継続事業（13事業）を含め、進捗管理を行うとともに、実績や評価を整理し、成果や課題のとりまとめを行いました。</p> <p>◆事業の推進のため、以下の事業に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次共生ビジョン懇談会・首長意見交換会等（1回） ・事業担当者会議・担当課長会議（2回） ・定住自立圏「自治体DX推進の在り方」（1回） ・各事業の進捗管理、実績や評価のとりまとめ <p>◆支出状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員報酬 12,000円 ・みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会委員費用弁償 31,560円 ・みのかも定住自立圏講演会 297,000円 ・その他経費 （消耗品費、郵送料、視察負担金、コピー機使用料） 26,208円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 徴税費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	288,257,304	336,129,585	△ 47,872,281	△ 14.2			
1 税務総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	170,375,050	173,561,716	△ 3,186,666	△ 1.8			
固定資産評価審査委員会事務 (監査委員事務局)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	37,398	19,008	18,390	96.7			
【概要】 地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。 【実績】 ◆ 固定資産評価審査委員会開催 (5月12日) 固定資産評価審査委員会研修会 (8月22日) ・ 固定資産評価審査委員会報酬 36,000円							
定額減税補足給付金事業 (税務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0		0	-			
【概要】 定額減税しきれない市民に対し、減税しきれなかった額を給付するものです。 【実績】 令和6年度の課税が確定したのち当該事業を実施するものであって、当初は給付のための準備を令和5年度中から始める見込みでしたが、業者との調整等により準備も令和6年度に行うことになったため、令和5年度における予算執行はなく、全額繰越しとなりました。							
人件費 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	150,457,037	154,295,875	△ 3,838,838	△ 2.5			
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	19,880,615	19,246,833	633,782	3.3			
2 賦課徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	117,882,254	162,567,869	△ 44,685,615	△ 27.5			
市税賦課事務費 (税務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	44,620,755	45,963,003	△ 1,342,248	△ 2.9			
【概要】 地方税法に基づいて、正確で円滑な事務を遂行することにより、市税の公平で適正な賦課課税を推進するものです。 【実績】 主な支出は次の通りです。 委託費：電算処理（基幹システム関連） 29,659,821円 固定資産税評価補助 8,987,000円 手数料：環境性能割徴収取扱費 563,175円 コンビニ交付発行手数料 268,007円							
固定資産システム評価業務 (税務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	16,830,000	7,975,000	8,855,000	111.0	令和5年度は、本業務の第3年度に当たり、第2年度であった令和4年度より委託業務の内容が多かったため。		
【概要】 本業務は、土地の評価替えに伴う路線価付設までの3年間の作業を委託し、統一された理論及び判断により、効率的かつ適正な処理を行うために構築された評価業務のことをいいます。 基準年度（評価替え年度）は状況類似、用途地域及び標準地の見直し、第2年度は路線価比準表の見直し、第3年度は路線価の評定及び価格表、路線図の作成を委託するものです。 【実績】 令和5年度は、路線価の評定及び価格表、路線図を作成しました。							
還付及び還付加算金 (税務課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	35,178,228	65,505,784	△ 30,327,556	△ 46.3	令和4年度に比べて個人住民税、法人市民税の還付額が少なかったため。		
【概要】 予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更正処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。 【実績】 ・ 還付及び還付加算金 35,178,228円 【不用額】 ・ 34,821,772円不用となりました。							

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		e L - T A X 事 業				(税務課)
		決算額 5,992,281	前年度決算額 5,017,458	前年度増減額 974,823	率(%) 19.4	地方税共同機構負担金の増加のため。
		<p>【概要】 地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料（保守）及び負担金です。</p> <p>【エルタックス利用実績】 ※ () はエルタックスでの提出率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払報告書 30,414件 (66.6%) ・公的年金等支払報告書 23,365件 (99.9%) ・法人市民税関係【申告書、設立届等】 1,958件 (93.2%) ・償却資産申告書 1,232件 (58.0%) 				
		固定資産鑑定評価業務				(税務課)
		決算額 2,375,505	前年度決算額 16,869,270	前年度増減額 △ 14,493,765	率(%) △ 85.9	令和4年度は、価格調査基準日(令和5年1月1日)の鑑定評価及び時点修正を実施したが、令和5年度は時点修正のみで、委託料が減少したため。
		<p>【概要】 標準宅地の時点修正に係る不動産鑑定業務を実施しました。</p> <p>【実績】 時点修正率を令和6年度の路線価格に反映させました。</p>				
		債権回収業務				(収税課)
		決算額 508,853	前年度決算額 868,044	前年度増減額 △ 359,191	率(%) △ 41.4	
		<p>【概要】 市債権の適正な管理・回収を行うために、弁護士への相談及び、相続財産清算人選任を申立てるものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆滞納市税を回収するため、1件の相続財産清算人選任の申立を行いました。 ・相続財産清算人選任事件にかかる予納金及び郵便料 508,853円 				
		市税収納事務費				(収税課)
		決算額 8,250,383	前年度決算額 15,541,800	前年度増減額 △ 7,291,417	率(%) △ 46.9	令和4年度は、委託料において軽自動車納付確認システム導入及び共通納税税目拡大対応のシステム構築等があったため。
		<p>【概要】 安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、市民税、固定資産税（都市計画税）、軽自動車税、市たばこ税等を適正な処理のもと賦課処理するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆収納率97.4%（現年課税分、滞納繰越分） 【不用額】 ・手数料において、コンビニ収納手数料、口座振替データ伝送手数料及び滞納処分手数料などで見積より件数が少なかったため、2,105,408円が不用となりました。 ・委託料において、電算情報処理では、処理件数が見積より少なかったこと、公売不動産鑑定評価では、公売が行われなかったことにより、2,376,980円が不用となりました。 				
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 4,126,249	前年度決算額 4,827,510	前年度増減額 △ 701,261	率(%) △ 14.5	
	3	戸籍住民基本台帳費				
		決算額 130,317,532	前年度決算額 134,799,203	前年度増減額 △ 4,481,671	率(%) △ 3.3	
	1	戸籍住民基本台帳費				
		決算額 130,317,532	前年度決算額 134,799,203	前年度増減額 △ 4,481,671	率(%) △ 3.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			住民基本台帳事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			26,581,400	25,422,366	1,159,034	4.6	
			【概要】 住民の居住関係や身分を登録し、公証するため事務を行うものです。				
			【実績】				
			(世帯数 人口等は令和5年度末現在)				
			・住民基本台帳	24,193世帯	57,357人		
			(内外国人住民)	2,831世帯	5,983人		
			・諸証明等発行件数		39,366件		
			消耗品費 市民カードほか		826,044円		
			印刷製本費				
			・偽造防止用紙		233,200円		
			・窓あき封筒		86,625円		
			・住民異動届ほか		49,720円		
			修繕費 プリンター修繕費		29,700円		
			役務費				
			・郵便料		364,588円		
			・FAX回線使用料		420,739円		
			委託料				
			・FAX設定変更		323,400円		
			・マイナンバーカード交付等業務		9,803,750円		
			・マイナンバーカード申請サポート等業務		12,100,000円		
			・統合端末追加機器SEサポートほか		635,699円		
			使賃料				
			・統合端末賃貸借		380,292円		
			・窓口証明発行システム機器賃貸借		904,200円		
			工事請負費 連絡所FAX回線工事		23,760円		
			備品購入費 紙幣カウンターほか		66,297円		
			補てん賠 マイナポイント賠償金		20,000円		
			償利割 中長期在留者事務委託費返還金		313,386円		
			【不用額】				
			マイナンバーカード交付通知書の発送件数が減少したため、役務費が2,016,673円不用となりました。				
			マイナンバーカード申請サポート等業務の契約差金があったため、委託料が5,032,208円不用となりました。				
			戸籍事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,182,670	16,836,591	△ 7,653,921	△ 45.5	令和4年度に行った戸籍事務への個人番号制度導入に伴う戸籍システムの改修や機器の追加を令和5年度は行っていないため。
			【概要】 戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。				
			【実績】				
			・本籍数		20,115戸籍		
			・戸籍届出総数		2,390件		
			◆事務の効率的運用を図るため、戸籍システムを4市共同利用(各務原市・下呂市・山県市・美濃加茂市)により運用しています。				
			・戸籍システム4市共同利用負担金		9,088,070円		
			【不用額】				
			・戸籍システムのふりがな対応にかかるシステム改修を、国が示す仕様決定が遅れたため延期したことにより委託料1,233,400円が不用となりました。				
			旅券事務				(市民課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			17,128	6,023	11,105	184.4	
			【概要】 旅券の発給申請受付と交付の事務を行うものです。				
			【実績】				
			申請受付件数		1,060件		
			消耗品費 デスクランプほか		17,128円		

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		コンビニ交付サービス事業				(市民課)
		決算額 13,183,384	前年度決算額 11,173,409	前年度増減額 2,009,975	率(%) 18.0	コンビニ交付件数の増加に伴い、コンビニ交付手数料が増加したため。
		【概要】住民票の写し等の各種証明書について、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるようにシステムの管理・運用を行うものです。				
		【実績】 諸証明等発行件数 30,948件 (内住民票 16,396件、印鑑登録証明書 10,000件、戸籍関係証明書 4,552件)				
		役務費 コンビニ交付手数料 3,505,885円 委託料 ・コンビニ交付クラウドサービス利用業務 4,477,440円 ・コンビニ証明書交付連携システム運用保守 1,584,000円 ・庁内キオスク端末務システム管理費 198,000円 ・庁内キオスク端末保守料 690,059円 負補交 地方公共団体情報システム機構コンビニ交付運営負担金 2,728,000円				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 59,230,602	前年度決算額 56,710,098	前年度増減額 2,520,504	率(%) 4.4	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 22,122,348	前年度決算額 20,536,716	前年度増減額 1,585,632	率(%) 7.7	
4	選挙費	決算額 7,975,884	前年度決算額 45,250,645	前年度増減額 △ 37,274,761	率(%) △ 82.4	
	1 選挙管理委員会費	決算額 6,407,819	前年度決算額 7,401,834	前年度増減額 △ 994,015	率(%) △ 13.4	
		選挙管理委員会事務費				(選挙管理委員会事務局)
		決算額 535,524	前年度決算額 640,758	前年度増減額 △ 105,234	率(%) △ 16.4	
		【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。				
		【実績】 ◆選挙人名簿の定時登録等のため4回、選挙管理委員改選に伴う委員長選挙等のため1回選挙管理委員会を開催しました。 ・選挙管理委員会委員報酬 407,673円 消耗品費(追録等) 97,151円 岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金 30,700円				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 5,872,295	前年度決算額 6,761,076	前年度増減額 △ 888,781	率(%) △ 13.1	
	2 岐阜県議会議員選挙費	決算額 1,568,065	前年度決算額 2,953,689	前年度増減額 △ 1,385,624	率(%) △ 46.9	
		岐阜県議会議員選挙費				(選挙管理委員会事務局)
		決算額 1,267,159	前年度決算額 2,368,669	前年度増減額 △ 1,101,510	率(%) △ 46.5	立候補者数が定数を超えず、無投票となったため。
		【概要】岐阜県議会議員選挙を、令和5年4月9日に執行しました。				
		【実績】候補者が定員を超えなかったため、投票を行わず令和5年4月10日に選挙会を開催し、当選人を決定しました。 ・選挙長等報酬 28,600円 ・消耗品費、その他事務費 125,832円 ・ポスター掲示場撤去委託料等 476,652円 ・当日投票システム用パソコン賃貸借他使賃料 636,075円				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 142,126	前年度決算額 436,510	前年度増減額 △ 294,384	率(%) △ 67.4	

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 158,780	前年度決算額 148,510	前年度増減額 10,270	率(%) 6.9	
5	統計調査費					
		決算額 4,971,534	前年度決算額 2,842,029	前年度増減額 2,129,505	率(%) 74.9	
1	統計調査総務費					
		決算額 0	前年度決算額 242,770	前年度増減額 △ 242,770	率(%) △ 100.0	
		統計事務事業				(企画課)
		決算額 0	前年度決算額 242,770	前年度増減額 △ 242,770	率(%) △ 100.0	
		【概要】美濃加茂市の経済・社会等の現状把握と情報提供を目的としています。				
		【実績】				
		◆統計資料「統計からみた美濃加茂市の姿」、令和5年度市統計書の作成を進めました。なお、市統計書の発行にあたって、令和5年度よりデータの収集、整理を行い、令和6年度に印刷発行することとしたため、令和5年度は市統計書の印刷製本費は支出していません。				
2	指定統計調査費					
		決算額 4,971,534	前年度決算額 2,599,259	前年度増減額 2,372,275	率(%) 91.3	
		国勢調査事業				(企画課)
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
		【概要】国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。				
		【実績】				
		◆事業の実績はありませんでした。				
		学校基本調査事業				(企画課)
		決算額 1,890	前年度決算額 2,980	前年度増減額 △ 1,090	率(%) △ 36.6	
		【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。				
		【実績】				
		◆市内の学校に関する基本調査を行いました。				
		・郵便料	1,890円			
		農林業センサス事業				(企画課)
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
		【概要】農林業の実態を調査し食糧、農業、農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。				
		【実績】				
		◆事業の実績はありませんでした。				
		住宅土地統計調査事業				(企画課)
		決算額 3,396,201	前年度決算額 375,847	前年度増減額 3,020,354	率(%) 803.6	当該調査は5年ごとの実施であり、令和5年度が調査年度であったため。
		【概要】人が居住する建物の実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。				
		【実績】				
		◆本調査を実施しました。				
		・調査員及び指導員報酬	3,227,854円			
		・その他経費(消耗品、郵便料、コピー代)	168,347円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			177,955	45,330	132,625	292.6	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,395,488	1,259,265	136,223	10.8	
6			監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,322,580	13,280,762	41,818	0.3	
			1 監査委員費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			13,322,580	13,280,762	41,818	0.3	
			監査委員事務				(監査委員事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,301,844	1,417,396	△ 115,552	△ 8.2	
			【概要】 地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく定期監査、随時監査等に関する事務です。				
			【実績】				
			・ 監査委員報酬 1,080,000円				
			・ 工事監査委託料 100,520円				
			・ 全国都市監査委員会等負担金 18,000円				
			◆ 財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。				
			・ 例月現金出納検査（一般・特別及び企業会計） 毎月1回				
			・ 随時監査 12回				
			・ 定期監査（7月～11月） 33課と9出先機関				
			・ 決算審査等（一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査）（6月～8月）				
			・ 工事監査（1月） 1事業				
			・ 財政援助団体等監査（2月） 1団体				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,350,473	10,273,727	76,746	0.7	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,670,263	1,589,639	80,624	5.1	
3			民生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,012,307,386	8,711,260,526	301,046,860	3.5	
			1 社会福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,665,150,751	4,353,524,350	311,626,401	7.2	
			1 社会福祉総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			924,403,395	827,440,288	96,963,107	11.7	
			民生児童委員活動推進事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,614,256	3,464,620	△ 850,364	△ 24.5	3年に一度の一斉改選による事務費がなかったため。
			【概要】 民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。				
			【実績】				
			◆ 民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。				
			・ 需用費（消耗品費） 62,150円				
			・ 美濃加茂市民生児童委員協議会補助金 2,552,106円				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		エリアサービスマップ事業 (定住)				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		396,000	396,000	0	0.0	
		【概要】圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開発しています。				
		【実績】				
		◆圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料を支出しました。				
		・運用保守料	396,000円			
		国民健康保険会計繰出金				(国保年金課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		384,775,971	382,377,405	2,398,566	0.6	
		【概要】国民健康保険特別会計への繰出金です。				
		【実績】				
		・国民健康保険保険基盤安定負担金(軽減分)繰出金	157,219,474円			
		・国民健康保険保険基盤安定負担金(支援分)繰出金	88,050,772円			
		・職員給与費等繰出金	87,344,000円			
		・出産育児一時金繰出金	17,000,000円			
		・未就学児均等割軽減分	3,566,890円			
		・財政安定化支援事業繰出金	14,717,000円			
		・その他一般会計繰出金(福祉医療波及増分)	16,655,640円			
		・産前産後保険料繰出金	222,195円			
		【不用額】				
		・保険基盤安定負担金(軽減分、支援分)が当初見込みより少なかったため、38,636,754円の不用となりました。				
		・職員給与費等繰出金が当初見込みより少なかったため、17,158,000円の不用となりました。				
		・出産育児一時金繰出金が当初見込みより少なかったため、2,040,000円の不用となりました。				
		・未就学児均等割軽減分が当初見込みより少なかったため、1,373,110円の不用となりました。				
		戦没者追悼事業				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		471,350	396,550	74,800	18.9	
		【概要】戦没者への哀悼と遺族の長年の苦勞を労い、恒久平和を祈念するための事業です。				
		【実績】				
		◆市主催による戦没者追悼式を開催しました。				
		・追悼式委託料	471,350円			
		市民福祉事務費				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	地域福祉計画を策定したため(3年ぶりに改訂)。
		7,400,090	6,321,088	1,079,002	17.1	
		【概要】社会福祉事務に関する経費です。				
		【実績】				
		◆車検費用及び郵便料の支払いをしました。				
		・役務費	126,254円			
		◆結婚相談事業、日本赤十字社事務局事業の委託業務を実施しました。				
		・結婚相談事業委託業務	2,719,565円			
		・日本赤十字社美濃加茂市地区事務局事務委託業務	522,720円			
		◆地域福祉計画を策定しました。				
		・地域福祉計画及び諸計画一体策定業務	2,677,712円			
		◆積立金				
		・福祉基金積立金(利子積立分)	1,014,985円			
		・人に優しいまちづくり基金(利子積立分)	27,313円			
		市民福祉事務費【R4繰越】				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		6,727,809		6,727,809	-	
		【概要】社会福祉事務に関する経費です。				
		【実績】				
		◆避難行動要支援者管理システムを導入しました。				
		・委託料	6,727,809円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市社会福祉協議会補助金				(福祉課)
			決算額 36,308,726	前年度決算額 32,983,499	前年度増減額 3,325,227	率(%) 10.1	一般職員設置費及び嘱託職員設置費の件数が増えたため。
			【概要】 地域福祉関係団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。				
			【実績】				
			・社会福祉協議会補助金 36,308,726円				
			【不用額】				
			・福祉活動専門員設置費が職員配置転換等により対象件数が見込みより少なかったため1,277,274円不用になりました。				
			地域きずな事業				(福祉課)
			決算額 425,609	前年度決算額 0	前年度増減額 425,609	率(%) -	
			【概要】 人に優しいまちづくり基金を活用し、高齢者を主とする地域住民と保育園児の交流の場を提供するものです。				
			【実績】				
			◆市内公立保育園3園において、地域住民(民生委員)と保育園児と一緒に遊びの時間を通じて、人と人との「対話・交流」によるつながりを創りました。				
			・需用費(消耗品費) 425,609円				
			権利擁護中核機関運営事業				(高齢福祉課)
			決算額 7,925,200	前年度決算額 8,205,200	前年度増減額 △280,000	率(%) △3.4	
			【概要】 成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターの運営費です。				
			【実績】				
			・報償費(三士会受任者調整会議謝礼)		60,000円		
			・報償費(権利擁護支援会議謝礼)		240,000円		
			・委託料(権利擁護支援センター運営)		7,625,200円		
			更生保護活動支援事業				(福祉課)
			決算額 833,000	前年度決算額 833,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			【概要】 犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携して啓発活動を行っています。				
			【実績】				
			・加茂保護区保護司会負担金		557,000円		
			・美濃加茂市保護司会負担金		266,000円		
			・岐阜県更生保護事業協会負担金		10,000円		
			低所得世帯生活支援特別給付金事業				(福祉課)
			決算額 106,310,012	前年度決算額 106,310,012	前年度増減額 0	率(%) -	
			【概要】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯3万円を支給するものです。				
			【実績】				
			需用費(消耗品費)		68,048円		
			役務費(郵便代)		769,655円		
			委託料		5,786,000円		
			工事請負費		55,220円		
			需用費(印刷製本費)		200,000円		
			役務費(手数料)		722,920円		
			使用料及び賃借料		98,169円		
			扶助費		98,610,000円		
			【不用額】				
			・対象者及び申請数が見込みより少なかったため、21,390,000円不用となりました。				
			低所得世帯生活支援特別給付金事業(7万円)				(福祉課)
			決算額 242,813,771	前年度決算額 242,813,771	前年度増減額 0	率(%) -	
			【概要】 電力・ガス食料品等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯7万円を支給するものです。				
			【実績】				
			需用費(消耗品費)		32,110円		
			役務費(郵便代)		316,634円		
			委託料		5,786,000円		
			工事請負費		76,516円		
			需用費(印刷製本費)		72,600円		
			役務費(手数料)		723,800円		
			使用料及び賃借料		116,111円		
			扶助費		235,690,000円		
			【令和6年度へ繰越】				
			役務費(郵便代)		18,000円		
			扶助額		26,810,000円		
			役務費(手数料)		44,000円		

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		低所得世帯生活支援特別給付金事業 (均等割世帯)				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0		0	-	
		【概要】物価等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯10万円を支給するものです。				
		【令和6年度へ繰越】				
		需用費 (消耗品費)	100,000円	需用費 (印刷製本費)	69,000円	
		役務費 (郵便代)	315,000円	役務費 (手数料)	308,000円	
		委託料	6,200,000円	使用料及び賃借料	250,000円	
		工事請負費	100,000円	扶助費	120,000,000円	
		低所得世帯生活支援特別給付金事業 (R6非課税化世帯等)				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0		0	-	
		【概要】物価等価格が高騰する経済状況に直面した方が、速やかに生活・暮らしの安定が得られるよう、令和6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯10万円を支給するものです。				
		【令和6年度へ繰越】				
		需用費 (消耗品費)	100,000円	需用費 (印刷製本費)	47,000円	
		役務費 (郵便代)	210,000円	役務費 (手数料)	198,000円	
		委託料	12,000,000円	使用料及び賃借料	250,000円	
		工事請負費	100,000円	扶助費	80,000,000円	
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		115,824,670	96,613,054	19,211,616	19.9	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		11,576,931	9,717,805	1,859,126	19.1	
2	福祉会館費	51,044,728				40,147,506
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		51,044,728	40,147,506	10,897,222	27.1	
		総合福祉会館事務				(福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		51,044,728	40,147,506	10,897,222	27.1	空調設備及びエレベーター改修工事設計監理委託や非常照明更新工事をしたため。
		【概要】総合福祉会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。				
		【実績】				
		・総入場者数	79,572人			
		・委託料 (指定管理料)		38,808,407円		
		(空調設備及びエレベーター改修工事設計監理)	5,720,000円			
		(アスベスト含有分析調査)	74,800円			
		・工事請負費 (非常照明更新工事)	3,113,000円			
		・需用費 (消耗品費)	148,500円			
		(修繕料)	2,279,222円			
		・使賃料 (総合福祉会館駐車場用地ほか)	900,799円			
		【不用額】				
		・入札の結果、空調設備及びエレベーター改修工事設計監理委託料が予算額よりも小さかったため、6,789,071円				不用になりました。
3	老人福祉費	709,158,122				737,675,655
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		709,158,122	737,675,655	△ 28,517,533	△ 3.9	
		健寿会活動事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,737,180	1,738,080	△ 900	△ 0.1	
		【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。				
		【実績】				
		◆健寿会 (老人クラブ) の活動に対し、補助金を支出しました。				
		・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金 (老人クラブ数 30)	1,491,180円			
		・高齢者文化活動事業補助金	246,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			介護保険会計繰出金（人件事務費）				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度と比較して、配置された職員数が減ったため。
			115,700,000	131,174,000	△ 15,474,000	△ 11.8	
			【概要】 介護保険事業運営のための人件費・事務費です。				
			【実績】				
			・職員給与費等分 57,900,000円				
			・事務費分 57,800,000円				
			【不用額】 見込みよりも支出が少なかったため、15,885,000円不用となりました。				
			介護保険会計繰出金（介護給付費・地域支援事業）				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			485,200,000	464,000,000	21,200,000	4.6	
			【概要】 介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。				
			【実績】				
			・介護給付費分 457,800,000円				
			・介護予防・日常生活支援総合事業分 11,300,000円				
			・介護予防・日常生活支援総合事業分以外 16,100,000円				
			【不用額】 見込みよりも支出が少なかったため、13,518,000円不用となりました。				
			介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計繰出金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度と比較して審査件数の増加と、システム機器入替えに伴う使賃料が増加したため。
			11,966,000	10,393,000	1,573,000	15.1	
			【概要】 介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市（介護認定）負担分に係るものです。				
			【実績】				
			・特別会計繰出金 11,966,000円				
			デイサービスセンター整備事業				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度は工事請負費が高額だったが、令和5年度は取替工事で少額だったため。
			1,269,370	9,524,526	△ 8,255,156	△ 86.7	
			【概要】 指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。				
			【実績】				
			・修繕料 (旧デイサービスあじさい 浄化槽マグネットスイッチ取替) 54,780円				
			(旧デイサービスあじさい トイレ便器撤去修繕) 30,800円				
			(旧デイサービスあじさい 複合受信機メイン基板取替) 143,000円				
			(旧デイサービスあじさい 誘導灯本体修繕) 40,920円				
			(すこやかデイサービス 照明器具取替) 222,310円				
			・工事 (旧デイサービスあじさい SOG取替工事) 500,060円				
			・備品購入費 (すこやかデイサービス 排気フード対応型給湯器購入) 277,500円				
			介護保険会計繰出金（低所得者保険料軽減）				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	一般会計の負担分として必要分を繰出したため。
			31,380,388	38,188,488	△ 6,808,100	△ 17.8	
			【概要】 第1段階から第3段階までの介護保険料を軽減するためのものです。				
			【実績】				
			対象者数 3,451人				
			高齢福祉事務				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	旧西デイサービスセンターあじさいの建物を11月より賃貸借契約したことで、保守点検業務に係る費用が減額となったため。
			1,672,283	3,656,525	△ 1,984,242	△ 54.3	
			【概要】 高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。				
			【実績】				
			◆生きがい活動を支援のため、次の事業を実施しました。				
			・委託費 (高齢者集いの家浄化槽保守) 124,025円				
			(高齢者集いの家変電設備保守点検) 105,600円				
			(高齢者集いの家消防施設等保守点検) 41,800円				
			(旧西デイサービスあじさい警備保障) 160,930円				
			・工事費 (高齢者集いの家 エアコン設置工事) 198,000円				
			・備品購入費 (高齢者集いの家 エアコン購入費) 108,900円				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		老人保護措置事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	老人保護措置件数が減少したため。
		18,391,508	21,455,387	△ 3,063,879	△ 14.3	
		<p>【概要】老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。</p> <p>【実績】</p> <p>◆養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人保護措置費(当初入所10人、新規入所1人、退所6人) 18,386,728円 <p>【不用額】</p> <p>養護老人ホームの措置件数が減少したため、扶助費が8,560,272円不用となりました。</p>				
		高齢者活動支援事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度に実施していなかった太田地区が敬老事業を行ったため。
		3,924,791	2,938,029	986,762	33.6	
		<p>【概要】地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。</p> <p>【実績】</p> <p>◆敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老事業補助金(実施箇所数：7、事業主体：社会福祉協議会各地区支部) 2,008,294円 ・敬老祝金(対象者：16人) 1,600,000円 <p>【不用額】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため集会形式の敬老会を行わず、記念品の配付のみとなったため、敬老事業補助金の執行が少なく、補助金が2,291,706円不用となりました。</p>				
		シルバー人材センター助成事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		12,112,000	12,112,000	0	0.0	
		<p>【概要】高齢者の就業環境を整備し、生きがいをづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営補助金 12,022,000円 ・事業協会負担金 90,000円 				
		家族支援支給事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		20,808,196	21,878,299	△ 1,070,103	△ 4.9	
		<p>【概要】要介護認定を受けている介護保険被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るため、介護用品支給券及び介護者慰労金を支給します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護用品支給事業 8,144,014円 ・要介護高齢者等介護者慰労金支給事業 12,636,000円 <p>【不用額】</p> <p>介護用品支給券の交付額に対する使用率が8割程度だったため、扶助費が4,539,986円不用となりました。</p>				
		在宅高齢者サービス事業				(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	助成件数が増えたため。
		4,996,406	4,462,099	534,307	12.0	
		<p>【概要】高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。</p> <p>【実績】</p> <p>◆在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金助成 9月まで：370人(2,127,600円) 10月以降：359人(2,099,200円) 4,226,800円 ・し尿汲取料金助成 9月まで：40人 10月以降：35人 127,558円 ・ごみ袋等の配布 9月まで：372人 10月以降：363人 138,320円 ・緊急通報システム整備事業 16人 336,028円 ・介護者支援短期宿泊事業 0人 0円 ・安心生活用品給付事業 13件 167,700円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業 (介護福祉施設)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			<p>【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の介護施設、障がい施設、医療施設及び子育て施設に対し、経営の安定を図るとともに医療機関・福祉施設等で働く職員の就労環境を安定させることを目的に美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金を交付する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆申請事業所 0件</p>				
		4	障がい者福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			36,033,229	30,874,143	5,159,086	16.7	
			特障手当支給事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			24,247,310	22,758,910	1,488,400	6.5	
			<p>【概要】精神又は身体等に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある障がい者及び障がい児の福祉の向上を図るため、必要となる精神的及び物質的な特別な負担の軽減の一つとして手当を支給するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 43人 13,878,960円 ・障害児福祉手当 50人 8,263,450円 ・経過的福祉手当 1人 181,900円 ・重度心身障害児福祉手当 在宅児童 28人 1,872,000円 入所児童 2人 51,000円 				
			障がい者支援事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	民間譲渡に向けたひまわりの家の外部等改修工事を行ったため。
			9,958,402	4,808,797	5,149,605	107.1	
			<p>【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対するの助成等を行います。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特障手当/育成医療嘱託医報酬 312,000円 ・ひまわりの家建物登記業務 69,564円 ・ひまわりの家建物外部等改修工事設計監理業務 1,320,000円 ・ひまわりの家外部等改修工事 4,664,000円 ・ひまわりの家各種修繕 123,200円 ・障がいサービス請求審査システム使用料 660,000円 ・障がい者計画・障がい福祉計画策定業務委託 2,772,320円 				
			障がい者活動支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,023,550	981,209	42,341	4.3	
			<p>【概要】障がい者の団体及び障がい者を支援する団体の活動支援を行うことにより、社会参加の促進を図ります。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者・知的障害者相談員謝礼 72,000円 ◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。 ・県障害者スポーツ協会市町村負担金 174,550円 ・県難病団体連絡協議会事業補助金 60,000円 ・県身障協会美濃加茂支部事業補助金 628,000円 ・コミュニケーション支援団体補助金 80,000円 				
			在宅障がい者支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	助成の申請が、令和4年度に比べ減少したため。
			677,696	1,251,106	△ 573,410	△ 45.8	
			<p>【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。</p> <p>【実績】</p> <p>◆在宅障がい者に対し以下の一部助成を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者健康診査業務 35,318円 ・下水道等使用料金の助成 50世帯 288,000円 ・し尿取扱料金の助成 9世帯 44,368円 ・介助用自動車購入の助成 1件 197,500円 ・ニュー福祉機器購入費助成 1件 40,000円 ・要電源重度障がい児者非常用電源装置購入費助成 1件 54,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の支給実績が見込みより少なかったため、1,568,500円不用となりました。 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業 (障がい福祉施設等)				(福祉課)
		決算額 126,271	前年度決算額	前年度増減額 126,271	率(%) -	
		<p>【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の施設に対し、事業に係る電気料金の一部を支援することで、経営の安定をはかるとともに、施設で働く職員の就労環境を安定させるために補助金を交付します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1件 126,271円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付実績が見込みより少なかったため、1,073,729円不用となりました。 				
5	自立支援費					
		決算額 1,570,260,984	前年度決算額 1,466,351,818	前年度増減額 103,909,166	率(%) 7.1	
		自立支援費給付事業				(福祉課)
		決算額 1,413,047,332	前年度決算額 1,299,849,256	前年度増減額 113,198,076	率(%) 8.7	
		<p>【概要】障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るため、障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行いました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆介護給付費 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 670人 42,805,494円 ・重度訪問介護 1人 254,489円 ・行動援護 48人 2,673,587円 ・同行援護 48人 1,569,525円 ・療養介護 48人 13,170,600円 ・生活介護 1,605人 354,557,919円 ・短期入所 729人 38,797,981円 ・施設入所支援 591人 83,103,877円 ◆訓練等給付 <ul style="list-style-type: none"> ・共同生活援助 563人 95,065,459円 ・自立訓練 143人 17,851,894円 ・就労移行支援 129人 18,623,954円 ・就労継続支援A型 1,122人 169,447,633円 ・就労継続支援B型 1,609人 162,950,227円 ・就労定着支援 29人 839,480円 ◆計画相談支援給付 <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談 1,713人 24,346,566円 ◆地域相談支援給付 <ul style="list-style-type: none"> ・地域定着支援 31人 111,570円 ・特定障害者特別給付費 1,115人 9,170,670円 ◆障害児通所給付 <ul style="list-style-type: none"> ・障害児相談支援 1,057人 17,186,506円 ・児童発達支援 1,572人 63,307,440円 ・放課後等デイサービス 2,980人 285,344,315円 ・保育所等訪問支援 67人 2,084,577円 ◆給付に対する申請助成 <ul style="list-style-type: none"> ・高額障害福祉サービス費 17人 662,141円 ・小規模作業所交通費助成 7人 239,619円 ・就労支援独自助成 10人 1,701,807円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			地域生活支援事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	サービスの利用件数が、令和4年度に比べ増加したため。
			95,638,373	81,246,252	14,392,121	17.7	
			【概要】障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。				
			【実績】				
			◆聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、養成講座の開催及び支援者派遣を行いました。				
			・手話奉仕員養成講座等講師謝礼	24回 (回数)		340,856円	
			・手話通訳者・奉仕員	110回 (派遣人数)		549,700円	
			・要約筆記者・奉仕員	75回 (派遣人数)		458,400円	
			◆在宅の重度心身障がい者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。				
			・身体障害者タクシー代等助成事業	450人		5,890,500円	
			・血液透析患者交通費助成事業	76人		1,134,500円	
			◆相談支援の機能強化事業				
			・相談支援事業及び地域生活支援センター事業 (5事業所委託)			13,740,000円	
			・基幹相談支援センター事業 (社協委託)			12,830,400円	
			◆その他支援サービス				
			・地域活動支援センターⅡ型事業	247件		2,083,960円	
			・移動支援事業	739時間		2,229,340円	
			・日常生活用具給付事業	1,173件		12,274,585円	
			・高額地域生活支援サービス費	14件		412,357円	
			・日中一時支援事業	6,183件		29,562,090円	
			・自動車運転免許取得費助成事業	3件		300,000円	
			・訪問入浴支援事業	661件		8,128,750円	
			自立支援費事務費				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	国県負担金等の精算による返還金がなかったため。
			7,550,493	28,208,772	△ 20,658,279	△ 73.2	
			【概要】障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。				
			【実績】				
			◆自立支援費支給のための事務費を支出しました。				
			・国保連等手数料	13,424件		2,550,560円	
			・認定調査	154件		1,841,000円	
			・医師意見書作成	107件		489,200円	
			・障がい者福祉システム「あゆむくん」令和6年度法改正対応業務			660,000円	
			◆障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。				
			・障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金			1,865,000円	
			【不用額】				
			・一部の委託料が見込みより少なかったため、1,537,800円不用となりました。				
			精神障害者通院費助成事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	助成の申請が、令和4年度に比べ減少したため。
			3,963,380	4,589,350	△ 625,970	△ 13.6	
			【概要】精神疾患を有する人の受診機会の促進による重症化の防止及び社会復帰の促進を図るため、通院に係る自己負担分を助成します。				
			【実績】				
			◆精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。				
			・対象者	120人		3,963,380円	
			自立支援医療費給付事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			31,619,651	32,054,365	△ 434,714	△ 1.4	
			【概要】自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活能力等の回復、障がいの軽減、改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆身体上の障がいの軽減や将来的な障がいの軽減を目的とした医療の費用を支出しました。				
			・更生医療				
			入院	51件	2,689,807円	(前年 43件 3,264,593円)	
			入院外	1,879件	27,641,762円	(前年 1,989件 27,870,078円)	
			・育成医療				
			入院	14件	919,132円	(前年 9件 650,372円)	
			入院外	85件	278,030円	(前年 70件 174,184円)	
			【不用額】				
			・受診件数が見込みを下回ったため1,172,269円が不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		補装具費助成事業				(福祉課)
		決算額 13,092,779	前年度決算額 15,264,771	前年度増減額 △ 2,171,992	率(%) △ 14.2	高額な補装具の支給決定がなかったため。
		【概要】障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具(車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等)の購入費又は修理費を助成するものです。				
		【実績】				
		・購入 52件 10,680,635円				
		・修理 36件 2,412,144円				
		【不用額】				
		・支給実績が見込みより少なかったため、1,916,221円不用となりました。				
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 5,348,976	前年度決算額 5,139,052	前年度増減額 209,924	率(%) 4.1	
6	福祉医療費					
		決算額 692,560,478	前年度決算額 605,805,089	前年度増減額 86,755,389	率(%) 14.3	
		福祉医療費助成事業				(福祉課)
		決算額 688,592,193	前年度決算額 602,156,792	前年度増減額 86,435,401	率(%) 14.4	新型コロナウイルス感染症が落ち着く中、受診件数が増加したため。
		【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。				
		【実績】				
		◆福祉医療費助成業務を効率的に運用するために電算処理委託料を支出しました。				
		・電算処理委託料 2,419,035円				
		◆福祉医療事務を推進するため、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支出しました。				
		・審査手数料 18,962,565円				
		◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,716,368円				
		◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 1,358,184円				
		◆重度障がい者、乳幼児等、母子・父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、福祉医療費の助成を行いました。				
		総合計 669,060,149円				
		[資格者区分]	[対象者数]	[受診延件数]	[県補助対象分]	[市単独負担分]
		重度心身障がい者	1,896人	59,864件	272,517,801円	21,710,473円
		乳幼児	7,382人	151,738件	129,434,979円	202,627,757円
		母子家庭等	772人	14,179件	41,554,443円	
		父子家庭	18人	393件	1,214,696円	
		【不用額】				
		・受診件数が見込みを下回ったため30,030,051円が不用となりました。				
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 3,968,285	前年度決算額 3,648,297	前年度増減額 319,988	率(%) 8.8	
7	国民年金費					
		決算額 13,623,708	前年度決算額 15,834,193	前年度増減額 △ 2,210,485	率(%) △ 14.0	
		国民年金事務				(国保年金課)
		決算額 264,116	前年度決算額 266,150	前年度増減額 △ 2,034	率(%) △ 0.8	
		【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付し、日本年金機構へ進達するものです。				
		【実績】				
		資格取得届・種別変更届 1,274件				
		資格喪失届 91件				
		死亡 6件				
		住所変更・氏名変更 4件				
		付加保険料申出 21件				
		免除申請 820件				
		基礎年金番号通知書再交付申請 3件				
		裁定請求等受給関係届出 60件				
		口座振替・クレジット納付申出 56件				
		その他 14件				
		合計 2,349件				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,838,932	12,399,523	△ 3,560,591	△ 28.7	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,520,660	3,168,520	1,352,140	42.7	
		8	後期高齢者医療費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			668,066,107	629,395,658	38,670,449	6.1	
			後期高齢者医療会計繰出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			668,066,107	629,395,658	38,670,449	6.1	
			【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。				
			【実績】				
			・後期高齢者医療療養給付費負担金 496,280,531円 (岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出)				
			・後期高齢者医療事務費繰出金 47,675,000円				
			・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 113,155,576円				
			・後期高齢者医療保健事業費繰出金 10,955,000円				
			【不用額】				
			・基盤安定繰出金が当初見込みより少なかったことなどにより、繰出金が2,724,424円不用となりました。				
		2	児童福祉費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,877,056,480	3,912,322,645	△ 35,266,165	△ 0.9	
		1	児童福祉総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			227,719,302	249,932,499	△ 22,213,197	△ 8.9	
			子育て支援事業				(子育て支援課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度子ども・子育て支援交付金実績額確定による5,533,000円の国庫返納のため。
			26,778,948	20,717,584	6,061,364	29.3	
			【概要】在宅で子育てをする保護者の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ保護者の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法を見つける手助けをします。				
			【実績】				
			◆子育てサロン(サンサンルームほか3箇所)を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、保護者同士の交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。				
			・年間延べ利用者数：サンサンルーム 12,556人、すくすくルーム 30人 ここにこルーム 0人、山之上サロン527人				
			◆一時預かり事業 就労、通院治療、冠婚葬祭、身体的・精神的負担の解消等、家庭で保育できなくなった保護者に、保育園で一時的に保育を提供しました。				
			・年間延べ利用児童数：ニチイ 896人、蜂友学舎 685人 18,216,000円				
			地域子育て支援拠点施設運営事業				(子育て支援課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ほたるの広場空調の故障に伴う設備改修工事737,000円が令和4年度に完了したため。
			2,069,047	2,736,144	△ 667,097	△ 24.4	
			【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。				
			【実績】				
			◆子育て支援センター運営管理				
			・にじいろ広場 年間延べ利用者数：15,517人				
			・ほたるの広場 年間延べ利用者数：3,968人				
			ファミリー・サポート・センター事業(定住)				(子育て支援課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,515,075	8,804,450	△ 289,375	△ 3.3	
			【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。				
			【実績】				
			・会員数 1,151名、年間延べ利用件数 1,366件				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		児童虐待予防対策事業				(子育て支援課)
		決算額 1,148,507	前年度決算額 1,140,486	前年度増減額 8,021	率(%) 0.7	
		<p>【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施児童虐待防止啓発活動を行うことにより、児童虐待の発生を予防するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て短期支援事業委託料 38,500円 1施設、1名の児童（2歳以上1名延べ7日間）の利用がありました。 児童家庭相談システム委託料 891,000円 				
		母子家庭等支援事業				(福祉課)
		決算額 25,454,791	前年度決算額 23,613,944	前年度増減額 1,840,847	率(%) 7.8	
		<p>【概要】ひとり親家庭（母子・寡婦・父子家庭）に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等入学祝品贈呈（対象児童 54人） 270,000円 母子生活支援施設入所措置費 9,754,243円 下水道等使用料助成 239,500円 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 9,305,000円 自立支援教育訓練給付金 749,848円 ひとり親家庭学習支援ボランティア事業委託料 5,084,200円 				
		子ども・子育て会議運営事業				(こども未来課)
		決算額 3,122,000	前年度決算額 108,000	前年度増減額 3,014,000	率(%) 2790.7	
		<p>令和5年度に美濃加茂市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等委託業務を実施したため。</p> <p>【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議を4回開催 委員（15名）の報酬 162,000円 美濃加茂市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査等委託業務 2,960,000円 				
		プレスクール事業				(こども未来課)
		決算額 628,500	前年度決算額 626,037	前年度増減額 2,463	率(%) 0.4	
		<p>【概要】外国籍児童と外国にルーツを持つ児童の年長児、年中児を対象に保育中にプレスクールを行い、日本での基本的な生活習慣、日本語の読み書き、学校生活のルールなどを学びます。</p> <p>【実績】市内4園で実施 太田第一保育園（年長児5名、年中児4名）あじさい保育園（年長児4名、年中児4名）加茂野保育園（年長児5名、年中児7名）森山学園（年長児8名）</p>				
		乳幼児期親子支援事業				(子育て支援課)
		決算額 286,184	前年度決算額 240,074	前年度増減額 46,110	率(%) 19.2	
		<p>【概要】地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期（0～3歳児）の子どもを育てている保護者を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、乳幼児期家庭教育学級を16学級開設し、実施しました。 乳幼児期家庭教育学級講師謝金 160,000円 乳幼児期家庭教育学級支援事業補助金（15件） 110,500円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			高等学校就学準備等支援金給付事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,435,538		21,435,538	-	
			【概要】中学校卒業の進路を検討するにあたって、進学や就職等の準備費用に対する経済的負担を軽減するため、中学校3年生等の児童の保護者に対し給付金を支給するものです。				
			【実績】				
			・高等学校就学準備等支援金(対象児童 618人)	18,540,000円			
			・支援金支給事務費	2,895,538円			
			低所得世帯生活支援特別給付金事業(こども加算)				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			【概要】食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を行うため給付金を支給するものです。				
			【令和6年度へ繰越】				
			需用費(消耗品費)	150,000円	需用費(印刷製本費)	50,000円	
			役務費(郵便代)	60,000円	役務費(手数料)	140,000円	
			委託料	6,200,000円	扶助費	47,000,000円	
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			100,001,018	105,233,619	△ 5,232,601	△ 5.0	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			38,279,694	35,152,741	3,126,953	8.9	
2			児童手当費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,199,349,938	1,229,942,584	△ 30,592,646	△ 2.5	
			児童手当等支給事業				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,199,349,938	1,229,942,584	△ 30,592,646	△ 2.5	
			【概要】中学卒業前の児童を養育している保護者等に児童手当、母子世帯等に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。				
			【実績】				
			・児童手当(令和6年2月末現在 受給者数 4,735人)	1,026,490,000円			
			・児童扶養手当(令和6年3月末現在 受給者数 321人)	169,709,160円			
			【不用額】				
			・手当受給世帯数が見込みを下回ったため、83,542,840円が不用となりました。				
3			児童保育費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,390,988,241	1,322,824,309	68,163,932	5.2	
			児童保育対策事業				(子育て支援課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	子ども・子育て支援交付金実績額確定による国庫返納金対象小事業を変更したため。
			13,642,700	20,048,100	△ 6,405,400	△ 32.0	
			【概要】病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。				
			【実績】				
			・病児・病後児保育事業(延べ利用者数：150件)	13,008,000円			
			・病児・病後児保育広域利用負担金	334,700円			
			・保育研究協議会補助事業	300,000円			
			【不用額】委託料に係る消費税額減額や病児保育利用児童数が想定より少なかったため、1,918,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			私立保育園運営費等補助事業				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,377,345,541	1,296,025,478	81,320,063	6.3	
			【概要】保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園等における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営費負担金及び給付費 1,203,163,265円 加茂学園(定員90人) 入所児童数77人 森山学園(定員280人) 入所児童数169人 たちばな保育園(定員60人) 入所児童数38人 明応こども園(定員150人) 入所児童数125人 ニチイキッズ美濃加茂保育園(定員60人) 入所児童数52人 蜂友学舎保育園(定員180人) 入所児童数128人 認定こども園山手幼稚園(定員362人) 入所児童数261人 認定こども園たから幼稚園(定員240人) 入所児童数222人 あゆみ保育所(定員40人) 入所児童数11人(事業所内保育所) よつば保育園(定員19人) 入所児童数10人(小規模保育所) りんご保育園まきの(定員12人) 入所児童数7人 りんご保育園にしまち(定員12人) 入所児童数12人 市外保育園・こども園 入所児童数9人 ※令和5年4月1日現在 ・延長保育対策補助金 4,962,900円 ・障がい児保育対策補助金 12,084,000円 ・民間保育所措置対策事業補助金 58,869,000円 ・低年齢児年度途中受入促進補助金 681,000円 ・食物アレルギー対応給食提供事業補助金 6,750,000円 ・体調不良児保育補助金 20,438,000円 ・保育所等におけるICT化推進等事業 895,000円 ・保育士宿舍借り上げ支援事業 459,000円 ・保育体制強化事業 3,989,000円 ・保育補助者雇上強化事業 4,517,000円 ・保育環境改善等事業(保育環境向上等事業) 1,029,000円 ・保育環境改善等事業(安全対策事業) 874,000円 ・認可外保育施設給付金 41,007,006円 ・国及び県への返還金 17,627,370円 				
			【不用額】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育の利用園が見込みより少なかったため、5,467,100円不用となりました。 ・低年齢児年度途中受入促進の利用園が見込みより少なかったため、6,239,000円不用となりました。 ・食物アレルギー対応給食提供事業の利用園が見込みより少なかったため、1,890,000円不用となりました。 ・体調不良児保育の対象園が見込みより少なかったため、11,006,000円不用となりました。 ・保育士宿舍借り上げの利用が見込みより少なかったため、5,589,000円不用となりました。 ・保育補助者雇上強化の利用園が見込みより少なかったため、12,481,000円不用となりました。 ・保育環境改善等事業の利用園が見込みより少なかったため、9,416,000円不用となりました。 ・運営費等負担金及び給付費は補正見込みが大きかったため、24,704,729円不用となりました。 				
			医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(児童福祉施設)				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0		0	-	
			【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の介護施設、障がい施設、医療施設及び子育て施設に対し、経営の安定を図るとともに医療機関・福祉施設等で働く職員の就労環境を安定させることを目的に美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金を交付する事業です。				
			【実績】				
			◆支給実績はありませんでした。				
		4	保育園施設費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			795,904,544	734,804,812	61,099,732	8.3	
			保育園ICT活用事業				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,967,007	5,254,558	△1,287,551	△24.5	令和4年度に保育アプリ用タブレットの機器更新を行ったため。
			【概要】ICTを活用した保育事業支援を行い、保育の質の向上を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園6園でICTを活用した保育事業を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用保育事業業務委託 3,410,000円 ・通信回線電話料 392,007円 ・Wi-fi設備保守業務 165,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			公立保育園施設管理運営事業				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度から加茂野保育園、加茂野児童館の指定管理が開始されたため。
			371,918,022	227,751,641	144,166,381	63.3	
			【概要】 保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。				
			【実績】				
			◆公立保育園7園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。				
			・光熱水費 10,353,970円 あじさい保育園保守管理委託 4,483,600円				
			給食調理委託 137,346,000円 加茂野保育園・加茂野児童館指定管理 128,584,080円				
			加茂野保育園遊戯棟再整備方針検討 3,245,000円 古井第一保育園廃棄物収集運搬処理 3,143,360円				
			古井第一保育園解体工事 52,570,100円 加茂野保育園ガス管配管更新工事 2,563,000円				
			広域保育負担金 1,815,570円 保育所等給食費負担軽減事業費補助金 3,545,424円				
			【不用額】				
			・公立保育園電気料、上下水道料の支出が見込みより少なかったため、光熱水費が1,886,030円不用となりました。				
			・施設の修繕の支出が少なかったため、修繕費が1,452,975円不用となりました。				
			・保育士補助業務、古井第一保育園解体工事監理の支出が少なかったため、委託料が2,466,772円不用となりました。				
			・園外保育バス借上料の支出が少なかったため、使賃料1,186,548円不用となりました。				
			・古井第一保育園解体工事の支出減により、工事請負費が8,475,648円不用となりました。				
			・公立園に入園する広域保育の利用児童数が減少したため、運営費等負担金が4,211,430円不用となりました。				
			太田第一保育園				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,470,359	1,425,095	45,264	3.2	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員75人)				
			【実績】				
			・入所児童数 1歳児3人 2歳児8人 3歳児13人 4歳児18人 5歳児18人 ※令和5年4月1日現在				
			太田第二保育園				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,393,492	1,463,734	△ 70,242	△ 4.8	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員110人)				
			【実績】				
			・入所児童数： 1歳児3人 2歳児7人 3歳児17人 4歳児19人 5歳児15人 ※令和5年4月1日現在				
			山之上こども園				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			927,401	948,801	△ 21,400	△ 2.3	
			【概要】 保育・教育を必要とする児童の保育を実施します。(定員70人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児5人 3歳児13人 4歳児14人 5歳児13人 (1号認定8人、2号3号認定37人) ※令和5年4月1日現在				
			ほくぶ保育園				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			659,732	518,789	140,943	27.2	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員45人)				
			【実績】				
			・入所児童数：2歳児2人 3歳児5人 4歳児7人 5歳児13人 ※令和5年4月1日現在				
			下米田保育園				(こども未来課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,096,814	1,228,905	△ 132,091	△ 10.7	
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員90人)				
			【実績】				
			・入所児童数：1歳児3人 2歳児8人 3歳児18人 4歳児20人 5歳児18人 ※令和5年4月1日現在				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		あじさい保育園				(こども未来課)
		決算額 2,014,925	前年度決算額 2,274,409	前年度増減額 △ 259,484	率(%) △ 11.4	
		【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員180人) 【実績】 ・入所児童数：0歳児2人 1歳児12人 2歳児16人 3歳児32人 4歳児38人 5歳児44人 ※令和5年4月1日現在				
		里山保育事業				(こども未来課)
		決算額 1,373,736	前年度決算額	前年度増減額 1,373,736	率(%) -	
		【概要】 里山等の自然環境を活用し、幼児期に育てるべき能力を育む保育を行います。 【実績】 ◆里山保育ビジョンを作成するとともに、各園においてこども中心、遊び中心の保育を行いました。 ・里山保育推進アドバイザー講師謝礼 93,500円 ・里山保育リーフレット作成委託業務 165,000円 ・保育園等園外活動用バス借上げ委託 865,590円 ・原材料(砂、畑土、木材等) 249,646円				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 308,868,753	前年度決算額 314,306,469	前年度増減額 △ 5,437,716	率(%) △ 1.7	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 102,214,303	前年度決算額 109,267,641	前年度増減額 △ 7,053,338	率(%) △ 6.5	
5	カナリヤの家費					
		決算額 61,702,460	前年度決算額 64,894,462	前年度増減額 △ 3,192,002	率(%) △ 4.9	
		幼児療育支援事業(定住)				(子育て支援課)
		決算額 420,000	前年度決算額 522,000	前年度増減額 △ 102,000	率(%) △ 19.5	
		【概要】 圏域内にある幼児療育施設職員の合同研修や交流会を開催し、圏域全体で療育の質の向上を図ります。また、専門職派遣により、障がい種別に対応するより専門的なスキルを身につけます。 【実績】 ◆合同研修会開催(教員・保育士・療育者・保健師等関係期間を含む) 0回 ※定住自立圏1市6町が県の委託研修事業を受託したため、令和5年度合同研修会は未開催となりました。 ◆療育関係職員の資質向上を図るため、講師を招き公開療育及び療育検討会を開催しました。 8市町村開催 80,000円 ◆専門職の派遣事業 17回 340,000円 ・作業療法士派遣→富加町・坂祝町・七宗町 4回 ・オプトメトリスト派遣→美濃加茂市・坂祝町・富加町・八百津町・七宗町・白川町 11回 ・言語聴覚士派遣→富加町 1回 ・児童発達支援管理責任者派遣→白川村 1回				
		カナリヤの家管理運営事業				(子育て支援課)
		決算額 4,383,248	前年度決算額 4,902,584	前年度増減額 △ 519,336	率(%) △ 10.6	令和4年度は、カラー複合機671,000円の備品購入があったため。
		【概要】 障害福祉サービスなどを申請した障がい児について、心身の状況、環境、当該障がい児または保護者の意向その他の事情を勘案し、通所給付決定後に障がい児通所支援の種類及び内容・担当者などを記載した「障害児支援利用計画」を作成します。 ・言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練や指導を行います。 【実績】 ◆相談支援事業 発達相談延べ件数 581件 計画相談 197人(0～5歳児：119人、小学生：78人) ◆児童発達支援事業 79人が通所 ◆保育所等訪問事業 6人が利用				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額 43,820,823	前年度決算額 45,158,146	前年度増減額 △ 1,337,323	率(%) △ 3.0	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 13,078,389	前年度決算額 14,311,732	前年度増減額 △ 1,233,343	率(%) △ 8.6	

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6	学童保育費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	130,285,199	116,572,383	13,712,816	11.8		
	放課後児童健全育成事業				(こども未来課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度に夏休み受入れ人数拡大と空調設備改修工事を行ったため。	
	130,285,199	116,572,383	13,712,816	11.8		
	【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から4年生（一部クラブでは6年生）までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。					
	【実績】					
	◆令和5年度は次のとおり放課後児童クラブを開設しました。					
	・開所場所 市内10箇所（太田小、古井小、古井小第2、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小）					
	・開設時間	学校がある日	：授業終了後～午後6時30分			
		土曜日	：午前7時30分～午後6時30分（山手小にて拠点保育）			
		夏休み等長期休暇	：午前7時30分～午後6時30分			
	・入室状況（令和5年度実績）					
	太田小	1年生 30人、2年生 26人、3年生 23人、4年生 11人、5年生 2人	合計 92人			
	定員70人	年間開設日数 237日	年間利用児童数	9,802人（1日当たり平均 42人）		
	古井小	1年生 61人、2年生 53人、3年生 14人、4年生 10人	合計 138人			
	定員70人	年間開設日数 234日	年間利用児童数	14,253人（1日当たり平均 61人）		
	古井小第2	1年生 0人、2年生 0人、3年生 32人、4年生13人	合計 45人			
	定員40人	年間開設日数 232日	年間利用児童数	5,695人（1日当たり平均 25人）		
	山之上小	1年生 9人、2年生 8人、3年生 11人、4年生 0人、5年生 4人、6年生 4人	合計 36人			
	定員30人	年間開設日数 234日	年間利用児童数	3,982人（1日当たり平均 18人）		
	蜂屋小	1年生 46人、2年生 25人、3年生 32人、4年生 15人	合計 118人			
	定員70人	年間開設日数 236日	年間利用児童数	11,665人（1日当たり平均 50人）		
	加茂野小	1年生 34人、2年生 38人、3年生 22人、4年生 11人、5年生 2人、	合計 107人			
	定員70人	年間開設日数 237日	年間利用児童数	11,314人（1日当たり平均 48人）		
	児童館	1年生 36人、2年生 38人、3年生 19人、4年生 16人	合計 109人			
	定員70人	年間開設日数 237日	年間利用児童数	13,009人（1日当たり平均 55人）		
	伊深小	1年生 15人、2年生 13人、3年生 8人、4年生 14人、5年生 9人、6年生 5人	合計 64人			
	定員30人	年間開設日数 237日	年間利用児童数	6,874人（1日当たり平均 30人）		
	下米田小	1年生 39人、2年生 38人、3年生 22人、4年生 24人	合計 123人			
	定員60人	年間開設日数 233日	年間利用児童数	13,955人（1日当たり平均 60人）		
	山手小	1年生 34人、2年生 40人、3年生 30人、4年生 20人、5年生 7人、6年生 4人	合計 135人			
	定員100人	年間開設日数 287日	年間利用児童数	15,443人（1日当たり平均 54人）		
	・運営形態：民間委託					
	※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。					
	・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費）	1,163,281円				
	・委託料（運営委託費等）	124,118,450円				
	・工事請負費	4,092,000円				
	・備品購入費	647,944円				
7	子育て世帯生活支援特別給付金給付費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	71,106,796		71,106,796	-		
	子育て世帯生活支援特別給付金事業				(福祉課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	70,692,931		70,692,931	-		
	【概要】新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を行うため給付金を支給するものです。					
	【実績】					
	・ひとり親世帯給付金	(対象児童 581人)	29,050,000円			
	・ひとり親世帯以外給付金	(対象児童 597人)	29,850,000円			
	・ひとり親世帯給付金事務費	1,760,812円				
	・ひとり親世帯以外給付金事務費	2,707,059円				
	・その他事務費	5,060円				
	・令和4年度給付金精算金	7,320,000円				
	人件費				(キャリアサポート課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	413,865		413,865	-		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	生活保護費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			470,090,155	445,373,531	24,716,624	5.5	
1	生活保護総務費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			44,172,530	55,344,297	△ 11,171,767	△ 20.2	
	生活保護事務費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	(福祉課)
			9,432,105	17,062,791	△ 7,630,686	△ 44.7	国庫負担金返還金額が減少したため。
	【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。						
	【実績】						
	・役務費（郵便料、携帯電話料等）				399,595円		
	（審査支払手数料等）				164,176円		
	・委託料（生活保護等レセプト管理クラウドサービス提供業務）				924,000円		
	（医療扶助オンライン資格確認対応に伴う生活保護システム改修）				2,090,000円		
	（医療扶助オンライン資格確認対応に伴うシステム連携サービス等）				918,500円		
	（生活保護扶助基準額改定に伴うシステム改修）				440,000円		
	・備品購入費（医療扶助オンライン資格確認システム運用パソコン）				168,630円		
	・生活保護嘱託医報酬				156,000円		
	・令和4年度生活困窮自立相談支援国庫負担金の交付額確定に伴う返還金				4,106,638円		
	人件費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	(キャリアサポート課)
			30,021,586	33,953,335	△ 3,931,749	△ 11.6	
	会計年度任用職員給		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	(キャリアサポート課)
			4,718,839	4,328,171	390,668	9.0	
2	扶助費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			367,582,148	317,091,165	50,490,983	15.9	
	生活保護扶助費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	(福祉課)
			367,582,148	317,091,165	50,490,983	15.9	医療扶助費が増えたため。
	【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。 帰国した中国残留邦人に対する支援給付費を含んでいます。						
	【実績】						
	3月末の保護世帯	176世帯	215人				
	（内訳）生活扶助費	101,946,935円	住宅扶助費	44,464,552円			
	教育扶助費	1,243,680円	医療扶助費	204,525,850円			
	生業扶助費	165,950円	葬祭扶助費	133,150円			
	出産扶助費	0円	介護扶助費	4,391,862円			
	生活給付金	1,177,552円	住宅給付金	162,800円			
	医療給付金	4,923,910円	行旅病死亡人救助費	559,767円			
	保護施設事務費及び委託事務費			3,886,140円			
	【不用額】						
	・補正見込みが大きかったため14,270,744円不用になりました。						
3	生活困窮者自立支援費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			58,335,477	72,938,069	△ 14,602,592	△ 20.0	
	生活困窮者自立支援事業		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	(福祉課)
			54,998,500	54,742,400	256,100	0.5	
	【概要】生活に困り事がある人に対し、相談を行い、自立支援を行うものです。						
	【実績】						
	・委託料 自立相談支援事業委託業務				20,672,000円		
	就労準備支援事業				7,972,000円		
	家計相談支援事業				13,110,000円		
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業				10,237,000円		
	・扶助費 住居確保給付金				809,500円		
	・令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金				393,000円		
	・令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金				1,805,000円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,336,977	6,587,669	△ 3,250,692	△ 49.3	
		4	災害救助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,000	40,000	△ 30,000	△ 75.0	
		1	災害救助費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,000	40,000	△ 30,000	△ 75.0	
			自然災害等見舞金				(福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			10,000	40,000	△ 30,000	△ 75.0	
			【概要】 災害により被災された方へ見舞金を支給するものです。 【実績】 ・ 該当世帯数1件 支給額：10,000円（火災による住宅の全焼・半焼1件）				
		4	衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,826,594,935	1,861,293,481	△ 34,698,546	△ 1.9	
		1	保健衛生費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			813,363,538	1,056,468,418	△ 243,104,880	△ 23.0	
		1	保健衛生総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			345,112,559	309,633,894	35,478,665	11.5	
			食生活改善業務				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			358,756	339,818	18,938	5.6	
			【概要】 食に関する事業（地区伝達講習等）を通じて、市民の食生活改善の推進を図るものです。 【実績】 ◆ 栄養教室（食生活改善推進員養成講座）、食生活改善推進員による啓発活動等を実施しました。 ・ 食生活改善普及事業委託料 198,000円				
			健康づくり事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,725,710	9,580,230	△ 854,520	△ 8.9	
			【概要】 市民の健康意識を高めることにより、健康づくりを実践し、生活習慣病の発症や重症化予防、心の健康づくり及び自殺対策を図るものです。 【実績】 ◆ 各種疾病予防教室や健康相談事業を通じて、市民の健康意識の向上に努めました。 健康増進を目的とした「歩く」ことへの動機付けや意識向上を図るため、令和2年度に導入したウォーキングアプリ「aruku&（アルクト）」を活用したウォーキングの普及を行いました。 自殺対策計画に基づき、自殺対策・心の健康づくりの推進を図るため、各種相談会・講座や普及啓発を行いました。 第4期健康増進計画及び第2次自殺対策計画策定を策定しました。 ・ 報償費 こころの相談室謝礼等 481,587円 ・ 委託料 ウォーキングアプリ運営委託 2,112,000円 健康増進計画・自殺対策計画策定委託 3,878,955円				
			感染症対策事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,488	21,648	11,840	54.7	
			【概要】 感染症対策の実施及び物品の備蓄を行うものです。 【実績】 感染症対策に必要な物品の購入及び配備を行いました。 ・ 消耗品費 33,488円				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			感染症対策事業（新型コロナ対策）				(健康課)
			決算額 16,200	前年度決算額 0	前年度増減額 16,200	率(%) -	
			<p>【概要】 地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等を実施するものです。</p> <p>【実績】 ・消耗品費 16,200円 (消毒用アルコール)</p>				
			病院群輪番制病院補助金				(健康課)
			決算額 1,410,280	前年度決算額 18,542,880	前年度増減額 △ 17,132,600	率(%) △ 92.4	令和5年度から事務局が可児市に移り、補助金の払い出し事務がなくなったため
			<p>【概要】日曜、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の6病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらうものです。7病院に対して当番日数に応じた運営費補助金を、1病院に対して設備整備に係る補助金を交付します。美濃加茂市と可児市が3年交代で事務局を行い、事務局市は他市町村から負担金を徴収し、国・県補助金と合わせて一括して各病院へ支払います。(事務局：令和5年度～令和7年度可児市)</p> <p>【実績】 ・可茂地域病院群輪番制病院運営事業負担金 1,410,280円 (美濃加茂市負担分)</p>				
			公的病院等補助事業				(健康課)
			決算額 45,508,960	前年度決算額 47,398,210	前年度増減額 △ 1,889,250	率(%) △ 4.0	
			<p>【概要】救急医療体制の充実を図るため、市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費を一部補助するものです。</p> <p>【実績】 ・公的病院等運営費補助金 45,508,960円</p>				
			健康データ調査分析事業（定住）				(健康課)
			決算額 117,000	前年度決算額 156,000	前年度増減額 △ 39,000	率(%) △ 25.0	
			<p>【概要】根拠のある効果的な保健事業を展開するために、健康に関するデータを分析するものです。研修を通じて、職員のデータ分析に関する知識と技術を向上させます。</p> <p>【実績】研修会開催 3回</p>				
			休日急患診療事業（定住）				(健康課)
			決算額 4,371,870	前年度決算額 4,304,800	前年度増減額 67,070	率(%) 1.6	
			<p>【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう、日曜、祝日及び年末年始に当番制で休日診療を実施するものです。</p> <p>【実績】 ・休日急患診療事業負担金 4,371,870円 (受診者数 2,888人 実施日数 72日)</p>				
			休日急患歯科診療事業（定住）				(健康課)
			決算額 1,526,250	前年度決算額 1,480,000	前年度増減額 46,250	率(%) 3.1	
			<p>【概要】休日における歯科救急医療体制を確保するため、日曜、祝日及び年末年始に当番制で歯科診療を実施するものです。</p> <p>【実績】 ・休日急患歯科診療事業委託料 1,526,250円 (受診者数 149人 実施日数 78日)</p>				
			24時間電話相談窓口事業（定住）				(健康課)
			決算額 5,716,040	前年度決算額 5,699,540	前年度増減額 16,500	率(%) 0.3	
			<p>【概要】市民が健康、医療、介護、育児に関することについて24時間365日電話相談ができるコールセンターを設置して、安心・安全な市民生活を実現するとともに、不要不急な受診や医療機関への相談を減少させることで救急医療体制の負担軽減を図る事業です。</p> <p>【実績】 [開設期間] 令和5年4月1日～令和6年3月31日 [相談件数] 1,211件 ・委託料 5,716,040円</p>				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		中濃厚生病院救命救急センター補助金				(健康課)
		決算額 1,070,200	前年度決算額 1,226,560	前年度増減額 △ 156,360	率(%) △ 12.7	
		【概要】中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。				
		【実績】				
		・中濃厚生病院救命救急センター補助金 1,070,200円				
		看護福祉専門学校等補助金				(健康課)
		決算額 6,073,000	前年度決算額 7,353,000	前年度増減額 △ 1,280,000	率(%) △ 17.4	県医学生修学資金の交付が無かったため。
		【概要】可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。				
		【実績】				
		・可茂准看護学校運営費補助金 1,563,000円				
		・あじさい看護福祉専門学校運営費補助金 4,510,000円				
		【不用額】				
		対象者の留年により県医学生修学資金貸付事業負担金の支払いが実施されず負担金1,200,000円が不用になりました。				
		私的二次救急医療機関運営補助事業				(健康課)
		決算額 5,304,000	前年度決算額 4,355,000	前年度増減額 949,000	率(%) 21.8	交付額の算定根拠となる前々年度の救急搬送による傷病者受け入れ人数が増加したため。
		【概要】美濃加茂市における救急医療体制の充実を図るため、市内の私的二次救急医療機関の救急体制の確保に要する費用の一部に対して補助金を交付するものです。				
		【実績】				
		・私的二次救急医療機関運営補助金 5,304,000円 (408人×13,000円)				
		救急安心センター事業(＃7119)				(健康課)
		決算額 357,951	前年度決算額	前年度増減額 357,951	率(%) -	
		【概要】令和5年10月1日から岐阜県全域で開始した、救急電話相談窓口の負担金です。				
		【実績】				
		・救急安心センター事業費負担金 357,951円 (人口割)				
		医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業(医療機関等)				(健康課)
		決算額 29,095,595	前年度決算額	前年度増減額 29,095,595	率(%) -	
		【概要】新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれていた市内の介護施設、障害施設、医療施設及び子育て施設(以下「医療機関・福祉施設等」という。)に対し交付するものです。				
		【実績】				
		・美濃加茂市医療機関・福祉施設等電気料金支援事業補助金 29,083,135円(58医療機関)				
		・通信運搬費 12,460円				
		【不用額】				
		見込みより申請額が少なかったため、補助金3,316,405円が不用となりました。				
		第2子以降出産祝い金支給事業				(健康課)
		決算額 19,375,339	前年度決算額	前年度増減額 19,375,339	率(%) -	
		【概要】2人目以降の子育て家庭の出産・育児の負担を軽減すること目的に、令和5年4月1日以降に第2子以降を出産した母又はその配偶者で、その子の誕生日にその子と同一の住所を市に有する者、及び第2子以降の誕生日に、その子以外の児童(18歳に達してから最初の3月31日までの者)を養育している者に対して10万円の現金を給付する事業です。				
		【実績】令和5年度は、193人に対し現金10万円を給付しました。				
		・扶助費 19,300,000円				
		・郵便料 56,098円				
		・消耗品費 19,241円				
		【不用額】				
		・システム回収をせずに運用が可能だったため、委託料が2,695,000円不用となりました。				
		・第2子の出生数の予測値より実際の出生数が少なかったため、扶助費が7,700,000円不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		健康啓発活動等支援事業				(健康課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		422,965	418,267	4,698	1.1	
		【概要】市民に対して健康意識啓発を行うとともに、健康維持、献血・骨髄移植などの医療資源確保に係る活動を行う団体等に対して支援を行うものです。				
		【実績】				
		・消耗品費 52,790円 (献血事業参加促進ノベルティ)				
		・その他負担金 274,175円 (県ジンアイバンク協会、加茂口腔保健協議会、県救急・災害医療情報システム運営費)				
		・補助金 96,000円 (可茂食品衛生協会美濃加茂支部)				
		ペット等適正管理事業				(環境課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		493,390	798,594	△ 305,204	△ 38.2	
		【概要】狂犬病予防法に基づき、飼い犬の管理事務を行うものです。				
		【実績】				
		・啓発用看板(フン害対策等) 作成30枚				
		◆ 集団狂犬病予防接種を実施しました。				
		・狂犬病予防接種 2,506頭				
		公衆浴場運営補助事業				(環境課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
		【概要】経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。				
		【実績】				
		・経営安定化補助金 0円				
		◆ 経営安定化補助金対象 なし				
		・助成対象の公衆浴場がなかったため				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		196,550,324	179,822,273	16,728,051	9.3	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		18,585,241	20,001,784	△ 1,416,543	△ 7.1	
2	母子衛生費					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		115,223,011	117,365,957	△ 2,142,946	△ 1.8	
		妊産婦健康診査事業(旧：妊婦健康診査・不妊治療費助成事業)				(健康課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	妊娠届出をした妊婦が予測値より少なかったため。
		53,793,659	60,825,929	△ 7,032,270	△ 11.6	
		【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨をするとともに、経済的負担を軽減するため費用を助成をするものです。				
		【実績】				
		・妊婦乳幼児等委託健診費		50,644,620円		
		・妊婦歯科健診委託料		687,488円		
		・妊婦健康診査助成金		1,352,250円		
		・新生児聴覚検査費用助成		69,987円		
		・産婦健康診査助成金		226,480円		
		【不用額】				
		・妊婦乳幼児等委託健診及び妊婦歯科健診の受診者数が見込みより少なかったため、委託料6,826,892円が不用となりました。				
		・妊婦健康診査助成金の申請件数が見込みより少なかったため、負担金1,352,250円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			乳幼児健康診査事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	乳児健診及び1歳6か月児健診受診者に対し見守りを兼ねたおむつ等の無料配送事業を新規で委託したため。
			8,301,448	4,419,814	3,881,634	87.8	
			【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査を実施するものです。				
			【実績】				
			・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料 2,418,720円				
			乳児健診 18回 413人				
			1歳6か月児健診 18回 451人				
			3歳児健診 18回 500人				
			・おむつ等配送業務委託料(797人) 3,541,923円				
			妊娠期からの支援事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和3年度母子保健衛生費の確定による、超過交付額の返還が必要になったため。
			7,372,842	5,899,206	1,473,636	25.0	
			【概要】相談や訪問、教室への参加を通じて、育児等に関する正しい知識を普及するとともに不安の軽減を図り、仲間作りの場を提供するなど、保健師をはじめとする専門スタッフが妊娠・出産・子育て期を通じて切れ目ない支援を展開するものです。				
			【実績】				
			6か月児育児相談 18回 288人				
			9か月児すくすく相談 18回 314人				
			こども心理相談 12回 5人				
			ことばの相談 102回 212人				
			マタニティクラス 3回 21人				
			もうすぐパパママ教室 9回 126人				
			ばくばく食育教室 6回 27組				
			なかよし教室 12回 92組				
			乳児訪問 419件				
			1歳児にこにこ相談 12回 312人				
			・報償費 2,253,530円				
			・委託料 3,423,134円				
			2歳児歯みがき教室 12回 227組				
			あじさい子育て広場 191回 1,229人				
			多胎家庭サポート事業 26件				
			産後ケア 32人(訪問型2人 通所型30人)				
			・消耗品 540,719円				
			養育医療給付事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	対象となる児の出生数が多かったため。
			5,724,600	3,815,999	1,908,601	50.0	
			【概要】出生時の体重が2,000g以下又は医師に身体機能が未熟と判断された乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費(保険診療分自己負担額)や食事療養費(保険者負担額・高額療養費払戻額を除く)を助成するものです。				
			【実績】				
			・養育医療費助成 19人 5,720,375円				
			【不用額】				
			・申請者が見込みより少なかったため、扶助費1,687,737円が不用となりました。				
			出産・子育て応援事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	現金給付だったものをクーポンのポイント付与に変更したことに伴い、ポイントの使用状況に応じた委託料の支払いとなったため。
			2,270,004	42,405,009	△40,135,005	△94.6	
			【概要】国の「出産・子育て応援給付金」の支給に関し、令和4年4月1日以降に妊娠の届け出を行った市民に出産応援給付金、令和4年4月1日以降に出生した児を監護する市民に子育て応援給付金を、それぞれ5万円相当のクーポンの形で支給するものです。				
			【実績】				
			委託料 2,238,000円				
			(内訳)				
			・出産 166件				
			・子育て 107件				
			【不用額】				
			・ポイントの使用率が予想を大幅に下回ったため、委託料18,872,000円が不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		出産・子育て応援事業【R4繰越】				(健康課)
		決算額 35,200,923	前年度決算額	前年度増減額 35,200,923	率(%) -	
		【概要】国の「出産・子育て応援給付金」の支給に関し、令和4年4月1日以降に妊娠の届け出を行った市民に出産応援給付金、令和4年4月1日以降に出生した児を監護する市民に子育て応援給付金を、それぞれ5万円の現金で支給するものです。 【実績】 補助金 35,150,000円 (内訳) ・出産 424件 ・子育て 279件				
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額 1,306,697	前年度決算額	前年度増減額 1,306,697	率(%) -	
		会計年度任用職員給【R4繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額 1,252,838	前年度決算額	前年度増減額 1,252,838	率(%) -	
3		健康増進費				
		決算額 60,825,080	前年度決算額 65,016,770	前年度増減額 △ 4,191,690	率(%) △ 6.4	
		歯科検診事業				(健康課)
		決算額 1,981,291	前年度決算額 2,128,643	前年度増減額 △ 147,352	率(%) △ 6.9	
		【概要】歯周病の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、歯周病検診を実施するものです。 【実績】 ・歯周病検診委託料・データ作成委託料 197,780円 歯周病検診 411人				
		がん検診事業				(健康課)
		決算額 26,352,678	前年度決算額 27,792,919	前年度増減額 △ 1,440,241	率(%) △ 5.2	
		【概要】胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に、検診事業を実施するものです。 【実績】 ・がん検診委託料 26,307,699円 胃がん検診 1,790人 大腸がん検診 3,761人 肺がん検診 2,784人 【不用額】 ・受診者数が見込みより少なく、委託料4,972,301円が不用となりました。				
		婦人検診事業				(健康課)
		決算額 17,648,348	前年度決算額 16,370,956	前年度増減額 1,277,392	率(%) 7.8	
		【概要】子宮頸がん、乳がん、骨粗しょう症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に、検診事業を実施するものです。 【実績】 ・婦人検診委託料 17,402,581円 子宮頸がん検診 1,342人 乳がん検診 1,367人 骨粗しょう症検診 385人 【不用額】 ・受診者数が見込みより少なく、委託料1,790,419円が不用となりました。				
		かかりつけ医健診事業				(健康課)
		決算額 5,541,169	前年度決算額 5,607,019	前年度増減額 △ 65,850	率(%) △ 1.2	
		【概要】早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診・結核検診及び30代健診を実施するものです。 【実績】 ・かかりつけ医健康診査委託料 5,531,357円 肝炎ウイルス検診 147人 前立腺がん検診 743人 結核検診 508人 30代健診 212人 【不用額】 ・受診者数が見込みより少なく、委託料2,541,831円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			健診事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	後納郵便を利用した郵便料金を総務課が一括で支払うこととなったため。
			6,097,601	7,656,392	△ 1,558,791	△ 20.4	
			【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。				
			【実績】				
							・健診事業需用費 1,442,739円
							・健診事業郵送料 2,825,841円
							・健診システム保守・改修委託 1,601,600円
			ヘルステック健康まちづくり事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度に実施したウォーキングコース開発等が終了したため。
			3,203,993	5,460,841	△ 2,256,848	△ 41.3	
			【概要】みのかも健康プラザ内に開設したみのかもヘルステックセンターにおいて、市民の健康情報・医療情報を収集・集積し、それらの分析結果に基づいて市民の健康増進に資するプログラムを提供するものです。また、活用の一環としてクアオルト健康ウォーキングを導入し、分析結果と連動した健康増進プログラムとして活用することで、市民のPHR収集・集積を促進するとともに健康意識の向上を図るものです。				
			【実績】				
			◆市民が気軽に健康データが測定でき、かつ健康情報データの収集する場となるヘルステックセンターを開設しました。また、市民へ健康増進に資するプログラムの一つとなる「クアオルト健康ウォーキング事業」及び当事業を進める上での指標となる「みのかも健康10か条」推進に向けたイベントを実施しました。				
							・報償費 352,500円 (クアオルト健康ウォーキングガイド謝礼)
							・委託料 396,000円 (ヘルステック健康まちづくり推進事業支援・備品購入費)
							・使賃料 2,074,940円 (ヘルステックセンター賃借料等)
			【不用額】				
			・ヘルステックセンター運用業務委託を行わなかったこと等の理由で、委託料8,137,000円が不用となりました。				
4			予防接種費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			166,511,497	167,843,765	△ 1,332,268	△ 0.8	
			予防接種事業				(健康課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			166,511,497	167,843,765	△ 1,332,268	△ 0.8	
			【概要】予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。				
			【実績】				
			◆疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。				
			○予防接種委託料 159,796,838円				
							BCG 412人
							ヒブ 1,665人
							小児肺炎球菌 1,669人
							三種混合 (DPT) 0人
							四種混合 (DPT-IPV) 1,766人
							小児マヒ (不活化ポリオ) 0人
							二種混合 (ジフテリア・破傷風) 430人
							麻しん風しん (第1期) 423人
							麻しん風しん (第2期) 491人
							日本脳炎 (第1期) 1,383人
							日本脳炎 (第2期) 511人
							HPV 689人 (内キャッチアップ395人)
							水痘 804人
							ロタ 821人
							B型肝炎 1,241人
							高齢者インフルエンザ 7,066人
							高齢者肺炎球菌 527人
							小児インフルエンザ (1回目) 2,569人
							小児インフルエンザ (2回目) 1,628人
							風しん抗体検査 (第5期) 160人
							風しん予防接種 (第5期) 33人
							・成人男性風しんクーポン券印刷・発行業務 376,097円
							・予防接種健康被害医療費・医療手当 342,300円
							・二次及び三次医療機関予防接種負担金 620,996円
							○予防接種補助申請 (県外・風しん等) 74,800円
							○予防接種健康被害障害年金 3,104,400円
			【不用額】				
			・小児インフルエンザ、HPVの予防接種被接種者と、風しん抗体検査の受診者が見込みより少なかったため、委託料64,766,450円が不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5	保健センター費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	11,644,917	11,730,638	△ 85,721	△ 0.7		
	保健センター総務費				(健康課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	11,644,917	11,730,638	△ 85,721	△ 0.7		
	<p>【概要】市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理を行うものです。</p> <p>【実績】維持管理、保守点検業務等を実施しました。</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 3,305,007円 (健康プラザ専用部及び共用部電気使用料) ・通信運搬費 973,180円 (電話料金使用料) ・委託料 2,550,120円 (清掃業務、エレベーター保守、夜間警備等) ・負担金 4,266,039円 (健康プラザ共用部維持管理費負担金) <p>【不用額】当初の見込みより維持管理費がかからなかったため、その他負担金が2,646,358円不用となりました。</p>					
6	公害対策費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,546,571	2,211,824	334,747	15.1		
	環境保全事業				(環境課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,546,571	2,211,824	334,747	15.1		
	<p>【概要】騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱等に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆河川等の水質検査、騒音測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査 (継続) 36箇所 ・騒音測定 (継続) 4箇所 ・騒音測定 (緊急) 1箇所 ・岐阜県大気汚染常時監視測定局 1箇所 ・空き地の管理指導 (通知等) 46件 ・小学校総合学習授業 9校 ・地下水浄化装置活性炭取替修繕工事 1,079,100円 1件 					
7	新型コロナウイルスワクチン接種費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	111,499,903	382,665,570	△ 271,165,667	△ 70.9		
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				(健康課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度事業を令和4年度からの繰越明許費で行ったため。	
	3,897,946	113,920,262	△ 110,022,316	△ 96.6		
	<p>【概要】新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。</p> <p>【実績】令和4年度の国庫負担金を返還し、予算残額を令和6年度に繰越しました。</p> <p>【主な支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償利割 3,897,946円 (令和4年度接種対策費国庫負担金返還金) 					

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業【R4繰越】				(健康課)
		決算額 100,459,650	前年度決算額	前年度増減額 100,459,650	率(%) -	
		【概要】 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保・構築する事業です。 【実績】 新型コロナウイルスワクチンの接種に必要となるワクチンコールセンターの設置及び運営と、接種開始から現在までの接種予約のスキニング業務を行いました。 【主な支出】 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 5,701,770円 (郵便料、ワクチン運搬等) ・手数料 326,400円 (国保連支払手数料等) ・委託料 73,887,357円 (個別接種委託料、ワクチン管理、コールセンター事務等) ・使賃料 4,374,956円 (複合機保守管理費、接種予約) ・備品購入費 1,356,300円 (予約用スキャナー購入) ・負担金補助金 5,157,200円 (予防接種移動支援負担金、予防接種健康被害医療手当等) ・交付金 6,874,000円 (個別接種支援交付金) ・償利割 6,171,121円 (令和3年度接種対策費国庫負担金返還金) 【不用額】 <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの運搬先が減少したこと等の理由により役務費が6,407,702円不用となりました。 ・当初の予定より接種回数が見込めなかったことにより、委託料が69,678,722円不用となりました。 ・ワクチン接種対策室の縮小により事務機器の借上げ料が減り、使用料及び使賃料が2,307,044円不用となりました。 ・個別予防接種が少なかったことにより、交付金が7,701,000円不用となりました。 ・ワクチン接種事業の縮小により需用費が1,990,302円不用となりました。 				
		人件費【R4繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額 2,069,254	前年度決算額	前年度増減額 2,069,254	率(%) -	
		会計年度任用職員給【R4繰越】				(キャリアサポート課)
		決算額 5,073,053	前年度決算額	前年度増減額 5,073,053	率(%) -	
2	清掃費	決算額 803,388,021	前年度決算額 803,613,063	前年度増減額 △ 225,042	率(%) △ 0.0	
1	清掃総務費	決算額 570,603,000	前年度決算額 568,921,800	前年度増減額 1,681,200	率(%) 0.3	
		可茂衛生施設利用組合負担金				(環境課)
		決算額 559,595,000	前年度決算額 561,648,000	前年度増減額 △ 2,053,000	率(%) △ 0.4	
		【概要】 一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。 【実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・議会・総務運営費 30,273,000円 ・し尿処理費 78,448,000円 ・可燃物処理費 147,397,000円 ・不燃物処理費 39,031,000円 ・公園管理費 3,024,000円 ・研修会管理費 8,635,000円 ・斎場運営費 35,418,000円 ・建設分担金 84,581,000円 (新施設67,172,000円 火葬場17,409,000円) ・施設建設公債費 132,788,000円 				
		浄化槽設置補助事業				(上下水道課)
		決算額 11,008,000	前年度決算額 7,273,800	前年度増減額 3,734,200	率(%) 51.3	合併処理浄化槽設置整備事業補助金等の交付件数が令和4年度と比較して7件増加したため。
		【概要】 下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。 【実績】 <ul style="list-style-type: none"> ◆令和5年度は、18件の補助金及び奨励金の交付と協議会費の支出をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金(17件) 10,698,000円 ・既存単独浄化槽撤去費等補助金(1件) 300,000円 ・浄化槽推進市町村協議会費 10,000円 【不用額】 補助金申請件数が見込みより少なかったため、補助金が5,099,000円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 塵芥処理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	214,956,693	216,364,039	△ 1,407,346	△ 0.7			
環境美化事業 (環境課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	5,551,946	5,716,396	△ 164,450	△ 2.9			
【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。							
【実績】							
◆使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への排出作業を実施しました。 3,040,400円							
◆不法投棄による家電廃棄物を回収し、廃棄処理をしました。 99,884円							
塵芥処理事務費 (環境課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	郵便料とコピー代を自課で持たなくなったため。		
	601,442	1,147,855	△ 546,413	△ 47.6			
【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。							
【実績】							
・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷(20,000部) 229,460円							
・ガレキ類収集券 20,000枚 73,700円							
ごみ収集事業 (環境課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	202,286,953	202,876,219	△ 589,266	△ 0.3			
【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物(可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき)の収集運搬業務を委託して実施するものです。							
【実績】							
・ごみ処理実績 13,694 t (ささゆりクリーンパーク調べ)							
金谷がれき処分場管理運営事業 (環境課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,516,352	6,623,569	△ 107,217	△ 1.6			
【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。							
【実績】							
・がれき処理実績 170.9 t							
3 環境整備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	17,828,328	18,327,224	△ 498,896	△ 2.7			
環境美化推進事業 (環境課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,035,652	1,901,684	133,968	7.0			
【概要】環境美化推進員(16名)を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。							
【実績】							
◆啓発看板作製 295,790円							
・設置依頼件数83件 102枚の看板を提供							
「ポイ捨て禁止!」 24枚設置							
「警告 ごみ絶対捨てるな」 37枚設置							
◆花苗配布事業 6月 523,446円							
11月 482,427円							
ごみ減量推進事業 (環境課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,314,637	1,447,625	△ 132,988	△ 9.2			
【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。							
【実績】							
◆次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。							
・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助 73基 776,100円							
・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助 8,172袋 326,880円							
・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金 6団体 74,800円							
◆その他							
・生ごみ発酵促進剤ラベル作成等 76,857円							
・生ごみ発酵促進剤ラベル張委託 60,000円							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			クリーン作戦事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,638,598	1,585,098	53,500	3.4	
			【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。				
			【実績】				
			・開催日 9月3日(日)				
			・参加者数 7,809人				
			・可燃・不燃・粗大 1.7t 草類 32t その他タイヤ、エアコン、家電等回収				
			環境基本計画推進事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度にあった地球温暖化対策実行計画区域施策編策定がないため。
			1,429,630	3,851,118	△2,421,488	△62.9	
			【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクト事業を推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。				
			【実績】				
			◆次のとおり環境基本計画に基づく事業を行いました。				
			・市民を対象とした講座等の開催	4回	講師報酬	34,750円	
			・消耗品 ゴーヤの種、苗等			91,973円	
			・市民団体による資源回収の定期開催	毎週水曜日	PETボトル分別収集指導等	206,397円	
			・アルゼンチンアリ生息調査業務委託			396,000円	
			・アルゼンチンアリ薬剤購入			700,510円	
			生物多様性地域連携促進事業(定住)				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,778,754	3,723,224	55,530	1.5	
			【概要】みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。				
			【実績】				
			◆「守りたい加茂の豊かな自然」の継続調査と環境フェアを行いました。				
			・自然環境基礎調査委託		250,000円		
			・「環境フェア」開催、他委託料	3,024,650円	看板等含む		
			・「環境フェア」印刷費	チラシ、会場案内図等	355,575円		
			・「環境フェア」消耗品		81,308円		
			・「環境フェア」役務費		67,221円		
			墓地管理事業				(環境課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	第3駐車場の整備等工事を行ったため。
			7,631,057	5,818,475	1,812,582	31.2	
			【概要】前平霊園の使用許可、樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。				
			【実績】				
			・現有区画数	1,365区画			
			・使用許可区画数	1,296区画			
			・令和5年度新規許可件数	12件			
			○霊苑トイレ清掃委託		165,000円		
			○草刈及び樹木選定		1,760,000円		
			○年4回の区画内清掃(忘れな草)	271区画実施	813,000円		
3			上水道費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			209,843,376	1,212,000	208,631,376	17213.8	
1			上水道費				
			水道事業負担金				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	水道基本料金減免及び動力費高騰相当分の費用に対して、臨時的に繰り出したため。
			209,843,376	1,212,000	208,631,376	17213.8	
			【概要】繰出基準等に基づき、児童手当に要する経費について、一般会計から水道事業会計に繰出しをするものです。なお、令和5年度は、水道基本料金減免及び動力費高騰相当分の費用に対して、国の交付金を活用して繰り出しました。				
			【実績】				
			◆水道事業会計に209,843,376円を繰出しました。				
			・水道事業(収益的収入)	児童手当分 対象職員5名	892,000円		
				基本料金減免(5か月)	199,350,872円		
				動力費高騰相当分	8,720,504円		
			・水道事業(資本的収入)	児童手当分 対象職員4名	880,000円		
			【不用額】基本料金減免による減収分の額が見込みより少なかったため、8,568,624円不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
5	農	林業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			411,609,854	475,069,513	△ 63,459,659	△ 13.4	
1	農	業費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			282,844,265	329,089,357	△ 46,245,092	△ 14.1	
1	農	業委員会費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			30,431,695	34,002,031	△ 3,570,336	△ 10.5	
			農業委員会交付金事業				(農業委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,806,014	6,810,778	△ 4,764	△ 0.1	
			【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地法をはじめ農地に関する関係法令について審議します。農業委員会委員14名と農地利用最適化推進委員13名、計27名の体制で農地利用の最適化を図ります。				
			【実績】				
			◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。				
			・農地法3条申請許可 69件 ・農地法4条申請意見 24件 ・農地法5条申請意見 154件				
			・農地転用事業計画変更申請意見 13件 ・農地一時転用申請意見 5件				
			・土地現況確認(非農地証明) 40件				
			◆農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬を支払いました。 5,160,000円				
			◆農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務等を委託しました。				
			・システム保守委託料 737,000円				
			◆岐阜県農業会議負担金を支出しました。 337,000円				
			自作農財産管理事務				(農業委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			161,292	148,000	13,292	9.0	
			【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。市内の国有農地 4箇所(うち3箇所を業務委託)				
			【実績】				
			・国有農地草刈業務委託(3箇所) 149,292円				
			農業者年金業務				(農業委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			123,058	78,755	44,303	56.3	
			【概要】農業者年金受給業務及びめぐみの農業協同組合と連携し加入推進業務を行うものです。				
			【実績】				
			・農業委員会だよりに農業者年金について掲載しました。				
			機構集積支援事業				(農業委員会事務局)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			46,450	578,875	△ 532,425	△ 92.0	
			【概要】利用権設定を促進するとともに農業従事者への知識の高揚を通じて、農地の集約化を図るものです。				
			【実績】				
			・農業経営基盤強化促進法による新規の利用権設定 271筆 389,982㎡				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,186,571	25,367,802	△ 3,181,231	△ 12.5	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,108,310	1,017,821	90,489	8.9	
2	農	業総務費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,665,555	22,384,785	280,770	1.3	
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			22,665,555	22,384,785	280,770	1.3	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	農業振興費				
			決算額 34,811,684	前年度決算額 47,948,096	前年度増減額 △ 13,136,412	率(%) △ 27.4	
			機構集積協力金事業				(農林課)
			決算額 969,800	前年度決算額 313,500	前年度増減額 656,300	率(%) 209.3	三和地区で集積事業を行ったため。
			【概要】農地の荒廃を防ぐため、農地中間管理機構を利用して10年間以上の利用権設定を行った農地の担い手に対する交付金です。				
			【実績】				
			・地域集積協力金事業 701,800円				
			・経営転換協力金事業 268,000円				
			農業再生支援事業				(農林課)
			決算額 1,513,768	前年度決算額 1,603,555	前年度増減額 △ 89,787	率(%) △ 5.6	
			【概要】経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを図るため農業の再生支援を行うものです。				
			【実績】				
			・経営所得安定対策事務費 1,513,768円				
			学校給食地産地消推進事業				(農林課)
			決算額 1,499,538	前年度決算額 1,603,911	前年度増減額 △ 104,373	率(%) △ 6.5	
			【概要】地産地消を通じた食農教育を推進し、市内及び県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。				
			【実績】				
			・補助金交付 1,499,538円				
			農業振興地域管理事業				(農林課)
			決算額 123,000	前年度決算額 168,430	前年度増減額 △ 45,430	率(%) △ 27.0	
			【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。				
			【実績】				
			・令和4年 6月末受付分 編入件数 0件				
			除外件数 60件 除外面積 32,575㎡				
			・令和4年12月末受付分 編入件数 1件 編入面積 442㎡				
			除外件数 61件 除外面積 41,031㎡				
			ふるさと農産物育成事業				(農林課)
			決算額 398,524	前年度決算額 752,940	前年度増減額 △ 354,416	率(%) △ 47.1	
			【概要】市特産の農産物の振興を図るため、販売促進活動等の一部補助などを行うものです。				
			【実績】				
			・堂上蜂屋柿ブランド構築事業実行委員会負担金 174,496円				
			・本場の本物ブランド推進機構負担金 50,000円				
			・ゆうパック掲載事業補助金 143,300円				
			可茂地区農業等振興事業				(農林課)
			決算額 383,030	前年度決算額 448,105	前年度増減額 △ 65,075	率(%) △ 14.5	
			【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。				
			【実績】				
			・可茂地域農業振興協議会負担金 21,000円				
			・可茂地区指導農業士会負担金 80,000円				
			農地中間管理事業				(農林課)
			決算額 64,000	前年度決算額 64,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
			【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。				
			【実績】				
			・271筆 389,982㎡を農地中間管理事業により集積しました。				
			・農業委員会だよりやチラシを作成して制度のPRを行ったり、農地の貸出しを希望する人や借受が可能な人に対し制度の説明を行いました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			農業担い手育成事業				(農林課)
			決算額 26,347,489	前年度決算額 19,448,388	前年度増減額 6,899,101	率(%) 35.5	中山間地域等支払交付金による農業担い手の補助金が増加したため。
			【概要】地域の農業を守る担い手への支援や農地保全に取り組む地域団体への活動を支援するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業補助金 4,500,000円 ・新規就農者総合対策事業(経営開始資金) 3,000,000円 ・ぎふ農業経営者育成発展支援事業 1,000,000円 ・新規就農者経営安定支援事業 350,000円 ・元気な農業産地支援事業補助金 2,687,410円 ・中山間地域等直接支払交付金 6,336,353円 ・多面的機能支払交付金 7,796,182円 ・農業用資源保全管理活動補助金 563,594円 				
			【不用額】新規就農者経営発展支援事業も対象者が無く未執行により、2,500,000円が不用となりました。				
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額 3,512,535	前年度決算額 3,279,050	前年度増減額 233,485	率(%) 7.1	
4			畜産業費				
			決算額 87,000	前年度決算額 1,309,000	前年度増減額 △ 1,222,000	率(%) △ 93.4	
			家畜振興事業				(農林課)
			決算額 87,000	前年度決算額 1,309,000	前年度増減額 △ 1,222,000	率(%) △ 93.4	畜産省力化施設整備事業を行う事業者がいなかったため。
			【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・中濃地域畜産振興会 32,000円 ・岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会 5,000円 ・市畜産振興会補助金 50,000円 				
5			自給力向上推進費				
			決算額 8,431,924	前年度決算額 9,486,990	前年度増減額 △ 1,055,066	率(%) △ 11.1	
			水田農業構造改革市町村推進事業				(農林課)
			決算額 8,431,924	前年度決算額 9,486,990	前年度増減額 △ 1,055,066	率(%) △ 11.1	転作を行った水田農業者による交付金の申請が少なかったため。
			【概要】水稻の需要調整と水田活用による他作物への転換を図るため、一定規模以上の転作を行った水田農業者に交付金を交付する事業です。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・集積利用交付金事業 8件 6,821,470円 ・ジャンボタニシ防除薬剤配布、駆除作業 954,492円 				
			【不用額】一定規模以上の転作を行った水田農業者による交付金の申請が少なかったことにより負補交1,428,530円が不用となりました。				
6			農地費				
			決算額 186,416,407	前年度決算額 213,958,455	前年度増減額 △ 27,542,048	率(%) △ 12.9	
			木曽川右岸用水関連事業				(農林課)
			決算額 43,865,000	前年度決算額 28,678,000	前年度増減額 15,187,000	率(%) 53.0	県事業が事業推進されたことにより負担金額が増額したため。
			【概要】木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。				
			【実績】				
			<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区運営事業 10,300,000円 ・土地改良施設維持管理交付金(連合特別賦課金) 6,401,000円 ・土地改良施設維持管理交付金(施設維持管理) 1,787,000円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 2,489,000円 ・土地改良施設維持管理事業 1,339,000円 ・水資源保全管理事業 509,000円 ・かんがい排水事業 2,541,000円 ・特定農業用管路等特別対策事業 18,499,000円 				
			【不用額】土地改良施設維持管理交付金(連合特別賦課金)において、揚水機所電気料金等の減額になったことにより負補交6,031,000円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			土地改良事業負担金				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			149,000	232,000	△ 83,000	△ 35.8	
			【概要】岐阜県土地改良事業団体連合会の会員であり、連合会から助言や指導を受けるものです。				
			【実績】賦課金を支出しました。				
			・一般賦課金 10,000円				
			・特別賦課金 139,000円				
			県営土地改良事業事務				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	県営ため池等整備事業の推進のため。
			6,599,833	249,660	6,350,173	2543.5	
			【概要】県営事業で老朽ため池を改修し、安定した農業用水の確保と地震時における決壊などの災害防止を図るものです。				
			【実績】ため池整備の推進のために負担金を支出しました。				
			・県営ため池等整備事業（東山大白池） 5,899,833円				
			・県営ため池等整備事業（杵ヶ洞池） 700,000円				
			農業用施設事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模な改修、修繕工事がなかったため。
			31,826,508	77,236,425	△ 45,409,917	△ 58.8	
			【概要】自治会要望などに基づいて農業用施設の維持管理を実施するものです。				
			【実績】農業用施設の整備を促進し、農業基盤の整備を図りました。				
			・農業排水路工事等（排水路の修繕、浚渫、法面の復旧、倒木処理等）				16,578,947円
			・県単農道舗装（作り洞地区）工事				5,772,800円
			・土地改良施設維持補修等（ため池・農業用排水路の調査、修繕や除草等）				9,269,359円
			下水道補助事業（農集）				(上下水道課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			103,976,066	107,562,370	△ 3,586,304	△ 3.3	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農集）へ繰出しをするものです。なお、令和5年度は、動力費高騰相当分の費用に対して、国の交付金を活用して繰出しました。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、農業集落排水事業に103,976,066円を繰出しました。				
			・農業集落排水事業（収益的収入） 103,512,646円（うち動力費高騰相当分 1,872,938円）				
			・農業集落排水事業（資本的収入） 463,420円				
			【不用額】下水道事業会計（農集）営業費用の動力費、委託料及び修繕費や営業外費用の消費税及び地方消費税などの額が見込みより少なかったため、24,826,934円不用となりました。				
		2	林業費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			128,765,589	145,980,156	△ 17,214,567	△ 11.8	
		1	林業振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			128,765,589	145,980,156	△ 17,214,567	△ 11.8	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
有害鳥獣捕獲対策事業							(農林課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
19,871,026	20,559,148	△ 688,122	△ 3.3				
<p>【概要】農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲及び定期的な追い払いを委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲対策謝礼金 6,037,500円 有害鳥獣捕獲数 <ul style="list-style-type: none"> イノシシ 230頭 ニホンザル 2頭 シカ 14頭 アライグマ・ヌートリア・ハクビシン 43頭 カラス・ムクドリ・ヒヨドリ 138羽 スズメ 145羽 鳥獣被害対策実施隊業務 7,446,206円 鳥獣被害防止対策補助金 4,500,000円 ネット柵等設置 <ul style="list-style-type: none"> 三和町川浦 500m (ネット柵) 山之上町西洞 400m (ネット柵) 鳥獣被害防止対策補助金交付実績 1,363,026円 電気又は防護柵設置 28件 追い払い機材等購入 2件 里山林整備 9件 有害鳥獣捕獲に伴う免許取得 1件 <p>【不用額】 ネット柵等設置にかかる県の鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の減額に伴い、市の鳥獣被害防止対策協議会への補助金等が減少したため負補交1,534,974円が不用となった。それに伴い、ネット柵設置予定箇所で見込んでいた設置にかかる工事も不要となったため、工事請負費1,000,000円が不用となりました。</p>							
みのかも健康の森活用事業							(農林課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模な改修、修繕工事があったため。			
27,574,738	24,550,070	3,024,668	12.3				
<p>【概要】みのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 13,351,500円 富士山遊歩道外修繕工事 8,334,700円 維持修繕工事 4件 2,048,090円 維持委託業務 7件 1,818,420円 <p>【不用額】 設計内容と工事实績を比較し差金が生じ工事請負費3,505,210円が不用となりました。また、計画していた修繕の実施が資材の調達に時間を要したため困難となり、需用費1,394,672円が不用となりました。</p>							
里山活用事業							(農林課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	里山千年構想推進業務補助金の対象事業を見直し、補助金額が減少したため。			
12,984,301	14,533,956	△ 1,549,655	△ 10.7				
<p>【概要】里山千年構想に基づいた「里山資源活用」「里山空間活用」の実施に向け、整備で産出する伐木の有効活用や整備後の里山空間を環境教育の場、地域連携、企業研修の場のモデル地区として発信するものです。また「木育」の推進に向け木に触れる機会をこどもたちに提供する場づくりをするものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林空間利用創出委託業務 7,854,000円 木育スタート木の器製作委託業務 1,700,000円 里山千年構想推進業務補助金 774,390円 薪購入補助事業 28件 里山資源活用団体補助事業 4件 <p>【不用額】 林業就業移住支援事業の申請がなかったため、また、里山千年構想推進業務補助金の対象事業を見直し、補助金額が減少したため負補交1,875,610円が不用となりました。</p>							
里山再生プロジェクト事業 (定住)							(農林課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
24,998,600	24,998,600	0	0.0				
<p>【概要】森林環境税の補完事業として、里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 里山林整備面積 (定住自立圏共生ビジョンに基づき圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している) 下刈工、破碎工、伐竹工等 10.671ha 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			里山整備事業				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	ぎふ清流里山公園未供用地維持管理委託業務が県の直接業務に変更になったため。
			8,143,026	20,803,471	△ 12,660,445	△ 60.9	
			【概要】里山千年構想に基づき計画的に「里山整備」することで有害鳥獣被害の軽減を図るものです。また整備された里山の維持管理を持続可能にするための環境整備を推進を目指すものです。				
			【実績】				
			・林地台帳更新業務委託		1,573,000円		
			・森林整備地域活動支援交付金		3,609,000円		
			・大切地区流末処理測量		385,000円		
			・流末排水路処理工事		1,231,949円		
			・枯損木及び危険木処理		1,124,795円		
			【不用額】ぎふ清流里山公園未供用地維持管理委託業務が県の直接業務に変更になったこと等により委託料16,719,445円が不用となりました。				
			下米田さくらの森維持管理費				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模な改修、修繕工事がなかったため。
			6,748,954	8,148,136	△ 1,399,182	△ 17.2	
			【概要】則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。				
			【実績】				
			・作業処理委託		4,286,480円		
			・受水槽清掃等維持委託		179,712円		
			・維持修繕工事		1,416,393円		
			林道管理事務				(農林課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	大規模な改修、修繕工事がなかったため。
			1,511,281	7,517,391	△ 6,006,110	△ 79.9	
			【概要】林道の維持管理を行い、利用者の安全確保と利便性の向上を図るものです。				
			【実績】林道の維持管理を実施しました。				
			・上水無瀬林道清掃委託業務(上甘屋地区代表)		91,300円		
			・林道崩落土砂及び倒木処理等		1,419,781円		
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			23,477,364	20,886,254	2,591,110	12.4	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,456,299	3,259,543	196,756	6.0	
6		商工費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			696,523,496	906,273,546	△ 209,750,050	△ 23.1	
1		商工費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			696,523,496	906,273,546	△ 209,750,050	△ 23.1	
1		商工総務費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			85,108,993	268,278,751	△ 183,169,758	△ 68.3	
			地域産業資源活用事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	70周年記念商品の開発のため、食品ブランド補助金の活用件数が増加したため。
			3,098,287	2,485,281	613,006	24.7	
			【概要】特産品や地域資源の魅力をPRするとともに、新たな特産品開発の支援等を行う事業です。				
			【実績】				
			◆アンテナショップ「MinoK'mon(みのかもん)」の運営により、市及び関係自治体の特産品の販売促進を実施しました。また、事業者が70周年記念商品を開発について、食品ブランド補助金を活用しました。				
			・MinoK'mon運営		1,303,500円		
			・食品ブランド補助金(4件)		1,497,000円		

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		商工業観光行政推進事業				(商工観光課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,438,428	4,789,441	△ 351,013	△ 7.3	
		【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、毎年度市民まっりの開催等を行う事業です。				
		【実績】				
		◆市民まっりを11月11日(土)、12日(日)に開催しました。				
		・来場者数(2日間合計)				40,000人
		・出店者数(出展者・イベント団体含む)				73件
		・市民まっり負担金				4,200,000円
		勤労者労働者支援事業				(商工観光課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,300,000	3,300,000	0	0.0	
		【概要】勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行うものです。				
		【実績】				
		◆勤労者生活資金融資制度 年度末貸付残高 0件				
		・勤労者生活資金融資預託金				3,000,000円
		・美濃加茂労務対策協議会負担金				300,000円
		姫Biz戦略事業				(商工観光課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		11,127,200	11,854,400	△ 727,200	△ 6.1	
		【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を中心に、人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、相談窓口「姫Biz」を運営し、起業や交流イベントの開催等を支援します。(対象は女性限定ではありません)				
		【実績】				
		◆「姫Biz」の運営及び平成姫街道事業に伴う起業支援補助金の交付を行いました。姫Bizには517件の相談があり、これまでの相談者から年度内で18人(うち市内は14人)が起業しました。起業支援補助金は、新規2件の申請がありました。				
		・「姫Biz」運営委託料				9,979,200円
		・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金				1,148,000円(家賃補助新規分・継続分)
		【不用額】				
		・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金について、住宅改修分の新規申請がなかったため、補助金が2,052,000円不用となりました。				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		58,436,187	62,619,424	△ 4,183,237	△ 6.7	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,708,891	4,441,767	267,124	6.0	
2		商工振興費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		474,774,659	499,757,093	△ 24,982,434	△ 5.0	
		企業工業振興事業				(商工観光課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		270,822,592	217,784,800	53,037,792	24.4	令和5年度より新たに事業所設置奨励金を受ける事業所が申請したため。
		【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動の活性化を図ります。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件を満たした者を奨励措置の対象に指定した企業に奨励金を交付します。				
		【実績】270,220,220円				
		・事業所設置奨励金	19件			258,012,900円
		・雇用促進奨励金	10件			5,550,000円
		・工業用水奨励金	2件			6,657,320円
		【不用額】				
		・奨励金が見込額より少なかったため、補助金2,339,780円が不用となりました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中小企業支援事業				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			181,065,550	176,291,303	4,774,247	2.7	
			<p>【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成をします。</p> <p>【実績】</p> <p>◆事業資金の融資や事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。26,797,550円</p> <p>○事業資金の融資をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口融資預託金(新規貸付 5件 21,500,000円) 100,000,000円(預託金) ・中小企業季節短期資金預託金(新規貸付 1件 8,000,000円) 50,000,000円(預託金) <p>○事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済掛金補助金 140件・78事業所 604,560円 ・中小企業設備資金利子補助金 1件 100,000円 ・小口融資利子補助金 8件 135,683円 ・小口融資信用保証料補助金 11件 2,117,507円 ・事業活性化支援利子補助金(創業・マル経融資) 24件 805,800円 <p>○住宅を市内施工業者を利用し行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成金 132件(うち次年度への繰越 14件1,352,000円) 11,197,000円 <p>○小規模事業者や創業する方が市内施工業者を利用し行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者事業所等整備助成金 26件(うち次年度への繰越 2件 1,000,000円) 11,072,000円 <p>○三市連携雇用対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三市連携雇用対策事業補助金 4社 765,000円 <p>◆創業支援事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営委託料 3,938,000円 <p>◆その他負担金 2件(県中小企業団体中央会・岐阜貿易情報センター負担金) 330,000円</p> <p>【参考】セーフティネット保証4号認定件数 28件 セーフティネット保証5号認定件数 23件 危機関連保証認定件数 0件</p> <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各補助金の申請実績により、補助金17,193,450円不用となりました。 				
			中小企業支援事業【R4繰越】				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,929,000		4,929,000	-	
			<p>【概要】年度末に申請された住宅リフォーム助成金及び小規模企業者事業所等整備助成金について、工事完成が翌年度となるため、当該交付見込額(各交付限度額)5,300,000円を繰越し、執行したものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成金 繰越額 13件 1,300,000円 執行額 1,156,000円 ・小規模企業者事業所等整備助成金 繰越額 7件 4,000,000円 執行額 3,773,000円 20件 5,300,000円 4,929,000円 				
			サテライトオフィス開設支援事業(コロナ対策)				(商工観光課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	成果運動型民間委託契約方式により行う事業であり、KPI未達成のため。
			0	2,000,000	△ 2,000,000	△ 100.0	
			<p>【概要】市内3箇所にサテライトオフィスを設置した民間事業者と成果運動型民間委託契約方式により行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI達成事業者 0事業者 ・委託料 0円 <p>【不用額】KPI未達分の委託料3,000,000円が不用となりました。</p>				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		商業振興事業				(商工観光課)
		決算額 17,957,517	前年度決算額 18,579,890	前年度増減額 △ 622,373	率(%) △ 3.3	
		<p>【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をするものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等） 9,760,000円 ・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等） 1,780,000円 ・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等） 490,000円 ・まちづくりセンター家賃補助 1,260,000円 ・美濃加茂市商店街連合会補助金 1,280,000円 ・商店街共同施設等補助金（共同施設（街路灯の修繕）4件・街路灯電気代10件） 1,124,400円 ・商業活性化事業補助金（3件） 649,000円 ・商店街空き店舗活用事業補助金（2件） 582,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化事業補助金及び商店街空き店舗活用事業補助金の申請が少なかったことなどにより、補助金2,744,600円不用となりました。 				
3	シティプラザ費					
		決算額 84,912,984	前年度決算額 77,518,637	前年度増減額 7,394,347	率(%) 9.5	
		美濃加茂商業ビル維持管理運営事業				(商工観光課)
		決算額 84,912,984	前年度決算額 67,794,637	前年度増減額 17,118,347	率(%) 25.3	燃料費、光熱水費及び修繕工事費が増加したため。
		<p>【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。</p> <p>【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 35,443,406円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分11,123,723円は市の雑入に入金） 31,404,149円 ・商業ビルの冷温水機、冷却塔、空調等修繕費、設備消耗品費 4,039,257円 ○委託費 34,087,834円 <ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市商業ビル管理運営委託業務 24,552,000円 ・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生） 5,676,000円 ・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約） 1,691,800円 ○工事費 11,891,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・直流電源装置部品交換工事 1,100,000円 ・商業ビル冷温水発生機熱交換器等交換工事 10,505,000円 ・5階非常用出入口天井補修工事 286,000円 ○備品 368,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動体外式除細動器（AED） 368,500円 ○負担金 3,122,244円 <ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金 3,122,244円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、光熱水費について、想定より支払が少なかったことなどにより燃料費1,632,000円、光熱水費14,876,851円不用となりました。 				
4	観光費					
		決算額 51,726,860	前年度決算額 60,719,065	前年度増減額 △ 8,992,205	率(%) △ 14.8	
		木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業				(商工観光課)
		決算額 4,995,980	前年度決算額 9,570,000	前年度増減額 △ 4,574,020	率(%) △ 47.8	事業内容が日本ライン下りAR・VR作成、太田の渡し実証実験及び木曽川下り実証実験からサウナボート実証実験及びARサイクリングに変更されたため。
		<p>【概要】官民連携により「木曽川中流域観光振興協議会」を組織し、令和4年3月に策定された「木曽川中流域観光振興ビジョン」に則り、協議会構成団体が連携してフラッグ事業に取り組みます。</p> <p>【実績】</p> <p>木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業支援 4,995,980円</p>				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市内観光推進事業				(商工観光課)
			決算額 17,189,258	前年度決算額 20,908,844	前年度増減額 △ 3,719,586	率(%) △ 17.8	地方創生人材支援制度派遣受入の費用をふるさと納税推進事業と案分したため。
			<p>【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光パンフレットについて、チラシなどを製作しました。 ◆おん祭美濃加茂実行委員会、観光協会等の団体に対して活動に対する補助金の交付を行いました。 ◆地方創生人材支援制度を活用し株式会社JTBから職員を受け入れ知見を活かした観光施策取り組みました。 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット印刷費 374,000円 ・おん祭美濃加茂実行委員会補助金 7,500,000円 ・市観光協会補助金 500,000円 ・地方創生人材支援制度派遣受入 5,600,000円 				
			広域圏観光推進事業				(商工観光課)
			決算額 290,187	前年度決算額 348,790	前年度増減額 △ 58,603	率(%) △ 16.8	
			<p>【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に参加して地域間連携等を促進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆加入する各種協議会等に対して、主に次の負担金を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・県観光連盟負担金 103,000円 ・全国街道交流会議負担金 50,000円 ・飛騨木曾川国定公園連絡協議会負担金 98,000円 ・日本ライン水上新安全協議会負担金 30,000円 ・ぎふロケツリズム協議会負担金 9,187円 				
			中山道観光推進事業				(商工観光課)
			決算額 24,241,688	前年度決算額 18,892,319	前年度増減額 5,349,369	率(%) 28.3	中山道会館外部塗装改修工事を実施したため。
			<p>【概要】指定管理者制度による太田宿中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中山道会館の外部塗装改修工事を実施しました。 ◆太田宿旧本陣庭園等維持管理を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・太田宿中山道会館管理運営委託料 14,080,000円 ・中山道太田宿多目的広場借地料 917,475円 ・旧本陣庭園剪定等維持管理費 1,780,803円 ・中山道会館外部塗装改修工事 6,367,900円 <p>【不用額】 中山道太田宿建造物修景補助金の利用がなかったため、補助金3,255,000円が不用となりました。</p>				
			観光施設整備事業				(商工観光課)
			決算額 4,809,747	前年度決算額 4,728,647	前年度増減額 81,100	率(%) 1.7	
			<p>【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光案内所や旧小松屋等の管理運営及び整備、修繕等を行い、観光誘客の促進及び来訪者の満足度向上に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内所管理運営委託料 3,257,892円 ・吉田家住宅(旧小松屋)管理委託料 613,800円 ・神明水神公園管理委託料 92,400円 				
			インバウンド推進事業				(商工観光課)
			決算額 200,000	前年度決算額 6,270,465	前年度増減額 △ 6,070,465	率(%) △ 96.8	医療ツーリズムプラン造成が完了したため。
			<p>【概要】外国人観光客による地域観光消費の拡大を図るため、民間観光資源を活用しながらインバウンド向け旅行環境の整備を推進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
7 土木費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	2,485,666,592	2,234,379,281	251,287,311	11.2			
1 土木管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	23,034,581	22,935,500	99,081	0.4			
1 土木総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	23,034,581	22,935,500	99,081	0.4			
道路関係同盟会調整事業 (都市計画課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	542,260	371,140	171,120	46.1			
【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して道路整備に関する要望活動等を行うものです。							
【実績】							
・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会ほか負担金(14件) 487,500円							
・要望活動旅費 54,760円							
人件費 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	22,492,321	22,564,360	△ 72,039	△ 0.3			
2 道路橋りょう費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	917,657,621	714,021,389	203,636,232	28.5			
1 道路維持費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	258,824,855	268,362,667	△ 9,537,812	△ 3.6			
道路維持事業 (土木課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	70,028,411	68,141,496	1,886,915	2.8			
【概要】定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に維持管理しました。							
【実績】路面補修、排水路清掃、剪定・除草、除雪・融雪剤散布を行い、市道の維持管理を行いました。							
○市道の現況							
		路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(m ²)	
	令和5年度	2,927	744,353.0	458,228.9	568,026.2	4,350,581.7	
	令和4年度	2,920	743,986.2	457,335.1	566,630.7	4,346,605.1	
	・道路補修	(社)美濃加茂市シルバー人材センター		2,970,000円			
	・剪定除草	(社)美濃加茂市シルバー人材センターほか		29,327,261円			
	・堤防除草	(株)加藤組		1,683,000円			
	・道路清掃	(株)美濃加茂浄化槽ほか		19,107,000円			
	・スクリーン清掃	北川工務(株)ほか		265,320円			
	・汚泥・草処分	新井建設(株)ほか		2,306,177円			
	・除雪・融雪剤散布	(有)東虎商事ほか		8,925,506円			
	・道路補修用原材料(ストックファルト合材ほか)			1,206,986円			
	・側溝補修用原材料(側溝、蓋ほか)			564,605円			
	・凍結防止剤(塩化カルシウム)			3,212,000円			
緊急工事委託事業 (土木課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	75,608,858	71,558,286	4,050,572	5.7			
【概要】危険度が高く、緊急性を要する道路施設の補修を行いました。							
【実績】緊急性の高い道路施設の補修や修繕工事を行いました。							
・緊急維持修繕対応 176件 (株)日進建設ほか 75,608,858円							

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		道路管理事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	需用費(光熱水費)及び公共嘱託委託料による支出が減少したため。		
14,168,043	19,857,612	△ 5,689,569	△ 28.7			
<p>【概要】市道利用者の安全性向上のため、必要な管理事務を行いました。</p> <p>【実績】官民境界査定、街路灯管理、登記業務などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民境界査定申請数 164件 確定数 144件 (年度内申請件数のうち確定件数) ・位置指定道路などの寄附 20件 34筆 (開発・自費工事によるもの) ・街路灯電気料 10,698,067円 ・街路灯などの修繕 1,099,670円 ・道路賠償責任保険料 1,030,680円 ・道路内民地等の用地測量・分筆・登記手続き委託 808,126円 ・蜂屋町広橋排水路、加茂川町退避場所の借地料 8,502円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費(光熱水費)が、当初の予定より少額で済んだため、5,094,142円不用となりました。 						
		地下道管理事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は設備更新が少なかったため。		
5,234,100	7,739,319	△ 2,505,219	△ 32.4			
<p>【概要】定期的な点検・清掃を行うことで、地下道を良好に維持管理するものです。</p> <p>【実績】市道、21号線、41号線BPの地下道の管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下道冠水通報システム電話料金 302,360円 ・地下道の清掃委託業務(社)美濃加茂市シルバー人材センター 771,100円 ・地下道閉鎖作業委託業務 北川工務(株) 閉鎖回数2回 59,400円 ・地下道揚水ポンプ保守清掃点検委託業務 美濃加茂衛生(株) 2,741,200円 ・自家用電気工作物保安管理業務(一財)中部電気保安協会 178,200円 						
		道路台帳整備事業				(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
12,883,000	11,728,000	1,155,000	9.8			
<p>【概要】市道の適正管理のため、市道の新設・寄附・廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに追加や修正入力し更新処理するものです。</p> <p>【実績】新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用のデータを地理情報システムに追加や修正入力し更新しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道路台帳更新業務 8,800,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定路線8路線 区域決定(変更含)及び供用開始路線57路線 ○占用物件等管理システム更新及びプログラム改修委託業務 3,575,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路占用(更新)2件、道路占用(新規)54件 ・河川占用(新規)28件 ・道路自費工事承認申請 87件 ・法定外公共物制限行為許可(自費工事) 39件 ○地理情報(GIS)システム保守業務 508,000円 						
		人件費				(キャリアサポート課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
80,902,443	84,494,954	△ 3,592,511	△ 4.3			
2 道路新設改良費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
556,600,979	303,918,449	252,682,530	83.1			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
一般道路改修事業							(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業量が増加したため。			
191,510,589	140,011,067	51,499,522	36.8				
<p>【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。</p> <p>【実績】本郷5号線・笠屋敷田畑線・今103号線・スカイロード2号線・牧野220号線・大場中国線の道路改良工事などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本郷5号線道路改良工事 19,297,300円 ・笠屋敷田畑線道路改良(その8)工事 76,655,700円 ・笠屋敷田畑線道路改良(その9)工事 5,808,000円 ・今103号線道路改良工事 16,523,100円 ・スカイロード2号線道路改良工事 6,539,500円 ・牧野220号線道路改良工事 15,642,000円 ・牧野220号線道路改良(その2)工事 6,600,000円 ・大場中国線道路改良工事 18,338,100円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧野220号線道路改良(その2)工事9,922,000円を工事請負費として繰り越したため、不用となりました。 ・道路改良事業において用地買収ができなかったことにより、工事請負費が5,865,191円不用となりました。 ・道路改良事業において用地買収が年度内に終わらなかったため、公有財産購入費が30,470,319円不用となりました。 ・道路改良事業において物件移転補償の話がまとまらなかったため、補償補てん及び賠償金が9,848,910円不用となりました。 							
一般道路改修事業【R4繰越】							(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
61,979,500		61,979,500	-				
<p>【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善を図るため道路の新設・改修を行い、生活環境の改善を図るものです。</p> <p>【実績】牧野220号線道路改良のための埋蔵文化財調査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牧野220号線埋蔵文化財調査委託業務 61,979,500円 							
県道改良推進事業							(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業の減少により負担金が減少したため。			
2,441,560	3,424,410	△ 982,850	△ 28.7				
<p>【概要】市内の県道等の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。</p> <p>【実績】市内を通過する県道等の整備を推進するため負担金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道富加七宗線(伊深町)の道路詳細設計委託業務負担金(10%) 1,036,090円 ・県道富加七宗線(伊深町)の道路詳細設計委託業務負担金(10%) 1,126,675円 ・一般国道248号線(加茂野町)の一般構造物詳細設計委託業務負担金(10%) 278,795円 							
道路施設補修点検事業							(土木課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	工事施工個所及び委託料が増加したため。			
192,120,830	127,311,800	64,809,030	50.9				
<p>【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック(舗装、歩道橋等)の点検、修繕を進めるものです。</p> <p>【実績】歩道橋の修繕設計と修繕工事および舗装修繕工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神明森山線自転車歩行者道詳細設計委託業務 5,648,500円 ・道路施設点検(歩道橋・大型カルバート)委託業務 5,588,000円 ・今歩道橋修繕工事 9,786,700円 ・神明森山線舗装修繕工事 45,769,900円 ・大新田東屋敷線舗装修繕工事 34,740,200円 ・木野村中線舗装修繕工事 26,655,200円 ・川合佐口線舗装修繕工事 36,286,800円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費・委託料(美濃加茂市道路照明灯・公園灯LED化工事)66,000,000円を繰り越しました。 ・工事請負費の島深田線道路改良工事(第2工区)44,243,100円を繰り越しました。 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			道路施設補修点検事業【R4繰越】				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			89,139,600		89,139,600	-	
			【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋等）の点検、修繕を進めるものです。				
			【実績】				
			・木野村中線舗装修繕工事 34,159,400円				
			・島深田線道路改良工事 54,980,200円				
			【不用額】工事の変更増額がなかったため、工事請負費が1,170,400円不用となりました。				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			16,911,053	16,544,978	366,075	2.2	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,497,847	2,375,094	122,753	5.2	
		3	橋りょう維持費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			102,231,787	141,740,273	△ 39,508,486	△ 27.9	
			橋りょう補修事業				(土木課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	修繕工事の事業費が増加したため。
			102,231,787	75,711,242	26,520,545	35.0	
			【概要】橋りょうの長寿命化修繕計画に基づいて、耐震補強・修繕工事、橋りょう点検を行うものです。				
			【実績】道路法改正に伴う橋りょうの法定点検及び耐震補強工事及び修繕工事を行いました。				
			・橋りょう点検委託業務 28,105,845円				
			・前田橋修繕工事 22,244,200円				
			・日西洞橋修繕工事 12,332,100円				
			・加茂川橋修繕工事 9,596,400円				
			・塚渡陸橋耐震補強修繕工事 29,367,800円				
			【不用額】				
			・橋りょう点検委託業務が当初予測していた委託料より少なかったため、6,114,205円不用となりました。				
			・橋りょう修繕工事が当初予測していた工事請負費より少なかったため、45,429,008円不用となりました。				
		3	河川費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			89,084,446	89,959,617	△ 875,171	△ 1.0	
		1	河川総務費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			89,084,446	89,959,617	△ 875,171	△ 1.0	
			加茂川総合内水対策事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,925,000	1,682,560	242,440	14.4	
			【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、加茂川への流出のピークを抑えることにより浸水被害の低減を図るものです。				
			【実績】				
			◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。				
			・西中学校他5箇所雨水貯留施設点検清掃委託業務 1,925,000円				
			【不用額】				
			・委託業務の入札差金及び浸水対策工事補助金申請がなかったことにより1,075,000円不用となりました。				
			河川関係同盟会調整事業				(都市計画課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により据え置きであった負担金の支出と要望活動を再開したため。
			183,920	83,000	100,920	121.6	
			【概要】国や県に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し、河川やダム整備に関する要望活動を行うものです。				
			【実績】				
			・新丸山ダム建設促進期成同盟会負担金ほか（4件） 172,000円				
			・要望活動旅費 11,920円				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		河川管理事務				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		21,396,625	22,579,652	△ 1,183,027	△ 5.2	
		<p>【概要】河川の維持管理や堤防除草を行い、治水と環境整備を図るものです。</p> <p>【実績】市管理の河川修繕と県からの委託による一級河川の堤防除草を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川堤防除草委託業務（加茂川、蜂屋川、深渡川、詰田川） 5,094,100円 河川堤防除草委託業務（川浦川、大洞川）（伊深自治会） 327,786円 河川堤防除草委託業務（川浦川）（川浦自治会） 359,135円 河川堤防除草委託業務（甘屋川）（甘屋自治会） 281,064円 河川堤防除草等委託業務 2,611,659円 蜂屋大洞川改修工事 6,101,700円 梅洞川護岸改修工事 1,226,298円 河川浚渫等工事 5,324,101円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の事業が不執行となり負担金、補助及び交付金7,500,000円が不用となりました。 				
		急傾斜地崩壊対策事業				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		51,490,004	48,527,178	2,962,826	6.1	
		<p>【概要】急傾斜地崩壊危険区域内の生命や財産を保全するため対策工事を実施するものです。</p> <p>【実績】急傾斜地崩壊危険区域内の対策工事の実施と県営事業の負担金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東平急傾斜地崩壊対策（3工区-1）工事 46,132,900円 県営急傾斜地崩壊対策事業（伊深地区）市負担金 4,100,000円 <p>【不用額】工事請負費が1,509,996円不用となりました。</p>				
		急傾斜地崩壊対策事業【R4繰越】				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		8,390,000		8,390,000	-	
		<p>【概要】急傾斜地崩壊危険区域内の生命や財産を保全するため対策工事を実施するものです。</p> <p>【実績】急傾斜地崩壊危険区域内の対策工事を行いました。</p> <p>伊深急傾斜地崩壊対策（その1）工事 8,390,000円</p> <p>【不用額】工事請負費が1,030,000円不用となりました。</p>				
		雨水流出抑制対策事業				(上下水道課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		47,000	10,000	37,000	370.0	
		<p>【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、4件の補助金を交付しました。 雨水貯留浸透施設設置補助金（4件） 47,000円 				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,414,398	16,125,911	△ 11,711,513	△ 72.6	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,237,499	951,316	286,183	30.1	
4	都市計画費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,354,555,312	1,320,652,808	33,902,504	2.6	
1	都市計画総務費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		207,943,543	232,469,913	△ 24,526,370	△ 10.6	
		新産業集積地区整備事業				(都市計画課：旧都市整備課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		502,457	555,518	△ 53,061	△ 9.6	
		<p>【概要】雇用機会の増、定住人口増の促進、地域経済の活性化などのために、新たな企業立地のための場所づくりをして企業誘致を推進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県企業誘致推進協議会の活動として、企業誘致のPR活動を行いました。 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300,000円 メッセナゴヤ等出展対応旅費 48,320円 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		新産業集積地区整備事業【R4繰越】				(都市計画課：都市整備課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		41,712,000		41,712,000	-	
		<ul style="list-style-type: none"> ◆スカイロードインター線詳細設計業務 13,669,700円 ◆スカイロードインター線用地測量業務 12,654,400円 ◆スカイロードインター線補償調査・土地評価業務 15,387,900円 				
		美濃太田駅周辺市街地開発事業				(都市計画課：都市整備課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業の進捗に伴い、委託業務内容に変更があったため。
		5,178,042	5,823,243	△ 645,201	△ 11.1	
		<p>【概要】美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、専門家のアドバイスをもらいながら事業推進のための支援を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市街地再開発事業の経験や知識が豊富なアドバイザーから事業推進のための総合的なアドバイスを受けました。 <ul style="list-style-type: none"> ・美濃太田駅南地区再開発アドバイス業務 2,640,000円 ◆3D都市モデル専用PCを購入しました。 385,000円 ◆美濃太田駅南地区市街地再開発準備組合に対し、調査研究事業費として補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。 2,000,000円 				
		空家等対策事業				(都市計画課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		919,000	1,048,948	△ 129,948	△ 12.4	
		<p>【概要】管理がされていない空家等の所有者に対して、適正管理や老朽化した危険な空家の除去を指導して良好な住環境の整備をするものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆老朽空家の除却の補助金交付、空き家セミナーの開催や空家啓発チラシを配布し啓発活動を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽空家除却費事業補助金 2件 600,000円 ・美濃加茂市空家セミナー及び広報コラム原稿作成委託業務 206,250円 ・空き家啓発チラシ 112,750円 				
		地籍調査委託事業				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	事業計画に沿って実施した地区の測量面積減のため。
		17,049,039	28,246,808	△ 11,197,769	△ 39.6	
		<p>【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記するものです。</p> <p>【実績】平成24年度から伊深地区で地籍調査を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査推進員報酬（地元関係者から選任） 852,000円 ・地籍調査事業委託業務等 15,730,000円 ・境界杭、杭プレート等 304,970円 ・その他事務費 162,069円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金決定額が要望額に満たなかったことにより委託料が2,329,000円不用となりました。 				
		景観保全事業				(都市計画課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		427,995	508,699	△ 80,704	△ 15.9	
		<p>景観づくり事業</p> <p>【概要】美濃加茂市景観計画及び景観条例に基づき、良好な景観を形成するための事業です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆景観計画区域内における景観保全、及び保存樹保全に関する指導、助言、巡回を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画区域内における行為の届出 28件 <p>屋外広告物規制事業</p> <p>【概要】岐阜県屋外広告物条例等に基づき屋外広告物の適正管理指導を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> (新規許可 76件：更新許可 831件：変更許可 27件：違法広告物簡易除去 2件) ・屋外広告物管理システム保守 382,800円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
都市計画事業			(都市計画課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度は3D都市モデル整備事業委託等の委託件数が多くあったため。			
9,016,733	43,161,548	△ 34,144,815	△ 79.1				
<p>【概要】土地利用に対して整備、開発、保全に関する関係諸法令、計画に従って、秩序ある土地利用を誘導し、快適で安全に暮らせる住環境の整備、維持を図ります。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆概ね5年毎に実施することが定められている都市計画基礎調査業務を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 地理情報システム保守 254,000円 美濃加茂市都市計画基礎調査委託業務 7,128,000円 ◆設計積算システムの管理、関係団体と情報交換等を行い都市計画事業の促進を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県都市計画協会ほか5団体への負担金 704,416円 ◆国土利用計画法による土地取引の届出を受理しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・土地取引の事後届出 6件 ◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、地区計画等に基づき、進達・許可・指導を行い、適正な建築物の建設を誘導しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定確認検査機関による建築確認済証交付報告 367件 ・道路位置指定受付 15件 ・土地利用規制等の確認による調査 83件 ・地区計画の区域内における行為の届出 27件 ・都市計画法第53条第1項に基づく届出 5件 ・道路相談 56件 ◆都市計画法に基づく開発行為（県許可）に対する指導・進達及び市開発事業に関する条例に基づく指導・承認を行い、適正な事業推進を誘導しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第29条第1項に基づく開発指導（3000㎡以上） 2件 ・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導（1000㎡以上3000㎡未満） 27件 ・開発審議会 27件 ◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。 							
建築関連事業			(都市計画課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	データ入力の必要な案件（件数）が増加したため。			
1,265,000	682,000	583,000	85.5				
<p>【概要】都市計画法、建築基準法、開発事業に関する条例等により、秩序ある土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画法、建築基準法に基づく道路種別や開発行為に関する図書等を管理するため、次の業務を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市指定道路等データ入力委託業務 1,265,000円 							
建築物安全対策事業			(都市計画課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
1,426,200	1,648,800	△ 222,600	△ 13.5				
<p>【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断や耐震補強の補助金を交付するとともに、住民に居住の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高める啓発に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断事業 (4件) 189,200円 ・建築物耐震診断事業 (1件) 1,000,000円 ・ブロック塀撤去工事補助事業 (2件) 237,000円 【不用額】 <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震補強工事補助金及びがけ地近接等危険住宅移転事業補助金の申請がなかったことにより12,360,800円不用となりました。 							
人件費			(キャリアサポート課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
118,463,947	117,422,217	1,041,730	0.9				
会計年度任用職員給			(キャリアサポート課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
11,983,130	11,547,032	436,098	3.8				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	2	駅周辺整備事業費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		28,162,026	27,295,584	866,442	3.2	
		南北自由通路管理事務				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	水道水の使用量及び電気使用料が減少及び修繕工事が減少したため。
		15,500,425	17,755,387	△ 2,254,962	△ 12.7	
		【概要】美濃太田駅南北自由通路の利用者の安全を確保し、快適に利用できるよう管理するものです。				
		【実績】美濃太田駅南北自由通路の管理を行いました。				
		・光熱水費		3,030,981円		
		・修繕費		330,550円		
		・委託費(トイレ等清掃、警備、巡視、保守点検等)		8,409,368円		
		・借地料カメラ賃借料等		3,412,500円		
		【不用額】				
		・電気使用量が減少したため需用費が1,395,833円不用となりました。				
		駅前広場管理事務				(土木課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	駅前広場パーキング設備撤去等により工事請負費が増加したため。
		12,661,601	9,540,197	3,121,404	32.7	
		【概要】美濃太田駅駐輪場、美濃太田駅前広場及び古井駅駐輪場の駅周辺施設を安全で快適に利用できるよう施設管理するものです。				
		【実績】駅前広場、駐輪場など駅周辺施設の管理を行いました。				
		・光熱水費		1,971,129円		
		・美濃太田駅南北駐輪場及び古井駅駐輪場の管理及び清掃委託		4,542,472円		
		・駅前広場の剪定		833,956円		
		・古井駅トイレ及び駐輪場用地の借地料		988,900円		
		・駅前広場パーキング設備撤去工事等		2,662,715円		
	3	公共下水道費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		933,041,286	913,223,182	19,818,104	2.2	
		下水道補助事業(公共・特環)				(上下水道課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		933,041,286	913,223,182	19,818,104	2.2	
		【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計(公共・特環)へ繰り出しをするものです。なお、令和5年度は、動力費高騰相当分の費用に対して、国の交付金を活用して繰り出しました。				
		【実績】				
		◆令和5年度は、公共下水道事業に834,106,264円、特定環境保全公共下水道事業に98,935,022円を繰り出しました。				
		・公共下水道事業(収益的収入)		582,904,613円		(うち動力費高騰相当分 5,809,022円)
		・公共下水道事業(資本的収入)		250,652,561円		
		・公共下水道事業(受託浄化槽事業収益)		549,090円		
		・特環下水道事業(収益的収入)		58,049,229円		
		・特環下水道事業(資本的収入)		40,885,793円		
		【不用額】下水道事業会計(公共・特環)営業費用の動力費及び委託料や営業費用や営業外費用の消費税及び地方消費税などの額が見込みより少なかったため、104,597,714円不用となりました。				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	4 公園費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	185,408,457	147,664,129	37,744,328	25.6		
	都市公園整備事業				(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	2公園のトイレ及び、神明児童公園の改修工事等の工事費が増加したため。	
	126,058,346	90,929,199	35,129,147	38.6		
	【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。					
	【実績】前平公園、古井近隣公園、森山公園など都市公園の維持管理及び神明児童公園の改修を行いました。					
	・光熱水費		6,178,115円			
	・公園修繕料		3,185,322円			
	・前平公園外公園清掃ごみ類集積委託		20,995,590円			
	・都市公園長寿命化修繕計画更新委託		6,545,000円			
	・公園樹木伐採・剪定・除草業務		10,995,088円			
	・古井神社古井近隣公園敷地賃借料		849,000円			
	・森山公園公衆便所新設工事		23,472,900円			
	・神明児童公園改修工事		23,640,100円			
	・小山公園北公衆便所改修工事		7,120,300円			
	【不用額】					
	・当初見込みより電気代需用費が1,762,668円不用となりました。					
	・美濃加茂市道路照明灯・公園灯LED化工事を繰り越したため、委託料が2,310,000円、工事請負費が19,690,000円不用となりました。					
	都市公園整備事業【R4繰越】				(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	12,353,000		12,353,000	-		
	【概要】安全で快適な憩いの場所として利用できる公園を維持するため、清掃や施設の改修や修繕および保守点検等を行うものです。					
	【実績】					
	・前平公園公募設置管理制度導入可能性検討業務		12,353,000円			
	クリーンパートナー事業				(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,321,321	1,313,069	8,252	0.6		
	【概要】公共施設の維持管理費の縮減及び公園等への愛着を育むことを目的に、市民団体等による維持管理活動を支援するものです。					
	【実績】活動登録団体数60団体により、クリーンパートナー事業を行いました。					
	・ボランティア活動保険(505人)の加入		176,750円			
	・清掃活動等に必要の道具(軍手、草刈り刃など)の購入		186,959円			
	・クリーンパートナー活動紹介の折込チラシ作成		311,190円			
	・看板設置工事		49,500円			
	・花苗、化学肥料などの購入		563,048円			
	かわまちづくり整備事業				(土木課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	整備にかかる新設工事が少なく工事費が減少したため。	
	23,125,634	29,051,014	△ 5,925,380	△ 20.4		
	【概要】木曽川及び周辺施設利用者の増加、地域の賑わい創出を図るため、木曽川及び周辺整備を実施するものです。					
	【実績】木曽川及び中之島公園周辺整備を行いました。					
	・中之島公園施設修繕料		860,430円			
	・中之島公園指定管理委託料		18,991,000円			
	・キャンプエリア有効活用社会実験委託		491,150円			
	・中之島公園ベンチ修繕工事		396,000円			
	・中之島公園デジタルレコーダー修繕工事		396,000円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			K i s o ジオパークにぎわい創出事業 (定住)				(土木課)
			決算額 6,604,058	前年度決算額 7,633,367	前年度増減額 △ 1,029,309	率(%) △ 13.5	木曾川堤防高欄塗装工事箇所が少なく、工事請負費を減額したため。
			<p>【概要】木曾川や中山道の自然、歴史遺産などの地域資源を活用して、にぎわいのあるまちづくりを目指すもので、公園施設整備、体験プログラムを行うものです。</p> <p>【実績】定住自立圏構想(坂祝町)により、各種体験プログラムを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川のリスクマネジメントプログラム体験(太田小学校) 702,900円 ・リバポの森生き物講座実施委託業務 374,000円 ・夏休み川の安全講習委託業務 360,800円 ・きそがわ日和ワークショップ実施委託業務 299,200円 ・木曾川堤防高欄塗装工事 3,397,900円 ・ブローカー購入 79,300円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応により川のリスクマネジメント講習会の多くが中止となり委託料の1,012,652円が不用となりました。 				
			ちびっこ広場管理事務				(土木課)
			決算額 3,954,183	前年度決算額 2,958,342	前年度増減額 995,841	率(%) 33.7	鳥害対策を施工したため。
			<p>【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持のために、遊具の保守点検や修繕工事を行うものです。</p> <p>【実績】ちびっこ広場の維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水性塗料等購入 42,143円 ・遊具等修繕 93,500円 ・遊具の保守点検(委託先：(株)東海遊具製作所) 600,600円 ・遊具の撤去・更新等工事 3,138,740円 ・砂の購入(砂場用) 79,200円 				
			ヤギさん除草事業				(土木課)
			決算額 9,608,500	前年度決算額 9,999,000	前年度増減額 △ 390,500	率(%) △ 3.9	
			<p>【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草を行うものです。</p> <p>【実績】ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら広場緑地外5か所法面除草委託 9,608,500円 				
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額 2,383,415	前年度決算額 2,260,138	前年度増減額 123,277	率(%) 5.5	
		5	住宅費				
			決算額 101,334,632	前年度決算額 86,809,967	前年度増減額 14,524,665	率(%) 16.7	
		1	住宅管理費				
			決算額 101,334,632	前年度決算額 86,809,967	前年度増減額 14,524,665	率(%) 16.7	
			住宅管理事務				(都市計画課)
			決算額 257,671	前年度決算額 336,609	前年度増減額 △ 78,938	率(%) △ 23.5	
			<p>【概要】市営住宅使用料の徴収にかかる事務です。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料、納付書の作成等を支出しました。 				
			住宅保全管理				(都市計画課)
			決算額 89,188,223	前年度決算額 85,733,317	前年度増減額 3,454,906	率(%) 4.0	
			<p>【概要】市営住宅の維持管理、改修・修繕・長寿命化工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。 ・市営住宅管理戸数 257戸 ・入居者選考委員会 2回 18,000円 ・改修、修繕工事 9,859,692円 ・委託料(ハイツ矢田A改修監理・トドメキ住宅改修設計ほか) 7,927,066円 ・土地借上料(矢田市営住宅駐車場ほか) 620,668円 ・長寿命化改修工事(ハイツ矢田A) 67,816,100円 ・手数料(ハイツ矢田住宅浄化槽汲取り) 1,665,840円 ・原材料(市営住宅水道メーター購入) 1,038,147円 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		住宅保全管理【R4繰越】				(都市計画課)
		決算額 11,070,400	前年度決算額	前年度増減額 11,070,400	率(%) -	
		【概要】ハイツ住宅下水道切替工事を工事延期し、令和5年度へ繰り越した事業です。 【実績】 ◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。 ・市営ハイツ矢田住宅下水道切替工事 11,070,400円				
		定住促進住宅管理				(都市計画課)
		決算額 818,338	前年度決算額 740,041	前年度増減額 78,297	率(%) 10.6	
		【概要】定住促進住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。 【実績】 ◆定住促進住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。 ・定住促進住宅管理戸数 9戸 ・改修工事費 669,658円 ・修繕費 93,390円				
8	消防費	決算額 725,966,238	前年度決算額 900,113,686	前年度増減額 △ 174,147,448	率(%) △ 19.3	
	1 消防費	決算額 725,966,238	前年度決算額 900,113,686	前年度増減額 △ 174,147,448	率(%) △ 19.3	
	1 消防費	決算額 646,347,941	前年度決算額 658,802,882	前年度増減額 △ 12,454,941	率(%) △ 1.9	
		消防団活動事業				(防災安全課)
		決算額 67,223,072	前年度決算額 65,418,059	前年度増減額 1,805,013	率(%) 2.8	
		【概要】 地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。 【実績】 消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。 ・消防団員報酬(283人) 11,650,000円 ・消防団員出動手当 28,308,800円 ・消防団員公務災害補償(4人) 44,824円 ・消防団員退職報償金(26人) 6,480,000円 ・消防団員活動服等 4,661,729円 ・消防車等車検手数料 912,519円 ・分団活動廃棄物処理業務 217,415円 ・消防団員講習会 66,000円 ・煙火消費移譲事務負担金 224,000円 ・消防団員等福祉共済掛金 858,000円 ・消防団員退職報償金等掛金 6,380,711円 ・消防団活動交付金 3,546,000円 【不用額】 消防団員の出勤実績(出勤手当)が見込みより少なかったため、報酬が3,075,200円不用となりました。				
		消防団大会事業				(防災安全課)
		決算額 670,332	前年度決算額 337,301	前年度増減額 333,031	率(%) 98.7	
		【概要】 消防団員として火災の鎮圧にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。 【実績】 ◆市消防操法大会を実施し、優勝分団が県消防操法大会に出場しました。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			可茂消防事務組合負担金				(防災安全課)
			決算額 533,054,000	前年度決算額 556,722,000	前年度増減額 △ 23,668,000	率(%) △ 4.3	
			【概要】 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市7町村によって組織する消防組合に対する負担金です。 【実績】 可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額 43,063,805	前年度決算額 34,090,838	前年度増減額 8,972,967	率(%) 26.3	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額 2,336,732	前年度決算額 2,234,684	前年度増減額 102,048	率(%) 4.6	
		2	消防施設費				
			決算額 16,305,811	前年度決算額 60,247,128	前年度増減額 △ 43,941,317	率(%) △ 72.9	
			消防施設整備事業				(防災安全課)
			決算額 14,866,327	前年度決算額 58,812,284	前年度増減額 △ 43,945,957	率(%) △ 74.7	令和4年度に、第2分団2班消防車庫建替工事を行ったため。
			【概要】 消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。 【実績】 消防力の強化・維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。				
			○消防施設工事等 <ul style="list-style-type: none"> ・加茂野小屋外照明分電盤改修工事 2,904,000円 ・山之上地区消防訓練用照明取替工事 577,500円 ・第8分団ホースウインチ取付工事 55,000円 ・第8分団倉庫天井改修工事一式 53,438円 ・第1分団2班詰所外部防犯カメラ設置工事 199,100円 ・防火水槽撤去工事（加茂野町市橋字向屋敷地内） 534,259円 				
			○消防備品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・チェンソー（3台） 221,100円 ・消火栓用スタンドパイプ（第6分団） 55,000円 ・発電機（第6分団） 121,000円 ・ジェントス投光器（第5分団） 69,300円 ・ホースブリッジ（第6分団） 64,350円 ・YONE分岐管（第6分団） 47,300円 ・コワレンゾー（水圧調整）（第6分団） 51,700円 ・消防用ホース（24本） 958,320円 ・多機能防火衣（8着） 689,700円 				
			○消火栓維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓設置・維持管理負担金 6,928,901円 				
			【不用額】 加茂野小屋外照明分電盤改修工事の入札差金等により、工事請負費が1,429,383円不用となりました。 上下水道課から請求される消火栓設置・維持管理負担金が見込みより減額したため、負担金、補助及び交付金が1,371,099円不用となりました。				
			消防施設管理事業				(防災安全課)
			決算額 1,439,484	前年度決算額 1,434,844	前年度増減額 4,640	率(%) 0.3	
			【概要】 適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。 【実績】 消防車庫の維持管理を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 1,273,038円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		3	災害対策費				
			決算額 63,312,486	前年度決算額 181,063,676	前年度増減額 △ 117,751,190	率(%) △ 65.0	
			地域防災力強化事業				(防災安全課)
			決算額 21,011,374	前年度決算額 17,631,384	前年度増減額 3,379,990	率(%) 19.2	能登半島地震に伴う、救援物資(保存水)の購入を行ったため。
			【概要】 防災力の強化・維持を図るため、防災施設や防災備蓄品を整備するものです。				
			【実績】 防災力の強化・維持を図るため、防災啓発活動や防災施設、防災備蓄品を整備しました。				
							<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 198,600円 ・消耗品費 備蓄食料等消耗品 4,991,890円 ・燃料費 A重油入れ替え等 363,137円 ・印刷製本費 防災チラシ、ハザードマップ 294,387円 ・修繕料 発電機修繕 85,000円 ・役務費 通信運搬費(能登半島地震救援物資輸送費) 143,000円 ・委託料 文化の森非常用発電機保守点検業務 290,400円 防災訓練用動画制作委託業務 102,630円 神明児童公園防災備蓄倉庫新築工事設計監理業務 306,900円 土嚢仕拵・運搬委託業務 130,850円 ・工事請負費 防災備蓄倉庫設置工事 4,996,200円 神明児童公園防災備蓄倉庫用基礎工事 389,400円 ・備品購入費 電気自動車(リーフ)1台 5,540,000円 防災備蓄倉庫購入1個 209,440円 ・補助金 自主防災補助金(34件) 1,522,000円
			地域防災力強化事業(新型コロナ対策)				(防災安全課)
			決算額 935,176	前年度決算額 2,906,200	前年度増減額 △ 1,971,024	率(%) △ 67.8	令和4年度は年度途中に大型備品の購入(県補助対象)のため増額補正を行ったため。
			【概要】 防災力の強化・維持を図るため、必要な防災備蓄品を整備するものです。				
			【実績】 防災力の強化・維持を図るため、避難所運営等に必要な防災備蓄品を整備しました。				
							<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費 発電機及びポータブル充電器等、発電機 935,176円
			【不用額】 ・備品購入費において、県補助事業が要望額を下回ったため、934,824円が不用となりました。				
			地域防災力強化事業(定住)				(防災安全課)
			決算額 1,564,005	前年度決算額 1,492,700	前年度増減額 71,305	率(%) 4.8	
			【概要】 地域の中心的存在となって動ける人材を育成するとともに、そういった方々が活躍できる体制と機会を創出するものです。				
			【実績】 防災士養成講座、圏域職員研修を実施したほか、一般向けの防災イベントを実施しました。				
							<ul style="list-style-type: none"> ・報償費(防災研修会謝礼) 40,000円 ・消耗品費(防災イベント消耗品) 3,805円 ・委託料(防災士養成講座運営委託業務) 1,520,200円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			災害時情報伝達体制確立事業				(防災安全課)
			決算額 36,948,691	前年度決算額 33,183,666	前年度増減額 3,765,025	率(%) 11.3	雷害に係る屋外拡声子局の修繕が発生したため。
			【概要】 防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線等の設備の充実と適正な管理を行います。 【実績】 減災CSの運用及び改修のほか、防災行政無線子局の保守等を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 (防災ラジオ購入費) 3,850,000円 光熱水費 (拡声子局電気料) 1,011,273円 修繕料 4,202,000円 ・役務費 通信運搬費 (電話料・電波料等) 5,763,692円 ・委託料 (防災行政無線保守点検業務：中央電子) 3,410,000円 (緊急情報伝達システム保守：FMらら) 1,534,236円 (防災情報伝達システム等保守：NTT) 16,500,000円 (市防災アプリに係る各種アプリストア申請業務) 495,000円 (防災情報伝達システムFW機器修繕業務) 165,000円 ・使賃料 (土地借上料等) 1,000円 				
			災害時情報伝達体制確立事業【R4線越】				(防災安全課)
			決算額 1,210,000	前年度決算額	前年度増減額 1,210,000	率(%) -	
			【概要】 防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災無線等の設備の充実と適正な管理を行います。 【実績】 防災行政無線操作卓及びテレメーター集計局の直流電源装置蓄電池 (バッテリー) の修繕等を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 修繕料 (気象観測システム用直流電源装置修繕業務) 1,210,000円 				
			防災・災害時対策強化事業				(防災安全課)
			決算額 1,643,240	前年度決算額 1,546,426	前年度増減額 96,814	率(%) 6.3	
			【概要】 市の防災体制の整備と見直しを行い、防災・災害時の対策の強化を図るものです。 【実績】 防災・災害時に対策強化を図るため、防災会議を開催し防災計画の見直しを行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 30,000円 ・需用費(消耗品費) 9,240円 ・負担金 (岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金) 1,604,000円 				
9		教育費	決算額 2,739,618,243	前年度決算額 2,664,879,805	前年度増減額 74,738,438	率(%) 2.8	
	1	教育総務費	決算額 463,177,964	前年度決算額 418,843,817	前年度増減額 44,334,147	率(%) 10.6	
		1 教育委員会費	決算額 2,101,180	前年度決算額 2,101,720	前年度増減額 △ 540	率(%) △ 0.0	
			教育委員会運営事業				(教育総務課)
			決算額 2,101,180	前年度決算額 2,101,720	前年度増減額 △ 540	率(%) △ 0.0	
			【概要】 定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行うものです。 【実績】 ◆令和5年度は主に次の事業を行いました。				
			<ul style="list-style-type: none"> ・定例会 12回 毎月1回開催 ・臨時会 1回 教職員人事に関する協議等 (3月4日) ・学校訪問 12校 (双葉中を含む全小中学校で実施) ・総合教育会議 3回 (7月24日・9月27日・2月19日) ・教育委員報酬 2,100,000円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 事務局費							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
412,782,342	374,079,104	38,703,238	10.3				
教職員研修事業 (学校教育課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
0	0	0	-				
<p>【概要】先進的研究校等への教職員研修の旅費を補助することによって、教職員の資質向上を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度における市内の小中学校教職員による先進的研究校等への研修は、新型コロナウイルス感染症の影響や教員不足の影響により0名でした。</p>							
発達支援事業 (学校教育課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
1,373,815	1,164,000	209,815	18.0				
<p>【概要】支援を必要とする児童生徒とその保護者を対象とした相談及び幼稚園・小中学校への巡回相談を実施し、支援を必要とする児童生徒への理解を促し適切な支援を行うことで、支援を必要としている児童生徒の社会自立を促します。また、この事業を行うことで、乳幼児期からの一貫した相談支援体制整備を推進しています。</p> <p>【実績】</p> <p>◆教育センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 (臨床心理士による個別知能検査) 625,000円 ・需用費 (検査用紙) 35,838円 ・備品購入費 (WISC-Vコンプレットセット) 165,000円 <p>◆カナリヤの家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 (巡回発達相談員講師・臨床心理士による個別知能検査) 390,000円 ・需用費 (トナー等) 57,977円 ・委託料 (巡回発達相談員講師) 100,000円 <p>◆合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 1,015,000円 ・需用費 93,815円 ・委託料 100,000円 ・備品購入費 165,000円 							
科学のふしぎ解決学習推進事業 (学校教育課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	名古屋市科学館見学等を廃止したため。			
4,507,390	7,504,726	△ 2,997,336	△ 39.9				
<p>【概要】自然・科学分野での体験活動等を意図的に行い、児童生徒が一層自然の不思議に興味・関心をもち、生きる力の素地を作るための事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、伊深小、三和小、下米田小、山手小の9小学校及び西中の1中学校の実施事業に対して、講師謝礼やバス代、理科実験器具代等を支払いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 4,300,000円 ・消耗品費 (岸義人賞トロフィー、科学の広場材料費等) 12,390円 ・使賃料 (緑と水の子ども会議バス借り上げ料) 150,000円 ・報償費 (科学の広場 謝礼金) 45,000円 							
活躍する生徒支援事業 (学校教育課)							
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
145,410	0	145,410	-				
<p>【概要】部活動で東海大会以上の大会へ出場する生徒や引率教員に対して、交通費、宿泊費及び道具等の運搬費にかかる経費について補助を行うことにより、生徒の体力や運動能力の向上及び教養や文化芸術の向上を図る事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、中学校体育連盟総合体育大会において、東海大会に陸上で12名、全国大会へ卓球で1名が出場しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 (東海大会、全国大会) 145,410円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			フロム0歳プラン推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			11,056,929	11,128,590	△ 71,661	△ 0.6	
			<p>【概要】「自己にきびしく、人にやさしい 心身ともにたくましい児童生徒の育成」を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、F-0特色ある学校づくり補助金、あじさい賞の運営等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（キャリアパスポートファイル、あじさい賞表彰他） 133,100円 ・印刷製本費（市学校教育の方針と重点700部） 26,950円 ・補助金（F-0特色ある学校づくり補助金11校） 10,896,879円 				
			学外講師派遣推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			817,200	1,120,200	△ 303,000	△ 27.0	
			<p>【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進する事業です。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、全11小中学校で681時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。小学校では米作り指導、歯科学習、音楽指導等、中学校では文化系の部活動において指導学外講師を活用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（1,200円×681時間） 817,200円 				
			英語教育推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,704,748	21,424,818	△ 1,720,070	△ 8.0	
			<p>【概要】専任英語指導講師（ネイティブスピーカー）を小中学校に派遣し「学校が楽しい！」の具現に向けて、英語教育を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、市内小中学校へ専任英語指導講師を4名派遣して英語教育を推進しました。また、英検簡易版の受験を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（事務用品等） 103,568円 ・役務費（英語能力判定テスト手数料） 231,500円 ・委託料（専任英語指導講師派遣4名） 19,369,680円 <p>（小学校1～4年：外国語活動指導 小学校5～6年：外国語科指導 中学校1～3年：中学校外国語科指導）</p>				
			道徳教育実践事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			212,221	231,850	△ 19,629	△ 8.5	
			<p>【概要】「特別の教科 道徳」として教科化された道徳教育の一層の充実に向けた事業です。令和4年度、5年度の2年間、岐阜県の指定を受け東中学校が実践を重ね、道徳教育パワーアップ公表会を実施します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、東中学校で実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 48,331円 ・消耗品費 148,890円 ・役務費 15,000円 				
			のぞみ教室推進事業（定住）				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,309,490	4,832,808	476,682	9.9	
			<p>【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室（のぞみ教室）を運営し、就学を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（事務用品） 319,165円 ・燃料費（暖房用灯油） 37,856円 ・光熱水費（のぞみ教室高圧電気代） 408,996円 ・役務費（電話料、送迎車両定期点検等費用） 165,180円 ・委託料（児童生徒送迎業務等、のぞみ教室警備業務） 4,079,170円 ・使用料及び賃借料（コピー機使用料） 196,183円 ・備品購入費（コンパクトカメラ、教師用指導書） 90,640円 ・公課費（自動車重量税（児童生徒送迎車両）） 12,300円 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
事務局運営事業(教育総務課)			(教育総務課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	生涯学習センターの電気代をひとつくり課で全額負担することとなったため。			
6,034,468	7,405,891	△ 1,371,423	△ 18.5				
【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めるものです。							
<ul style="list-style-type: none"> ・教育長の各種行事等への参加 ・課内管理公用車の管理、修繕 ・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付 ・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映 							
【実績】							
◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。							
◆主な支出							
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 129,124円 ・交際費(教育長交際費) 26,700円 ・需用費(消耗品、燃料費、印刷製本費、電気料) 142,251円 ・役務費(日本スポーツ振興センター共済掛金、手数料等) 5,254,553円 ・負担金補助及び交付金 426,840円 							
◆日本スポーツ振興センター共済制度							
<ul style="list-style-type: none"> ・共済掛金 4,890,440円 ・給付のべ人数及び給付金額 							
合計		給付のべ人数	263件	保護者給付金額	599,225円		
学校保健事業			(教育総務課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	教職員の健康診断項目を充実させたため。			
6,549,316	5,789,955	759,361	13.1				
【概要】児童生徒及び教職員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。							
【実績】							
◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、心電図(第1次検査)、尿検査、結核検診、教職員健康診断、室内環境測定等、児童生徒、教職員等の健康・衛生管理を行いました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬(産業医報酬) 1,080,000円 ・需用費(フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費) 631,620円 ・委託料(健康診断、結核検診等) 4,837,696円 							
学校教材費等支援事業			(教育総務課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
27,125,000		27,125,000	-				
【概要】物価高騰対策として保護者の経済的負担を軽減するため、学校教材費の購入に対して補助を行うものです。							
【実績】							
◆学齢期にある子を養育する保護者に対して補助金を交付しました。							
交付基準児童生徒数 5,425人 交付実績額 27,125,000円							
教育支援事業			(学校教育課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
1,254,630	1,017,905	236,725	23.3				
【概要】							
◆一人ひとりの障がいの状況に応じた適正就学を推進するためのものです。							
◆特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。							
【実績】							
◆令和5年度は、児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した教育支援委員会を実施しました。							
◆市内に新設された知的学級・通級指導教室をはじめ、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬(教育支援委員会・判定部会) 63,500円 ・需用費(教材教具等) 589,780円 ・備品購入費(運動用具、教材備品等) 601,350円 							
就学時健康診断実施事業			(学校教育課)				
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)				
119,213	265,184	△ 145,971	△ 55.0				
【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。							
【実績】							
◆令和5年度は、市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時健康診断を実施しました。							
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(知的発達検査用紙等) 62,013円 ・印刷製本費 57,200円 							

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			情報教育推進事業				(学校教育課)
			決算額 60,568,765	前年度決算額 48,326,014	前年度増減額 12,242,751	率(%) 25.3	小中学校における共用PC(学校代表PC)を更新するためにPCを購入したため。
			【概要】フロム0歳プラン2の3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定し、小中学校へ配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、授業支援ソフトやデジタルドリルを導入するなど、ソフト面の充実を図りました。情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。				
							18,536,760円
							1,999,641円
							13,425,135円
							7,314,824円
							5,247,440円
							14,044,965円
			豊かな体験推進事業				(学校教育課)
			決算額 913,900	前年度決算額	前年度増減額 913,900	率(%) -	
			【概要】情報教育の充実、自然や科学等の体験活動の充実に向けた体験学習等を意図的に行い、自己の個性や可能性を伸ばしながら自己実現を図るとともに、ふるさとへの誇りや愛着を培うことを目的としています。				
			【実績】令和5年度新規事業				
			◆自然やいきものとのふれあい授業を実施し、学校の授業ではできない体験活動や専門家からの話を聞いたり、自他の生命の尊重について考えたりする機会を設けました。				
			◆ICTを活用した体験講座を実施し、プログラミング能力、環境学習への意欲、関心の向上、コミュニケーション能力や自己解決能力の向上を図る機会を設けました。				
							908,900円
							5,000円
			地域部活動推進事業				(学校教育課)
			決算額 4,021,600	前年度決算額	前年度増減額 4,021,600	率(%) -	
			【概要】中学生等のスポーツ(文化)環境について、地域単位での活動に積極的に変えていくことにより、子ども達が将来にわたりスポーツ(文化)活動に継続して親しむ機会を確保する事業です。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、指導者講習会を4回実施し、保護者クラブの立ち上げに努めました。				
							1,045,000円
							41,800円
							2,934,800円
			事務局運営事業(学校教育課)				(学校教育課)
			決算額 1,187,085	前年度決算額 1,160,220	前年度増減額 26,865	率(%) 2.3	
			【概要】公用車点検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、公用車点検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入、各種研修会資料作成などを行いました。				
							261,002円
							288,643円
							58,000円
							559,440円
							20,000円
			いじめ対策事業				(学校教育課)
			決算額 5,489,320	前年度決算額 4,224,245	前年度増減額 1,265,075	率(%) 29.9	いじめ対策審議会(調査委員会)を当初計画以上に開催したため。
			【概要】質問紙検査(ハイパーQU)によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導やいじめ防止対策審議会等の充実に向けた事業です。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、市内全小中学校で質問紙検査(ハイパーQU)を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。				
							238,000円
							24,000円
							11,112円
							70,400円
							5,145,808円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			99,677,932	97,818,832	1,859,100	1.9	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			156,713,910	160,306,746	△ 3,592,836	△ 2.2	
		3	教育センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			48,294,442	42,662,993	5,631,449	13.2	
			教育センター研修事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			200,902	195,000	5,902	3.0	
			【概要】 フロム0歳プラン2の3本柱の一つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上を推進するものです。				
			【実績】 令和5年度は、教育の今日的課題や新学習指導要領の趣旨を踏まえた研修講座を実施しました。				
			・ 報償費 (研修講座講師謝礼) 128,000円				
			・ 消耗品費 (実践論文教材、ファイル等) 72,902円				
			教育センター運営事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,031,767	3,015,629	△ 983,862	△ 32.6	令和4年度にスクールカウンセラー、教育相談用タブレットを導入したため。
			【概要】 フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教育センター機能が一層充実するためのものです。				
			【実績】 令和5年度は、教職員の資質向上に係る取り組みや教育情報の発信、不登校対策として教育センター所属のスクールカウンセラーを配置し、教育相談活動の充実を図りました。				
			・ 報償費 (研修講座講師、スクールカウンセラー謝金) 813,500円				
			・ 消耗品費 (事務用品等) 468,810円				
			・ 印刷製本費 (教育実践論文集印刷) 10,000円				
			・ 修繕費 (修繕料) 34,650円				
			・ 役務費 (電話料、郵便料、賞状宛名筆耕手数料) 179,724円				
			・ 委託料 (拡大印刷機器保守点検料) 51,150円				
			・ 使用料及び賃借料 (NHK受信料) 14,205円				
			・ 備品購入費 (教育用図書) 24,728円				
			・ 負担金補助及び交付金 (東海北陸教育研究所連盟負担金) 5,000円				
			(美濃加茂市教育研究会運営補助金) 430,000円				
			教育相談・適応指導教室推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			347,563	271,260	76,303	28.1	
			【概要】 フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、不登校児童生徒の学校復帰に向けた教育相談・適応指導の充実を推進するものです。				
			【実績】				
			◆ 令和5年度は、「あじさい教室」において、自主性・社会性を育む体験活動や学習意欲を喚起する学習指導、及び教育相談を実施しました。				
			・ 報償費 (研修会・体験活動講師謝礼) 63,000円				
			・ 旅費 (校外学習引率) 800円				
			・ 消耗品費 (体験活動材料費等) 251,881円				
			・ 燃料費 (草刈機燃料費) 1,518円				
			・ 使用料及び賃借料 (校外学習高速道路通行料、駐車場使用料) 4,420円				
			・ 備品購入費 (貸出用図書購入) 25,944円				
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,012,210	17,625,391	386,819	2.2	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			27,702,000	21,555,713	6,146,287	28.5	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 小学校費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			379,699,668	291,024,379	88,675,289	30.5	
1 小学校管理費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			310,151,124	252,410,978	57,740,146	22.9	
太田小管理費 (教育総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,769,688	2,024,376	△ 254,688	△ 12.6	
【概要】 太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
			・消耗品費 (一般事務費等)		1,371,764円		
			・燃料費 (ガス代、灯油代等)		72,581円		
			・印刷製本費 (学校日誌等)		13,530円		
			・修繕料 (軽微な施設修繕等)		136,510円		
			・役務費 (手数料等)		62,390円		
			・備品購入費 (庁用備品)		93,060円		
古井小管理費 (教育総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,376,805	2,550,296	△ 173,491	△ 6.8	
【概要】 古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
			・消耗品費 (一般事務費等)		1,778,993円		
			・燃料費 (ガス代、灯油代等)		59,880円		
			・印刷製本費 (学校日誌等)		12,849円		
			・修繕料 (事務機、軽微な施設修繕)		299,142円		
			・役務費 (手数料等)		88,405円		
			・備品購入費 (庁用備品)		99,990円		
山之上小管理費 (教育総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			941,354	983,784	△ 42,430	△ 4.3	
【概要】 山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
			・消耗品費 (一般事務費等)		624,723円		
			・燃料費 (ガス代、灯油代等)		103,050円		
			・印刷製本費 (学校日誌等)		10,250円		
			・修繕料 (庁用備品修繕)		120,000円		
			・役務費 (手数料等)		47,405円		
			・備品購入費 (庁用備品)		0円		
蜂屋小管理費 (教育総務課)							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,303,982	1,424,803	△ 120,821	△ 8.5	
【概要】 蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。							
【実績】							
◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。							
			・消耗品費 (一般事務費等)		917,073円		
			・燃料費 (ガス代、灯油代等)		43,534円		
			・印刷製本費 (学校日誌等)		12,550円		
			・修繕料 (軽微な施設修繕)		204,281円		
			・役務費 (手数料等)		32,250円		
			・備品購入費 (庁用備品)		68,090円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,287,696	2,265,249	22,447	1.0	
			【概要】加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		1,543,249円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		123,594円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		24,485円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		281,578円		
			・役務費(手数料等)		76,823円		
			・備品購入費(庁用備品)		191,191円		
			伊深小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			855,339	906,671	△ 51,332	△ 5.7	
			【概要】伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		589,616円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		78,779円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		9,450円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		99,990円		
			・役務費(手数料等)		22,000円		
			・備品購入費(庁用備品)		32,840円		
			三和小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			676,284	609,253	67,031	11.0	
			【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		390,537円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		120,215円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		12,000円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		0円		
			・役務費(手数料等)		53,784円		
			・備品購入費(庁用備品)		78,760円		
			下米田小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,527,833	1,561,585	△ 33,752	△ 2.2	
			【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		999,997円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		137,605円		
			・印刷製本費(学校日誌等)		11,800円		
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕)		187,950円		
			・役務費(手数料等)		126,380円		
			・備品購入費(庁用備品)		0円		
			山手小管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,896,134	1,841,884	54,250	2.9	
			【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等)		1,169,931円		
			・燃料費(ガス代、灯油代等)		146,495円		
			・印刷製本費(学校用封筒印刷等)		40,000円		
			・修繕料(庁用備品、軽微な施設修繕)		249,906円		
			・役務費(手数料等)		89,920円		
			・備品購入費(庁用備品)		150,000円		

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
小学校運営事業					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
143,067,833	130,925,419	12,142,414	9.3		
【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。					
【実績】					
◆令和5年度は、主に次の事業を行いました。					
○学校施設の保守点検、修繕業務等の実施					
○学校備品の充実					
○学校医による健康診断					
○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行					
○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払					
○校務・給食配膳業務の民間委託（新規）					
主な支出					
・報酬（学校医報酬）				5,607,925円	
・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）				63,534,808円	
・役務費（電話料、手数料、火災保険料）				5,128,330円	
・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等）				59,334,988円	
・使用料及び賃借料（駐車場用地借上料、印刷機リース料等）				5,418,431円	
・原材料費（修繕材料費）				273,686円	
・備品購入費（庁用備品、教材備品）				6,453,932円	
・公課費				12,300円	
主な委託事業の状況					
・施設保守（消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等）				12,859,018円	
・校務・給食配膳委託業務				43,632,000円	
・スクールバス代行運行				67,200円	
【不用額】					
・机椅子の更新が入札により安価となったため、1,612,792円不用となりました。（需用費-消耗品費）					
・国の施策等により電気代が安くなったため、11,874,003円不用となりました。（需用費-光熱水費）					
・各種委託業務が入札により安価となったため、1,716,012円不用となりました。（委託料）					
小学校施設営繕工事					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
106,822,815	58,102,880	48,719,935	83.9		令和5年度は山手小体育館の大規模改修工事など、大規模な工事を実施したため。
【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。					
【実績】					
◆学校施設の改修や営繕を行いました。					
・山手小体育館大規模改修建築工事				50,843,100円	
・山手小体育館大規模改修電気設備工事				11,986,700円	
・山手小体育館大規模改修管設備工事				10,300,400円	
・太田小防犯カメラ新設工事				4,081,022円	
・山之上小体育館非構造部材補強他工事				7,304,000円	
・山之上小なかよし広場床改修工事				1,012,000円	
・伊深小音楽室改修工事				2,299,000円	
・蜂屋小構内第1柱柱上開閉器（AOG）取替工事				649,000円	
・古井小防火シャッター等改修工事				1,100,000円	他 全36工事
小学校施設営繕工事【R4繰越】					(教育総務課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
40,495,400		40,495,400	-		
【概要】新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度より中断していた水泳授業を再開させるために、老朽化の著しい学校プールの改修を行うものです。					
【実績】					
◆老朽化の著しい古井小学校と加茂野小学校のプール改修を行いました。					
・古井小プール改修建築工事				15,313,100円	
・古井小プール改修設備工事				2,427,700円	
・加茂野小プール改修建築工事				20,967,100円	
・加茂野小プール改修設備工事				1,787,500円	

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		小学校施設感染症対策事業（新型コロナ対策）				(教育総務課)
		決算額 6,129,961	前年度決算額 15,837,688	前年度増減額 △ 9,707,727	率(%) △ 61.3	新型コロナウイルス感染症が5類となり消毒作業が不要となったため。
		【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設の消毒作業や設備を充実させるものです。				
		【実績】				
		◆令和5年度は、主に次の事業を行いました。				
						2,638,390円
						1,001,721円
						2,416,150円
		【不用額】				
		・新型コロナウイルス感染症が5類となり消毒作業が不要となったため、7,232,279円不用となりました。(委託料)				
		2 小学校教育振興費				
		決算額 69,548,544	前年度決算額 38,613,401	前年度増減額 30,935,143	率(%) 80.1	
		太田小教育振興費				(教育総務課)
		決算額 1,820,059	前年度決算額 2,053,257	前年度増減額 △ 233,198	率(%) △ 11.4	
		【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
		【実績】				
		◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
						1,420,059円
						400,000円
		古井小教育振興費				(教育総務課)
		決算額 2,331,998	前年度決算額 2,435,394	前年度増減額 △ 103,396	率(%) △ 4.2	
		【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
		【実績】				
		◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
						2,001,998円
						330,000円
		山之上小教育振興費				(教育総務課)
		決算額 993,000	前年度決算額 899,983	前年度増減額 93,017	率(%) 10.3	
		【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
		【実績】				
		◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
						672,000円
						321,000円
		蜂屋小教育振興費				(教育総務課)
		決算額 832,285	前年度決算額 1,433,819	前年度増減額 △ 601,534	率(%) △ 42.0	他の学校の印刷機器の更新により余剰となった消耗品を譲り受けたため。
		【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
		【実績】				
		◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
						732,285円
						100,000円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			加茂野小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,201,352	2,286,999	△ 85,647	△ 3.7	
			【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
							1,701,365円
							499,987円
			伊深小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			890,045	923,228	△ 33,183	△ 3.6	
			【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
							620,305円
							269,740円
			三和小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			831,426	679,884	151,542	22.3	
			【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
							660,376円
							170,000円
			下米田小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,505,927	1,468,952	36,975	2.5	
			【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
							1,253,927円
							252,000円
			山手小教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,732,528	1,757,000	△ 24,472	△ 1.4	
			【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
							1,382,928円
							349,600円
			児童就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			25,341,734	24,674,885	666,849	2.7	
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
							2人、準要保護児童数 281人
							特別支援教育就学奨励費対象児童数 91人
			【不用額】				
			・年度途中で認定者が多かったことや想定より申請者数が少なかったことにより必要額が抑えられたため				
			5,313,266円不用となりました。(扶助費)				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			小学校教師用指導書等購入事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			18,850,380		18,850,380	-	
			【概要】4年に一度実施され鶴教科書の改訂に併せて、教師用の教科書及び指導書を整備するものです。				
			【実績】				
			◆各小学校の希望を確認しながら、必要な教科書及び指導書を購入しました。				
			・消耗品費(教科書・指導書) 18,850,380円				
			小学校水泳授業民間委託事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,217,810	0	12,217,810	-	
			【概要】各学校で水泳授業を行うに当たり、今後の方針として学校のプールを改修して実施するのか、民間に委託して実施するのかを検証する。				
			【実績】				
			◆すでにプールが撤去されている学校を含めて、民間に委託可能な学校(太田小・山之上小・蜂屋小・伊深小・山手小)を抽出し、委託事業として実施しました。				
			・委託料(単価契約) 12,217,810円				
			【不用額】				
			・体調不良等で指導を受けなかった児童がいたため、1,353,190円不用となりました。(委託料)				
3			中学校費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			172,405,153	178,850,712	△ 6,445,559	△ 3.6	
		1	中学校管理費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			139,098,403	151,070,289	△ 11,971,886	△ 7.9	
			西中管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,021,918	2,894,791	127,127	4.4	
			【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等) 2,069,538円				
			・燃料費(ガス代、灯油代等) 133,675円				
			・印刷製本費(学級日誌等) 39,215円				
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕) 328,262円				
			・役務費(手数料等) 129,487円				
			・備品購入費(庁用備品) 239,700円				
			東中管理費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,408,235	3,136,784	271,451	8.7	
			【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。				
			【実績】				
			◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。				
			・消耗品費(一般事務費等) 2,205,000円				
			・燃料費(ガス代、灯油代等) 99,516円				
			・印刷製本費(学級日誌等) 50,000円				
			・修繕料(事務機、軽微な施設修繕) 449,969円				
			・役務費(手数料等) 133,555円				
			・備品購入費(庁用備品) 400,236円				
			双葉中学校組合負担金				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	中学校組合の予算減に伴い、負担金が減額と
			14,058,000	16,806,000	△ 2,748,000	△ 16.4	なったため。
			【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図るものです。				
			【実績】				
			◆美濃加茂市・富加町中学校組合の事業実施に対して分担金を支出しました。				
			・中学校組合分担金 14,058,000円				
			【不用額】				
			・予算策定時と比較して予算が縮小されたため、4,984,000円不用となりました。(負担金、補助金及び交付金)				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中学校運営事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			52,298,501	49,897,211	2,401,290	4.8	
			<p>【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めるものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、主に次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施 ○学校備品の充実 ○学校医による健康診断 ○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代、印刷機リース料等の支払 ○校務・給食配膳業務の民間委託（新規） <p>主な支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬（学校医報酬） 1,741,442円 ・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料） 26,859,405円 ・役務費（電話料、手数料、火災保険料） 1,802,827円 ・委託料（校務・給食配膳業務、施設保守等） 18,431,763円 ・使用料及び賃借料（印刷機リース料等） 1,063,632円 ・原材料費（修繕材料費） 80,734円 ・備品購入費（庁用備品、教材備品） 2,318,698円 <p>主な委託事業の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設保守等（消防設備、防犯設備、エレベーター等） 4,926,366円 ・校務・給食配膳委託業務 12,468,000円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の施策等により電気代が安くなったため、2,040,182円不用となりました。（需用費-光熱水費） ・各種業務が入札により安価となったため、1,320,237円不用となりました。（委託料） 				
			中学校施設営繕工事				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			64,950,589	70,886,420	△ 5,935,831	△ 8.4	
			<p>【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮して施設の営繕を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆学校施設の改修や修繕を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東中学校舎防水及び外壁改修工事 60,679,300円 ・西中生徒会室空調工事 268,400円 ・西中物置新設工事 946,000円 ・西中特別支援教室サッシ廻り改修工事 104,500円 				
			中学校施設感染症対策事業（新型コロナ対策）				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症が5類となり消毒作業が不要となったため。
			1,361,160	4,700,426	△ 3,339,266	△ 71.0	
			<p>【概要】新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設の消毒作業や設備を充実させるものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、主に次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（消毒用アルコール等） 957,399円 ・委託料（施設の消毒作業） 265,161円 ・備品購入費（空気清浄機等） 138,600円 <p>【不用額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類となり消毒作業が不要となったため、1,910,839円不用となりました。（委託料） 				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	中学校教育振興費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			33,306,750	27,780,423	5,526,327	19.9	
			西中教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,778,045	3,659,276	118,769	3.2	
			【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 2,957,345円				
			・備品購入費（教材備品、図書購入） 820,700円				
			東中教育振興費				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,186,776	3,949,201	237,575	6.0	
			【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。				
			【実績】				
			◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。				
			・消耗品費（教科用品、印刷機用品等） 2,886,776円				
			・備品購入費（教材備品、図書購入） 1,300,000円				
			生徒就学援助・奨励事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた行事が再開されたため。
			19,329,314	17,023,851	2,305,463	13.5	
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助するものです。				
			【実績】				
			◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。				
			・要保護生徒数 1人、準要保護生徒数 178人				
			・特別支援教育就学奨励費対象生徒数 43人				
			【不用額】				
			・年度途中での認定者が多かったことや想定より申請者数が少なかったことにより必要額が抑えられたため				
			4,651,686円不用となりました。（扶助費）				
			中学校水泳授業民間委託事業				(教育総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,080,000		3,080,000	-	
			【概要】各学校で水泳授業を行うに当たり、今後の方針として学校のプールを改修して実施するのか、民間に委託して実施するのかを検証する。				
			【実績】				
			◆プールが使用できない状態にある西中学校で委託事業として実施しました。				
			・委託料（単価契約） 3,080,000円				
			中学校教育振興事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,932,615	3,148,095	△ 215,480	△ 6.8	
			【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、中学校部活動備品の購入、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導の補助金、部活動推進事業補助金を支払いました。				
			・修繕料（中学校部活動備品修繕） 160,000円				
			・消耗品費 54,450円				
			・備品購入費（中学校部活動備品） 1,547,700円				
			・負担金（可茂地区生徒指導分担金） 4,000円				
			・補助金（進路指導補助金、部活動推進事業補助金等） 1,166,465円				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	幼稚園費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	62,284,006	67,041,483	△ 4,757,477	△ 7.1		
1	幼稚園給付費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	62,284,006	67,041,483	△ 4,757,477	△ 7.1		
	子育てのための施設等利用給付事業				(こども未来課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	62,284,006	67,041,483	△ 4,757,477	△ 7.1		
	<p>【概要】私立幼稚園に就園する満3歳から5歳までの「子育てのための施設等利用給付認定」された児童に対して利用料等を負担、低所得・多子世帯に対して給食費の一部(副食費)を補助します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、前年度と同様に給付認定された児童に対して利用料等の負担と、補助条件に基づいて給食費の一部を補助しました。</p> <p>(学)トキワ学園 トキワ幼稚園(可児市) (学)川合学園 かわい幼稚園(可児市)</p> <p>(学)岐阜済美学院 桐が丘幼稚園(可児市) (学)大日学園 かたびら幼稚園(可児市)</p> <p>(学)田中学園 今渡幼稚園(可児市) (学)祥雲学園 あかつき幼稚園(関市)</p> <p>(学)聖心学園 のぞみ第二幼稚園(関市) (学)安田学園 虹ヶ丘幼稚園(関市)</p> <p>(学)平田学園 旭ヶ丘幼稚園(関市) (学)杉山第三学園 みたけ幼稚園(御嵩町)</p> <p>・幼稚園利用料 2,372人 60,801,626円</p> <p>・預かり保育料 411人 853,100円</p> <p>・副食費補助 (現年度) 130人 519,000円</p> <p>(過年度) 11人 110,280円</p> <p>【不用額】</p> <p>・施設等利用給付費(幼稚園利用料、預かり保育料)が17,479,274円不用となりました。</p>					
5	社会教育費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	599,502,601	493,762,748	105,739,853	21.4		
1	社会教育総務費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	62,722,262	34,053,218	28,669,044	84.2		
	生涯学習活動推進事業				(ひとつづくり課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,838,843	1,047,801	791,042	75.5	新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、募集した講座の開講率が上がったため。	
	<p>【概要】生涯学習センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座などの生涯学習講座や視聴覚教育事業を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>・報償費 学びのとびら春期(32講座)秋期(29講座) 1,582,900円</p> <p>・委託料 視聴覚協議会(成人式、土曜映画会等) 146,130円</p> <p>・負補交 県社会教育視聴覚連絡協議会分担金 9,000円</p> <p>可茂地区社会教育振興協議会負担金 15,000円</p>					
	地域・家庭教育推進事業				(学校教育課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	358,000	358,000	0	0.0		
	<p>【概要】市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆令和5年度は、前年度同様に市内各小中学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。</p> <p>・補助金(市連合PTA活動補助金、小中学校家庭教育学級活動補助金(11校)) 358,000円</p>					

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		若者活躍推進事業 (旧：若者活躍事業)				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度は同事業に含まれていた青少年育成関連事業が別事業となったため。		
4,585,998	7,103,788	△ 2,517,790	△ 35.4			
【概要】若者の活躍を推進するため、里山STEAM事業、成人式、地域活性化スクールなどの事業を実施するものです。						
【実績】						
◆令和5年度は、里山STEAM事業、成人式等を実施しました。						
・里山STEAM事業委託 1,794,430円						
・成人式舞台製作管理委託 425,150円						
・成人式記念品 (アベマキボールペン) 1,953,600円						
◆地域における若者の居場所づくりや、気付きや学びのフィールドを提供するなどの取組みを行い、様々な形で高校生のサポートを実施しました。						
		大学との連携推進事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
977,470	1,201,698	△ 224,228	△ 18.7			
【概要】大学との連携を進め、専門的な学識や知見をまちづくりに活かす事業です。また、学生と市民の交流をはかり、お互いに学びや気付きを得ながら地域の課題を解決していく事業です。						
【実績】						
◆中部学院大学 (木育・講師派遣)、東京大学の学生 (みのかもわーきんぐホリデー) などを連携して実施しました。						
◆岐阜聖徳学園大学及び同短期大学部との包括連携協定を締結しました。						
・委託費 (みのかもわーきんぐホリデー) 968,470円						
		地域教育推進事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
4,119,921	4,472,032	△ 352,111	△ 7.9			
【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、生涯学習センター、加茂野交流センター、牧野交流センターを会場に、小学1年生から3年生までを対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、生きる力を育む教育を推進するものです。						
【実績】						
◆令和5年度は、3教室で「楽習ひろば」(130回、延べ参加者4,166人)を実施しました。						
・講師等謝礼 3,800,000円						
		ふるさと検定事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
65,149	268,000	△ 202,851	△ 75.7			
【概要】ふるさと美濃加茂に興味や関心をもち、好きになれる子ども達をはぐくむためのふるさと検定事業です。						
【実績】						
◆ふるさと検定のWEB版 (小学校3年生以上対象) を制作しました。						
・消耗品費 (フラットファイル等) 21,149円						
・委託料 (ふるさと検定ドリルサイトデザイン編集) 44,000円						
		若者デジタル人材育成事業				(ひとづくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
975,260	975,260	975,260	-			
【概要】若者のデジタル技術学習機会を設けることの方角性を調査するため、講座等を開催しそのニーズを探るものです。						
【実績】						
◆令和5年度は、プログラミング講座 (入門編、ステップアップ編) を実施しました。						
・委託料 (若者デジタル人材育成事業) 975,260円						

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			青少年健全育成推進事業				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,618,026		2,618,026	-	
			【概要】青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携し、少年の主張大会、巡回補導、クリスマス会などの事業を実施するものです。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、青少年育成市民会議に交付金、子ども会育成連絡協議会に補助金をそれぞれ交付したほか、子ども会の事業等を実施しました。				
			・青少年育成推進委員報酬・子ども会育成指導委員報酬		1,025,000円		
			・少年センター補導委員謝礼		462,000円		
			・市子ども会育成連絡協議会補助金		700,000円		
			・市青少年育成市民会議交付金		92,771円		
			・可茂青少年育成推進指導員協議会負担金・県民会議負担金		81,500円		
			生涯学習情報誌等の共同事業(定住)				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,781,268	1,653,504	127,764	7.7	
			【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行するとともに、生涯学習ホームページを運営し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、生涯学習情報誌を2回発行しました。				
			・広域生涯学習情報誌9月号印刷製本業務(4,800部)		428,736円		
			・広域生涯学習情報誌3月号印刷製本業務(12,300部)		1,077,972円		
			・生涯学習ホームページ運営委託料		274,560円		
			生涯学習施設感染症対策事業(新型コロナ対策)				(ひとづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			157,318	612,597	△455,279	△74.3	
			【概要】生涯学習施設(生涯学習センター、各交流センター、中央図書館、東図書館、文化会館)において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うものです。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、消耗品として除菌用アルコールなどを購入しました。				
			・需用費(消耗品)		157,318円		
			学校運営協議会事業				(学校教育課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			874,171	959,040	△84,869	△8.8	
			【概要】国・県の地域学校協働活動補助事業を活用し、地域・保護者・学校の協働活動を促進するための協議を行います。				
			【実績】				
			◆令和5年度は、市内すべての小中学校において年間複数回の学校運営協議会が開催されました。				
			・報酬(委員報酬)		660,000円		
			・消耗品費(事務用品)		110,000円		
			・印刷製本費(啓発用リーフレット)		60,071円		
			・通信運搬費(学校運営協議会 案内)		44,100円		
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			35,994,615	11,670,183	24,324,432	208.4	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,376,223	4,706,575	3,669,648	78.0	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	交流センター費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			41,843,382	77,960,868	△ 36,117,486	△ 46.3	
			交流センター施設維持管理事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			28,784,345	31,775,557	△ 2,991,212	△ 9.4	
			【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。				
			【実績】				
			◆・修繕料：太田	2階階段排煙窓取替調整	157,102円		
			蜂屋	1階事務所天井照明LED化	295,900円		
			三和	天窗コーキングうちかえ	198,000円		
				他8件	181,280円		
			委託費：太田	交流センター管理業務（昼間）	4,026,000円		
			上古井	交流センター管理業務（昼間）	3,586,000円		
			上古井	交流センター管理業務（夜間）	3,245,000円		
				他3件	843,700円		
			使賃料：伊深	交流センター賃借料	11,832,150円		
			工事請負費：三和	非常用放送設備設置工事	2,648,800円		
			下米田	1階男子トイレ洋式化工事	495,000円		
			備品購入費：古井	移動式フィルムミラー	113,300円		
				フラップテーブル 3台	199,925円		
			三和	耐火金庫	156,200円		
			加茂野交流センター施設維持管理事業				(まちづくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			12,368,396	13,257,331	△ 888,935	△ 6.7	
			【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である加茂野交流センターの快適な環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。				
			【実績】				
			・修繕料：空調	室外機改修	481,800円		
				1階男子トイレ大便器つまり修理	27,500円		
			・委託料：加茂野	交流センター管理業務	5,382,000円		
				加茂野交流センタートイレ清掃業務	639,100円		
				加茂野交流センター空調設備ほか保守点検業務	660,000円		
				他5件	640,200円		
			・使賃料：加茂野	交流センター駐車場用地賃借	904,000円		
				加茂野交流センター複合機賃借	67,760円		
			【不用額】電気料金が当初の見込みより少額であったため、1,235,000円不用となりました。				
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			690,641	3,795,259	△ 3,104,618	△ 81.8	

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	生涯学習センター費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		37,727,673	32,843,198	4,884,475	14.9	
	生涯学習センター施設維持管理事業					(ひとつくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度まで別事業だった牧野交流センター関連の費用が合算されたため。
		37,727,673	32,843,198	4,884,475	14.9	
	【概要】	生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センター及び牧野交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。				
	【実績】	◆施設の維持に必要な工事を行いました。				
		・南駐車場区画線補修工事		319,000円		
		・牧野交流センター集会室固定吊材取付工事		396,000円		
	◆生涯学習センターの備品を購入しました。					
		・生涯学習センター研修室机購入		707,520円		
	【不用額】	電気料金高騰に合わせて予算を確保しましたが、見込みほどの請求額とならなかったことなどから、光熱水費が2,889,099円不用となりました。				
4	図書館費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		176,225,696	100,906,776	75,318,920	74.6	
	中央図書館資料等整備事業					(ひとつくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,809,098	5,763,547	45,551	0.8	
	【概要】	地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。				
	【実績】	◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。				
		・中央図書館図書資料購入費	4,788,938円		(蔵書数 令和6年3月末)	
		一般図書	1,583冊		一般書	99,381冊
		児童図書	850冊		児童書	46,390冊
					AV	2,037枚
		・中央図書館新聞購読料、雑誌購入費	849,693円			
		雑誌	43種			
		新聞	8種			
		・北部分室図書資料購入費	55,052円		(蔵書数 令和6年3月末)	
		一般図書	3冊		一般書	1,367冊
		児童図書	31冊		児童書	1,258冊
		・北部分室雑誌購入費	38,449円			
		雑誌	7種			
	東図書館資料等整備事業					(ひとつくり課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,495,902	5,439,393	56,509	1.0	
	【概要】	地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう東図書館の図書資料等の充実を図るものです。				
	【実績】	◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。				
		・東図書館図書資料購入費	4,645,902円		(蔵書数 令和6年3月末)	
		一般図書	1,415冊		一般書	68,643冊
		児童図書	903冊		児童書	36,876冊
		AV資料	23枚		AV	3,462枚
		AV資料(視聴覚ライブラリー)	10点		レプリカ	203点
		・新聞購読料、雑誌購入費	744,112円			
		雑誌(東館)	53種		新聞(東館)	7種

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		図書館利用促進事業				(ひとつくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
2,002,467	2,082,169	△ 79,702	△ 3.8			
<p>【概要】図書館両館で使用する消耗品を一括管理しています。図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。</p>						
開館日数	中央館 291日	東 館 294日	北部分室 243日			
来館者数	49,892人	83,670人	636人			
資料等利用数						
一般書	47,805冊	72,606冊	560冊			
児童書	51,213冊	62,151冊	749冊			
視聴覚資料						
館外利用	—	1,725枚	—			
館内利用	588枚	1,027枚	—			
複製絵画	—	177点	—			
公開端末	714人	266人	—			
利用登録者数	25,133人	22,135人	124人			
新規登録	379人	519人	7人			
○インターネットによる図書予約利用状況（平成14年1月～ 利用開始）						
新規登録者	中央館 243人	東 館 290人				
貸出冊数	3,022冊	4,085冊				
○2階集会室等施設利用状況						
視聴覚ホール	中央館 —	東 館 104件				
会議室	—	274件				
集会室	55件	—				
和室	13件	64件				
○宅配サービス利用状況（毎月第3木曜日 平成13年1月～ サービス開始） 高齢者及び障がい者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業です。 年度末登録者 18人						
・利用者数 95人						
・貸出冊数 430冊						
○図書館運営を推進するために、図書館協議会を開催しました。						
・委員報酬 30,000円						
○読書推進を図るために、講座を開催しました。						
・講師謝礼 5,000円						
○だれでも図書館事業のために、大活字本やLLブック（やさしく読みやすい本）を購入しました。						
283,923円						
中央・一般 22冊 中央・児童4冊 東・一般 54冊						
		図書システム広域利用事業（定住）				(ひとつくり課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
5,259,620	5,549,320	△ 289,700	△ 5.2			
<p>【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用しています。事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めています。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。</p> <p>【実績】</p>						
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料				1,908,720円		
・TRC MARC保守				220,000円		
・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料				264,000円		
・定住自立圏図書館講座「オマールえびの絵本×大道芸ライブ」				85,000円		
・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料				2,112,000円		
・TOOLi図書館パッケージ連携版及びTRCMARC使用賃貸借				633,600円		
・週刊新刊全点案内				36,300円		

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			中央図書館施設管理事業				(ひとつくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	防水改修工事を行ったため。
			24,285,301	11,120,900	13,164,401	118.4	
			【概要】中央図書館施設の機器等設備の定期点検により不備等を把握、修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行っています。				
			【実績】				
							2,741,937円
							2,871,523円
							762,746円
							4,936,419円
							234,645円
							12,089,770円
			東図書館施設管理事業				(ひとつくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	屋根塗装外壁改修工事を行ったため。
			37,091,473	18,035,145	19,056,328	105.7	
			【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により不備等を把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理しています。				
			【実績】				
							204,094円
							7,033,866円
							1,329,563円
							6,058,237円
							21,424,700円
							319,400円
			東図書館駐車場整備事業				(ひとつくり課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			36,539,573		36,539,573	-	
			【概要】東図書館の駐車場を拡張し、主催事業や貸館事業時の駐車場混雑を解消します。				
			【実績】				
							36,529,573円
							10,000円
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			37,943,342	32,398,144	5,545,198	17.1	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			21,798,920	20,518,158	1,280,762	6.2	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		5	文化振興費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			5,415,971	5,623,818	△ 207,847	△ 3.7		
			文化活動推進事業				(ひとづくり課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			5,415,971	5,623,818	△ 207,847	△ 3.7		
			【概要】文化会館の情報発信、文化施設の情報収集、文化活動団体の激励、また、文化会館利用の利便性向上のための設備設置等を行い、市民の文化芸術の振興を図るものです。					
			【実績】					
			①文化会館だより発行(年3回)					
			②公立文化施設協議会への参加(全国)					
			③全国大会大会出場報奨金を交付 団体2件、個人1件					
			文化会館自主事業					
			【概要】幅広い年齢層の市民に対して、身近に音楽・文化に接することのできる機会を提供することで、まちの活性化を図ることを目的に、音楽・文化プログラムを提供するものです。					
			【実績】					
			①ドリームコンサート	毎月第2金曜午後7時	延集客数	653人(1、2月を除く年10回)		
			②木曾川和音会(和室ライブ)	6月4日、9月2日、3月10日開催	延集客数	82人		
			③カルチャー講座	2月～3月開催	3講座	参加者数	26人	
			④公文協アートキャラバン事業					
			(オーケストラ・アンサンブル金沢) 9月26日 販売数149 入場者数149人					
			⑤ピアノ開放DAY	4月、10月、2月に開催	83組	212人		
			⑥みんなのホール事業	ダンスフェスタ 7月30日	出演20組、617人	入場者数1,490人		
				バンドフェスタ 9月17日	出演10組、40人	入場者数278人		
			⑦第25回美濃加茂市文芸祭	短歌・俳句・川柳・狂俳・現代詩の募集と作品集の作成	応募人数	552人 応募点数	1,087点	
				展示期間	10月25日～28日(表彰式・講評会)			
			⑧第44回市民書初め展	応募点数162点	展示期間	1月11日～13日		
			【不用額】映画会開催を計画したが開催するには予算的に不足したため実施できなかったことと、舞台利用が少なく舞台管理委託料が残ったため、委託料が1,561,824円(執行率67.46%)不用となりました。					
		6	文化会館費					
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			68,817,837	57,582,318	11,235,519	19.5		
			文化会館施設管理事業				(ひとづくり課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
			46,206,012	35,793,826	10,412,186	29.1	冷温水機保全整備(工事請負費)9,103千円を行ったため。	
			【概要】会館の施設整備、維持管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するための改修及び修繕を行います。					
			【実績】					
			・貸館延利用者数 126,340人(令和4年度42,303人)					
			文化会館貸館利用状況は、次のとおりです。					
			区 分	利用件(コマ)数	区 分	利用件(コマ)数	区 分	利用件(コマ)数
			ホール	273	練習室1	531	和室1,2,3	249
			会議室	156	練習室2	593	展示室1	249
			音楽スタジオ	354	練習室3	410	展示室2	123
			・修繕料 展示室漏水修繕工事、外部床タイル修繕、楽屋女子トイレ修繕、音楽スタジオ気密材取替、誘導灯修繕、楽屋トイレ汚物ポンプ調整修繕					
			・委託料 舞台音響設備、自家発電機、電気工作物、火災・盗難警備、舞台機構、空調設備、夜間管理、舞台管理、清掃業務、樹木剪定、樹木消毒等					
			・工事請負 冷温水機保全整備					
			・備品購入 光電式スポット型感知器、フロントサイド照明器具					
			【不用額】光熱水費のプロパンガス代及び暖房用灯油代が当初予算ほど支出がなく残ったこと、そして電気料金に対する国の補助が継続されたことにより光熱水費が残り、需用費が2,810,803円(執行率79.52%)となりました。					
			主な内訳：					
			燃料費	予算現額 2,292,000円	支出額 1,585,350円	予算残額 906,650円	(執行率64%)	
			光熱水費	予算現額 9,962,000円	支出額 8,134,086円	予算残額1,827,917円	(執行率82%)	
			需要費	予算現額13,723,500円	支出額10,912,697円	予算残額2,810,803円	(執行率79.52%)	

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		16,485,197	16,095,477	389,720	2.4	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		6,126,628	5,693,015	433,613	7.6	
	7	文化の森費				
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		206,749,780	184,792,552	21,957,228	11.9	
		学習活用事業				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		5,903,010	5,838,431	64,579	1.1	
		【概要】学校の授業に合わせた活動(学習活用)を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。				
		【実績】				
		◆文化の森学習活用(保育園、小・中学校等来館数 延べ110校園、5,318名(活動日数111日)の実施、「フォレストくらぶ」や「ふらっとみゅーじあむ」など、フロム0歳プランに基づく講座などを行いました。				
						33,000円
						199,664円
						345,950円
						63,800円
						5,208,346円
						52,250円
		資料調査整理事業				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,801,236	2,986,242	1,814,994	60.8	市制70周年を見据え、70年間分の行政資料等の調査を委託して行ったため。
		【概要】地域文化の継承と保存のため、地域に関連する文化財、美術、歴史、自然史、その他文化資料等を調査、整理、記録、保存、保護し、市民の関心や学びに活用するものです。				
		【実績】				
		◆博物館資料などの収集、調査、活用、報告などを行いました。				
						197,931円
						404,800円
						3,806,800円
						331,705円
		埋蔵文化財調査・整理事業				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		1,789,961	1,302,763	487,198	37.4	新たな開発案件があり、それに伴う写真撮影および調査を実施したため。
		【概要】埋蔵文化財法に基づく埋蔵文化財保護行政を展開し、地域で発掘された出土品などを調査し、整理、研究ならびに遺物の修復復元作業を行い、保護、管理し、市民の関心や学びに活用するものです。				
		【実績】				
		◆埋蔵文化財等に関する調査、整理、記録作業等を行いました。				
						424,000円
						74,286円
						36,300円
						1,057,375円

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		文化財保護管理事業				(文化振興課)
		決算額 11,561,813	前年度決算額 14,145,064	前年度増減額 △ 2,583,251	率(%) △ 18.3	文化財保存活用地域計画委託業務の年度別支払額が令和4年度より減少したため。
		【概要】文化財の保護・保存・公開、教育普及等の活用により、地域に愛着を持ち、誇りと感じられるまちづくりを進めようとするものです。				
		【実績】				
		◆文化財の保護及び保存・活用を行いました。				
		・報酬	文化財保護審議会委員8人 文化財保存活用地域計画協議会委員6人			236,500円
		・報償費	(指定文化財管理)			327,000円
		・旅費	(職員普通旅費及び費用弁償)			88,470円
		・消耗品費				189,119円
		・印刷製本費	(文化遺産カード3種印刷)			75,900円
		・光熱水費	(林家住宅隠居家、津田左右吉博士記念館)			201,280円
		・修繕料	(林家住宅隠居家障子張替え修繕)			16,120円
		・役務費	(林家住宅隠居家電話料)			31,108円
		・委託料	旧太田脇本陣林家住宅隠居家管理委託業務 文化財保存活用地域計画作成支援委託業務等			7,700,316円
		・使賃料	(林家住宅隠居家土地・建物借上料等)			2,052,000円
		・補助金	(林家文化財保存修理・管理事業、各種文化関係団体)			644,000円
		積み重ねていく大学との連携事業				(文化振興課)
		決算額 957,830	前年度決算額 890,363	前年度増減額 67,467	率(%) 7.6	
		【概要】文化の森で収集した資料を、大学のアカデミックな知識と経験を活用し、体系的に整理し、蓄積していくことで、文化に対する市民の関心を高め、地域における学術活動に活かしていくものです。				
		【実績】				
		◆大学と連携して博物館資料の整理、保存、公開を行いました。				
		・旅費	(新潟大学資料調査)			44,980円
		・消耗品費				165,070円
		・印刷費	(レジデンスプログラム600部)			34,980円
		・委託料	(東海国立大学機構 岐阜大学、愛知大学、はく製制作)			712,800円
		人物顕彰事業				(文化振興課)
		決算額 6,089,230	前年度決算額 6,745,587	前年度増減額 △ 656,357	率(%) △ 9.7	
		【概要】人物顕彰活動を通して、郷土の魅力を高め、文化芸術を身近なものと感じられるよう、市民文化の向上を図るとともに、地域の偉人について知ること、自分たちの住むまちに愛着と誇りを持つことができることを目指します。				
		【実績】				
		◆郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。				
		・委員報酬	(逍遙大賞選考委員会 6名)			300,000円
		・報償費	(早大学生野外劇舞台設営指導謝礼)			5,000円
		・旅費	(逍遙大賞打ち合わせ、調査)			370,960円
		・消耗品費				174,235円
		・印刷費	(早大連携事業のチラシ、ポスター)			208,113円
		・委託料	(逍遙大賞等関連事業舞台設営等)			4,357,142円
		・補助金	(逍遙顕彰会、津田顕彰会)			654,000円

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
		市民ミュージアム活動事業			(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
1,706,452	1,640,606	65,846	4.0		
<p>【概要】講座やイベントを通して文化活動を楽しむことができる機会を提供するとともに、市民や自主的なサークル、ボランティアが主体的に参画できる仕組みを作り、生涯を通して、博物館に親しむ市民が育まれることを目指します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆市民の文化・芸術活動の推進を図るため、幅広い講座を開催したり、市民団体の支援をしたりしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（講座講師謝礼、14件） 263,000円 ・消耗品費 93,592円 ・印刷費（チラシ） 136,240円 ・役務費（ボランティア保険料） 283,620円 ・委託料（調査研究活動委託） 130,000円 ・補助金（「声のドラマ」の会活動補助金） 800,000円 					
		展示事業			(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	早稲田大学との共催展開催に伴い、展示品の輸送費が増加したため。	
6,962,140	6,282,790	679,350	10.8		
<p>【概要】地域に関連した様々な企画展、常設展示室等での展示を通して、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化的価値や魅力を発信し、市民文化向上と新たな探求心が育まれることを目指します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（ミュージアムフォーラム等講師、展示監視員謝礼3名） 1,481,540円 ・消耗品費 574,471円 ・印刷費（企画展チラシ、記録集等） 1,374,670円 ・役務費（監視保険料、借用展示品損害保険料） 214,270円 ・委託料（展示制作委託、パネル製作、展示品輸送展示等） 2,986,975円 ・備品購入費（展示室監視・展示台） 326,934円 					
		市美術展事業			(文化振興課)
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
950,749	941,560	9,189	1.0		
<p>【概要】市美術展を開催し、日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けることで、市民の創作意欲を高め、文化活動を身近に感じ、市民文化の向上と新たな探求心が育まれることを目指します。</p> <p>【実績】</p> <p>◆美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(12点)、洋画の部(84点)、彫塑彫刻工芸の部(37点)、書の部(21点)、写真の部(72点)で合計226作品の応募がありました。開催期間は、10日間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費（公募作品審査謝礼10名） （美術展賞金・市展賞、市長賞、教育長賞各5点、優秀賞21点ほか） 667,370円 ・消耗品費 9,969円 ・印刷費（要項、賞状、目録） 249,700円 ・役務費（筆耕手数料、審査員作品保険料） 23,710円 					

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		文化の森事務				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度は高速印刷機を購入したため。
		3,845,135	5,196,308	△ 1,351,173	△ 26.0	
		【概要】博物館や美術館及び学習施設として、文化の森（美濃加茂市民ミュージアム）を運営するための経費です。				
		【実績】				
		◆情報紙や年報を作成しました。				
		・入館者数 61,152人/年				
		・報酬（ミュージアム専門委員5人）			125,000円	
		・消耗品費			207,265円	
		・燃料費（草刈機燃料代）			2,072円	
		・印刷製本費（ミュージアムニュース、年報等）			729,795円	
		・役務費（郵便料、電話料、車検手数料等）			734,703円	
		・委託料（文化の森HPデータベース保守業務等）			1,188,000円	
		・使賃料（ソフト使用料等）			235,400円	
		・負担金（全国美術館会議等9団体）			407,800円	
		・補助金（各種市民団体運営補助等3団体）			192,000円	
		・公課費（公用車3台）自動車重量税			23,100円	
		文化の森施設管理事業				(文化振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	直流電源装置更新工事を実施したため。
		82,353,005	59,750,969	22,602,036	37.8	
		【概要】文化の森を快適かつ安全・安心に利用していただくために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。				
		【実績】				
		◆施設設備の保守業務や、老朽箇所及び故障箇所の整備工事などを行いました。				
		・消耗品費			651,564円	
		・燃料費（ガス代）			67,661円	
		・光熱水費（電気代・水道代）			19,478,546円	
		・修繕料				
		展示棟階段非常灯取替修繕			231,000円	
		アトリエ棟給湯器取替修繕			322,113円	
		職員通用口廻りタイル浮き修繕			258,500円	
		その他緊急修繕24件			1,504,811円	
		・役務費（インターネット利用料）			62,544円	
		・委託料（各種施設保守及び維持管理委託業務）			26,991,523円	
		・使賃料（土地借上料・ケーブルテレビ使用料）			2,672,397円	
		・工事請負費				
		給水システム更新工事			2,695,000円	
		空調設備修繕工事			1,177,000円	
		直流電源装置更新工事			25,540,856円	
		空調設備修繕工事			605,000円	
		・備品購入費				
		プロジェクタースクリーン			42,570円	
		充電式ブロワ			51,920円	
		【不用額】				
		・物価高騰対策予算に加え、節電省エネを徹底したことで、需用費（光熱水費）が5,093,454円不用になりました。				
		・工事請負費が、入札差金により2,922,424円不用になりました。				
		人件費				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		57,630,049	58,358,139	△ 728,090	△ 1.2	
		会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		22,199,170	20,713,730	1,485,440	7.2	

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6	保健	体育費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,062,548,851	1,215,356,666	△ 152,807,815	△ 12.6	
1	保健	体育総務費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			86,979,258	85,780,297	1,198,961	1.4	
			スポーツ推進委員活動事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,111,804	2,304,346	△ 192,542	△ 8.4	
			<p>【概要】スポーツ推進委員が、市民大会や各地区のスポーツイベントを円滑に運営し、地域スポーツ活動の推進を図るため、その活動を支援するものです。</p> <p>【実績】</p> <p>24人のスポーツ推進委員が「ウオークみのかも」や市民大会を運営したり、出前講座の講師として活動しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬(24人、報酬66,000円) 1,584,000円 ・旅費(全国スポ推 青森県)(東四スポ推 静岡県) 290,380円 ・消耗品費(ユニフォーム・委員手帳・年間誌) 74,680円 ・保険料 42,494円 ・高速道路使用料等 9,050円 ・連絡協議会負担金(県)、各種研究会参加負担金 111,200円 				
			競技スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,636,520	2,550,000	86,520	3.4	
			<p>【概要】全国大会や国際大会に出場する団体や個人に激励金を交付し、希望される場合は激励会を実施します。また、出場者の情報を新聞などにより市民に発信することで、競技の認知度や出場者の競技意欲の向上を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会等出場激励金(128件、389人) 2,630,000円 ・高速道路使用料 6,520円 				
			「みる」スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			5,455,056	2,627,854	2,827,202	107.6	新型コロナウイルス感染症のためオンラインで行った「夢の教室」が令和5年度は対面での実施に戻り契約金額が上がったため。
			<p>【概要】より身近でトップレベルのスポーツを観戦する機会を創出します。また、トップアスリートを市内の小中学校に派遣し、夢に向かって努力することの大切さやスポーツの楽しさを伝え、スポーツ活動を推進します。</p> <p>【実績】FC岐阜ホームタウンデー VSカタレ富山 入場者数3,812人、「ともチケ」発券数235枚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FC岐阜ホームタウンデー贈呈品 45,156円 ・夢の教室開催委託料(全40回) 4,903,900円 ・FC岐阜パナー広告掲出等委託料 440,000円 ・FC岐阜ホームタウンデー出演者用バス会借上料 66,000円 				
			「ささえる」スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,706,000	5,780,000	△ 1,074,000	△ 18.6	ハーフマラソン大会負担金減額のため。
			<p>【概要】市のスポーツ推進の中心的な役割を担うスポーツ関係団体(市スポーツ協会、市スポーツ少年団、地区体育振興会等)に適正な補助金を交付し、一層のスポーツの推進を図ります。また、みのかもハーフマラソン大会などに負担金を交付し、すべての人が楽しめるスポーツ大会の開催を支援します。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みのかもハーフマラソン大会負担金 1,000,000円 ・中濃駅伝大会負担金 20,000円 ・市スポーツ協会補助金 761,000円 ・市スポーツ少年団補助金 1,190,000円 ・県民スポーツ大会等出場補助金 662,000円 ・地区体育振興会補助金 963,000円 ・都市対抗駅伝出場補助金 10,000円 ・岐阜レクリエーションフェス出場補助金 100,000円 				

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)																								
		生涯スポーツ推進事業				(スポーツ振興課)																								
		決算額 274,774	前年度決算額 203,864	前年度増減額 70,910	率(%) 34.8																									
		<p>【概要】これからスポーツをはじめたいと考えている人のための体験会や、家族で参加できるイベント（スポーツフェスティバル）を開催し、生涯にわたりスポーツを楽しむきっかけを提供します。また、出前講座を実施し、手軽に行える軽スポーツの普及を図ります。</p> <p>【実績】スポーツフェスティバル参加者 122人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツフェスティバル講師謝礼 18,000円 ・消耗品費 71,748円 ・印刷製本費（イベントチラシ等） 109,626円 ・スポーツフェスティバル運動指導委託料 26,400円 ・スポーツフェスティバル備品 49,000円 																												
		ウォーキング推進事業				(スポーツ振興課)																								
		決算額 991,136	前年度決算額 995,906	前年度増減額 △ 4,770	率(%) △ 0.5																									
		<p>【概要】市内の観光施設を中心にウォーキングイベントを開催することで、運動習慣のきっかけを創出し、健康保持と医療費の削減を図るものです。</p> <p>【実績】</p> <p>8コースでウォーキングイベントを開催しました。（内1回中止）</p> <p>○ウォークみのかも（スポーツ振興課と健康課の共催事業）</p> <p>全7回合計 参加者総数 1,621人</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>ぎふ清流里山公園コース</td> <td>4月 9日</td> <td>参加者 271人</td> <td>健康の森コース</td> <td>5月13日</td> <td>参加者 201人</td> </tr> <tr> <td>木曽川周遊コース</td> <td>6月17日</td> <td>参加者 212人</td> <td>米田白山コース</td> <td>11月 4日</td> <td>参加者 161人</td> </tr> <tr> <td>前平公園コース</td> <td>12月10日</td> <td>参加者 210人</td> <td>文化の森コース</td> <td>1月21日</td> <td>参加者 (中止)</td> </tr> <tr> <td>木曽川今渡ダム横断コース</td> <td>2月11日</td> <td>参加者 264人</td> <td>伊深周遊コース</td> <td>3月 3日</td> <td>参加者 302人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ポールウォーキング講習会講師謝礼 9,000円 ・消耗品費（参加賞等） 841,122円 ・印刷製本費（スタンプカード作成） 91,014円 ・委託料（おもてなし事業） 50,000円 					ぎふ清流里山公園コース	4月 9日	参加者 271人	健康の森コース	5月13日	参加者 201人	木曽川周遊コース	6月17日	参加者 212人	米田白山コース	11月 4日	参加者 161人	前平公園コース	12月10日	参加者 210人	文化の森コース	1月21日	参加者 (中止)	木曽川今渡ダム横断コース	2月11日	参加者 264人	伊深周遊コース	3月 3日	参加者 302人
ぎふ清流里山公園コース	4月 9日	参加者 271人	健康の森コース	5月13日	参加者 201人																									
木曽川周遊コース	6月17日	参加者 212人	米田白山コース	11月 4日	参加者 161人																									
前平公園コース	12月10日	参加者 210人	文化の森コース	1月21日	参加者 (中止)																									
木曽川今渡ダム横断コース	2月11日	参加者 264人	伊深周遊コース	3月 3日	参加者 302人																									
		市民大会開催事業				(スポーツ振興課)																								
		決算額 964,420	前年度決算額 623,500	前年度増減額 340,920	率(%) 54.7																									
		<p>【概要】市民の体力の向上と自治会内及び自治会間の交流と親睦を図ることを目的に各種のスポーツ大会を開催することで、スポーツ活動を推進するものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治会親善レディースソフトボール大会 中止 ○市民卓球大会（春季・秋季） 399人 ○市民ソフトバレー大会（女子の部） 36人 ○自治会親善野球大会 1,007人 ○市民陸上競技大会 231人 ○市民バレーボール大会 152人 ○市民バドミントン大会 70人 ○市民ソフトバレーボール大会（混合の部） 118人 ○市民ミニテニス交流会 50人 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（大会開催に伴う消耗品等） 175,420円 ・市民大会運営委託料（ミニテニス・野球・バレーボール） 296,000円 ・市民大会補助金（卓球・陸上・ソフトバレー・バドミントン） 493,000円 																												

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			ちゅうたいクラブ事業				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			6,968,763	6,872,258	96,505	1.4	
			【概要】生涯スポーツの拡大、スポーツの習慣化を目指して各種教室を開設するものです。				
			【実績】				
			○寿卓球教室		5,283人		
			○卓球教室		1,545人		
			○ジュニア総合スポーツ教室		340人		
			○パドミントン教室		2,192人		
			○硬式テニス教室		1,324人		
			○ジュニアパドミントン教室		2,541人		
			○健康体操教室		4,608人		
			○吹矢		553人		
			・講師謝礼		2,675,500円		
			・消耗品費(吹矢的、ボール、事務用品等)		43,899円		
			・印刷製本費(ちゅうたいクラブ会員証)		70,070円		
			・保険料(講師スポーツ保険)		26,294円		
			・運動体験教室開催委託料		4,059,000円		
			・備品購入費(テニスネット)		94,000円		
			スポーツ振興事務費				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			543,814	556,495	△ 12,681	△ 2.3	
			【概要】地域スポーツの情報紙の配付や、その他のスポーツ振興事務を行うものです。				
			【実績】				
			・消耗品費(事務用品)		32,422円		
			・印刷製本費(MT夢クラブ21紹介パンフレット)		178,728円		
			・車検手数料		73,025円		
			・備品購入費(アンプ、マイク)		254,639円		
			・自動車重量税		5,000円		
			かもけんウォーキング事業(定住)				(スポーツ振興課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			448,988	0	448,988	-	
			【概要】圏域にフィールドを広げることによりコースのマナー化の解消や、その地域の風土や文化を感じて、各地域の魅力を再発見するきっかけに繋げるものです。				
			【実績】				
			かもけんウォーキング ぎふ清流里山公園～健康の森コース 参加者120人(うち市外参加者11人)				
			・消耗品費(参加賞)		106,632円		
			・手数料(新聞折込手数料)		2,156円		
			・委託料(チラシ等作成、おもてなし事業委託等)		328,200円		
			・負補交(ガストロノミーウォーキング参加負担金)		12,000円		
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			51,902,192	54,018,533	△ 2,116,341	△ 3.9	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			9,975,791	9,247,541	728,250	7.9	

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
2 保健体育施設費					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
333,752,000	519,019,590	△ 185,267,590	△ 35.7		
牧野ふれあい広場整備事業 (スポーツ振興課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度はトイレの新築工事を行ったため。	
142,918,600	73,169,113	69,749,487	95.3		
【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。					
【実績】					
<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ新築工事監理業務 1,958,000円 ・トイレ新築工事に伴う埋蔵文化財試掘調査等 1,335,400円 ・芝生維持管理委託業務 5,973,000円 ・トイレ新築本体工事 41,618,500円 ・トイレ新築設備工事 57,416,700円 ・園路整備工事(前払い) 34,320,000円 ・上水道メーター廻り逆止弁設置工事 297,000円 					
【不用額】					
◆令和5年度は追加補正225,907,000円があり、牧野ふれあい広場整備の工事請負費283,023,200円を令和6年度に繰り越しました。					
牧野ふれあい広場整備事業【R4繰越】 (スポーツ振興課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
96,172,700		96,172,700	-		
【概要】市民のスポーツ振興を図るため、陸上競技場を中心とした「牧野ふれあい広場」の整備を進めるものです。					
【実績】					
<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場修正設計委託業務 3,329,700円 ・陸上競技場フィールド芝張工事 81,483,500円 ・電気設備工事 11,359,500円 					
体育館管理事業 (スポーツ振興課)					
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	光熱水費の負担が令和4年度より減ったため。	
32,749,025	39,128,608	△ 6,379,583	△ 16.3		
【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(体育館)の適切な管理と運用に努めるものです。					
【実績】					
プラザちゅうたい 利用件数 3,091件 利用者数 78,379人 西体育館 利用件数 1,282件 利用者数 26,925人					
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 569,156円 ・燃料費 1,188,526円 ・光熱水費 10,348,694円 ・修繕料 1,842,786円 ・役務費 422,757円 ・中央体育館夜間管理業務 5,885,000円 ・中央体育館空調機器等保守点検業務 5,060,000円 ・中央体育館清掃委託業務 3,100,900円 ・家用電気工作物保安管理業務 1,254,000円 ・中央体育館音響設備保守点検業務 242,000円 ・体育館警備委託 261,360円 ・その他委託料 2,166,551円 ・CATV使用料 31,365円 ・その他備品購入費 337,700円 ・体育施設協会会費 12,000円 ・償利割(トレーニングチケット還付) 9,830円 ・公課費 16,400円 					
【不用額】					
・光熱水費3,467,306円不用となりました。					

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		学校開放管理事業				(スポーツ振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,630,122	3,721,116	△ 90,994	△ 2.4	
		【概要】各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。				
		【実績】利用件数 2,694件 利用者数 34,257人				
		・報償金(管理謝金)	518,000円			
		・消耗品費	158,320円			
		・修繕料	748,550円			
		・委託料	2,165,252円			
		・備品購入費	40,000円			
		グラウンド管理事業				(スポーツ振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和5年度は、西総合多目的広場東トイレ建替建築工事を行ったため。
		43,261,159	18,510,978	24,750,181	133.7	
		【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(グラウンド)の適切な管理と運用に努めるものです。				
		【実績】西総合運動場 利用件数 612件 利用者数 21,562人(多目的広場を含む。)				
		下米田グラウンド	利用件数 125件	利用者数 5,227人		
		市橋グラウンド	利用件数 50件	利用者数 2,500人		
		サンスポーツランド	利用件数 156件	利用者数 9,523人		
		・消耗品費	704,639円			
		・燃料費	17,506円			
		・光熱水費	2,169,130円			
		・修繕料	596,090円			
		・役務費(損害保険料等)	188,789円			
		・樹木防虫伐採処理委託	869,913円			
		・トイレ清掃業務	3,045,900円			
		・牧野ふれあい広場除草業務	1,437,700円			
		・グラウンド草刈・清掃処理	1,304,212円			
		・浄化槽設備保守点検業務	646,800円			
		・下米田グラウンド清掃業務	273,900円			
		・サンスポーツランド管理業務	287,100円			
		・西総合多目的広場東トイレ建替工事監理1	661,000円			
		・その他委託料	830,040円			
		・グラウンド等敷地賃借料	263,680円			
		・工事請負費	28,270,000円			
		・原材料費	100,760円			
		・備品購入(スポーツトラクタ他1)	451,000円			
		・その他負担金(水道分担金)	143,000円			
		【不用額】				
		・入札差金により、工事請負費978,000円不用となりました。				
		前平・東総合運動場事業				(スポーツ振興課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度に、防球ネット設置工事が完了したため。光熱水費の負担が令和4年度より減ったため。
		15,020,394	31,042,175	△ 16,021,781	△ 51.6	
		【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設(前平・東総合運動場)の適切な管理と運用に努めるものです。				
		【実績】前平総合運動場 利用件数 169件 利用者数 10,636人				
		前平テニスコート	利用件数 4,856件	利用者数 36,817人		
		東総合運動場	利用件数 328件	利用者数 12,648人		
		東総合テニスコート	利用件数 1,453件	利用者数 10,786人		
		・報償費	35,000円			
		・消耗品費	518,652円			
		・光熱水費	4,498,099円			
		・修繕料	435,875円			
		・手数料(前平テニス浄化槽法定検査)	7,000円			
		・スコアボード保守点検業務	1,406,900円			
		・体育施設用地草刈等委託業務	830,300円			
		・テニスコート・グラウンド整備	997,480円			
		・自家用電気工作物保安管理委託業務	726,000円			
		・賃借料(テニス用地等)	1,400,000円			
		・前平グラウンド防球ネット設置工事他	4,128,128円			
		・原材料費	36,960円			

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			(担当課)
3 学校給食センター費						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
641,817,593	610,556,779	31,260,814	5.1			
学校給食センター事務					(教育総務課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	学校給食費徴収管理システムの構築を行ったため。		
9,307,545	1,895,288	7,412,257	391.1			
【概要】学校給食センターの運営事務費です。						
【実績】						
◆学校給食の献立を適切に作成し児童生徒に配布するため、栄養摂取量の計算や物資管理等を行う学校給食献立システムの運用と、献立表の印刷を行いました。						
・需用費 1,013,350円 (献立表印刷費)						
・委託料 105,600円 (学校給食献立システム保守)						
◆令和6年度学校給食費完全公会計化に向けて、学校給食費徴収管理システムの導入を図りました。						
・委託料 5,170,000円 (学校給食費徴収管理システム導入業務)						
・備品購入費 1,801,800円 (学校給食費徴収管理システム用サーバー機器、パソコン及びプリンター購入)						
◆児童生徒への安全で安心な給食の提供に必要なことを協議するため、各種委員会等を開催しました。						
・給食センター運営委員会 2回						
・学校給食用物資選定委員会 11回						
・学校給食主任者会議 2回						
・食物アレルギー対応方針策定委員会 1回						
◆親子で学校給食センター探検隊						
・学校給食について理解してもらうため、夏休みに施設見学を行いました。15家族37名参加						
◆給食を204日実施しました。給食数は次のとおりです。						
・太田小学校 116,982食						
・山手小学校 112,194食						
・古井小学校 171,450食						
・富加小学校 74,196食						
・山之上小学校 22,160食						
・西中学校 155,639食						
・蜂屋小学校 84,390食						
・東中学校 182,579食						
・加茂野小学校 155,810食						
・双葉中学校 67,907食						
・伊深小学校 19,469食						
・三和小学校 7,143食						
・下米田小学校 85,902食						
○学校合計 1,255,821食						
学校給食センター維持管理事業					(教育総務課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	食器トレイ等洗浄機器設備の更新工事を繰越したため。		
234,634,320	236,624,434	△ 1,990,114	△ 0.8			
【概要】学校給食センターの建物や設備、調理機器等の維持管理を行い、給食を実施する事業です。						
【実績】						
◆需用費 75,789,413円 (調理用消耗品、灯油、プロパンガス代及び光熱水費、機器修繕等)						
◆役務費 1,396,957円 (調理機器点検及び車検等手数料等)						
◆委託料 147,892,721円 (給食調理業務、施設及び調理機器等保守、衛生管理等)						
◆工事請負費 859,454円 (調理機器及び施設修繕工事)						
◆備品購入費 8,422,975円 (食器コンテナ、炊飯釜、食管等購入)						
◆公課費 272,800円 (学校給食配送車等自動車重量税)						
【不用額】						
・灯油の購入単価が当初見込みより安価になり需用費(燃料費)で4,935,738円が不用となりました。						
・電気使用料単価が当初見込みより安価になり需用費(光熱水費)で7,214,865円が不用となりました。						
・委託料は、入札差金により1,027,279円が不用となりました。						
・工事請負費は、食器トレイ等洗浄機器設備の更新工事を繰越したため18,164,546円が不用となりました。						
給食材料費					(教育総務課)	
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	物価高騰等の影響により給食用物資の調達価格が令和4年度より増加したため。		
380,818,608	358,839,254	21,979,354	6.1			
【概要】地場産品を中心に良質かつ安価な食材を確保し、安全で安心な給食を提供するための事業費です。						
【実績】						
◆需用費 380,573,808円 (給食に使用する物資及び材料等の購入費)						
◆役務費 244,800円 (パン加工手数料)						
【不用額】						
・行事等で当初見込みより食数が減ったこと及びインフルエンザ等で学級閉鎖があり食数が減ったことにより、食材の購入を控えたため、需用費(賄材料費)で22,169,192円が不用となりました。						

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			人件費				(キャリアサポート課)
			決算額 13,313,695	前年度決算額 7,859,098	前年度増減額 5,454,597	率(%) 69.4	
			会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)
			決算額 3,743,425	前年度決算額 5,338,705	前年度増減額 △ 1,595,280	率(%) △ 29.9	
10			災害復旧費				
			決算額 390,307	前年度決算額 9,412,700	前年度増減額 △ 9,022,393	率(%) △ 95.9	
	1		農林施設災害復旧費				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
		1	農地農業施設災害復旧費				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			農地農業施設災害復旧事業				(農林課)
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
		2	林業施設災害復旧費				
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			林業施設災害復旧事業				(農林課)
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
	2		公共土木施設災害復旧費				
			決算額 390,307	前年度決算額 9,412,700	前年度増減額 △ 9,022,393	率(%) △ 95.9	
		1	道路橋りょう災害復旧費				
			決算額 195,469	前年度決算額 0	前年度増減額 195,469	率(%) -	
			道路橋りょう災害復旧事業				(土木課)
			決算額 195,469	前年度決算額 0	前年度増減額 195,469	率(%) -	
			【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に道路施設の機能復旧工事を行うものです。 【実績】道路施設の災害復旧を実施しました。 ・北野地原川路側復旧工事 195,469円				
		2	河川災害復旧費				
			決算額 194,838	前年度決算額 0	前年度増減額 194,838	率(%) -	
			河川災害復旧事業				(土木課)
			決算額 194,838	前年度決算額 0	前年度増減額 194,838	率(%) -	
			【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に河川の機能復旧工事を行うものです。 【実績】河川の災害復旧を実施しました。 ・北野地原川護岸復旧工事 194,838円				
		3	都市計画施設災害復旧費				
			決算額 0	前年度決算額 9,412,700	前年度増減額 △ 9,412,700	率(%) △ 100.0	
			都市計画施設災害復旧事業				(土木課)
			決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
			【概要】異常気象等により災害が発生した場合、迅速に都市施設の機能復旧工事を行うものです。				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
11 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,509,267,900	1,505,061,021	4,206,879	0.3			
1 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,509,267,900	1,505,061,021	4,206,879	0.3			
1 元金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,464,015,704	1,463,976,448	39,256	0.0			
市債償還元金						(財政課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,464,015,704	1,463,976,448	39,256	0.0			
【概要】 道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の元金を返済しました。							
【実績】							
◆市債元金1,464,015,704円を償還しました。							
○市債現在高の状況と元利償還金の内訳 (単位：円)							
	前年度末 現在高	当年度 起債額(借入額)	当年度償還額		当年度末 現在高		
			元金	利子			
		新規発行分	定期償還分	定期償還分			
	15,159,018,107	961,800,000	1,464,015,704	45,252,196	14,656,802,403		
2 利子							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	45,252,196	41,084,573	4,167,623	10.1			
市債償還利子						(財政課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	新規増加額が既存市債分の減少額より大きかったため。		
	45,252,196	41,084,573	4,167,623	10.1			
【概要】 道路や公園などを整備する際の財源として借り入れた市債の利子を返済しました。							
【実績】							
◆市債利子45,252,196円を償還しました。							
12 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 予備費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
		0	0	-			
【概要】 年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。							
【実績】							
◆当年度の実績はありませんでした。							
一般会計 歳出合計							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	23,416,124,157	22,874,944,928	541,179,229	2.4			

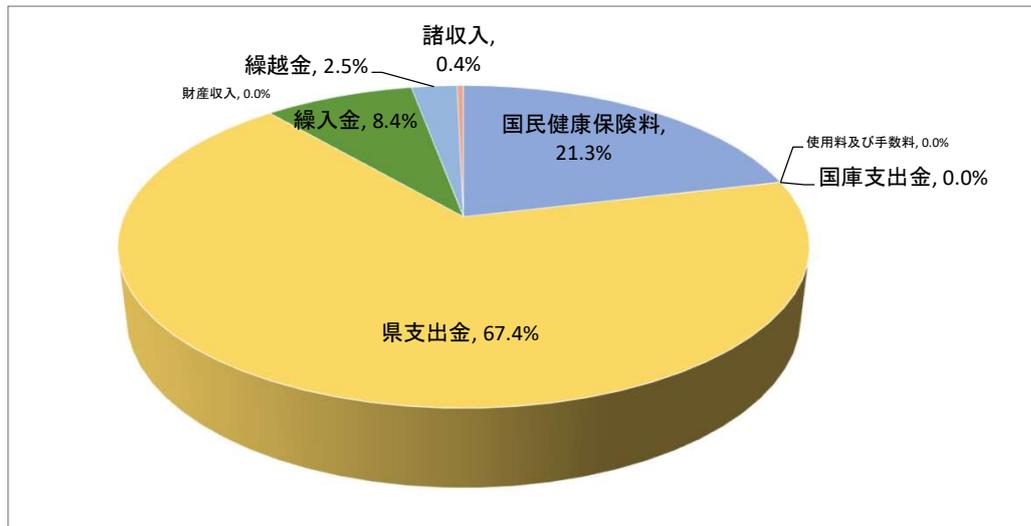
(2) 国民健康保険会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,133,784,000	1,055,695,737	21.3%	1,112,490,735	21.6%	△56,794,998	△5.1%
使用料及び手数料	1,106,000	1,533,046	0.0%	2,053,736	0.0%	△520,690	△25.4%
国庫支出金	2,000	229,000	0.0%	0	0.0%	229,000	皆増
県支出金	3,532,487,000	3,347,727,021	67.4%	3,502,727,351	67.9%	△155,000,330	△4.4%
財産収入	1,123,000	872,241	0.0%	1,121,603	0.0%	△249,362	△22.2%
繰入金	475,859,000	414,775,971	8.4%	432,377,405	8.4%	△17,601,434	△4.1%
繰越金	41,246,000	126,433,016	2.5%	87,853,532	1.7%	38,579,484	43.9%
諸収入	4,667,000	17,962,896	0.4%	22,144,249	0.4%	△4,181,353	△18.9%
合 計	5,190,274,000	4,965,228,928	100.0%	5,160,768,611	100.0%	△195,539,683	△3.8%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳入決算内訳



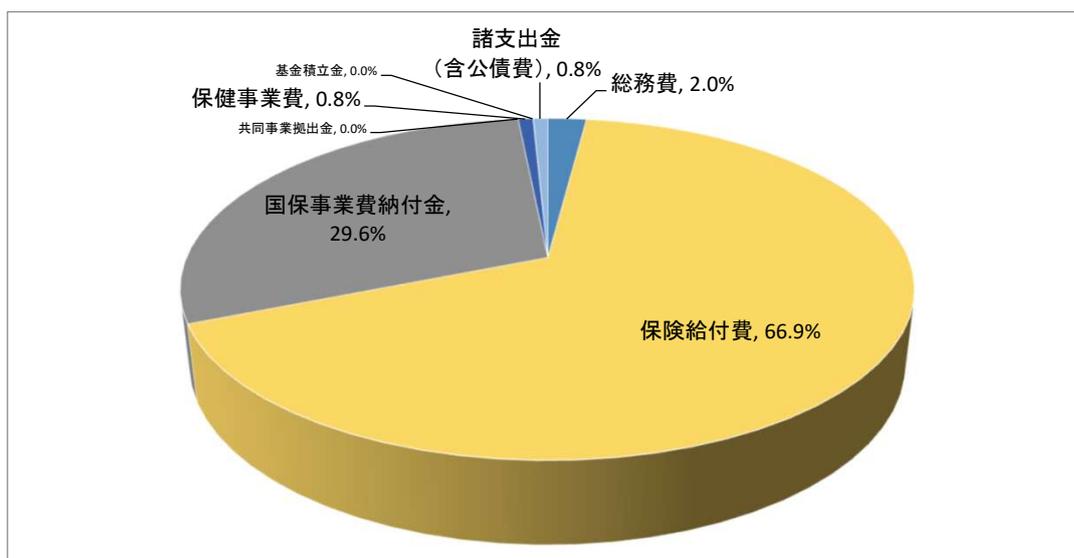
国民健康保険会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	110,355,000	98,082,601	2.0%	97,849,531	1.9%	233,070	0.2%
保 険 給 付 費	3,477,957,000	3,248,799,443	66.9%	3,392,648,498	67.4%	△143,849,055	△4.2%
国保事業費納付金	1,495,123,000	1,436,768,950	29.6%	1,483,755,317	29.5%	△46,986,367	△3.2%
共 同 事 業 抛 出 金	4,000	589	0.0%	1,023	0.0%	△434	△42.4%
保 健 事 業 費	55,405,000	37,799,223	0.8%	36,798,762	0.7%	1,000,461	2.7%
基 金 積 立 金	1,123,000	872,241	0.0%	1,121,603	0.0%	△249,362	△22.2%
諸 支 出 金 (含 公 債 費)	40,307,000	36,844,436	0.8%	22,160,861	0.4%	14,683,575	66.3%
予 備 費	10,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	5,190,274,000	4,859,167,483	100.0%	5,034,335,595	100.0%	△175,168,112	△3.5%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

1. 国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区 分	令和5年度	令和4年度
世帯数（世帯）	6,009	6,327
被保険者数（人）	9,463	10,088
うち 一般保険者数	9,463	10,088
退職保険者数	0	0

2. 国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦課割合		応能割	応益割		賦課 限度額
		50%	50%		
		所得割	被保険者均等割	世帯平均割	
		50%	35%	15%	
保険料率	医療分	6.24%	27,900円	20,700円	65万円
	支援分	2.52%	11,000円	7,900円	22万円
	介護分	2.25%	12,000円	6,100円	17万円

3. 国民健康保険料の収納状況

【現年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
令和元年度	1,089,899	1,017,817	93.39
令和2年度	1,087,932	1,015,760 (還付未済額1,346千円含)	93.37 (実質収納率93.24%)
令和3年度	1,059,503	1,002,235 (還付未済額1,145千円含)	94.59 (実質収納率94.49%)
令和4年度	1,104,212	1,046,191 (還付未済額 735千円含)	94.75 (実質収納率94.68%)
令和5年度	1,056,402	996,340 (還付未済額 739千円含)	94.31 (実質収納率94.24%)

【過年度分】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
令和元年度	209,323	57,471	27.46
令和2年度	203,305	53,432	26.28
令和3年度	209,595	69,328	33.08
令和4年度	184,666	66,300	35.90
令和5年度	170,559	59,356	34.80

①国民健康保険会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,055,695,737	1,112,490,735	△ 56,794,998
1	国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,055,695,737	1,112,490,735	△ 56,794,998
	1 一般被保険者国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,055,695,737	1,111,982,268	△ 56,286,531
	2 退職被保険者等国民健康保険料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	508,467	△ 508,467
2	使用料及び手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,533,046	2,053,736	△ 520,690
1	手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,533,046	2,053,736	△ 520,690
	1 総務手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			15,000	18,900	△ 3,900
	2 督促手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			351,046	756,336	△ 405,290
	3 健診手数料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,167,000	1,278,500	△ 111,500
3	国庫支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			229,000	0	229,000
1	国庫補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			229,000	0	229,000
	1 システム開発費等補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			31,000	0	31,000
	3 出産育児臨時補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			198,000	0	198,000
4	県支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			3,347,727,021	3,502,727,351	△ 155,000,330
1	県補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			3,347,727,021	3,502,727,351	△ 155,000,330
	1 保険給付費等交付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			3,331,843,021	3,488,657,351	△ 156,814,330
	2 国庫負担金減額措置対策費補助金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			15,884,000	14,070,000	1,814,000
5	財産収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			872,241	1,121,603	△ 249,362
1	財産運用収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			872,241	1,121,603	△ 249,362
	1 基金運用収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			872,241	1,121,603	△ 249,362

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
6	繰入金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			414,775,971	432,377,405	△ 17,601,434
	1 他会計繰入金				
	1 一般会計繰入金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			384,775,971	382,377,405	2,398,566
	2 基金繰入金				
	1 財政調整基金繰入金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			30,000,000	50,000,000	△ 20,000,000
7	繰越金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			126,433,016	87,853,532	38,579,484
	1 繰越金				
	1 前年度繰越金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			126,433,016	87,853,532	38,579,484
8	諸収入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			17,962,896	22,144,249	△ 4,181,353
	1 延滞金、加算金及び過料		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			9,321,165	9,684,950	△ 363,785
	1 一般被保険者延滞金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			9,321,165	9,684,950	△ 363,785
	2 退職被保険者等延滞金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
	2 預金利子		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
	3 雑入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			8,641,731	12,459,299	△ 3,817,568
	1 一般被保険者第三者納付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			1,084,954	7,398,413	△ 6,313,459
	2 退職被保険者等第三者納付金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
	3 一般被保険者返納金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			7,556,777	4,374,886	3,181,891
	4 退職被保険者等返納金		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	0	0
	5 雑入		決算額	前年度決算額	前年度増減額
			0	686,000	△ 686,000
国民健康保険会計 歳入合計			決算額	前年度決算額	前年度増減額
			4,965,228,928	5,160,768,611	△ 195,539,683

②国民健康保険会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	98,082,601	97,849,531	233,070	0.2			
1 総務管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	80,637,740	81,232,039	△ 594,299	△ 0.7			
1 一般管理費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	79,662,124	80,197,221	△ 535,097	△ 0.7			
一般管理費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	29,894,052	29,050,428	843,624	2.9			
【概要】国民健康保険運営のための事務費です。							
【実績】主な支出は次のとおりです。							
	・保険証発送郵便料及び一般通信費				4,159,147円		
	・国保共同処理等手数料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」))				7,545,166円		
	・総合行政システム利用料(日立システムズ)				5,247,000円		
	・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ)				11,470,554円		
【不用額】							
	・郵便料の支出が見込みより少なかったため、1,283,853円不用となりました。						
	・共同処理等手数料の支出が見込みより少なかったため、3,006,694円不用となりました。						
人件費 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	43,358,622	44,909,531	△ 1,550,909	△ 3.5			
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	6,409,450	6,237,262	172,188	2.8			
2 連合会負担金							
連合会負担金 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	975,616	1,034,818	△ 59,202	△ 5.7			
【概要】診療報酬の審査支払、事務共同処理、保健事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いするものです。							
【実績】一般負担金 800,540円							
保健事業負担金 175,076円							
2 徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	17,342,861	16,551,492	791,369	4.8			
1 賦課徴収費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	17,342,861	16,551,492	791,369	4.8			
賦課徴収事業 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,345,294	8,092,817	252,477	3.1			
【概要】国民健康保険料賦課徴収のための事務費です。							
【実績】主な支出は次のとおりです。							
	・保険料賦課、徴収関係郵便料				2,041,498円		
	・口座振替及びコンビニ納付手数料				1,505,007円		
	・総合行政システム情報処理委託料(日立システムズ)				4,256,792円		
人件費 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	361,602	331,686	29,916	9.0			
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	8,635,965	8,126,989	508,976	6.3			

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	運営協議会費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		102,000	66,000	36,000	54.5	
1	運営協議会費					
	運営協議会事業					(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	102,000	66,000	36,000	54.5		
	【概要】国民健康保険にかかる保険給付、保険料、保健事業等の運営にかかる協議会を行うものです。 【実績】年3回、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険料等やデータヘルス計画策定について審議しました。					
2	保険給付費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		3,248,799,443	3,392,648,498	△ 143,849,055	△ 4.2	
1	療養諸費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		2,806,633,532	2,946,081,312	△ 139,447,780	△ 4.7	
1	一般被保険者療養給付費					
	一般被保険者療養給付費					(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	2,767,189,649	2,904,748,798	△ 137,559,149	△ 4.7		
	【概要】一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し、医療機関に支払うものです。 【実績】診療件数 171,433件 支払額 2,767,189,649円 【不用額】 給付費が見込みより少なかったため204,385,351円不用となりました。					
2	退職被保険者等療養給付費					
	退職被保険者等療養給付費					(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
3	一般被保険者療養費					
	一般被保険者療養費					(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	28,983,065	30,403,961	△ 1,420,896	△ 4.7		
	【概要】一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給するものです。 【実績】支給件数 3,666件 支給額 28,983,065円 【不用額】 当初見込みより少なかったため2,750,935円不用となりました。					
4	退職被保険者等療養費					
	退職被保険者等療養費					(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
5	審査支払手数料					
	審査支払手数料					(国保年金課)
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	10,460,818	10,928,553	△ 467,735	△ 4.3		
	【概要】国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払うものです。 【実績】審査件数 182,433件 審査支払手数料 10,460,818円 【不用額】 当初見込みより件数が少なかったため2,779,182円不用となりました。 見込件数224,400件、実績件数182,433件					

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2	高額療養費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	420,082,436	424,402,911	△ 4,320,475	△ 1.0		
1	一般被保険者高額療養費					
	一般被保険者高額療養費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	418,573,842	422,307,679	△ 3,733,837	△ 0.9		
	【概要】一般被保険者の1箇月の医療費自己負担額について、一定の額(限度額)を超えた部分を高額療養費として支給するものです。					
	【実績】支給件数 7,332件 支給額 418,573,842円					
	【不用額】 当初見込みより少なかったため5,792,158円不用となりました。					
2	退職被保険者等高額療養費					
	退職被保険者等高額療養費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
3	一般被保険者高額介護合算療養費					
	一般被保険者高額介護合算療養費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	423,086	577,912	△ 154,826	△ 26.8		
	【概要】一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給するものです。					
	【実績】支給件数 17件 支給額 423,086円					
4	退職被保険者等高額介護合算療養費					
	退職被保険者等高額介護合算療養費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
5	外来年間合算					
	外来年間合算				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,085,508	1,517,320	△ 431,812	△ 28.5		
	【概要】一般被保険者が8月から翌年7月の1年間に支払った外来の医療費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を年間外来合算費として支給するものです。					
	【実績】支給件数 40件 支給額 1,085,508円					
	【不用額】 当初見込みより少なかったため1,014,492円不用となりました。					
3	移送費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
1	一般被保険者移送費					
	一般被保険者移送費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		
	【概要】医師の指示により、移送が必要となる場合にかかる費用を支給するものです。					
	【実績】今年度は支給対象となる移送はありませんでした。					
2	退職被保険者移送費					
	退職被保険者移送費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	0	0	0	-		

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4	出産育児諸費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	18,701,670	17,693,510	1,008,160	5.7		
1	出産育児一時金					
	出産育児一時金				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	18,701,670	17,693,510	1,008,160	5.7		
	【概要】被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金(50万円又は48万8千円)を支給するものです。					
	【実績】支給件数 38件 支給額 18,701,670円					
	【不用額】 ・出産件数が当初見込みより少なかったため9,858,330円不用となりました。 見込件数57件、実績件数38件					
5	葬祭諸費					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	3,250,000	3,850,000	△ 600,000	△ 15.6		
1	葬祭費					
	葬祭費				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	前年度よりも亡くなられた被保険者の数が少なかったため。	
	3,250,000	3,850,000	△ 600,000	△ 15.6		
	【概要】被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給するものです。					
	【実績】支給件数 65件 支給額 3,250,000円					
	【不用額】死亡件数が見込みより少なかったため1,550,000円不用となりました。					
6	傷病手当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	131,805	620,765	△ 488,960	△ 78.8		
1	傷病手当金					
	傷病手当金				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	131,805	620,765	△ 488,960	△ 78.8		
	【概要】新型コロナウイルス感染症にり患し勤務を休むこととなった給与の支払いを受けるべき被保険者に対して傷病手当金を支給するものです。					
	【実績】支給件数 3件 支給額 131,805円					
3	国民健康保険事業費納付金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	1,436,768,950	1,483,755,317	△ 46,986,367	△ 3.2		
1	医療給付費分					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	963,322,224	1,031,639,766	△ 68,317,542	△ 6.6		
1	一般被保険者医療給付分					
	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	962,404,814	1,030,581,390	△ 68,176,576	△ 6.6		
	【概要】岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者医療給付分を支払うものです。					
	【実績】一般被保険者医療給付分納付金支払額 962,404,814円					
	【不用額】見込みより少なかったため15,944,186円不用となりました。					
2	退職被保険者等医療給付費分					
	国保事業費納付金退職被保険者医療給付費分				(国保年金課)	
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)		
	917,410	1,058,376	△ 140,966	△ 13.3		
	【概要】岐阜県に国保事業費納付金の退職被保険者医療給付分を支払うものです。					
	【実績】令和3年度の退職被保険者滞納繰越分保険料に係る納付金支払額 917,410円					

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2	後期高齢者支援金等分		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			351,102,351	328,727,602	22,374,749	6.8	
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分						
			国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			351,102,351	328,727,602	22,374,749	6.8	
			【概要】岐阜県に国保事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分を支払うものです。 【実績】一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払額 351,102,351円 【不用額】見込みより少なかったため32,753,649円不用となりました。				
2	退職被保険者後期高齢者支援金等分						
			国保事業費納付金退職被保険者後期高齢者支援金等分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
3	介護納付金分		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			122,344,375	123,387,949	△ 1,043,574	△ 0.8	
1	介護納付金分						
			国保事業費納付金介護納付金分 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			122,344,375	123,387,949	△ 1,043,574	△ 0.8	
			【概要】岐阜県に国保事業費納付金の介護納付金分を支払うものです。 【実績】介護納付金分支払額 122,344,375円 【不用額】見込みより少なかったため9,613,625円不用となりました。				
4	共同事業拠出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			589	1,023	△ 434	△ 42.4	
1	共同事業拠出金						
			共同事業拠出金 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			589	1,023	△ 434	△ 42.4	
			【概要】国保連合会が行っている共同事業に要する拠出金を支払うものです。 【実績】支払額 589円				
5	保健事業費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			37,799,223	36,798,762	1,000,461	2.7	
1	保健事業費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,550,189	2,753,110	△ 202,921	△ 7.4	
1	保健事業費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,550,189	2,753,110	△ 202,921	△ 7.4	
			医療費通知事業 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			2,550,189	2,697,196	△ 147,007	△ 5.5	
			【概要】適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知を送るものです。 【実績】医療費通知 年6回発送				
			一般保健事業 (国保年金課)				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	55,914	△ 55,914	△ 100.0	
			【概要】健康診査を受けることで疾病を早期に発見して重症化を予防するための啓発事業を行うものです。 【実績】10月21日総合福祉会館で開催された健康・福祉すこやかフェスティバルに参加し来場者に対してパネル展示等による啓発を行いました。(来場者数2,200人)				

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 特定健康診査等事業費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	35,249,034	34,045,652	1,203,382	3.5			
1 特定健康診査等事業費							
特定健康診査等事業費 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	35,249,034	34,045,652	1,203,382	3.5			
【概要】40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行うものです。							
【実績】主な支出は次のとおりです。							
	特定健診費用	28,709,934円					
	特定健診決済手数料	717,237円					
	特定健診等負担金	1,030,489円					
	糖尿病性腎性重症化予防事業	1,991,000円					
	データヘルス計画策定委託	2,365,216円					
【不用額】							
・受診者が見込みより少なかったため委託料が15,138,850円不用となりました。							
特定健康診査受診者数 見込人数3,096人、実績人数2,376人							
6 基金積立金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	872,241	1,121,603	△ 249,362	△ 22.2			
1 基金積立金							
1 財政調整基金積立金							
財政調整基金積立事業 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	872,241	1,121,603	△ 249,362	△ 22.2			
【概要】基金利息の積立てを行うものです。							
【実績】							
○国民健康保険財政調整基金の状況							
	年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高		
	令和4年度	335,939,388	50,000,000	1,121,603	287,060,991		
	令和5年度	287,060,991	30,000,000	872,241	257,933,232		
7 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 公債費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
1 利子							
公債費利子 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	0	0	0	-			
8 諸支出金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	36,844,436	22,160,861	14,683,575	66.3			
1 償還金及び還付加算金							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	33,096,294	18,068,513	15,027,781	83.2			
1 一般被保険者保険料還付金							
一般被保険者保険料還付金 (国保年金課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	遡及による脱退手続きや所得変更による保険料の減額が前年度より少なかったため。		
	3,189,952	4,111,647	△ 921,695	△ 22.4			
【概要】保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払うものです。							
【実績】還付件数 137件							
還付金額 3,189,952円							
【不用額】							
保険資格異動等に伴う還付等が見込みより少なかったため償還金利子及び割引料が1,210,048円不用となりました。							

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		2	退職被保険者等保険料還付金				
			退職被保険者等保険料還付金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		3	償還金				
			償還金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			29,906,342	13,956,866	15,949,476	114.3	県への償還金が増額となったため。
			【概要】療養給付費等負担金の実績確定により、国及び県へ負担金等の返還を行うものです。				
			【実績】令和4年度療養給付費等負担金の返還金 29,906,342円				
			【不用額】				
			県へ返還する償還金が見込みより少なかったため償還金利子及び割引料が2,200,658円不用となりました。				
		2	繰出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,748,142	4,092,348	△ 344,206	△ 8.4	
		1	他会計繰出金				
			繰出金				(国保年金課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			3,748,142	4,092,348	△ 344,206	△ 8.4	
			【概要】令和4年度一般会計からの繰入金の精算により、国保会計から一般会計へ返還を行うものです。				
			【実績】職員給与費等及び出産育児一時金の精算による繰出金 3,748,142円				
		9	予備費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
			国民健康保険会計 歳出合計				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,859,167,483	5,034,335,595	△ 175,168,112	△ 3.5	

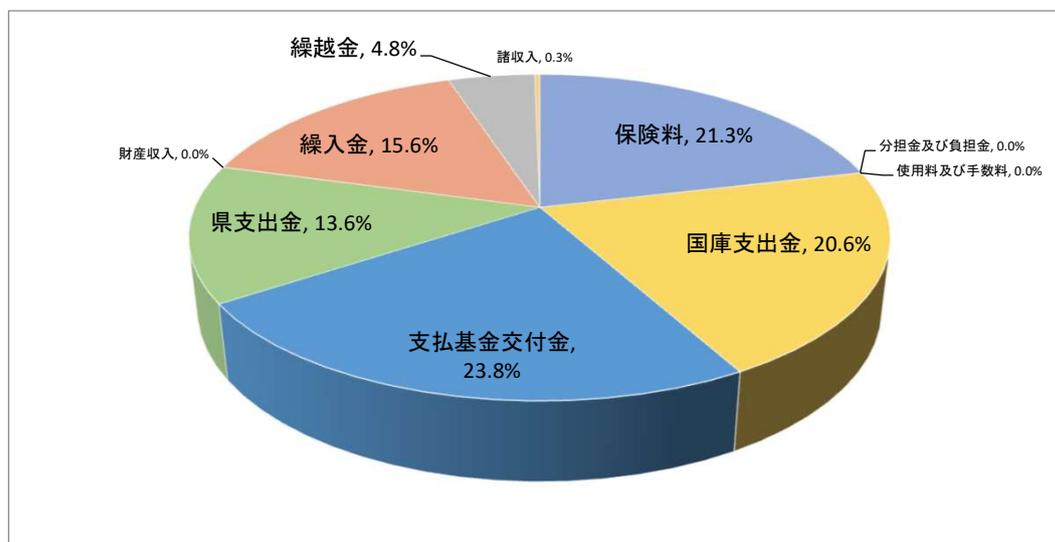
(3) 介護保険会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	893,877,000	906,973,979	21.3%	899,261,201	21.8%	7,712,778	0.9%
分担金及び負担金	1,368,000	931,605	0.0%	1,136,322	0.0%	△204,717	△18.0%
使用料及び手数料	73,000	73,980	0.0%	156,050	0.0%	△82,070	△52.6%
国 庫 支 出 金	888,596,000	875,892,865	20.6%	873,195,811	21.2%	2,697,054	0.3%
支 払 基 金 交 付 金	1,040,263,000	1,011,345,000	23.8%	982,582,617	23.8%	28,762,383	2.9%
県 支 出 金	573,778,000	578,291,328	13.6%	581,297,073	14.1%	△3,005,745	△0.5%
財 産 収 入	1,177,000	1,238,869	0.0%	1,176,980	0.0%	61,889	5.3%
繰 入 金	691,820,000	665,300,000	15.6%	658,762,488	16.0%	6,537,512	1.0%
繰 越 金	202,591,000	202,591,604	4.8%	114,650,055	2.8%	87,941,549	76.7%
諸 収 入	119,000	12,183,765	0.3%	9,190,088	0.2%	2,993,677	32.6%
合 計	4,293,662,000	4,254,822,995	100.0%	4,121,408,685	100.0%	133,414,310	3.2%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳入決算内訳



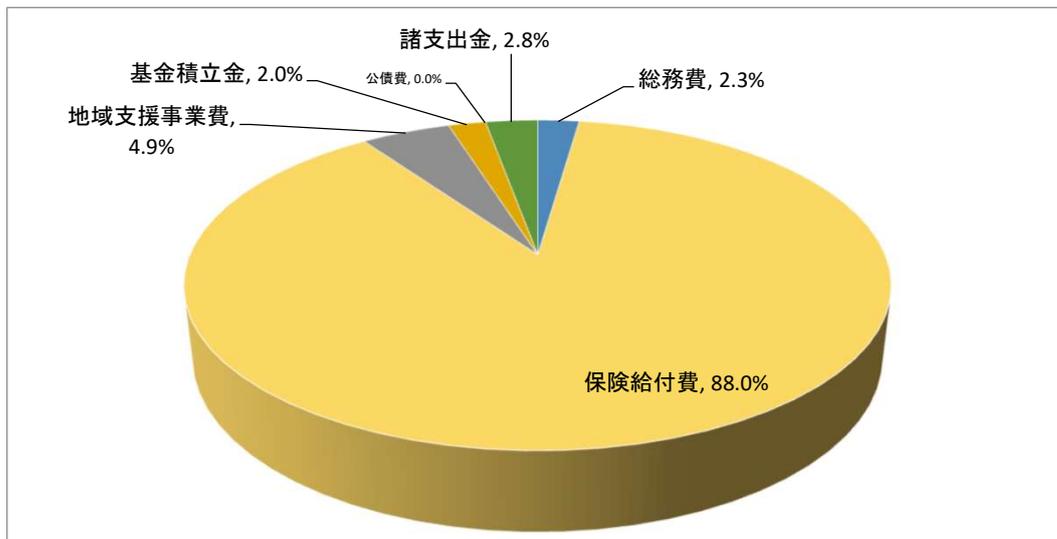
介護保険会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	111,355,000	93,874,938	2.3%	110,505,155	2.8%	△16,630,217	△15.0%
保 険 給 付 費	3,752,949,000	3,665,909,534	88.0%	3,497,647,813	89.3%	168,261,721	4.8%
地 域 支 援 事 業 費	217,555,000	202,591,777	4.9%	196,730,122	5.0%	5,861,655	3.0%
基 金 積 立 金	87,324,000	84,880,390	2.0%	45,062,440	1.1%	39,817,950	88.4%
公 債 費	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 支 出 金	119,478,000	118,531,651	2.8%	68,871,551	1.8%	49,660,100	72.1%
予 備 費	5,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	4,293,662,000	4,165,788,290	100.0%	3,918,817,081	100.0%	246,971,209	6.3%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳出決算内訳



介護保険会計 決算の概要

平成12年4月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、日常生活支援総合事業や認知症施策など様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの更なる推進を目指しています。

1 介護保険料の状況

65歳以上の第1号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と、窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

令和5年度の状況

（単位：円、収納率のみ%）

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	収入済額	還付未済額
現年度分 特別徴収	810,586,100	810,586,100	100.00	0	0	812,750,560	2,164,460
現年度分 普通徴収	96,662,740	88,886,160	92.0	0	7,776,580	89,236,605	350,445
現年度分計	907,248,840	899,472,260	99.1	0	7,776,580	901,987,165	2,514,905
過年度分 普通徴収	22,857,375	4,986,814	21.8	2,002,460	15,868,101	4,986,814	0
総 計	930,106,215	904,459,074	97.2	2,002,460	23,644,681	906,973,979	2,514,905

2 第1号被保険者の状況

令和5年度の第1号被保険者数（65歳以上の方）は、前年度に比べて104人の増加（0.8%増）、要支援・要介護認定者数は64人の増加（3.0%増）となっています。

（単位：人、認定率のみ%）

年齢区分	第1号被保険者数	要支援・要介護 認定者数	認 定 率
65歳以上75歳未満	6,141 (6,379)	197 (208)	3.21 (3.26)
75歳以上	7,395 (7,053)	2,019 (1,944)	27.30 (27.56)
(再掲) 外国人	226 (210)	— (—)	— (—)
(再掲) 住所地特例	32 (35)	— (—)	— (—)
計	13,536 (13,432)	2,216 (2,152)	16.37 (16.02)

※令和6年3月末日現在 () は令和5年3月末日の状況

3 要支援・要介護認定者数（第1号・第2号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40歳から64歳までの方）の合計となっています。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	242	340	448	424	332	276	154	2,216
65歳以上 75歳未満	29	32	41	30	28	24	13	197
75歳以上	213	308	407	394	304	252	141	2,019
第2号	6	10	9	7	9	10	2	53
総計	248	350	457	431	341	286	156	2,269

※令和6年3月末日現在

4 介護給付費の状況

令和5年度は、1年間で3,665,910千円（対前年比4.81%増）、月額平均305,492千円となりました。

◎令和5年度 介護給付費 3,665,909,534円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）

3,580,746,059円

（9割負担分、ただし一定以上所得者は8・7割負担分）

②高額介護サービス等費

81,182,157円（6,656件／年）

③国保連への審査支払手数料

3,981,318円（60,323件／年）

①介護保険会計歳入

(単位：円)

款	項目	主な内容と成果		
1	保険料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	906,973,979	899,261,201	7,712,778	
1	介護保険料			
	1 第1号被保険者保険料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	906,973,979	899,261,201	7,712,778	
2	分担金及び負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	931,605	1,136,322	△ 204,717	
1	分担金			
	1 在宅医療介護連携推進事業費分担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	931,605	1,136,322	△ 204,717	
3	使用料及び手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	73,980	156,050	△ 82,070	
1	手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	73,980	156,050	△ 82,070	
	1 総務手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	300	△ 300	
	2 督促手数料			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	73,980	155,750	△ 81,770	
4	国庫支出金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	875,892,865	873,195,811	2,697,054	
1	国庫負担金			
	1 介護給付費負担金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	688,427,177	682,531,831	5,895,346	
2	国庫補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	187,465,688	190,663,980	△ 3,198,292	
	1 調整交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	120,923,000	124,647,000	△ 3,724,000	
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	20,877,200	20,512,691	364,509	
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	34,060,488	35,082,289	△ 1,021,801	
	4 機能強化推進交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,474,000	5,404,000	△ 930,000	
	5 介護保険保険者努力交付金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	5,531,000	4,300,000	1,231,000	
	6 介護保険事業費補助金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	1,600,000	718,000	882,000	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
5	支	払基金交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,011,345,000	982,582,617	28,762,383	
1	支	払基金交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,011,345,000	982,582,617	28,762,383	
		1 介護給付費交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		986,525,000	959,117,617	27,407,383	
		2 地域支援事業支援交付金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		24,820,000	23,465,000	1,355,000	
6	県	支出金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		578,291,328	581,297,073	△ 3,005,745	
1	県	負担金			
		1 介護給付費負担金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		550,152,210	552,805,163	△ 2,652,953	
2	県	補助金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		28,139,118	28,491,910	△ 352,792	
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		11,108,875	10,950,766	158,109	
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		17,030,243	17,541,144	△ 510,901	
7	財	産収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,238,869	1,176,980	61,889	
1	財	産運用収入			
		1 基金運用収入			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,238,869	1,176,980	61,889	
8	繰	入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		665,300,000	658,762,488	6,537,512	
1	一	般会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		632,200,000	633,362,488	△ 1,162,488	
		1 介護給付費繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		457,800,000	436,200,000	21,600,000	
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		11,300,000	10,700,000	600,000	
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		16,100,000	17,100,000	△ 1,000,000	
		4 その他一般会計繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		115,700,000	131,174,000	△ 15,474,000	
		・事務費繰入金		57,800,000 円	
		・職員給与等繰入金		57,900,000 円	
		5 低所得者保険料軽減繰入金			
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		31,300,000	38,188,488	△ 6,888,488	

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
	2 基金繰入金			
	1 介護給付費準備基金繰入金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	33,100,000	25,400,000	7,700,000	
	9 繰越金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	202,591,604	114,650,055	87,941,549	
	1 繰越金			
	1 繰越金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	202,591,604	114,650,055	87,941,549	
	10 諸収入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	12,183,765	9,190,088	2,993,677	
	1 延滞金、加算金及び過料			
	1 第1号被保険者延滞金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	276,345	308,245	△ 31,900	
	2 預金利子			
	1 預金利子			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	438	344	94	
	3 雑入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	11,906,982	8,881,499	3,025,483	
	1 雑入			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	11,906,982	8,881,499	3,025,483	
	・ 第三者行為に係る損害賠償金			3,913,128円
	・ 過年度分戻入			16,964円
	・ 消費税の過払い返還金（過年度分）			7,976,890円
	2 返納金			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	0	0	0	
	介護保険会計 歳入合計			
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	
	4,254,822,995	4,121,408,685	133,414,310	

②介護保険会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1	総務費		決算額 93,874,938	前年度決算額 110,505,155	前年度増減額 △ 16,630,217	率(%) △ 15.0	
1	総務管理費		決算額 58,744,158	前年度決算額 75,698,649	前年度増減額 △ 16,954,491	率(%) △ 22.4	
1	一般管理費		決算額 58,744,158	前年度決算額 75,698,649	前年度増減額 △ 16,954,491	率(%) △ 22.4	
	一般管理費		決算額 17,130,537	前年度決算額 13,397,051	前年度増減額 3,733,486	率(%) 27.9	(高齢福祉課) 介護保険制度改正対応に係るシステム改修があったため。
			<p>【概要】 介護保険制度を運用するための経費です。</p> <p>【実績】 令和5年度の介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政情報システム利用料 5,703,000 円 ・令和6年第9期介護保険制度改正対応委託業務 5,511,000 円 ・美濃加茂市地域福祉計画及び諸計画一体策定業務 3,206,182 円 <p>【不用額】 第三者行為求償事務手数料が見込よりも少なかったため、手数料が1,571,233円不用となりました。</p>				
	人件費		決算額 35,270,843	前年度決算額 57,949,752	前年度増減額 △ 22,678,909	率(%) △ 39.1	(キャリアサポート課)
	会計年度任用職員給		決算額 6,342,778	前年度決算額 4,351,846	前年度増減額 1,990,932	率(%) 45.7	(キャリアサポート課)
2	徴収費		決算額 7,735,288	前年度決算額 7,821,068	前年度増減額 △ 85,780	率(%) △ 1.1	
1	賦課徴収費		決算額 7,735,288	前年度決算額 7,821,068	前年度増減額 △ 85,780	率(%) △ 1.1	(高齢福祉課)
			<p>【概要】 第1号被保険者介護保険料を賦課徴収するための経費です。</p> <p>【実績】 令和5年度の主な支出は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料決定通知書等通信運搬費 2,795,838 円 ・介護保険システム処理委託料 3,890,912 円 <p>【不用額】 仮徴収賦課変更対象者が見込よりも少なかったため、委託料が1,509,088円不用となりました。</p>				
3	介護認定審査会費		決算額 26,445,092	前年度決算額 26,095,538	前年度増減額 349,554	率(%) 1.3	
1	認定調査等費		決算額 26,445,092	前年度決算額 26,095,538	前年度増減額 349,554	率(%) 1.3	
	認定調査等費		決算額 10,429,991	前年度決算額 11,012,840	前年度増減額 △ 582,849	率(%) △ 5.3	(高齢福祉課)
			<p>【概要】 要支援・要介護認定における調査や主治医意見書作成、認定結果通知に係る経費です。</p> <p>【実績】 令和5年度の主な支出は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主治医意見書作成手数料 8,801,870 円 ・認定結果通知等通信運搬費 939,779 円 <p>【不用額】 主治医意見書作成件数が見込みよりも少なかったため、手数料が1,120,791円不用となりました。</p>				
	会計年度任用職員給		決算額 16,015,101	前年度決算額 15,082,698	前年度増減額 932,403	率(%) 6.2	(キャリアサポート課)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4 趣旨普及費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	950,400	889,900	60,500	6.8	
1 趣旨普及費					(高齢福祉課)
趣旨普及費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	950,400	889,900	60,500	6.8	
	【概要】 介護保険制度の趣旨を普及するための経費です。				
	【実績】 令和5年度の支出は次のとおりです。				
	・介護支援サービスガイドブック作成委託料				775,500 円
	・介護保険制度趣旨普及パンフレット購入				174,900 円
2 保険給付費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,665,909,534	3,497,647,813	168,261,721	4.8	
1 介護・予防サービス等諸費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,580,746,059	3,420,322,745	160,423,314	4.7	
1 介護・予防サービス等諸費					(高齢福祉課)
介護・予防サービス等諸費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,580,746,059	3,420,322,745	160,423,314	4.7	
	【概要】 要支援・要介護認定者が利用した介護保険サービスに係る経費です。				
	【実績】 令和5年度の介護・予防サービス給付費の内訳は次のとおりです。				
	区 分				
	訪問介護				369,025,833円
	訪問入浴介護				25,551,938円
	訪問看護				74,246,968円
	訪問リハビリテーション				9,482,265円
	通所介護				449,286,195円
	通所リハビリテーション				234,595,916円
	福祉用具貸与				102,558,886円
	短期入所生活介護				185,461,020円
	短期入所療養介護				44,968,194円
	特定施設入居者生活介護				142,653,528円
	居宅療養管理指導				50,012,643円
	居宅介護支援 (サービス計画)				173,216,240円
	居宅サービス 計				1,861,059,626円
	地域密着型通所介護				11,472,595円
	認知症対応型通所介護				1,063,791円
	認知症対応型共同生活介護				260,114,769円
	複合型サービス (看護小規模多機能型)				53,700,727円
	地域密着型サービス 計				326,351,882円
	介護老人福祉施設サービス				555,023,037円
	介護老人保健施設サービス				637,825,694円
	介護療養型医療施設サービス				3,767,640円
	介護医療院サービス				6,511,862円
	特定診療費				39,528円
	特別診療費				443,466円
	施設介護サービス 計				1,203,611,227円
	居宅予防サービス				96,381,257円
	地域密着型予防サービス				0円
	介護予防支援 (サービス計画)				16,642,200円
	介護予防サービス等諸費 計				113,023,457円
	特定入所者介護サービス費				59,727,043円
	住宅改修・福祉用具購入費				16,972,824円
	総 計				3,580,746,059円
	【不用額】 見込よりも支出が少なかったため、負担金が86,472,941円不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2	その他諸費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,981,318	3,766,224	215,094	5.7	
1	審査支払手数料				
	審査支払手数料 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	3,981,318	3,766,224	215,094	5.7	
	【概要】介護サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された介護給付明細を審査する手数料を支払います。				
	【実績】令和5年度の審査件数は60,323件でした。 3,981,318 円				
3	高額介護サービス等費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	81,182,157	73,558,844	7,623,313	10.4	
1	高額介護サービス等費				
	高額介護サービス等費 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護保険サービスの利用増加に伴い、高額介護サービス等費の支給金額が増加したため。
	81,182,157	73,558,844	7,623,313	10.4	
	【概要】要支援・要介護認定者の介護保険サービス自己負担額が一定の上限額を超えた額を支給するものです。				
	【実績】令和5年度の高額介護サービス等費の内訳は次のとおりです。				
	区 分				
	高額介護サービス費			68,088,977円	
	高額医療合算介護サービス費			13,093,180円	
	合 計			81,182,157円	
3	地域支援事業費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	202,591,777	196,730,122	5,861,655	3.0	
1	介護予防・生活支援サービス事業諸費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	73,698,377	67,881,566	5,816,811	8.6	
1	介護予防・生活支援サービス事業諸費				
	介護予防・生活支援サービス事業諸費 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	73,698,377	67,881,566	5,816,811	8.6	
	【概要】要支援認定者及び総合事業対象者に対し、介護予防ケアプランに基づくサービスを提供することにより、要介護状態になることを予防し、自立支援を図るものです。				
	【実績】介護予防・生活支援サービス事業の内訳は次のとおりです。				
	・訪問型・通所型サービス負担金			66,735,341円	
	・介護予防ケアマネジメント費			6,927,840円	
	・高額総合事業費			35,196円	
	【不用額】見込よりも支出が少なかったため、負担金が6,997,623円が不用となりました。				
2	一般介護予防事業費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	15,816,018	17,331,807	△ 1,515,789	△ 8.7	
1	一般介護予防事業費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	15,816,018	17,331,807	△ 1,515,789	△ 8.7	
	介護予防事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	15,816,018	17,331,807	△ 1,515,789	△ 8.7	
	【概要】高齢者の社会参加の促進や要介護・要支援認定に至らない高齢者の増加を図るものです。				
	【実績】令和5年度は、次の事業を実施しました。				
	・介護予防普及啓発事業			850,273 円	
	・地域介護予防活動支援事業			14,482,672 円	
	・地域リハビリテーション活動支援事業			483,073 円	
	【不用額】消費税非課税として減額処理をしたため、委託料が2,150,055円が不用となりました。				

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3	包括的支援事業・任意事業費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	112,738,449	111,210,804	1,527,645	1.4	
1	包括的支援事業費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	107,615,177	105,699,459	1,915,718	1.8	
	認知症施策総合推進事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	640,460	525,455	115,005	21.9	
	【概要】認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策総合支援事業を実施するものです。				
	【実績】令和5年度は、次の事業を実施しました。				
	・認知症初期集中支援推進事業				126,200 円
	・認知症地域支援・ケア向上事業				514,260 円
	生活支援体制整備事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	消費税非課税事業であるところを、課税で契約しており、非課税として減額処理をしたため。
	13,522,000	15,199,884	△ 1,677,884	△ 11.0	
	【概要】生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、生活支援体制整備協議体の設置・運営を推進するものです。				
	【実績】令和5年度は、次の事業を実施しました。				
	・生活支援コーディネーター業務委託				13,522,000 円
	【不用額】消費税非課税として減額処理をしたため、委託料が1,353,000円不用になりました。				
	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	376,287	444,456	△ 68,169	△ 15.3	
	【概要】美濃加茂市と加茂郡が共同で設置している「加茂地域包括ケアネットワーク推進協議会」に在宅医療コーディネーターを配置し、在宅医療と介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進するものです。				
	【実績】令和5年度は、次の事業を実施しました。				
	・加茂地域在宅医療・介護連携推進事業				316,187 円
	・在宅歯科医療連携推進事業				60,100 円
	包括的支援事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	60,224,483	60,312,187	△ 87,704	△ 0.1	
	【概要】3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うものです。				
	【実績】令和5年度は、次の事業を実施しました。				
	・地域包括支援センター運営業務委託				60,000,000 円
	・包括的支援事業				224,483 円
	人件費 (キャリアサポート課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	28,320,443	24,828,384	3,492,059	14.1	
	会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	4,531,504	4,389,093	142,411	3.2	
2	任意事業費				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	5,123,272	5,511,345	△ 388,073	△ 7.0	
	任意事業 (高齢福祉課)				
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
	5,123,272	5,511,345	△ 388,073	△ 7.0	
	【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。				
	【実績】任意事業の内訳は次のとおりです。				
	・訪問給食サービス事業補助金（1事業者）				1,296,000 円
	・認知症サポーター養成講座				259,706 円
	・成年後見制度利用支援事業				1,052,161 円
	・家族介護支援事業				36,190 円
	・住宅改修理由書作成料				8,000 円
	・給付適正化事業				2,471,215 円

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		4	その他諸費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			338,933	305,945	32,988	10.8	
		1	審査支払手数料				
			審査支払手数料				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			338,933	305,945	32,988	10.8	
			【概要】介護予防・生活支援サービス事業所から岐阜県国民健康保険団体連合会に請求された第1号事業給付明細を審査し、事務処理をする手数料を支払います。				
			【実績】手数料の内訳は次のとおりです。				
							297,000 円
							41,933 円
		4	基金積立金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			84,880,390	45,062,440	39,817,950	88.4	
		1	基金積立金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			84,880,390	45,062,440	39,817,950	88.4	
		1	介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金積立金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度介護保険会計の精算により、積立額が増額したため。
			84,880,390	45,062,440	39,817,950	88.4	
		5	公債費				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		1	公債費				
		1	利子				
			一時借入金利子				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
		6	諸支出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			118,531,651	68,871,551	49,660,100	72.1	
		1	償還金及び還付加算金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			110,063,731	67,747,052	42,316,679	62.5	
		1	第1号被保険者保険料還付金				
			第1号被保険者保険料還付金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	過誤納金保険料について、還付先が新たに特定できたため。
			2,991,928	1,123,460	1,868,468	166.3	
		2	第1号被保険者還付加算金				
			第1号被保険者還付加算金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			4,800	0	4,800	-	
		3	償還金				
			償還金(国庫負担金等返還金)				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度介護保険会計の精算により、国庫負担金等返還金の額が増額したため。
			107,067,003	66,623,592	40,443,411	60.7	
		2	繰出金				
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			8,467,920	1,124,499	7,343,421	653.0	
		1	他会計繰出金				
			一般会計繰出金				(高齢福祉課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	令和4年度介護保険会計の精算により、一般会計繰出金の額が増額したため。
			8,467,920	1,124,499	7,343,421	653.0	

(単位：円)

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
7	予備費	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
1	予備費					
1	予備費					
	予備費					(高齢福祉課)
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		0	0	0	-	
	介護保険会計 歳出合計	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
		4,165,788,290	3,918,817,081	246,971,209	6.3	

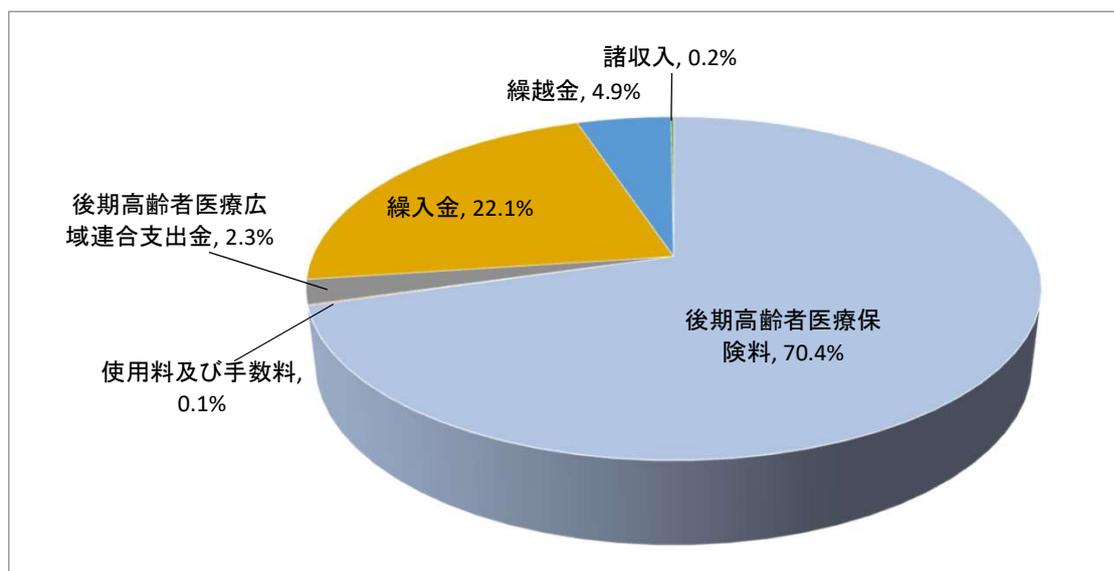
(4) 後期高齢者医療会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	555,470,000	548,621,340	70.4%	521,593,734	71.6%	27,027,606	5.2%
使用料及び手数料	1,331,000	879,200	0.1%	848,000	0.1%	31,200	3.7%
後期高齢者医療広域連 出 支 金	28,203,000	17,965,107	2.3%	18,764,596	2.6%	△799,489	△4.3%
繰 入 金	174,510,000	171,785,576	22.1%	153,500,561	21.1%	18,285,015	11.9%
繰 越 金	4,000,000	38,494,242	4.9%	32,890,052	4.5%	5,604,190	17.0%
諸 収 入	52,000	1,172,540	0.2%	493,636	0.1%	678,904	137.5%
合 計	763,566,000	778,918,005	100.0%	728,090,579	100.0%	50,827,426	7.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳入決算内訳



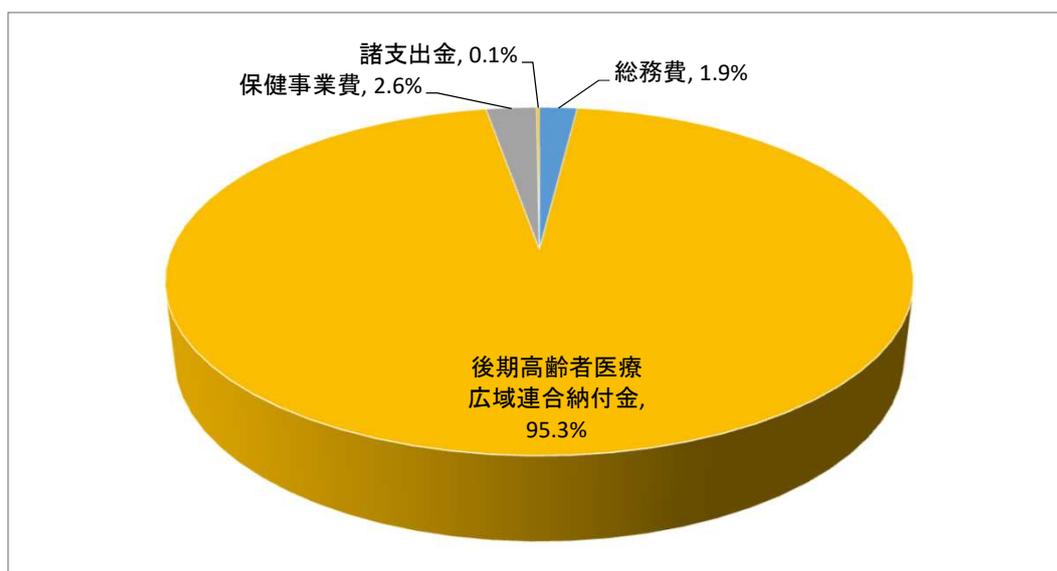
後期高齢者医療会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	15,017,000	14,402,825	1.9%	15,275,124	2.2%	△872,299	△5.7%
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	714,890,000	704,627,356	95.3%	656,669,860	95.2%	47,957,496	7.3%
保 健 事 業 費	29,658,000	19,223,762	2.6%	17,261,453	2.5%	1,962,309	11.4%
諸 支 出 金	3,001,000	1,106,200	0.1%	389,900	0.1%	716,300	183.7%
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	763,566,000	739,360,143	100.0%	689,596,337	100.0%	49,763,806	7.2%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳出決算内訳



後期高齢者医療会計 決算の概要

平成20年度から始まった後期高齢者医療保険制度は、県内の市町村によって組織する岐阜県後期高齢者医療広域連合が運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合と連携して業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比
後期高齢者医療保険料	555,470	548,621	70.43%
使用料及び手数料	1,331	879	0.11%
後期高齢者医療広域連合支出金	28,203	17,965	2.31%
繰入金	174,510	171,786	22.05%
諸収入	52	1,173	0.15%
繰越金	4,000	38,494	4.94%
合 計	763,566	778,918	100.00%

○保険料の収納状況

(単位：円)

	特別徴収保険料	普通徴収保険料	滞納繰越分	合 計
調定額 ①	328,145,000	220,181,200	2,331,644	550,657,844
収入済額 ②	329,309,200	218,290,800	1,021,340	548,621,340
不納欠損額 ③	0	0	65,300	65,300
収入未済額 ①-②-③=④	▲ 1,164,200	1,890,400	1,245,004	1,971,204
収納率 ②/①-③=⑤	100.35%	99.14%	45.07%	99.64%
還付未済額 ⑥	1,164,200	92,700	0	1,256,900
実収入額 ②-⑥=⑦	328,145,000	218,198,100	1,021,340	547,364,440
実収入未済額 ①-③-⑦=⑧	0	1,983,100	1,245,004	3,228,104
実質収納率 ⑦/①-③=⑨	100.00%	99.10%	45.07%	99.41%

○被保険者の状況

(単位：人)

年度	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳～99歳	100歳～	計
31.03末	44	70	2,441	1,848	1,266	678	179	26	6,552
02.03末	33	64	2,500	1,835	1,317	682	205	30	6,666
03.03末	18	70	2,421	1,850	1,325	714	207	25	6,630
04.03末	16	58	2,411	1,919	1,389	688	227	33	6,741
05.03末	13	50	2,642	1,965	1,395	711	229	36	7,041
06.03末	9	31	2,885	2,074	1,393	712	233	31	7,368

①後期高齢者医療会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	後期高齢者医療保険料		決算額 548,621,340	前年度決算額 521,593,734	前年度増減額 27,027,606
1	後期高齢者医療保険料		決算額 548,621,340	前年度決算額 521,593,734	前年度増減額 27,027,606
1	特別徴収保険料		決算額 329,309,200	前年度決算額 316,701,800	前年度増減額 12,607,400
2	普通徴収保険料		決算額 219,312,140	前年度決算額 204,891,934	前年度増減額 14,420,206
2	使用料及び手数料		決算額 879,200	前年度決算額 848,000	前年度増減額 31,200
1	手数料		決算額 879,200	前年度決算額 848,000	前年度増減額 31,200
1	証明手数料		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0
2	督促手数料		決算額 13,600	前年度決算額 31,200	前年度増減額 △ 17,600
3	健診手数料		決算額 865,600	前年度決算額 816,800	前年度増減額 48,800
3	後期高齢者医療広域連合支出金		決算額 17,965,107	前年度決算額 16,293,937	前年度増減額 1,671,170
1	補助金		決算額 35,000	前年度決算額 2,470,659	前年度増減額 △ 2,435,659
1	保健事業費補助金		決算額 35,000	前年度決算額 2,470,659	前年度増減額 △ 2,435,659
2	委託金		決算額 17,930,107	前年度決算額 16,293,937	前年度増減額 1,636,170
1	保健事業費委託金		決算額 17,930,107	前年度決算額 16,293,937	前年度増減額 1,636,170
4	繰入金		決算額 171,785,576	前年度決算額 153,500,561	前年度増減額 18,285,015
1	一般会計繰入金		決算額 171,785,576	前年度決算額 153,500,561	前年度増減額 18,285,015
1	事務費繰入金		決算額 47,675,000	前年度決算額 36,630,000	前年度増減額 11,045,000
2	保険基盤安定繰入金		決算額 113,155,576	前年度決算額 106,302,561	前年度増減額 6,853,015
3	保健事業費繰入金		決算額 10,955,000	前年度決算額 10,568,000	前年度増減額 387,000
5	繰越金		決算額 38,494,242	前年度決算額 32,890,052	前年度増減額 5,604,190
1	繰越金		決算額 38,494,242	前年度決算額 32,890,052	前年度増減額 5,604,190
1	繰越金		決算額 38,494,242	前年度決算額 32,890,052	前年度増減額 5,604,190

(後期高齢者医療会計)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
6 諸収入					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,172,540	493,636	678,904	
1 延滞金、加算金及び過料					
1 延滞金					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		78,840	94,300	△ 15,460	
2 預金利子					
1 預金利子					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		0	36	△ 36	
3 雑入					
1 雑入					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		1,093,700	399,300	694,400	
後期高齢者医療会計 歳入合計					
		決算額	前年度決算額	前年度増減額	
		778,918,005	728,090,579	50,827,426	

②後期高齢者医療会計歳出

(単位:円)

款	項目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)					
1	総務費	決算額 14,402,825	前年度決算額 15,275,124	前年度増減額 △ 872,299	率(%) △ 5.7						
1	総務管理費	決算額 5,826,017	前年度決算額 5,303,210	前年度増減額 522,807	率(%) 9.9						
1	一般管理費										
	後期高齢者医療事務					(国保年金課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
	5,826,017	5,303,210	522,807	9.9							
	<p>【概要】後期高齢者医療業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務用品を購入しました。 123,017円 システムの保守を委託しました。 5,703,000円 <p>後期高齢者医療被保険者数(令和6年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>75歳以上</td> <td>7,328人(うち現役並み所得者数512人)</td> </tr> <tr> <td>74歳以下</td> <td>40人(" 1人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,368人(" 513人)</td> </tr> </table> <p>※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。</p>					75歳以上	7,328人(うち現役並み所得者数512人)	74歳以下	40人(" 1人)	合計	7,368人(" 513人)
75歳以上	7,328人(うち現役並み所得者数512人)										
74歳以下	40人(" 1人)										
合計	7,368人(" 513人)										
2	徴収費	決算額 8,576,808	前年度決算額 9,971,914	前年度増減額 △ 1,395,106	率(%) △ 14.0						
1	徴収費										
	後期高齢者医療保険料徴収事務					(国保年金課)					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	保険証の2回目発送がなかったため。						
	8,576,808	9,971,914	△ 1,395,106	△ 14.0							
	<p>【概要】保険料の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 封筒を印刷しました。 195,910円 決定通知書や督促状などを郵送しました。 4,080,240円 決定通知書や納付書の作成を委託しました。 4,111,914円 										
2	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額 704,627,356	前年度決算額 656,669,860	前年度増減額 47,957,496	率(%) 7.3						
1	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額 704,627,356	前年度決算額 656,669,860	前年度増減額 47,957,496	率(%) 7.3						
1	後期高齢者医療広域連合納付金					(国保年金課)					
	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)						
		704,627,356	656,669,860	47,957,496	7.3						
	<p>【概要】後期高齢者医療は各都道府県単位で広域連合が設置・運営されており、運営にあたっての各種負担金の支払いを行うものです。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険料負担金、基盤安定負担金 660,741,356円(うち基盤安定負担金113,155,576円) 事務費負担金 33,286,510円 保健事業費負担金 10,599,490円 <p>【不用額】保険料負担金、基盤安定負担金が見込みより少なかったため10,262,644円不用となりました。</p>										

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 保健事業費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,223,762	17,261,453	1,962,309	11.4	
1 健康保持増進事業費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,223,762	17,261,453	1,962,309	11.4	
1 健康診査費							
後期高齢者健康診査事業						(国保年金課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			19,223,762	17,261,453	1,962,309	11.4	受診者数が増加したため。
【概要】 様々な病気の早期発見・早期治療による健康維持を目的に健診事業を実施するものです。							
【実績】							
◆ぎふ・すこやか健康診査の電算事務を国保連合会に委託しました。 431,490円							
◆ぎふ・すこやか健康診査を加茂医師会に委託しました。 15,498,538円							
◆ぎふ・さわやか口腔健康診査を加茂歯科医師会に委託しました。 2,156,796円							
◆ぎふ・すこやか健康診査、ぎふ・さわやか口腔健康診査事務等を健康課に委託しました。 1,008,167円							
・受診者数 ぎふ・すこやか健康診査 1,512人、ぎふ・さわやか口腔健康診査 359人							
◆高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施 128,771円							
【不用額】 受診者が当初見込みより少なかったため、委託料が8,830,666円不用となりました。							
4 諸支出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,106,200	389,900	716,300	183.7	
1 償還金及び還付加算金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,106,200	389,900	716,300	183.7	
1 還付加算金							
後期高齢者医療保険料還付事務						(国保年金課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			1,106,200	389,900	716,300	183.7	過年度還付が多かったため。
【概要】 過年度保険料の還付や還付加算金の支払いを行うものです。							
【実績】 過年度保険料 1,106,200円							
【不用額】 過年度還付が当初見込みより少なかったため1,893,800円不用となりました。							
2 繰出金							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 他会計繰出金							
繰出金						(国保年金課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
5 予備費							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1 予備費							
予備費						(国保年金課)	
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
【概要】 年度中途における不測の事態に対する予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで予算計上するものです。							
後期高齢者医療会計 歳出合計							
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			739,360,143	689,596,337	49,763,806	7.2	

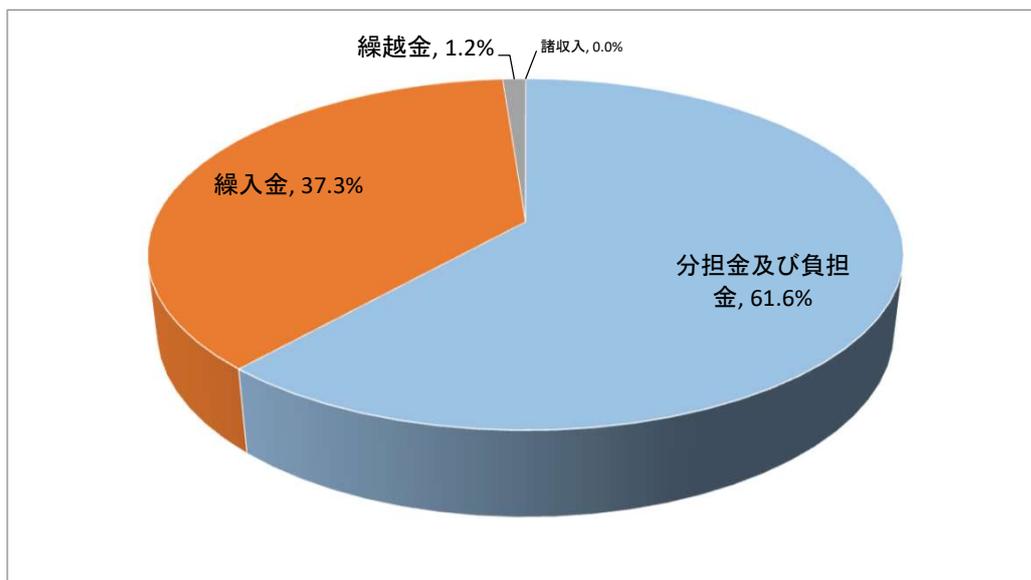
(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	25,212,000	22,850,000	61.6%	22,252,000	64.6%	598,000	2.7%
繰入金	15,400,000	13,831,000	37.3%	11,723,000	34.1%	2,108,000	18.0%
繰越金	110,000	432,621	1.2%	451,815	1.3%	△19,194	△4.2%
諸収入	1,000	0	0.0%	181	0.0%	△181	皆減
合 計	40,723,000	37,113,621	100.0%	34,426,996	100.0%	2,686,625	7.8%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳入決算内訳



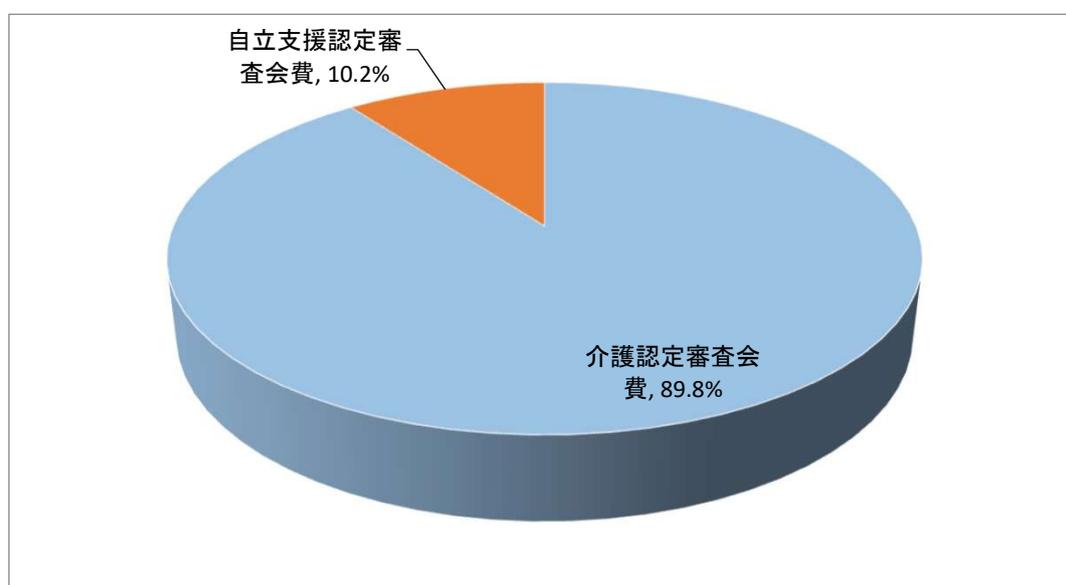
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護認定審査会費	36,584,000	32,671,546	89.8%	30,317,953	89.2%	2,353,593	7.8%
自立支援認定審査会費	4,139,000	3,718,599	10.2%	3,676,422	10.8%	42,177	1.1%
合 計	40,723,000	36,390,145	100.0%	33,994,375	100.0%	2,395,770	7.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳出決算内訳



介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 決算の概要

平成17年度までは可茂広域行政事務組合において介護保険法に基づく介護認定審査会を設立し、加茂地区と可児地区に分かれて認定審査事務を行っていましたが、一つの審査会に二地区の地域医師会（加茂・可児）があったため、事務の効率化、地域ごとの主体性確保の観点から、地域ごとの実情に合わせた認定審査会に関する事務の見直しの必要が生じてきました。

そのため、当組合での介護認定審査会に関する事務を解消し、平成18年度から地方自治法第252条の7（機関の共同設置）に基づき、美濃加茂市と加茂郡の7町村共同で介護・障がい者自立支援認定審査会を設立し認定審査事務を行っています。

1 介護認定審査会の概要

- (1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村介護認定審査会
 会長：加茂医師会会長（委員の互選）
 会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

- (2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 介護認定審査室

- (3) 合議体の数 10合議体（1合議体の委員数 7人）

- (4) 委員の構成

医 師	歯科医師	保健福祉関係者	合 計
20人	20人	21人	61人

※ 保健福祉関係者→（保健師、社会福祉士、介護福祉士、看護師、精神保健福祉士）

- (5) 審査会開催日数 令和5年度 172日

- (6) 市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
1,925件	271件	250件	521件	238件	597件	502件	109件

合計 4,413件

- (7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合(%)	郡割合(%)
令和5年度	4,413	44	56
令和4年度	4,226	44	56
令和3年度	4,508	37	63
令和2年度	4,424	42	58
令和元年度	5,228	37	63

※ 令和5年度 1回の平均審査件数 約26件

- (8) 市町村別新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数

※令和6年3月31日までの特例措置

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
8件	2件	0件	0件	0件	1件	0件	0件

合計 11件（内、1年延長9件、6ヶ月延長2件）

2 障がい者自立支援認定審査会の概要

(1) 名 称 美濃加茂市・加茂郡7町村障がい者自立支援認定審査会

会長：加茂医師会会長（委員の互選）

会長職務代理：加茂医師会副会長（会長の指名）

(2) 審査会場 美濃加茂市役所 分庁舎4階 会議室

(3) 合議体の数 4合議体（1合議体の委員数 5人）

(4) 委員の構成

医 師	保健福祉関係者	合 計
7人	14人	21人

※保健福祉関係者→（保健師、看護師、理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士等）

(5) 審査会開催日数 令和5年度 22日（1回～3回開催/月）

(6) 市町村別審査件数

美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
122件	9件	14件	18件	15件	14件	9件	3件

合計 204件

(7) 審査件数及び推移

年 度	件 数 (件)	市割合 (%)	郡割合 (%)
令和5年度	204	60	40
令和4年度	243	45	55
令和3年度	162	41	59
令和2年度	128	44	56
令和元年度	207	45	55

※ 令和5年度 1回の平均審査件数 約9件

3 事務の執行体制

- (1) 共同設置 地方公共団体の事務の共同処理方式の一つで、地方公共団体が協議により規約を定め、共同して付属機関を設けたものです。共同設置された機関は、共同設置をした各地方公共団体の執行機関としての性格を有することから、共同設置された機関の管理執行の効果は、それぞれの地方公共団体に帰属します。このため管理執行に関する条例等は、各市町村のものが適用されます。また、法人格は有しません。(地方自治法第252条の7～)
- (2) 職員 正職員 3人、会計年度任用職員 2人 計5人
- (3) 正職員内訳 美濃加茂市 1人
坂祝町及び八百津町からの派遣 各1人
(共同設置に関する協定書に基づき加茂郡町村から2人派遣)
- (4) 特別会計名 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (5) 財源 構成市町村からの負担金(美濃加茂市分は繰入金)
負担金割合は、均等割10%、審査件数割90%

令和5年度 介護認定審査会負担金(美濃加茂市は繰入金) (単位:千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	11,966	2,272	2,192	3,881	2,252	4,826	4,209	1,421
割合	36.2	6.9	6.6	11.8	6.8	14.6	12.7	4.3

総額 33,019千円

令和5年度 自立支援認定審査会負担金(美濃加茂市は繰入金) (単位:千円、%)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
金額	1,865	209	297	367	315	297	209	103
割合	50.9	5.7	8.1	10	8.6	8.1	5.7	2.8

総額 3,662千円

①介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
1 分担金及び負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		22,850,000	22,252,000	598,000		
1 介護認定審査会費負担金						
1 介護認定審査会費負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		21,053,000	19,944,000	1,109,000		
	町村負担金	坂祝町	2,272千円	富加町	2,192千円	川辺町 3,881千円 七宗町 2,252千円
		八百津町	4,826千円	白川町	4,209千円	東白川村 1,421千円
2 自立支援認定審査会費負担金						
1 自立支援認定審査会費負担金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,797,000	2,308,000	△ 511,000		
	町村負担金	坂祝町	209千円	富加町	297千円	川辺町 367千円 七宗町 315千円
		八百津町	297千円	白川町	209千円	東白川村 103千円
2 繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		13,831,000	11,723,000	2,108,000		
1 介護認定審査会費繰入金						
1 介護認定審査会費繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		11,966,000	10,393,000	1,573,000		
2 自立支援認定審査会費繰入金						
1 自立支援認定審査会費繰入金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		1,865,000	1,330,000	535,000		
3 繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		432,621	451,815	△ 19,194		
1 介護認定審査会費繰越金						
1 介護認定審査会費繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		275,314	256,086	19,228		
2 自立支援認定審査会費繰越金						
1 自立支援認定審査会費繰越金						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		157,307	195,729	△ 38,422		
4 諸収入						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		0	181	△ 181		
1 預金利子						
1 預金利子						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		0	181	△ 181		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳入合計						
		決算額	前年度決算額	前年度増減額		
		37,113,621	34,426,996	2,686,625		

②介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 介護認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	32,671,546	30,317,953	2,353,593	7.8			
1 介護認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	32,671,546	30,317,953	2,353,593	7.8			
1 介護認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	32,671,546	30,317,953	2,353,593	7.8			
介護認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	介護認定システムの更新に伴い、使賃料が増加したため。		
	12,757,270	11,022,056	1,735,214	15.7			
【概要】美濃加茂市及び加茂郡(7町村)で介護認定審査会の共同設置をしています。							
【実績】主な支出は次のとおりです。							
	派遣職員給与負担金			9,474,077	円		
	介護認定システム利用料			1,631,070	円		
	システム保守委託料			817,816	円		
	郵便料、電話料			492,752	円		
	消耗品費			324,505	円		
	印刷製本費			17,050	円		
介護認定審査判定事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	11,421,500	11,191,680	229,820	2.1			
【概要】認定審査会で、介護認定申請者の要介護度を判定しています。							
【実績】令和5年度は、7月までは書面審査を行い、8月からは集合による認定審査会を開催しました。							
	審査会委員構成	医師20人、	歯科医師20人、	保健・福祉関係者21人	計61人		
	審査会開催日数	172日(前年度166日)	審査件数	4,413件(前年度4,226件)			
	新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数	11件(前年度251件)					
主な支出は次のとおりです。							
	認定審査会委員報酬			10,939,500	円		
	費用弁償			460,500	円		
	報償費			21,500	円		
【不用額】予算編成時に見込んでいた認定審査会開催数が、審査件数の都合で休会になり減少したため、委員報酬が2,785,500円不用となりました。							
人件費 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	7,237,977	6,900,651	337,326	4.9			
会計年度任用職員給 (キャリアサポート課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	1,254,799	1,203,566	51,233	4.3			
2 自立支援認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,718,599	3,676,422	42,177	1.1			
1 自立支援認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,718,599	3,676,422	42,177	1.1			
1 自立支援認定審査会費							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	3,718,599	3,676,422	42,177	1.1			
障がい者自立支援認定審査会資料作成事業 (高齢福祉課)							
	決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)			
	150,273	126,293	23,980	19.0			
【概要】美濃加茂市及び加茂郡(7町村)で障がい者自立支援認定審査会の共同設置をしています。							
【実績】主な支出は次のとおりです。							
	消耗品費			26,890	円		
	郵便料			55,774	円		
	コピー機保守委託料			35,479	円		
	システム利用料			32,130	円		

障がい者自立支援認定審査判定事業				(高齢福祉課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
1,361,000	1,456,650	△ 95,650	△ 6.6							
<p>【概要】 認定審査会で、申請者の障害支援区分を判定しています。</p> <p>【実績】 令和5年度は、7月までは書面審査を行い、8月からは集合による認定審査会を開催しました。</p> <p>審査会委員構成 医師7人、保健・福祉関係者14人 計21人</p> <p>審査会開催日数 22日(前年度24日) 審査件数 204件(前年度243件)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱い件数 0件(前年度94件)</p> <p>主な支出は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>認定審査会委員報酬</td> <td>1,321,500 円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>28,500 円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>11,000 円</td> </tr> </table>					認定審査会委員報酬	1,321,500 円	費用弁償	28,500 円	報償費	11,000 円
認定審査会委員報酬	1,321,500 円									
費用弁償	28,500 円									
報償費	11,000 円									
会計年度任用職員給				(キャリアサポート課)						
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
2,207,326	2,093,479	113,847	5.4							
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 歳出合計										
決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)							
36,390,145	33,994,375	2,395,770	7.0							

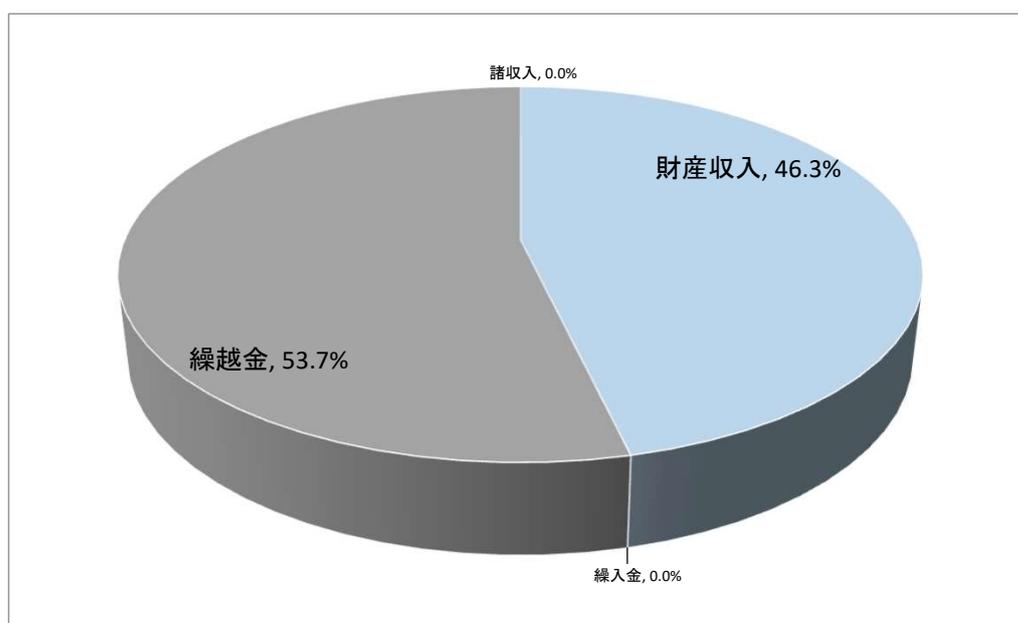
(6) 古井財産区会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	605,000	1,154,646	46.3%	1,036,544	49.0%	118,102	11.4%
繰 入 金	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 越 金	1,209,000	1,337,300	53.7%	1,080,326	51.0%	256,974	23.8%
諸 収 入	1,000	39	0.0%	73	0.0%	△34	△46.6%
合 計	1,816,000	2,491,985	100.0%	2,116,943	100.0%	375,042	17.7%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳入決算内訳



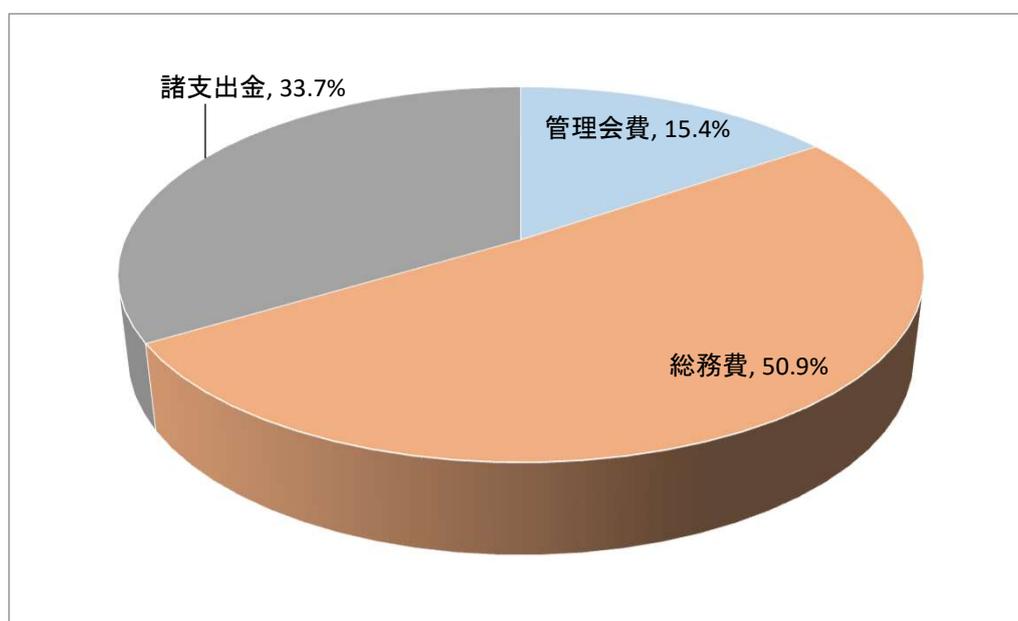
古井財産区会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管 理 会 費	281,000	183,000	15.4%	183,000	23.5%	0	0.0%
総 務 費	1,125,000	605,272	50.9%	196,643	25.2%	408,629	207.8%
諸 支 出 金	400,000	400,000	33.7%	400,000	51.3%	0	0.0%
予 備 費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,816,000	1,188,272	100.0%	779,643	100.0%	408,629	52.4%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳出決算内訳



①古井財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,154,646	1,036,544	118,102		
1 財産運用収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,154,646	1,036,544	118,102		
1 財産貸付収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,153,795	1,035,700	118,095		
加茂農林高校（実習農場）ほかに、土地の貸付を行いました。					
2 利子及び配当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	851	844	7		
定期預金利子					
2 財産売払収入					
1 財産売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
3 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,337,300	1,080,326	256,974		
1 繰越金					
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,337,300	1,080,326	256,974		
前年度繰越金					
4 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	39	73	△ 34		
1 雑入					
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	39	73	△ 34		
預金利子					
古井財産区 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	2,491,985	2,116,943	375,042		

②古井財産区会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1	管理会費		決算額 183,000	前年度決算額 183,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1	管理会費						
1	管理会費						
		管理会費					(総務課)
		決算額 183,000	前年度決算額 183,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0		
		【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。					
2	総務費		決算額 605,272	前年度決算額 196,643	前年度増減額 408,629	率(%) 207.8	
1	総務管理費		決算額 605,272	前年度決算額 196,643	前年度増減額 408,629	率(%) 207.8	
1	財産管理費						
		財産管理費					(総務課)
		決算額 505,272	前年度決算額 96,643	前年度増減額 408,629	率(%) 422.8	令和5年度は駐車場利用者増加に伴い、必要な整備を実施したため。	
		【実績】財産区で管理している土地の整備及び除草などを行いました。 ・報償費(除草) 69,500円 ・委託料(新池駐車場整備) 429,220円					
2	積立金						
		積立金					(総務課)
		決算額 100,000	前年度決算額 100,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0		
		【実績】財政調整基金に積み立てました。					
3	諸支出金		決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0	
1	諸費						
1	諸費						
		諸費					(総務課)
		決算額 400,000	前年度決算額 400,000	前年度増減額 0	率(%) 0.0		
		【実績】地区交付金(上古井、下古井)を支出しました。					
4	予備費		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -	
1	予備費						
1	予備費						
		予備費					(総務課)
		決算額 0	前年度決算額 0	前年度増減額 0	率(%) -		
古井財産区会計 歳出合計			決算額 1,188,272	前年度決算額 779,643	前年度増減額 408,629	率(%) 52.4	

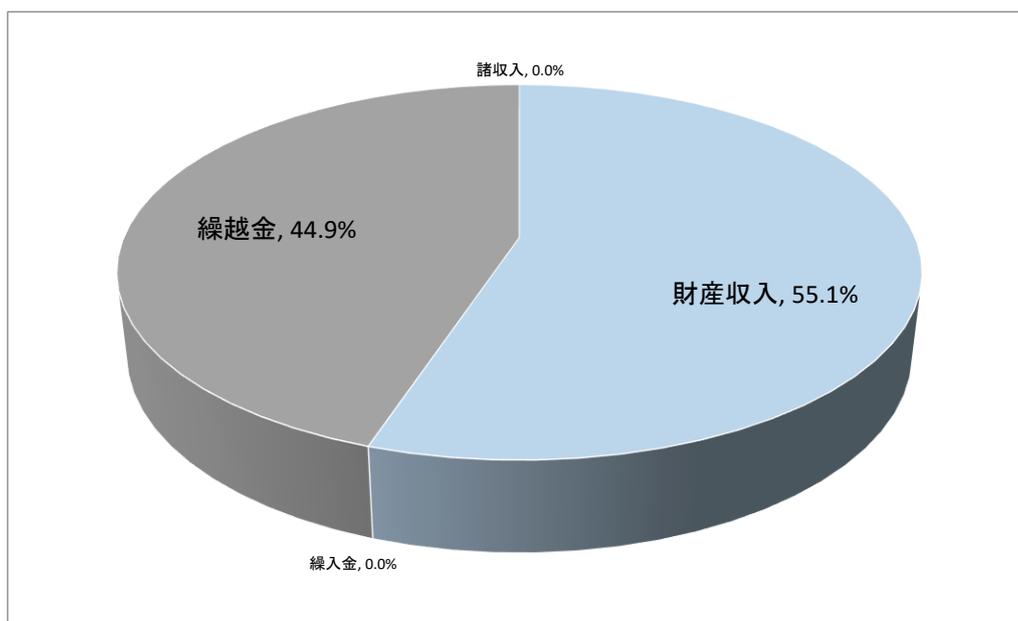
(7) 山之上財産区会計 歳入内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	704,000	705,348	55.1%	702,824	56.6%	2,524	0.4%
繰 入 金	1,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
繰 越 金	415,000	574,982	44.9%	539,300	43.4%	35,682	6.6%
諸 収 入	1,000	20	0.0%	54	0.0%	△34	△63.0%
合 計	1,121,000	1,280,350	100.0%	1,242,178	100.0%	38,172	3.1%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳入決算内訳



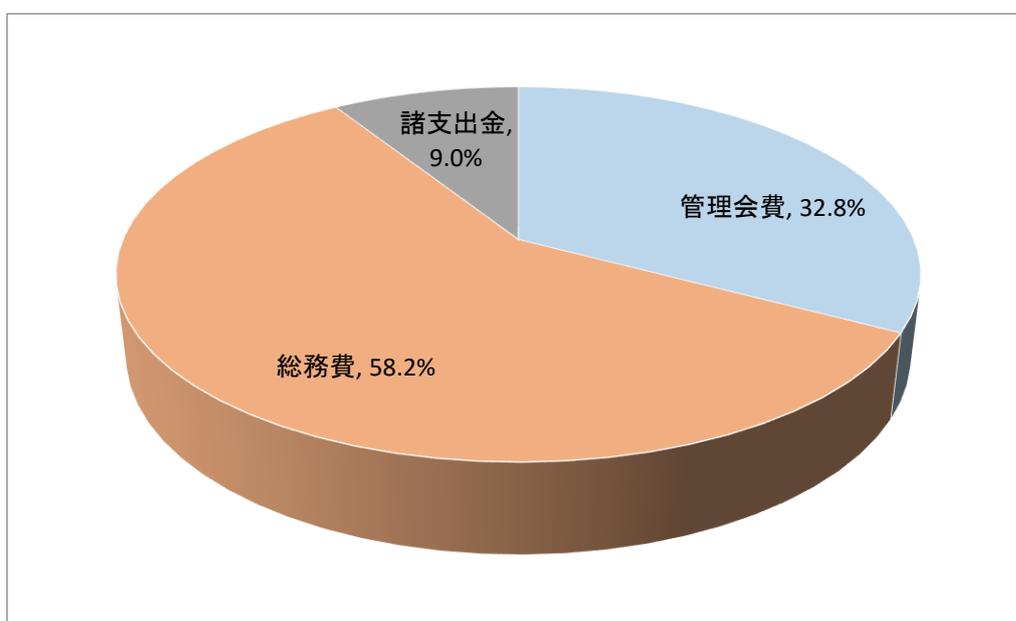
山之上財産区会計 歳出内訳

(単位：円)

科 目	令和5年度			令和4年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
管 理 会 費	278,000	183,000	32.8%	183,000	27.4%	0	0.0%
総 務 費	783,000	324,872	58.2%	434,196	65.1%	△109,324	△25.2%
諸 支 出 金	50,000	50,000	9.0%	50,000	7.5%	0	0.0%
予 備 費	10,000	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,121,000	557,872	100.0%	667,196	100.0%	△109,324	△16.4%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

令和5年度歳出決算内訳



①山之上財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 内 容 と 成 果		
1 財産収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	705,348	702,824	2,524		
1 財産運用収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	705,348	702,824	2,524		
1 財産貸付収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	703,660	700,360	3,300		
健康の森敷地賃借料					
2 利子及び配当金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,688	2,464	△ 776		
定期預金利子					
2 財産売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 財産売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 立木売払収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
2 繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
1 基金繰入金					
1 財産区基金繰入金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	0	0	0		
3 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	574,982	539,300	35,682		
1 繰越金					
1 繰越金					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	574,982	539,300	35,682		
前年度繰越金					
4 諸収入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	20	54	△ 34		
1 雑入					
1 雑入					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	20	54	△ 34		
預金利子					
山之上財産区 歳入合計					
	決算額	前年度決算額	前年度増減額		
	1,280,350	1,242,178	38,172		

②山之上財産区会計歳出

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1	管理会費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	183,000	0	0.0	
1	管理会費						
1	管理会費						
		管理会費					(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			183,000	183,000	0	0.0	
			【実績】財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回、臨時会を1回を実施しました。				
2	総務費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			324,872	434,196	△ 109,324	△ 25.2	
1	総務管理費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			324,872	434,196	△ 109,324	△ 25.2	
1	財産管理費						
		財産管理費					(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			84,872	74,196	10,676	14.4	
			【実績】財産管理人謝礼、傷害保険料等を支出しました。 ・報償費(除草) 64,600円 ・役務費(郵便料・傷害保険料) 11,504円				
2	積立金						
		積立金					(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			240,000	360,000	△ 120,000	△ 33.3	
			【実績】財政調整基金に積み立てました。				
3	諸支出金		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
1	諸費						
1	諸費						
		諸費					(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			50,000	50,000	0	0.0	
			【実績】地区交付金を支出しました。				
4	予備費		決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
1	予備費						
1	予備費						
		予備費					(総務課)
			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			0	0	0	-	
山之上財産区会計 歳出合計			決算額	前年度決算額	前年度増減額	率(%)	
			557,872	667,196	△ 109,324	△ 16.4	